

オンライン ISSN 2436-0104
冊子版 ISSN 1345-5060

アジア研究所・アジア研究シリーズ No.110

中国 異例の長期政権はどこに向かうのか

2020～2022年度研究プロジェクト
「中国・習近平政権の着地点Ⅲ」

亜細亜大学アジア研究所
2023年3月

アジア研究所・アジア研究シリーズ No.110

中国 異例の長期政権はどこに向かうのか

2020～2022 年度研究プロジェクト
「中国・習近平政権の着地点Ⅲ」

研究代表者 遊川 和郎

目 次

まえがき	1
習近平新時代十年の成果と課題 遊川 和郎	4
習近平政権の着地点Ⅲ 全体主義イデオロギーとしての習近平思想 塩沢 英一	11
習近平が目指す国際秩序 大嶋 英一	20
習近平政権の経済発展戦略 —双循環戦略と今後の展望— 大西 康雄	32
中国の国内債務問題と国際金融 曾根 康雄	40
コロナ下におけるプラットフォーム経済の労働環境 —ギグ・ワーカーのリスクと権益保護の視点から— 澤田 ゆかり	48
国内供給不安定下における食糧輸入戦略に関する考察 森 路未央	55
日中経済関係におけるサプライチェーンの位置づけ 大橋 英夫	67
米国に揺さぶられる日中関係 ～習近平政権3期目に向けた論点～ 鈴木 暁彦	77
中国の経済安全保障の考え方とその実践編としての北朝鮮への対応 今村 弘子	89
ブレジネフ期中ソ関係の初期設定 中居 良文	94

中国 異例の長期政権はどこに向かうのか

まえがき

本報告書は、2020～22年度（令和2年～4年度）に実施したアジア研究所の研究プロジェクト「習近平政権の着地点Ⅲ」の成果論文である。本研究プロジェクトは2012年に発足した習近平指導部が2期10年の任期を終える2022年にはどのような成果を収め、どのような課題に直面しているのか、そして中国はその頃一体どのようになっているのか、という関心を抱いて2016年にスタートした。

ところが2017年の第19回党大会で2期目に入っても指導部の後継体制は明示されず、2018年の全人代では国家主席の任期が廃止され、習主席の出口は見えなくなった。2022年の第20回党大会では異例の3期目入りを実現するとともに、共産主義青年団（共青团）に連なる人脈は悉く排除され、習主席に忠誠を誓うかつての部下が次々と政治局委員、同常務委員に抜擢された。これにより盤石な習近平一強体制が確立されたかのように見えたが、果たして無事軟着陸に向かうのか。

本プロジェクトは、こうした習近平体制でまさに進行中の諸課題をとらえて議論を重ねた。プロジェクトのスタート当初は新型コロナウイルスの感染急拡大により従来通りの対面方式では集まることができず収束を待ったが、オンラインでの実施が可能となり、気がつけば3年間全11回すべてをオンラインで実施した。顔を突き合わせての議論ではないが、遠隔地のメンバーも参加可能となり、融通の利く研究会となった。

研究会の概要と成果報告の要旨は以下のとおりであるが、今回はやはり習近平主席の思想や手法と関連したテーマや問題意識が目立った。

【研究会】

2020年度

- 7月28日 「習近平指導部～進む集権化と高まる緊張～」遊川和郎
- 8月31日 「新型コロナからみる香港の医療と社会」澤田ゆかり
- 1月25日 「中国の対外経済戦略と発展戦略の調整」大西康雄
- 3月29日 「中国農業 構造調整の進展」森路未央

2021年度

- 5月14日 「中国の経済制裁：その特徴と有効性」久野新（本学国際関係学部）

- 7月12日 「中朝関係の変遷と大国の思惑」今村弘子
 - 12月16日 「香港社会の歪みと中港経済関係」曾根康雄
 - 2月21日 「ブレジネフ期の中ソ関係」中居良文
- 2022年度
- 5月17日 「習近平が目指す国際秩序」大嶋英一
 - 7月11日 「習近平思想とは何か。その特徴と限界」塩沢英一
 - 10月12日 「米国に揺さぶられる日中関係 —習近平政権3期目に向けた論点の整理」鈴木暁彦

【各章の要旨】

第1章 習近平新時代十年の成果と課題（遊川和郎）

習近平は長期政権に向けて着々と権力掌握を進めてきた。経済では成長率がじりじりと低下する中、安定を最優先する守りの姿勢が強まった。その中で環境改善は大きな成果であり、デジタル化の流れによってイノベーション創新型という新たな成長モデルに取り組んだ。その一方で「共同富裕」に向けた唐突な世直し政策は社会の混乱を引き起こし、修正を余儀なくされている。外交では「人類運命共同体」の理念を掲げたが、「債務の罨」や「戦狼外交」は国際社会において「関与から抑止」への動きを加速させるなど誤算が多かったのではないか。盤石に見えた一強体制だが有効な経済政策を打ち出せるのか、強権体制は持続可能か、先行きの不安は強い。

第2章 全体主義イデオロギーとしての習近平思想（塩沢英一）

中国は改革開放路線以降、イデオロギーは希薄化していたが、習近平指導部下でイデオロギー支配が強まった。2017年の党大会で打ち出した指導理念「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」（略して習近平思想）は2022年の党大会でさらに強固な公的イデオロギーとなった。本稿では習近平思想とは何かを解き明かし、この思想が①統治理念②民族主義や社会主義、伝統主義的を価値観③政治、経済、文化、社会、外交、安全保障といった各分野の政策—の3層構造となっていると分析する。その上で、習近平思想は党組織から国民全体まで貫く全体主義的イデオロギーであると試論し、全体主義的体制による思考停止

や、社会の活力の減退、指導者の暴走といったリスクを指摘する。

第3章 習近平が目指す国際秩序（大嶋英一）

習近平が目指す国際秩序は何か？何を実現するために、どんな国際秩序をどのように実現しようとしているのだろうか？それを解明するために、「世界は百年に一度の大変局にある」「人類運命共同体と新型国際関係」「中国が擁護する国際秩序と擁護しない国際秩序」「グローバルガバナンスの改革」といった中国の主張をまず明らかにし、それらとロシアのウクライナ侵攻に対する中国の実際の対応を比較することにより中国の本音を探った。

その結果、中国は、中国の台頭でパワーバランスが変わったにも関わらず依然として米国が主導する現行国際秩序に不満であること、米国との衝突を避けるために人類運命共同体や新型国際関係を主張していること、グローバルガバナンスの改革を国際秩序の変更と関連づけていることなどが明らかになった。

以上のことから、習近平の目的は米国主導の国際秩序を中華民族の偉大な復興を実現するために有利な国際秩序に変えることであり、そのために、習近平は中国が特権を有する国連システムは変更せず、ロシアや新興市場経済国および広範な途上国を味方につけることによりグローバルガバナンスの改革という形で中国に有利な国際秩序を形成しようとしていると言える。

第4章 習近平政権の経済発展戦略—双循環戦略と今後の展望—（大西康雄）

習近平政権は、低下する成長率の下で「一帯一路」構想という対外開放の新機軸を掲げ、構造改革を推進したが、それが十分効果をあげないうちに米国との摩擦激化、新型コロナウイルス感染症流行という新たな挑戦にさらされた。これに対応して打ち出された「双循環」戦略は第14次5カ年計画に反映されており、内需を拡大しつつサプライサイドで「製造強国」を実現すること、こうして強化された国内循環に国際循環を引き付ける形で、中国が主導権を確保しつつ発展する道筋が示されている。しかし、需要収縮、供給ショック、将来への期待の弱さといった長期的成長を阻害する要因が顕在化しており、これらへの対応指針を示すことが今後の課題として残されている。

第5章 中国の国内債務問題と国際金融（曾根康雄）

四半世紀に亘る「不動産経済」が生み出した過剰債務は、不動産開発業者のみならず、地方政府、金融機関、消費者をも巻き込み、「時間をかけて」金融リスクが増大している。コロナ期に進んだ金融の対外開放

により、外国金融機関の金融市場への参入、海外投資家の対中証券投資が増大したが、国内の景気動向や金融リスクへの警戒から2022年にかけて流入資金の逆流が起きており、人民元レートは14年振りの底値を付けた。一方、国際金融界では、途上国の債務救済に向け最大の債権国である中国に責任ある対応を求める声が強まっている。改革開放政策開始以来の最大の正念場を迎え、3期目に入った習近平政権には改革措置・政策間の整合性ある経済運営を担う「司令塔」が必要とされている。

第6章 コロナ下におけるプラットフォーム経済の労働環境—ギグ・ワーカーのリスクと権益保護の視点から—（澤田ゆかり）

本研究の目的は、中国で急成長を遂げたプラットフォーム経済がコロナ下で果たした役割を労働面から明らかにすることである。本稿は、アプリ経由で出前を行うフード・デリバリーの配達員を事例に、プラットフォームがギグ・ワーカーにリスクを集中させる構造を中国の報道分析から示した。ネット上で労働の需要と供給を瞬時にマッチングさせるプラットフォームは、コロナ下で職を失った若者に多大な就業機会を提供したが、大量の新規労働力の参入が労働環境の悪化を招く面も示唆された。プラットフォームとギグ・ワーカーの不均衡な力関係に対し、世論の後押しを受けた中国政府は労働者の権益保護を掲げてプラットフォームの取り締まりに転じている。

第7章 国内供給不安定下における食糧輸入戦略に関する考察（森路未央）

世界の食糧需給バランスに与える影響が大きい中国は、政府目標の耕地面積1.2億ha、食糧生産量6億5,000万トン以上を達成しているが、2020年以降、トウモロコシ輸入を拡大している。その要因は、アフリカ豚熱の克服による豚肉供給と飼料用原料需要の回復、保護価格買付制度廃止によるトウモロコシ供給力の低下と在庫減、米中貿易摩擦などでの輸入圧力と考えられる。また、食糧安全保障戦略の選択肢となる対外農業投資相手国からの輸入調達は現状、少量ではあるものの開始している。今後、食糧生産大国からの輸入について、中国は政府・企業・研究機関等が一体となって相手国との協力を進め、国境を超える農業サプライチェーンの構築を進めている。

第8章 日中経済関係におけるサプライチェーンの位置づけ（大橋英夫）

米中貿易戦争、コロナ感染症、ウクライナ戦争などの一連の国際危機は、サプライチェーン強化の必要

性を再認識させた。これに伴い、日本経済・企業の中国事業の位置づけにも変化がみられる。日本経済・企業にとって中国は重要な市場であり、単なる最終財の生産拠点ではなく、中間財の供給拠点でもある。にもかかわらず、中国事業に際しては、まず制度的親和性の観点から、その「国家安全」・「自立自強」を強調する政策スタンス、国際通商慣行と「国家資本主義」との整合性を図る必要がある。同時に、戦略的協調性の観点から、米国との提携関係、中国事業に伴う企業コンプライアンスやレピュテーション・リスクにも対応する必要がある。

第9章 米国に揺さぶられる日中関係～習近平政権3期目に向けた論点～（鈴木暁彦）

日中関係は、政府首脳同士の対話がないまま2022年9月29日、国交正常化50年を迎えた。経済関係は極めて密接になり、日中貿易は日米貿易を凌駕する。日中の輸出入総額は2021年約38兆円に達し、過去最高を更新した。一方で、両国民の相手国に対する印象は悪く、特に日本側が際立つ。要因の一つは日本による尖閣諸島の国有化だ。

米中関係の悪化も日中関係に響いている。中国の海洋進出や台湾に対する統一の圧力、ウイグル人への人権侵害などを背景に、米国は、日本に対して防衛力や経済安全保障の強化を要請している。ここでは主に日本のマスメディアの報道、企画記事を分析し、習近平政権との向き合い方を検討する。

日本は今の場所から引越すことはできない。日中関係の破局を防ぐため、不戦と平和共存を共通認識とするよう、両国の歩み寄りを求めたいと思う。

第10章 中国の経済安全保障の考え方とその実践編としての北朝鮮への対応（今村弘子）

中国では2022年現在「経済安全保障法」という法律はないが、「対外貿易法」を根拠法にして「貨物輸出入管理条例」や「技術輸出管理条例」によって重要物資や技術の流出を防ごうとしており、それとともにエネルギーや食糧の安全保障に神経を尖らせている。

一方中国でまだ経済安全保障の概念が明確になっていなかったが2006年には北朝鮮に対する輸出規制を行なった。国連安保理の制裁措置に準じたものであり、その後も国連安保理が北朝鮮に制裁を科すと、中国では商務部等がそれに準じた公告を發布した。中国の通関統計を見る限り、制裁は遵守されている。

経済制裁は、受ける側だけでなく、する方もコストがかかる場合があるが、中国にとって北朝鮮は経済的にはるかに小さい相手であり、その心配はいらぬ。中国にとって北朝鮮への制裁は経済安全保障上の問題であるよりは、軍事的な安全保障の問題となっている。

第11章 プレジネフ期中ソ関係の初期設定（中居良文）

1964年11月、ブレジネフらソ連の新指導部は周恩来を団長とする中国共産党代表団と正式会談に臨んだ。電撃的なフルシチョフ失脚から丁度一ヶ月が過ぎていた。この会談は決裂したが、会談の準備活動を通して、中ソはそれぞれ相手の思考と行動の様式を学んだ。同時に、両国は相手方に対処する基本方針を固めた。この「初期設定」が、その後18年間に及ぶブレジネフ期中ソ関係を拘束した。中ソ関係が改善するのは、この初期設定の作成に関わった二人、即ちブレジネフと毛沢東、が共に死去した後のことであった。

当初想定されていた2022年というゴールはなくなり、いつ着地が可能になるのか見えなくなったが、本研究プロジェクトは継続して冷静かつ熱い議論を重ねていく予定である。引き続きご期待いただきたい。

2023年1月

研究プロジェクト代表 遊川 和郎

*なお、本報告書に掲載された論文は、アジア研究所および各執筆者が属する機関の公式見解ではありません。

習近平新時代十年の成果と課題

遊川 和郎

Achievements and challenges of Xi Jinping's new era ten years

Kazuo YUKAWA

はしがき

2012年秋、中国共産党第18回全国代表大会（党大会）でその地位に就いた習近平総書記は、従前の指導部よりも前倒しで権力掌握を進め、2017年の2期目に入る段階で新たな統治手法を一通り確立した。2期目に入ると憲法改正により国家主席の任期撤廃が突然発表され、異例の長期政権が現実味を帯びてきた。そしてその後も着々と権威付けを行い、2022年の第20回党大会でついに3期目入りを果たした。しかしここでも後継体制は明示されず、権力ポストをいつ離れるのかは全く見えていない。

第20回党大会を経て習近平総書記は党内上層部を子飼いの部下で固め、一強体制を確立する一方、側近で固めた人事の危うさとその実力、目指す方向性と取り巻く内外の環境について厳しい見方も少なくない。本稿では、習近平政権の過去10年を各分野から検証し、今後の展望と課題について略述する。

第1節 権力掌握（内政）

1. 徹底した反腐敗、熾烈な政治闘争

習近平は就任から短期間でどのようにして権力を掌握していったのだろうか。まず長期にわたり「従厳治党（党内の綱紀粛正と引き締め徹底）」の方針の下、徹底した反腐敗闘争を遂行した。紀律検査委員会のトップに王岐山を起用し（第19回党大会で趙楽際に）、「零容忍（一切容赦せず）」と呼ばれる徹底した取り締まりを行い、2012年の第18回党大会から2022年6月までの間に、全国の紀律検査・監察機関の立件数は451.6万件、処分は443.9万人に上った¹。「虎もハエも叩く」というスロー

ガン通り、政治局常務委員の周永康の他、薄熙来、孫政才、令計画といった前指導部以来の大物や上将の郭伯雄、徐才厚、房峰輝を次々と失脚させた。2018年には西安市の違法別荘1194棟のうち1194棟を撤去、9棟を没収した。

こうした闘争を仕掛けたことにより、党内にはびこっていた利益集団を次々と解体し、党内力学は一変した。改革開放時代には広く人材を供給していた共産主義青年団（共青团）も貴族化批判を浴び冷遇されていった。

2. 党中央への権力集中

「党政軍民学、東西南北中、党是領導一切的（党が全てを指導する）」というスローガン通り、それまで政府各部門に分散していた権限を一気に党中央に集中させた。当初は「領導小組」という名称でスタートしたが、第19回党大会を経て中央全面深化改革委員会、中央財經委員会、中央国家安全委員会、中央外事工作委員会、中央全面依法治国委員会、と党内委員会組織に格上げし、すべての委員会において習近平が主任を務め一元的な指導を実現した。

また2017年10月、2期目に入った最初の中央政治局会議で政治局構成員に対し、習総書記への書面での業務報告（「述職」）を翌年から実施するよう義務付けた。このような習近平一強体制により政治局常務委員と政治局委員の区分が曖昧になり、習近平を脅かす存在や対抗軸が霧消してしまった。

また国家主席の任期撤廃のみならず、次の最高指導部候補を前の党大会で常務委入りさせるといった年代別の人事慣行や「七上八下」と呼ばれる年齢制限など、毛沢東時代の反省から鄧小平時代に制度化されてきたことが習近平によって次々と無効化された。

¹ <http://fanfu.people.com.cn/n1/2022/1016/c64371-32546268.html>、2022年12月29日アクセス

3. 着々と進めた長期政権への布石

2012年の就任以来、習近平が従前の指導部とは異なるスピードと方法で権力掌握を可視化していった。鄧小平（1981年6月に中央軍事委員会主席に就任）は1984年の国慶節（建国35周年）で25年ぶりに軍事パレードを行い、軍の掌握をアピールした。その後、1999年（建国50周年）に江沢民、2009年（建国60周年）に胡錦濤がそれぞれ国慶節に軍事パレードを実施した。これに倣えば習近平は2019年の建国70周年での国慶節だが、4年前倒して2015年に抗日戦争勝利70周年記念として実施した。2012年11月に中央軍事委員会主席に就任後わずか3年弱で軍を掌握し、権力基盤を強固にしたことを示すものだった。

続いて2016年10月の六中全会で初めて「習近平同志を核心とする党中央」と記述された。翌2017年の第19回党大会では、マルクスレーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想、科学的発展観に並んで「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が党規約に記載された。1期5年を終えた段階で名前を冠した指導思想が党規約に記載されたのは、退任時にやっと名前のつかない指導思想が記載された江沢民、胡錦濤とは別格と言ってよい。また2012年以降を「習近平新時代」として区分する用語がここで定着した。

その後も、2018年3月の全人代で国家主席2期10年の任期を撤廃する憲法改正をあっさりと実現し、事実上2022年以降も続投することが既定路線となった。本来、2022年の党大会で打ち出される次の長期ビジョンが2017年に提示されたのもこうした長期計画を自らの手で実行することを宣言したことに等しい。

第1表 長期政権に向けた権力掌握

◎前倒しでの権力掌握 ・前倒しの軍事パレード（2015） ・「核心」の称号（2016）六中全会 ・「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」党規約・指導指針入り（2017）党大会 ・憲法改正：国家主席の任期撤廃（2018） ・「第3の歴史決議」（2021）六中全会 ◎徹底した反腐敗 ・全国の紀律検査・監察機関の立件数451.6万件、処分443.9万（～2022年6月） ・周永康、薄熙来、郭伯雄、徐才厚、孫政才、令計画、房峰輝らが失脚 ◎党中央への権力集中 ・小組の設置による意思決定・指揮系統の一本化 ・中央全面深化改革委員会、中央財經委員会、中央国家安全委員会、中央外事工作委員会、中央全面依法治国委員会を相次いで設置 ◎「述職（総書記への職務報告）」の義務化 ・政治局で構成員の党中央・習総書記への書面での業務報告を義務付け（2017/10/27）、翌年から実施《 中共中央政治局关于加强和维护党中央集中统一领导的若干规定 》
--

（資料）筆者作成

2018年には改革開放40周年、2019年建国70周年、2020年小康目標達成、2021年建党100周年と求心力を維持するためのイベントが相次いだ。2021年11月の六中全会では、「第3の歴史決議」を採択し、自らを毛沢東、鄧小平に続く「新時代」と位置付けた。これによって長期政権を確固なものとして2022年の党大会に臨むこととなった。

第2節 経済

1. 中高速成長へのギアチェンジ

国内総生産（GDP）は2012年の54兆元から2021年の114兆元へ、その間の平均経済成長率は6.6%と、一定の成長を維持した。胡錦濤政権下のような景気の下振れを過度に恐れるのではなく、2014年には「新常态」「GDPで英雄を語るな」など政権の打ち出したキーワードでも分かるように、「三期叠加」（成長率のギアチェンジ期、構造調整の陣痛期、過去の刺激策の消化期の重なり）と呼ぶ局面の中、「中高速成長」という目標を設定し軟着陸させたとと言える。世界経済に占める割合はその間に11.3%から18.5%へと上昇した。

2021年に発表した2035年までの長期目標では、具体的な数値目標は示していないが、「経済総量と1人当たりの収入を再び新たな大台に乗せる」「1人当たりGDPを中レベルの先進国」という表現から、20年に100兆元に達したGDPを200兆元に、19年に1万ドルに達した1人当たりGDPを2万ドルに乗せることをイメージしていると考えられる。そのためには年平均4.7%程度の経済成長というのがおおよその前提となる。この目標が達成できれば、2030年代前半での米中逆転も視野に入ってくる。

第2表 経済成長目標と実績

	成長目標	実績値	キーワード
2012年	7.5%	7.9%	
2013年	7.5%前後	7.8%	「三期叠加」
2014年	7.5%前後	7.4%	「新常态」
2015年	7%前後	7.0%	「GDPで英雄を語るな」
2016年	6.5～7%	6.7%	「供給側改革」「三去一降一補」「灰色の犀」
2017年	6.5%前後	6.9%	「房住不炒」（16年中央経済工作会议）
2018年	6.5%前後	6.7%	
2019年	6.0～6.5%	6.0%	「六穩（六つの安定）」
2020年	設定せず	2.2%	「六保（六つの確保・保障）」
2021年	6%超	8.1%	「双循環」
2022年	5.5%前後	3.0%	「穩字当头、穩中求進」

（資料）報道から筆者作成

2. 前半は前政権の後遺症克服、後半は守りの経済運営

習近平政権の前半は、前政権が2008年のリーマンショックで打ち出した4兆元投資の後遺症をいかに解消するかが大きな課題であった。それが「供給側構造改革」である。2015年12月の中央経済工作会議において、その五大任務として①過剰生産能力解消、②過剰在庫解消、③デレバレッジ（過剰債務解消）、④コスト低減、⑤脆弱箇所補強を挙げ、これに取り組む。鉄鋼やセメントなどの素材産業の過剰生産能力削減、不動産在庫の圧縮、株式化による企業の債務圧縮、減税など企業負担の軽減を行った。また「黒天鵝」「灰犀牛」と呼ばれるような潜在的な金融リスクの未然防止を図り、経済ショックは回避した。

政権10年間の後半は「稳中求進（安定を前提としながら前進する）」が専ら軸となり、成長率がじりじりと低下する中、「穩」すなわち安定が最優先された。2018年12月の中央経済工作会議で提起された「六穩（六つの安定、①雇用、②金融、③貿易、④外資、⑤投資、⑥期待）」は19年以降も基軸となり、2020年の新型コロナウイルス感染症が拡大してからは、これに「六保（六つの確保・保障、①住民雇用、②基本的民生、③市場主体、④食糧・エネルギー安全、⑤産業チェーン・サプライチェーン、⑥末端の行政運営）」が加わり、党大会を前に経済運営は完全に守りの姿勢が強まった。

3. 「質の高い成長」

党（指導部）が実績として強調するのは「質の高い成長」である。経済規模の拡大、成長スピードの一方的な追求ではなく、成長に伴う歪みを小さくしていかに人々の幸福感を体現するか、その筆頭に上がるのが鄧小平時代に唱えた「小康社会」の実現であり、絶対貧困の撲滅である。2000年の公約どおり、2020年に農村貧困人口9899万全て脱却、832の国家級貧困県脱出を実現した。

その先にあるのが「共同富裕」の実現、相対的格差の是正である。東西地域間の格差は、第10次5カ年計画（2001～2005年）にスタートした「西部大開発」を皮切りに、「東北振興」「中部蹶起」によって内陸部の底上げを図っていたが、「京津冀協同発展」（2015年）、「長江经济带發展」（2016年）、「粵港澳大湾区發展」（2018年）、「長江三角州区域一体化發展」（2019年）と華北、長江（東西）、華南、長江デルタとその中核となるエリアを定め、高速鉄道の開通によって中核都市を結ぶ都市群として發展をけん引させた。その結果、新時代10年間の平均成長率は東部7.0%に対し、中部、西部は各7.5%、7.7%と東部を上回った。

また都市と農村の構造的な格差に対し、2014年に「戸籍制度改革のさらなる推進に関する意見」、2019年に「中共中央國務院の健全な都市農村融合發展メカニズムと政策体系建設に関する意見」を發出して大都市の戸籍取得制限を緩和し、常住人口の都市化率は2012年の53.1%から2021年に64.7%へと上昇した。都市と農村の一人当たり消費支出の比も同2.88から2.50に縮小した。

「質の高い成長」を掲げる政権にとってもう一つの特筆すべき成果が「綠色（エコ）」である。胡錦濤政権が社会主義建設として打ち出した「四位一体」（経済建設・政治建設・文化建設・社会建設）に2012年の第18回党大会では生態文明建設を加えて「五位一体」とした。2013年にはPM2.5による大気汚染が深刻化したが、第13次5カ年計画（2016～2020年）では「綠色」をキーワードに関連指標の数値目標を掲げ、法制度整備や執行強化など取り組みを急速に進展させた。その結果、2021年の単位GDP当たりのエネルギー消費量が2012年比26.4%減少するなどの成果を挙げている。習主席は浙江省書記当時の2005年8月に「緑水青山就是金山銀山（緑の山河は金山・銀山に他ならない）」理念を提唱していたが、これを2015年に「生態文明建設加速推進に関する意見」として党中央・國務院の文献に落とし込んだ。また国内の環境改善のみならず、2016年に気候変動に関するパリ協定を批准、2020年の国連総会一般演説で習主席が「3060目標」（2030年までにCO₂排出量ピークアウト、2060年までにカーボンニュートラル実現）を宣言するなど積極的な温暖化対策で国際社会をリードする姿勢も示している。

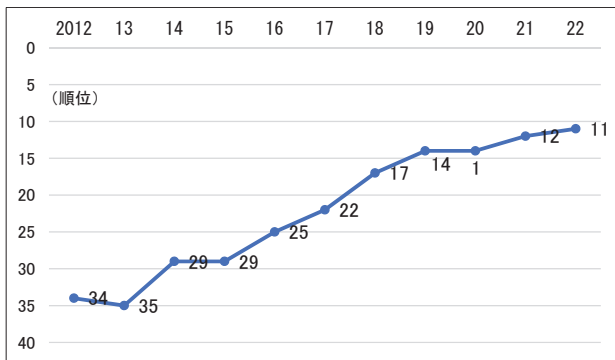
4. 創新駆動型モデルへの転換

「中所得の罫」を懸念された中国経済の突破口となった一つの要因が、デジタル化の流れによってイノベーション創新型という新たな成長モデルに取り組んだことである。2013年9月30日の政治局集団学習で「創新駆動發展戰略實施」をテーマに中関村視察を行い、「創新が發展を導く第一の動力」と強調した。翌2014年9月、天津のサマーダボス会議において李克強首相が「大衆創業・万衆創新（「双创」＝大衆による起業、万民によるイノベーション）」を提起し、同年11月に開催された第1回世界インターネット大会（浙江省烏鎮）においても「インターネットは「双创」の新ツールであり中国政府も大いに重視している」と発言、ネットビジネスでの起業を積極的に支援する姿勢を示した。2015年1月には李首相が深圳を視察、同市最初のメイカースペース「柴火创客空間」を訪問、その活動を称賛し、「双创」は同年の全人代政府活動報告にも盛り込まれた。全人代終了後の5月に「中国製造2025」を発表、6月に「大衆創業・

万衆創新のさらなる推進の若干の政策措置に関する意見」を公布し、人材移動の制約や資金調達など起業・イノベーションの阻害要因を取り除く施策を次々と打ち出した。

4Gから5Gへの移行、ビッグデータ、クラウド、ブロックチェーン、人工知能（AI）、等を活用した新業態が次々と誕生する一方、伝統製造業でもこれらを活用した生産性向上が図られた。2012年からの10年間で研究開発（R&D）のGDP比は1.91%から2.44%に上昇、世界知的所有権機関（WIPO）が毎年発表するグローバル・イノベーション・インデックス（GII）では2012年の34位から2022年には11位に躍進した（日本は13位）。

第1図 WIPO グローバル・イノベーション・インデックス（GII）での中国の順位



(資料) WIPO 発表から筆者作成

5. 「共同富裕」と世直し政策

第20回党大会を1年後に控えた2021年8月、習近平主席は自身が主宰する中央財經委員会において「共同富裕」の推進を大々的に提唱した。前述のように「小康社会」実現の次の目標が「共同富裕」に設定されることは自然な流れともいえる。しかしこの方向性が内外からの懸念を持たれたのは、経済発展の恩恵に浴さなかった地方や人々の底上げよりも、「先に豊かになった」人々からの再分配を意図したスローガンと思われたからである。

同委員会では、共同富裕実現の方法として、労働市場を通じた一次分配、税制や社会保障を通じた二次分配（再分配）、さらに企業や個人の慈善活動や寄付などによる「三次分配」を組み合わせた分配方法が示され、中でも三次分配に重点が置かれていると読み取れた。また「高所得の規範と規制を強化し、法律に従って合法的な所得を保護し、過剰な高所得を合理的に調整し、高所得層と企業が社会により多くの見返りを与えることを奨励する必要がある。不当な収入を一掃して収入分配の秩序を正し、違法な収入を断固として禁止しなければならない」とする同委員会での要旨が報道された。

現実には、アリババ集団の創業者・馬雲は、その前年の2020年11月に傘下のアント・グループの新規株式公開（IPO）が延期されて以来公の場から姿を消し、2021年4月には独占禁止法に違反したとして182億元余の行政処罰が課されていた。配車アプリ最大手の滴滴出行は米中対立の最中の同年6月末、ニューヨーク市場に上場したが、中国当局の逆鱗に触れ同社アプリの新規ダウンロードは禁止、データセキュリティーに関する調査が始まり、結局NY市場上場廃止に追い込まれ、他にも騰訊（テンセント）や小売り大手の蘇寧易購集団も独禁法違反で罰金を科されるなど、新興ネット企業が次々とやり玉に挙げられていた。

同委員会後、騰訊は1000億元、動画投稿アプリ「TikTok」を運営する北京字節跳動科技（バイトダンス）創業者の張一鳴は個人で5億元を教育関連の基金に寄付、スマートフォン大手の小米科技（シャオミ）は創業者の雷軍が約145億元分の自社株を貧困対策のための自身の基金に譲渡すると発表した。

さらに、著名な芸能人が脱税で摘発されるなど、文化大革命の時代を思い起こさせるような資本家・富裕層叩きに吹き荒れる嵐だった。また小中学生の宿題、塾通いの削減（「双减政策」）や学習塾への規制、ネットゲームの時間制限、ファンビジネス（推し活、投げ銭、グループアカウント等）の禁止、革命遺伝子の継承教育強化といった青少年の思想教育にまで及んだ。これら一種の「世直し政策」は経済への影響もあり、その後鳴りを潜

第3表 「共同富裕」と世直し政策

◎「共同富裕」の提唱（2021/8）
・新興企業・経営者の高額寄付、著名俳優脱税摘発が相次ぐ
・不動産税の試験導入を全人代常務委が検討（2021/10）→先送り決定（22/3）
・個人資産の監視強化
・「求是」誌で共同富裕の実践方法を微修正（22/5/16）
◎健全な青少年の育成
・「双减政策」（2021/5）宿題、塾通いの削減、学習塾への規制
・「未成年のネットゲーム中毒防止に関わる通知」（2021/8）18歳未満のゲーム利用を金・土・日曜・祝日の午後8～9時に制限
・「“飯圈”の無秩序是正の更なる強化に関する通知」（2021/8）ファンビジネス（推し活、投げ銭、グループアカウント等）の禁止
・芸能人やインフルエンサーを起用した広告・宣伝の規制（22/10/31）
・「紅色基因（革命遺伝子）」の継承教育
◎衛生面の改善、ぜいたく禁止
・「厕所革命」（2017/11）2021年までに農村衛生トイレの普及率70%以上を指示
・習主席がゴミ分別の指示（2019/6）、全国地級市で生活ゴミの分類を全面的に開始
・「光盤行動」（2020/8）ぜいたく、食べ残し制止を提唱
・「食糧節約行動方案」（2021/10）「反食品浪費法」（21/4）
◎懐古的な組織の復活
・「中共中央・国务院の供銷合作社の総合的改革の深化に関する決定」（2015年）
・「供銷社」（購買販売組合）の復活

(資料) 報道から筆者作成

めたり緩和されたりで必ずしも一貫した政策として継続されているわけではなく、混乱を引き起こす結果となっているものもある。

第3節 外交

1. 中国の特色ある大国外交

習近平新時代で特筆されるのが、その外交思想である。習近平総書記は就任後、それまで中立的に語られていた「普世価値（普遍的な価値）」を欧米先進国の発想として一線を画し、「中国の智慧」「中国方案（中国式解決法）」を提起、そして「人類運命共同体」の理念を掲げる。これらが第20回党大会で提唱した「中国式現代化」につながるものがある。

習主席は2013年3月、初の外遊先のロシアで中国外交の基本軸を「平和発展の道」「協力・ウィンウィン」を核心とした新型国際関係「運命共同体」と表現した。習主席は2期10年の期間中に2回（2014年、2018年）、中央外事工作会議を招集したが、そこでの主旋律は「中国の特色ある大国外交」であり、2017年の第19回党大会でも「中国の特色ある大国外交の全面推進」が提起された。前述の「平和発展の道」「協力・ウィンウィン」を核心とした「新型国際関係」「運命共同体」こそが「中国の特色ある大国関係」の基本コンセプトである。

2. 「一带一路」と「債務の罍」

そして、この理念を体現しようとしたのが2013年提唱の「一带一路」構想である。構想は周辺諸国、沿線国のみならず、南米やアフリカ諸国などを含めて高速鉄道や港湾をはじめとするインフラ建設や資金協力を軸に急拡大、習主席の看板政策の一つとなった。中国各都市と欧州や「一带一路」沿線国を結ぶ国際貨物列車「中欧班列」は2011年の運行開始以来、累計運行本数は5万本を超え（2021年単年で1万5,183本）、仕向け地は欧州24カ国200都市に増加した。

「一带一路」はこうした相互連結による物流の活性化効果も認められる一方、相手国が返済困難に陥る「債務の罍」が2018年頃から指摘されるようになった。具体的には、スリランカ、ジブチ、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタン、といった国々である。「一带一路」が「債務の罍」と結び付けて批判を受けたこともあり、2020年あたりからは習主席、政府高官の言及、その成果や宣伝活動は減少し、「質の高い一带一路の共同建設」といった控えめな表現が見られる程度となった。

その一方で、「グローバル発展イニシアティブ（GDI）」

（中国語では「全球安全倡議」）という用語が頻繁に用いられている²。GDIは2021年9月、習近平主席が国連総会で提起したもので、「持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされる³。また2022年4月には、ボアオ・アジアフォーラムで習主席がGDIに続いて「グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）」を打ち出した。外交部報道官はGSI

第4表 外交

<p>◎「中国の特色ある大国外交」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央外事工作会議で習主席が初めて「中国の特色ある大国外交」を提唱（2014） ・十九回党大会で「中国特色大国外交の全面推進」を提起（2017） ・中央外事工作会議で「中国特色大国外交新局面」を切り開こうと呼びかけ（2018） ・「人類運命共同体」構築（習主席がダボス会議、国連ジュネーブでも提唱（2017/1） <p>◎「一带一路」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年に提唱、アジアインフラ投資銀行（AIIB）設立（2015） ・「一带一路」国際協力サミットフォーラム（2017、2019） ・149カ国、32国際組織と協力文書を締結 ・沿線国との貨物貿易累計11兆ドル、投資累計1640億ドル（2013～21年） ・「六廊六路多国多港（6経済回廊、6ルート、複数国、複数港）」の枠組みを基本的に構築 <p>◎主場外交</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京 APEC（2014/11）、杭州 G20（2016/9） ・BRICS首脳会議、上海協力機構（SCO）、中東欧諸国（17+1）、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC） <p>◎「百年未有之大変局」</p> <p>我が国は近代以来最高の発展期、世界は百年未曾有の大変局。両者が交錯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習主席の外遊42回、69カ国訪問。100以上の国家元首・首脳を接遇 <p>◎「新型国際関係」提唱も国際社会との不協和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米中対立の長期化、尖鋭化 デカップリング、台湾問題 ・「黄金時代」を謳うも関係険悪化（英、豪、中東欧…） ・周辺諸国との軋轢（日、韓、フィリピン） ・ロシアへの傾斜 中ロ新時代全面的戦略協力パートナーシップ <p>◎新疆、香港の人権問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連人権理事会での非難決議否決 <p>◎コロナ外交</p> <ul style="list-style-type: none"> ・120数カ国・国際組織にワクチン22億剤を提供 <p>◎「グローバル発展イニシアティブ」（2021/9）、「グローバル安全保障イニシアティブ」（ボアオ・アジアフォーラム2022/4）</p> <p>◎自由貿易協定（FTA）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26カ国・地域と19の自由貿易協定（FTA）締結 ・RCEP締結（2020/11）、CPTPPへの加入正式申請（2021/9） ・デジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）加盟申請（2021/11）
--

（資料）報道から筆者作成

² アンドレア・プリンザ「習が「一带一路」を隠し始めた訳」（2022年9月14日、ニューズウィーク日本語版）
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/09/post-99617.php> 2022年12月29日アクセス

³ 北野尚宏「中国の『グローバル開発』構想（GDI）」
<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-08.html> 2022年12月29日アクセス

について「中国が提供する新たな国際公共財で、人類運命共同体理念の安全保障分野における実践」と説明するが⁴、いずれも2030アジェンダとの連動が強く意識されているのが特徴で、「一帯一路」構想との重複感、既視感が強いことは否めない。

3. 「戦狼外交」

習近平主席の時代認識を端的に表現するのが、「百年未有之大変局」（百年未曾有の大変局）という言葉である。2017年末に開催された駐外使節会議が初出と言われ、その後党内でのコンセンサスを得て党の国際情勢認識となった⁵。特に新型コロナウイルスの世界的な感染爆発によってポストコロナと相俟った概念のようにも認識されているが、元々は米国の衰退と中国の台頭に伴う国際秩序の大変革期を意識したものだ。

すなわち、建国百周年（2049年）に「社会主義現代化強国」を実現するという大目標の中で、米国一国支配から多極化へ中国に望ましい国際秩序を構築することが必要である。それが前述の「人類運命共同体」の理念であり、「一帯一路」のような国際公共財の提供につながるものである。

しかし、10年経ってどうなったか。「債務の罫」は別にしても、強烈な自己主張と好戦的な外交スタイルの「戦狼外交」は国際社会における中国の印象や立場を向上させたとは言い難い。新時代10年の前半に打った中国に有利な国際環境の布石は悉く裏目に出ている。米国との関係は険悪化する一方で、技術の分断をはじめデカップリングが現実動き始めた。習主席が国賓訪問して一度は黄金時代を謳った英国との関係はその後険悪化、密接な経済関係を有する豪州とも摩擦が生じ中国封じ込めの性格を持つ安全保障枠組み AUKUS が成立した。欧州諸国の中には、チェコやリトアニアのように中国の圧力に屈せず台湾との関係を強化する国も出た。一方でロシアへの傾斜は米中対立の中で外せない選択ではあったが、ロシアのウクライナ侵攻による孤立化という誤算も生じた。中東やアフリカなどの途上国を味方につけている面もあるが、米国のみならず国際的に中国の台頭や経済力を利用した威圧に対する警戒感が高まり、それまでの関与から抑止へと大きな流れが変化したのは新

⁴ 外交部汪文斌報道官の定例記者会見（2022年4月21日）
https://www.mfa.gov.cn/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202204/t20220421_10671430.shtml 2022年12月29日アクセス

⁵ 加茂具樹「百年に一度の大変局に主体的対処」<https://www.kazankai.org/media/cl/a148> 2022年12月29日アクセス

時代10年最大の誤算ではないだろうか。

第4節 課題と展望

1. 実力未知数の強引な人事

新時代10年を経て、習近平は長期政権に向けた権力掌握を着々と進めてきたと言える。しかし2022年10月に開催された第20回党大会では、党規約に「二つの擁護」は記述されたものの、事前に予想された主席制復活や「領袖」の呼称、「二つの確立」、「習近平思想」はいずれも党規約に明記されず、習近平の権威付けは抑制気味だったと言える。

人事では、自身に「七上八下」ルールを当てはめず続投する一方、「鉄椅子ではない」と政治局常務委員では李克強首相、汪洋政協主席が68歳前に一線を退くこととなった。政治局委員の胡春華（1963年生まれ）は『人民日報』（2022年7月27日付）で習主席の農業政策をこれでもかと讃えて忠誠を示したが（約6000字の文章中、見出しを含めて50回「習近平総書記」を挙げて称賛した）、異例の中央委員降格となった。

新たに政治局常務委員になった李強、蔡奇、丁薛祥、李希の4人はいずれも地方時代の習近平の部下や縁故者である。こうした忠誠を誓う側近の登用が実力を備えた適材適所であれば問題はないが、いずれも十分な経験と実績を積んできたとは言い難く、所管分野も微妙に異なる。未知数な部分の多い強引な人事ではないか。習近平以外に政治局で「八下」（年齢制限）が適用されなかったのは、中央軍事委員会副主席の張又俠（1950年生まれ、留任）と、外交担当の國務委員（外交部長）の王毅（1953年生まれ、新任）の2人である。結局、登用や退任が習近平主席の一存で決まる危険を含んだ体制と言える。

2. 一定しない経済政策と予見可能性の低下

2023年3月の全人代において國務院人事が行われ、新指導部がスタートする。党が政策を主導すると言っても経済は思想や理論、宣伝を司る統治手段としての党務と異なり、力業で押し通すことはできない。また中国経済といえども市場との対話は不可欠であり、国内だけではなく世界を相手にしながら結果を出さなければならない。國務院での勤務経験のない李強新首相を筆頭に、人口動態や債務問題などの構造的に下押し圧力のかかるこれからの経済局面をどのように導いていくのか不安はぬぐえない。

新指導部の力量に加えて、一強体制の中、常に正しい判断が下されることを前提に考えるのは無理がある。一部の指導者の決定やその意向を忖度して十分にその妥当

性を検証しないまま実行に移される危険性は排除できない。すでに見たように「共同富裕」実現という目標は正しくとも、それを一直線に実現しようとする問題が生じることは避けられないのである。

第20回党大会後の厳しいゼロコロナからの急転換はその一例である。党大会では「動態清零」を成果として強調する一方、想像以上の経済の落ち込みや異例の抗議活動勃発後、コロナ政策はなし崩しでの急転換となった。このような政策の急変や予見可能性の低さは大きなリスクである。

国家安全という名の体制維持が最優先され、民営企業への統制など経済活力を損なう政策が実施される一方、景気の悪化が顕著になると突如としてその統制を緩めて最大限活用しようとする。こうした政策変更の可能性（リスク）を常に意識しなければならず、企業の活力を削ぐ要因となっている。

3. 外交の建て直しと CPTPP 加入申請

習近平2期10年の誤算は外交が当初の思惑通りに進んでいないことである。米中対立自体は想定していたにしてもトランプ政権、バイデン政権と進むにつれて厳しさを増している。また欧州の対中警戒感も新時代後半には増してしまった。3期目に入った習近平政権はその直後から巻き返しを本格的に図っている。

11月14～19日、習主席はインドネシア・バリ島とタイ・バンコクを訪問し、20カ国・地域（G20）首脳会議とアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席、バイデン大統領をはじめ19カ国の首脳と会談を行った。続いて12月7～10日、サウジアラビアを公式訪問し、サルマン国王やムハンマド皇太子と会談の他、アラブ諸国、湾岸協力会議（GCC）の首脳会議に出席した。悪

化する欧米との関係の一方で、周辺諸国やアラブ諸国との関係強化を突破口としている。第20回党大会以降、外交問題を『人民日報』が列挙する順番は、米国、ロシア、EU、ASEAN、中央アジア、日本、韓国と続く。

対外開放政策については、2018年から上海で中国国際輸入博覧会（進博会）を新設、2020年に北京の旧「京交会」を中国国際サービス貿易交易会（服貿会）に衣替え、2021年には海南島海口で中国国際消費品博覧会（消博会）を国家級交易会として新設したこと、海南島自由貿易港政策（2020年）を挙げるが、対外的なインパクトはそれほど大きくない。それよりも大きな衝撃があったのは、CPTPP（TPP11）への加入を正式申請したことである（2021年9月）。加入のハードルは高いとみられているが、2001年のWTO加盟以来停滞している中国の国際通商ルールとの一体化を推し進める好機となるだろう。

参考文献

- 中国经济这十年（2012-2022）编写组（2022）『中国经济这十年』経済科学出版社
- 遊川和郎（2017）、『香港 返還20年の相克』、日本経済新聞出版社
- 遊川和郎（2019a）、「習近平政権『新時代』の成果と展望」『習近平政権第1期総括』、亜細亜大学アジア研究所
- 遊川和郎（2019c）、「長期化する香港の混乱」『亜細亜大学アジア研究所所報』第176号
- 遊川和郎・湯浅健司編著（2022a）、「習近平『一強』体制の行方」、文眞堂
- 遊川和郎（2022b）、「習近平『新時代』で中国、世界はなるのか」『亜細亜大学アジア研究所所報』第188号

習近平政権の着地点Ⅲ

全体主義イデオロギーとしての習近平思想

塩沢 英一

Neo Totalitarianism ideology in Xi Jinping Thought

Eiichi SHIOZAWA

はしがき

中国で2012年に習近平指導部となって以降、最高指導者習近平への権力集中やメディアなどへの言論統制が強まったことは知られている。中国共産党の事実上の一党支配体制において最高権力者の影響力が強く、党がイデオロギーを重視することは昔から一貫している。ただ鄧小平以降の改革開放路線でイデオロギーは希薄化していた。習近平指導部に入り、再びイデオロギー性が高まり、2017年の党大会で打ち出された指導理念「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」（略して習近平思想）は、その思想名称の権威性にとどまらず行政、社会、個人を強く支配するようになり、2022年の党大会ではイデオロギーの拘束力がさらに強固なものになった。本稿ではまず習近平思想とは何か、その特徴を整理する。その上で、習近平思想が党組織や国民全体を貫く全体主義的イデオロギーであると試論し、その問題点を指摘する。「全体主義」という概念は生まれた当初から近年まで、さまざまな定義がなされ、冷戦時代以降は「反共」の政治的レッテルともなった。思想を指すことも政治体制を指すこともある。1920年代にこの概念が誕生して以降の概念史を描いた歴史学者エンツォ・トラヴェルソの著書『全体主義』を手がかりに、習近平思想の全体主義性を検証する。

第1節 習近平思想とは何か

1. 中国の公式定義

習近平の思想の正式名称は「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」といい、2017年秋の第19期中国共産党大会での政治報告で党の指導理念として提示され、党規約を改正して明記された。党規約上、これまで

のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、江沢民の「三つの代表理論」、胡錦濤の「科学的発展観」に続いて指導理念となった。習近平思想とは具体的には何なのか。2022年10月16日に開催された第20回中国共産党大会の政治報告で習近平は、第19回党大会と第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）で確認した「十の明確、十四の堅持、十三方面の成果」が主な内容だとしている。

「十の明確」は①中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は共産党の領導。中国の特色ある社会主義の最大の優位性は共産党の領導。中国共産党は最高の政治指導力。全党は「四つの意識」¹を増強し、「四つの自信」²を確固たるものにし、「二つの擁護」³をしっかりとやらねばならない②中国の特色ある社会主義を堅持・発展し、総任務は社会主義現代化の実現であり、小康社会の全面的実現を基礎に、二段階に分けて今世紀中葉までに、富強、民主、文明、和諧、美しい社会主義現代化強国を築き、中国式現代化によって中華民族の偉大な復興を推進する③新時代の我が国の主要な矛盾は人民の日増しに強まる美しい暮らしへの需要と、バランスを欠いて不十分な発展との間の矛盾であり、人民を中心とする発展思想を堅持し、全過程人民民主を發展させ、人の全面发展を推進し、人民全体の共同富裕をより明確な形で実質的に發展させる④中国の特色ある社会主義事業の総体配置は経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設の「五位一体」であり、戦略配置は社会主義現

¹ 政治意識、大局意識、核心意識、看齐（一体化）意識の四つを指す。

² 中国の特色ある社会主義路線への自信、理論への自信、制度への自信、文化への自信を指す。

³ 習近平が党中央と全党の核心であることを擁護し、党中央の権威と集中統一思想を擁護することを指す。

代化国家を全面的に建設し、改革を全面的に深化させ、法治を全面的に進め、党を全面的に厳しく統治することの「四つの全面」である⑤改革を全面的深化させることの総目標は中国の特色ある社会主義制度を完成させて発展し、国家の統治体系と統治能力の現代化を推進すること⑥法治の全面推進の総目標は中国の特色ある社会主義法治体系を築き、社会主義法治国家を建設すること⑦社会主義基本経済制度を堅持し完成させ、市場を資源配分における決定的な役割とし、政府の役割をより発揮させ、国内大循環を主体とし国内、国際双循環を相互促進する新しい発展局面づくりを加速させ、質の高い発展を推進し、発展と安全の調和を図る⑧党の新時代の強軍目標は、党の指示に従い、戦って勝てる、気風の優れた人民の軍隊を建設することであり、人民の軍隊を世界一流の軍隊にする⑨中国の特色ある大国外交は民族の復興のために服務し、人類の進歩を促進し、新型国際関係づくりを促進し、人類運命共同体建設を推進する⑩党を全面的に厳しく管理する戦略方針を明確にし、新時代の党の建設の総要求を提出し、党の政治建設、思想建設、組織建設、作風建設、規律建設を全面的に推進し、制度建設を貫き、反腐敗闘争を徹底して進め、党を管理し党を治める政治責任を着実に果たし、偉大な自己革命によって偉大な社会革命を牽引する一である。

第1表 習近平思想における十の明確

十の明確	分野
中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴は共産党の領導。四つの意識、四つの自信、二つの擁護	政治、統治論
中華民族の偉大な復興と今世紀中葉の富強民主・社会主義現代化強国を実現	国家目標
豊かな暮らしへの需要と人民を中心とし不均衡の矛盾解決のため共同富裕	経済
五位一体、四つの全面	大局観
改革の全面深化目標は社会主義制度を改善し国家統治体系を現代化	政治
社会主義法治体国家の建設	政治
社会主義基本経済制度を維持、政府の機能強化、国内大循環、質の高い発展、発展と安全の統合	経済
世界一流の軍隊をつくる、軍の党への絶対忠誠	安保
中国特色大国外交を進め人類運命共同体を推進	外交
中国共産党を厳しく統治し、反腐敗闘争を推進し、自己革命で社会革命を牽引。	政治

(資料) 第19期6中全会「歴史経験談話」より筆者作成。

「十四の堅持」は①党がすべての業務を領導することを堅持する②人民を中心とすることを堅持する③改革の全面深化を堅持する④新発展理念を堅持する⑤人民が主役であることを堅持する⑥全面的な法治を堅持する⑦社会主義核心価値体系を堅持する⑧社会保障と民生の改善を堅持する⑨人と自然の和諧共生を堅持する⑩総体国家

安全観を堅持する⑪党の人民の軍隊に対する絶対的領導を堅持する⑫一国二制度と祖国統一の促進を堅持する⑬人類運命共同体づくりの推進を堅持する⑭党を全面的に厳しく管理することを堅持する一である。

第2表 習近平思想における十四の堅持

14の擁護	分野
党が一切を指導	政治、統治論
人民中心	政治
改革の全面深化	政治
新発展理念	経済
人民が主人公	政治
全面法治	政治
社会主義核心価値体系	価値観
民生を改善	経済
人と自然の共生	社会
総体国家安全観	安保
党の軍への絶対指導	安保
一国二制度・祖国統一	政治
人類運命共同体推進	外交
党を厳しく統治	政治

(資料) 第19回中国共産党大会活動報告より筆者作成。

「十三方面の成果」は要約すれば①党の全面的な領導上、党中央の権威と集中統一指導を強化②全面的な党の嚴格管理上、自己革新により緩んでいた統治を改善③経済建設の上で、発展のバランス、持続可能性が改善され総合国力は新たな段階に飛躍④改革開放政策の全面的深化の上で、中国の特色ある社会主義制度は成熟し、国家統治システムは向上⑤政治建設上、社会主義民主政治の制度化、規範化が進展⑥全面的法治の上で、中国の特色ある法治が改善し、法治による党の国家領導や統治能力は著しく改善⑦文化建設上、イデオロギー面で根本的に轉換し、文化への自信が強化され社会の求心力が向上⑧社会建設上、人民の生活が全面的に改善し、社会管理のレベルが向上⑨生態文明(エコ)社会建設にかつてない力で取り組み、生態環境保護は歴史的に発展⑩国防・軍隊建設上、革命的な組織改編を実現し、実際の行動で国家主権、安全、発展を防衛⑪国家安全が強化され、長期的な安定のために有力な保証を提供⑫一国二制度と祖国統一上、香港とマカオで愛国者統治を実現し、台湾では主導権を掌握⑬外交工作上、中国の特色ある大国外交を展開し、国際的影響力が大きく向上一である。

『習近平新時代中国特色社会主義思想學習問答』は一般向け学習用に作成された参考書で習近平思想を説明している。ここには習近平思想について次のように定義している。「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想は、新時代に堅持・発展する中国の特色ある社会主義思想の総目標、総任務、総体配置、戦略配置と発展方向、

発展方式、発展動力、戦略ステップ、外部条件、政治保障などの基本問題を含み、ならびに経済、政治、法治、科学技術、文化、教育、民生、民族、宗教、社会、生態文明、国家安全、国防軍隊、一国二制度と祖国統一、統一戦線、外交、党建設など各方面に対する新しい実践に基づいて作り出した新理論概括と戦略ガイドラインである」。

「八の明確」(のちに十の明確となる)はこの思想の「最も核心の鍵となる組成部分」で、「十四の堅持」は基本方略であり、党の領導と五位一体の総体配置、四つの全面の戦略配置を含み、国防軍隊建設、国家安全の維持、対外戦略を含み党の統治の重大方針、原則の新概括であり、二つの百年の奮闘目標⁴を実現し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するための路線図と方法論であるとしている。

まとめると「十の明確」は統治論、国家目標、経済目標、法整備、安全保障観、外交のあり方、党内規律など広範な理念を羅列的に示している。最も重要なのは1番目で、中国の特色ある社会主義によりすべての頂層(トップダウン)設計をすることを宣言し、それを領導するのが共産党であり、その中心は習近平であり、その領導に従わねばならないとしている。「十四の堅持」はより具体的な政策目標を示しているが「十の明確」と重なる内容も少なくない。共産党の一元領導や法治の推進、外交面での人類運命共同体推進がその一例である。

「十三方面の成果」は「十の明確」「十四の堅持」におけるこれまでの具体的成果をアピールした内容で、これが思想と呼べるものか疑問だろう。

2. 内容が拡大していくプロセス

上記の中国側が定義する習近平思想は、総書記就任以来の習近平の発言が基になっている。『習近平談治国理政』(習近平 国政運営を語る)は、習氏の発言をまとめた文献で、共産党が国内外に宣伝する習近平思想のエッセンスである。前述した「十の明確」や「十四の堅持」などの要素は全4巻にちりばめられている。『習近平談治国理政』を整理すると、思想が固まっていくプロセスがみてとれる。

習近平は総書記就任直後から「中華民族の偉大な復興」が「中国の夢」と強調するなど従来の指導部とやや力点の異なる発言が注目を集めた。ただ「中華民族の復興」は江沢民時代の1997年の第15回党大会から提起さ

れていることであり、それ自体は新しくはない。胡錦濤前総書記も2011年10月の辛亥革命100年の記念大会で「中華民族の復興実現の道のりは長い」と語っている。

そして2014年10月に習近平の発言を集めた『習近平談治国理政』(1)が出版された。これは演説やインタビュー、談話、祝賀メッセージなど79本を集めた。この時点では「新時代」や「思想」という名称は出ていない。中華民族の偉大な復興を含め指導部発足当初は前指導部から継続性が強い内容だった。

2017年10月の第19回党大会で、習氏の一連の言説を「習近平の新時代の中国特色ある社会主義思想」として一つの「思想」と位置づけた。ここでは21世紀半ばまでの中華民族の偉大な復興という中国の夢実現と社会主義現代化強国の実現が目標として前面に打ち出され、習思想の中核となった。直後に出版された『習近平談治国理政』(2)は(1)以降の論説99本を載せている。(2)の巻頭では「習近平の新時代の中国特色ある社会主義思想」が指導思想になったとし、習近平を同思想の「主要な創立者」と位置づけた。ここに集約された論説には「新時代」という表現は出てこない。

2020年4月に出版された『習近平談治国理政』(3)になって、冒頭で同思想が党規約や憲法に明記されたことを踏まえ、「政治生活と社会生活の根本指針」であり、「21世紀のマルクス主義」であり、中華民族の偉大な復興を実現するための「行動指南」とした。92本の論説をまとめた。(3)以降の論説に「新時代」という言葉が頻出するようになる。(3)になり習近平思想の骨格がより明確になっていく。

第20回党大会の年の2022年5月に出版された(4)は104本の演説や書簡をまとめ、巻頭の出版説明で習近平思想は「マルクス主義中国化のあらたな飛躍を実現した」と強調し、習氏は「一連のオリジナルな国政運営の新理念、新思想、新戦略を提出し、中国の問い、世界の問い、人民の問い、時代の問いにより科学的に答えた」としている。2021年11月の第19期6中全会で習思想を充実させ、完成させたという自負がうかがえる。6中全会の歴史経験決議を取り込んで、党幹部に対し「二つの確立⁵の決定的意義を深く理解し、四つの意識を増強し、四つの自信を堅持し、二つの擁護をしっかりと実践する」よう求めている。(4)の構成はマルクス主義の中国化から始まり、党の全面指導、経済発展のあり方、法治、安全保障、外交と続く順序も第20回党大会の報告の構成とも似ている。(4)の冒頭文からみても習近平思想の要は中国の特色ある社会主義と「二つの擁護」と「二つの確立」にあることがわかる。

⁴ 第1の目標は中国共産党創立百年の2021年までに「小康社会」を全面的に完成させる。第2の目標は中華人民共和国建国百年となる2049年までに「社会主義現代化国家」を建設するというもの。

⁵ 習近平の党中央と全党における核心としての地位と習思想の指導思想としての地位の確立。

「十の明確」は、2021年11月の6中全会決議の前までは「八の明確」だった。6中全会決議で新たに加えられた二つは「四つの意識」「二つの擁護」といった党と習氏への思想統一、忠誠の部分と、国内大循環などの経済発展方式だった。「八の明確」の段階でも8番目に「党の指導」はあったが、6中全会で、わざわざ「四つの意識」や「二つの擁護」が追加され、冒頭に配置された。こうした経過からみても、この思想の最重要ポイントは党と習思想への一体化を求める「四つの意識」「四つの自信」「二つの擁護」であることは明確である。

「四つの意識」とは「政治意識、大局意識、核心意識、看齐（一体化）意識」の四つである。「四つの意識」のうち、「政治意識」とは共産党員としての自覚を持って党に従うことであり、「大局意識」とは大局をしっかりと認識することであり、大局を認識すれば党に従わなければならない。「核心意識」とは習近平氏を核心とする党中央に従うことであり、「看齐（一体化）意識」とは、習近平総書記を核心とする党中央に足並みをそろえることを意味する。つまり四つはすべて党と習氏の下での団結、服従を意味する。

「四つの自信」は、文化自信を除けば党と、その路線に自信を持つことを求めている。「二つの擁護」は習氏が党中央と全党の核心であることを擁護し、党中央の権威と集中統一思想を擁護することである。結論すれば「四つの意識」も「四つの自信」も「二つの擁護」も党の下に団結、服従することを要求している。そして2021年から新たに「二つの確立」も求められるようになったが、二つはいずれも習氏への忠誠、服従を意味している。これが思想の要である。6中全会決議は、全党・全軍・全国各民族人民に習近平思想を全面的に貫徹するよう呼びかけた。

就任当初の演説や思想は、国家目標や、経済路線、政策目標などが中心だったが、第20回党大会に至って全党員、全社会が従い、遵守するべきだという全体主義性が明確に追加された。習総書記は党大会閉幕式の演説で、大会成功の理由として「思想統一ができた」ことを真っ先に挙げている。

第2節 習近平思想の特異性

1. 歴代政権からの変化

以上にみた習近平思想は、国家や政治体制のあり方から国家の発展目標、国民の基本的な価値観、政治、経済、社会、文化、教育、安全保障など個別政策まですべての領域に及ぶ。そして特異性はそれを全党員、国民が堅持するべきイデオロギーとして求めていることである。

中国が毛沢東時代の全体主義から改革開放路線に舵を

切った後、政治的には権威主義体制との位置づけがなされ、それは民主主義への移行期としての権威主義と認識されていた。イデオロギー性がなくなったわけではなく、鄧小平には指導理論として「鄧小平理論」があり、江沢民には「三つの代表」論があり、胡錦濤には「科学的発展観」があった。いずれも党規約に明記されている。鄧小平理論は「先富論」を柱とする市場経済を是認する理論であり、三つの代表は共産党が最も広範な人民の利益を代表するとして私営企業家の入党を認め、マルクス主義の階級論を乗り越える内容だった。科学的発展観は経済や社会、環境とのバランスをはかりつつ持続可能な発展を目指す考えだった。これらはいずれも大きな方向、党や政府の大局観を示す理論で、庶民の生活とは直接関係なかったといってもいい。

習近平思想は国家から社会、個人にまで及び私生活も変えつつある。単なる権力集中だけではなく、全生活を覆うイデオロギーによる思想統一となったのである。社会の隅々まで党の存在が浸透し、学校や社区（町内会）でも政治規律が求められるようになった。習近平思想は、鄧小平の改革開放路線以降、市場経済化、資本主義路線で社会主義思想が希薄化したことに強い危機感を抱き、社会主義思想に新たな息を吹き込み、新しいイデオロギーを構築する試みだった。社会主義こそが中国に必要なのだと改めて教育し、中華民族の屈辱の歴史とそこからの発展というナラティブによって改めてナショナリズムを喚起し、「四つの自信」などの精神論によって中国人の自信を高めた。

第1節で習近平思想として『習近平談治国理政』を取り上げたが、ほかにもさまざまなテーマ別の発言集が出版されている。政治、経済、文化、軍事、安全保障、外交、教育といった具体的な分野での政策論、精神論である。書簡集というのもあり、30冊を超える。一体どこまでが習思想の範囲なのか。習近平が語ったことすべてが習近平思想と言っている。

中央党校の専門家によれば、習近平の演説や談話によってその都度範囲が拡大、思想に取り込まれ、実態が形づくられていく⁶。分野ごとに担当者が整理し、党政策研究室や中央宣伝部が文章にまとめていき、その集大成が習近平思想である。『治国理政』は習近平の演説、講話のエッセンスで、対外向けにも翻訳されている。実際には分野ごとに習思想があり、党や政府の担当者はそれを日々学習している。

個別分野の論説集でも、党への政治的一体性、服従を求める論説は必ずといってよいほど登場する。たとえば『論堅持人民当家作主 習近平』は人民重視に関する論説をまとめた発言集だが、「党中央の権威と民主集中制

⁶ 中央党校専門家への筆者による聞き取り。(2021年)

第3表 習近平氏の主な演説集

習近平談治国理政 1	外文出版社	2014年10月
習近平談治国理政 2	外文出版社	2017年11月
習近平談治国理政 3	外文出版社	2020年6月
習近平談治国理政 4	外文出版社	2022年5月
習近平關於中国特色社会主義政治建設論述摘編	中央文献出版社	2017年10月
習近平關於中国特色社会主義社会建設論述摘編	中央文献出版社	2017年10月
習近平關於中国特色社会主義文化建設論述摘編	中央文献出版社	2017年10月
習近平關於中国特色社会主義經濟建設論述摘編	中央文献出版社	2017年6月
習近平關於中国特色大国外交論述摘編	中央文献出版社	2020年1月
習近平關於總体国家安全觀論述摘編	中央文献出版社	2018年4月
習近平關於網路強国論述摘編	中央文献出版社	2021年1月
論堅持党对一切工作的領導 習近平	中央文献出版社	2019年10月
論堅持人民当家作主 習近平	中央文献出版社	2021年11月
習近平關於防範風險挑戰、應對突發事件論述摘編	中央文献出版社	2020年9月
習近平關於戒形式主義官僚主義重要論述摘編	中央文献出版社	2020年5月
習近平關於注重家庭家教家風建設論述摘編	中央文献出版社	2021年3月
習近平總書記教育重要論述講義	高等教育出版社	2020年3月
論中国共産党史 習近平	中央文献出版社	2021年2月
論党的宣傳思想工作 習近平	中央文献出版社	2020年11月
習近平論強軍興軍 1	解放军出版社	2017年5月
習近平論強軍興軍 2	解放军出版社	2019年10月
習近平論強軍興軍 3	解放军出版社	2022年6月
習近平關於国防和軍隊建設重要選編	解放军出版社	2014年4月
習近平關於實現中華民族偉大復興的夢論述摘編	中央文献出版社	2013年12月
習近平關於全面依法治国論述摘編	中央文献出版社	
習近平扶貧論述摘編	中央文献出版社	2018年8月
習近平關於科技創新論述摘編	中央文献出版社	2016年1月
習近平關於尊重和保障人權論述摘編	中央文献出版社	2021年12月
習近平論党的青年工作	中央文献出版社	2022年6月
習近平外交演講集 1、2	中央文献出版社	2022年5月
習近平關於協調推進四個前面戰略布局論述摘編	中央文献出版社	2015年10月

(資料) 出版物から筆者作成。

の擁護」に関する論説が掲載されている。『習近平關於中国特色大国外交論述摘編』は外交に関する論説集だが、冒頭には「党の権威を維持し、党の対外工作における集中統一指導を強化する」との論説が掲載されているといった具合である。

2. 全体主義的要素

全体主義について最も定着している定義は、ドイツの政治学者カール・ヨヒアム・フリードリッヒとビグネフ・ブレジンスキの共著『全体主義的絶対権力と独裁制』によるものだ。①至福千年のヴィジョンに色濃く染まり、社会のあらゆる部分を覆い尽くすイデオロギー②独裁者が君臨するピラミッド構造の唯一の党③秘密警察による恐怖④メディアの独占⑤さまざまな形式による暴力の独占⑥中央による計画経済—の六つが特徴としている⁷。イデオロギーによる支配という点が、ただの権威主義や専制主義と区別される全体主義の明確な特徴だろう。全体主義国家には権力者によってつくられた世界観が共有されている。

習近平思想を解説する『習近平の新時代の中国特色ある社会主義思想基本問題』は、党にとってイデオロギー工作が「極端に重要」と強調している。以前は受動的になり、思想宣伝は軽視され、弱体化し、主流思想の地位が浸食されたが逆転した。ネット上でも良くない言論が流布したが好転した、と思想宣伝工作の成果を評価する。そして「全党全社会のコンセンサスを凝集し、思想上の団結と統一を実現する」ことを求めている。

フリードリッヒの定義に従えば、毛沢東時代は①毛沢東思想②共産党③国家安全部や公安部④中央宣伝部⑤人民解放軍⑥計画経済が構成要素だった。毛沢東の世界観が全土を覆っていた。改革開放路線転換後は②共産党の支配⑤武器の独占—をのぞけば、①イデオロギー支配④マスコミの独占⑥経済統制—は緩和される傾向にあった。人民解放軍の国軍化が模索された時期すらあった。1989年の天安門事件で②党の優位性が再び強調され、党政分離の試みは頓挫した。習近平指導部では習近平思想により単一イデオロギーやマスコミコミュニケーションの独占、党の優位性が再び強化されている。

全体主義には自由主義への懐疑がある。ナチス・ドイツを支持した政治学者フォルストホッフは「全体国家の充溢は自由主義国家の対極にある。自由主義国家は断片化のゆえに、つまり特殊利益が法律によって保証されているゆえに、矮小化し完全に内容を失っている…全体国家は自由主義では絶対にないものを示す自由な言葉なのである」「全体国家が前提にするのは権力の秩序と民族の秩序である」と主張した⁸。習近平にも同様の考えがある。習近平思想のうち強軍思想の柱となる『強軍興軍』(1)で「西側国家は民主政治が世界最良と宣伝し、救世主として「民主拡張」を至るところで推進していたが、いま一部の国は分裂し、政治スキャンダルが絶えず、統

⁷ エンツォ・トラヴェルソ 『全体主義』(119頁)

⁸ エンツォ・トラヴェルソ 『全体主義』(41～42頁)

治に矛盾が噴出している。古代中国には党争（権力集団の争い）があったが、いまは西側の党争が過剰になり、民衆は西側の統治に失望している」と民主主義諸国を批判し、中国の政治制度に自信を示している。

全体主義は個人よりも国家を至上のものとして位置づけた。ブリタニカ国際大百科辞典は、全体主義について「個人の利益よりも全体の利益が優先し、全体に尽すことによつてのみ個人の利益が増進するという前提に基づいた政治体制」と定義している。習氏は家庭教育に関する『習近平関于注重家庭家教風建設論述摘編』では「国家の発展があつてこそ、家庭や個人の幸福がある」と、家庭よりも国家利益優先を強調している。もはや民主主義国は断片化しており、全体主義的体制こそが個人の幸福につながるという発想がうかがえる。

習近平思想を学ぶ小学校低学年教材では習近平が子どもの頃、南宋時代の武将岳飛の母が岳飛の背中に「精忠報国」（全てを犠牲にして国のために尽くす）と入れ墨した故事を教えられ、以来精忠報国が自分の目標であると述べて、児童にも求めている⁹。

イタリアの全体主義を支えたファシズム文化イタリア研究所長のジェンティーレはファシズムの定義について「ファシズムの教義の全体主義的な性質、それは国政の方向や国民の秩序を定めるのみか、国のあらゆる意思、思考、感情に関与する」「国家と個人が同一化する。つまり国家と個人は必然的総合の分割不可能な二項なのである」と述べている¹⁰。この考え方は習近平思想と重なる。習思想を学ぶ小学校低学年用の教材には「愛国とは口頭にとどめてはならず、自己の理想と祖国の前途、自己の人生と民族の命運を緊密につなげて、人民に根付いた国家奉獻することである」¹¹との習近平の言葉が引用されている。

3. 三層構造の習近平思想

さまざまな論述集を概観すると、習近平思想は三つの内容に大別できる。第1は統治方式に関する規範的理論で、中国共産党の統治の必要性や歴史的必然性、習近平がその党の核心となり、習思想がその指導思想となることの絶対性を説く。第1節で説明した通り、十の明確や十四の堅持でも、統治理論が最重要である。

第2は民族主義やマルクス主義といった価値観や世界観、大局観といった物の見方に関する論述だ。弁証法や

唯物史観による世界観を求める論述もある。中華文明に自信を持って、といった自意識の問題も含まれる。社会主義の核心的価値観も含まれる。そこには徳治や法治といった中国の伝統的な考えも強調されている。

第3は個別分野の政策や目標だ。政治、経済、社会、文化、安全保障などの各分野で、全過程人民民主、新発展観、社会管理強化、世界一級の軍隊建設、科学技術の重視、エコロジーな社会づくり、愛される中国のイメージづくり、など広範囲にわたる。

これらを三層構造と見なすこともできよう。最上層は統治理論でトップダウン、党や習近平が権力の決定の核心になるとの権力一極集中の政治体制の正当化である。第2層はそれを支える価値観体系、第3層はそこから敷衍される個別的な政策である。

全体主義では国家と個人が直結し、社会空間が狭まる。エンツォ・トラヴェルソは「全体主義は<国家>と<社会>の境界を消し去ろうとする。言い換えれば市民社会は国家の中に吸収されてしまう」と指摘している¹²。習近平指導部下では公民社会運動などは封じ込められ活動ができなくなった。胡錦濤前指導部時代は、環境非政府組織（NGO）から公民社会を根付かせようとするNGO、官僚などの不正に苦しむ庶民を支援する人権NGOまでさまざまな市民運動が活発化していた。また各地の書店では、中国の民主化や政治文化を自由に語る研究者らの講演会も一年中、あちこちで開かれていた。しかしこうした活動は胡錦濤指導部末期の2011年ごろから活動が制限されたり、活動の場が閉鎖されたり、自立的な市民運動は消失しつつある。

全体主義は有事に強い軍事体制ともいえる。全体主義の概念形成に貢献したイタリア人司祭、ルイジ・ストゥルツォは1936年、ボルシェヴィズムのロシア、ファシズムのイタリア、ナチズムのドイツの共通点は「極端な中央集権、社会の軍事化、統制経済政策、学校やコミュニケーションシステムの政治的管理」と指摘した¹³。これも現在の極端なメディア統制や統制的な経済政策と重なる点が多い。共産党の政治体制は、元来戦時に強い体制だ。民主主義国が必要な手続きのために議論する時間を経ることなく政府は人民を大量動員し、新型コロナウイルス封じ込めのための住民大量隔離、収容施設建設、医療従事者の投入などを可能にした。

全体主義では国家有機体説が唱えられる。ノーベル文学賞作家、エリアス・カネッティらは全体主義の群衆について「大衆は共同体になり、理想の指導者をいただき、情熱につき動かされ、永遠に続く信仰の絆によって、ひとつの集団—人民、国民、民族—に融合しなくてはなら

⁹ 『習近平新時代中国特特色社会主義思想学生読本小学低年級』（49頁）

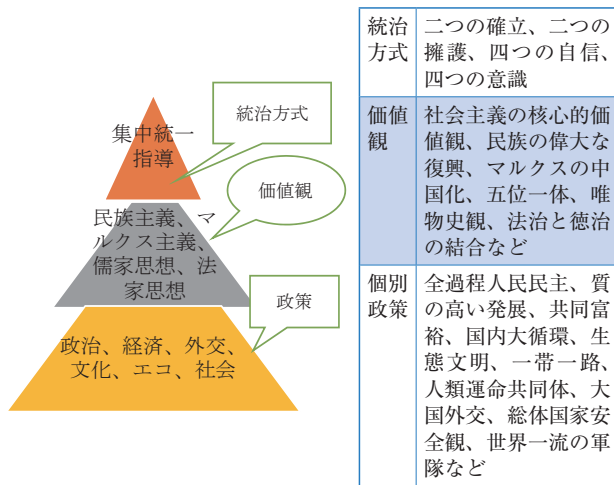
¹⁰ エンツォ・トラヴェルソ『全体主義』（33頁）

¹¹ 『習近平新時代中国特特色社会主義思想学生読本小学低年級』（5頁）

¹² エンツォ・トラヴェルソ『全体主義』（21頁）

¹³ エンツォ・トラヴェルソ『全体主義』（49頁）

第1図 習近平思想の概念図



ない」と描写した¹⁴。これは習近平が求める国家のイメージであり、共同体は「中華民族共同体」と同義である。

全体主義では記憶や認識を管理する。イギリスに亡命したポーランド知識人、レシエク・コワコフスキは「社会主義体制はすべての人々を奴隷にかえ、したがって全体主義的な特徴を帯びる」と述べ、また全体主義を「人間的記憶の完全な管理統制」の試みとしている¹⁵。習指導部のもとでは、党の歴史を巡って文化大革命や天安門事件についての歴史認識の再構築が進められ、党の公式解釈に反する論文の発表はいっそう困難になっている。

4. 強まる思想統一

1977年、チェコスロバキア共産党下の人権弾圧を批判したことで知られる「憲章77」の発起人の一人、ペトル・ウルは「全体主義とは、その意見、その振る舞い、その生活様式を、規格化する意志である」と定義している¹⁶。

習近平思想が全体主義化していることの一つの証左として党や政府の官僚の言動を挙げることができよう。習近平指導部では、個別の政策や白書、政策の進行状況をメディア向けに説明する際に習近平の名前に言及して習との関わりを強調することが激増した。言及する際に多いパターンは①「習近平を核心とする党中央指導下で」や「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想の指導の下で」と習総書記の指揮下の政策であることを示す②習総書記が政策を重視していることを強調する③習総書記が政策について重要な発言や決定をしたことを示す—といった形式が多い。

国務院新聞弁公室の公式ウェブサイト公表されてい

¹⁴ エンツォ・トラヴェルソ 『全体主義』 (20頁)

¹⁵ エンツォ・トラヴェルソ 『全体主義』 (139~140頁)

¹⁶ エンツォ・トラヴェルソ 『全体主義』 (145頁)

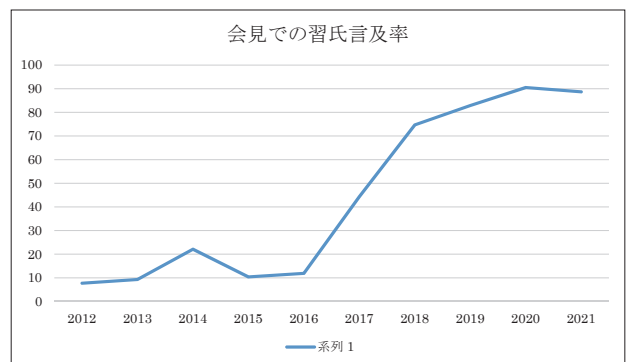
る記者会見記録を基に会見の冒頭説明で習近平の名前に言及しているかどうかを2013年から2021年までを調べた(冒頭発言の後の記者との質疑応答は含めない)。習近平が国家主席に就任した2013年は会見での「習近平言及率」は9.3%に過ぎなかった。しかし習近平思想が党大会で党規約に入った2017年には44.3%と約半数の記者会見で「習近平総書記が…」と発言するようになった。そして2020年には90%に達している。習近平に触れていないのは統計発表ぐらいだ。三つの代表も科学的発展観も党規約に明文化されたが、それでも官僚が会見の場でわざわざ名前を挙げることは多くなかった。いま党、政府担当者は習近平思想の忠実な体现者なのだ。

習近平思想は小学校低学年から大学まで、教育の現場でも必須科目となった。小学校の低学年児童が習思想を学ぶ教材は「世界の東方に中国という偉大な国家がある」で始まり、1ページ目に習近平の大きな写真が登場する。

公務員以外の党員たちも習近平思想の習得を強いられている。学習強国という携帯電話アプリがあり、党員たちはこのアプリに組み込まれた小テストを頻繁に行い、ポイントをかせがねばならない。北京市の民間の弁護士事務所に勤める弁護士によると、党支部でも習近平思想の学習はあり、多くはアプリで学習している。上部団体からの管理・監視は2017年の第19回党大会以降は厳しくなり、送られてくるショートメッセージや指示も増えたという。党は弁護士事務所を含め民間企業の隅々まで指示系統をもち習近平思想の徹底を図っている。

ある中国人は娘が学校から帰宅し、泣いていることに驚いたが、理由を尋ねると「習おじさんの偉大さに感激した」といわれたという。また別の中国人は、子どもたちから「中国は素晴らしい国なのに、なぜ親たちは国の悪口ばかりいうのか」となじられたという¹⁷。文化大革命や天安門事件といった政治的事件を経験し政治に冷

グラフ1 国務院新聞弁公室記者会見における習近平への言及率



(資料) 国務院新聞弁公室のウェブサイトから筆者作成。

¹⁷ 筆者によるある中国人ジャーナリストへの聞き取り。

めた中高年世代とは異なり、若い世代は習近平思想による教育で愛党・愛国意識が着実に育っている。

第3節 全体主義のリスク

方向性が明確な全体主義的イデオロギーは、機械仕掛けのような効率性を示すことがある一方で、一度決まると異論を挟めずに暴走する。全体主義を研究した哲学者ハンナ・アーレントは著書『エルサレムのアイヒマン』で、大衆は服従するだけで思考停止に陥ったと指摘し、ユダヤ人大虐殺の背景には民族への強烈な憎悪などではなく、そうした大衆の「凡庸な悪」があったとしている。

習近平思想を学ぶ際には覚えるだけで、疑問や反論は許されていない。アプリで正しい答えを選ぶだけである。中国の歴史を振り返れば、社会が自由で開放的な春秋戦国時代には諸子百家の多様な思想が生まれた。対照的に焚書坑儒で知識人を弾圧した秦代に思想は停滞した。強いイデオロギー支配が続けば社会の活力や人の創造力は減退していくだろう。

全体主義の社会を描いたジョージ・オーウェルの小説『1984』は国民の語彙や思考を制限した結果、表現が単純化する「ニュースピーク」という言語が出てくる。いま官製メディアは、習近平思想に使われている言葉であふれ、表現の貧困化が顕著だ。習近平が庶民には「幸福感、獲得感、安全感」が必要と語ったことはすでに習近平思想の一部になっているが、地方の行政担当者たちからは「私たちは幸福感、獲得感、安全感を得ている」と同じ言葉が返ってくるが増えた。少なくとも表面的には感情までも支配し始めているのである。『1984』では、国民の記憶を管理するため過去の記録の消去や書き換えが行われたが、習思想では共産党史を見直し、新たに出版された『中国共産党簡史』では文化大革命時代の記述は、党内権力闘争の部分などが削除され、外交の成果や核開発など前向きな評価が押し出された。

また過激な民族主義は「敵か味方か」の二元論に陥りやすい。ナチスを支持した反自由主義者の政治哲学者カール・シュミットは「全体主義は友と敵の区別をもとに、政治的秩序を回復させなくてはならないのだ」と主張した¹⁸。いまの習近平指導部は米中対立が激化する中で、世界各国に中国の「敵か味方か」の踏み絵を迫るようになってきている。「敵対勢力が中国の政権転覆を企てている」と習近平自身が語って敵意や警戒感を示した論述もある¹⁹。中国の理論家の間では、習近平が就任したころからカール・シュミットのブームがおきている。

¹⁸ エンツォ・トラヴェルソ『全体主義』（39頁）

¹⁹ 「西側へ激しい敵対心」2017年10月26日、共同通信配信

明確な全体主義の起源としては、第一次大戦後に生まれたイタリアのファシズム、ドイツのナチズム、ソ連のスターリニズムの体制がある。いずれも20世紀に誕生した新しい政体であり、19世紀の自由主義の行き詰まりを背景として誕生した。産業革命により共同体が破壊され、個人が疎外され貧富格差が拡大していた。そうした状況下で、国家と個人が一体化し国家有機体の一部として個人が解放されるとの考えがあった。その後、ナチズム、スターリニズムの後、全体主義は否定的なイメージに転落したが、当時は機能不全をおこした自由主義に取って代わると期待する人もいた。カール・シュミットもナチスを支持し入党した。

習近平思想の全体主義的イデオロギーが生まれた背景にも一部似た状況がある。冷戦後の「歴史の終わり」によって新自由主義が主流となり、再び貧富格差が拡大し、欧米の民主主義もきしみが生じ、自由民主主義諸国でも人権問題などが表面化した。習近平思想はこうした歴史的状況の中で一定の説得力を得た。中国は連日、米国の人権問題や民主主義の混乱ぶり報道している。国内の世論誘導のためだが、自由民主主義諸国が多くの問題を抱えていることも事実である。

ただ、いまの中国が毛沢東時代と決定的に違うのは、多くの庶民が40年余り改革開放時代を体験し、情報化時代にあっても統制はあっても外の世界を完全にはブロックできないことだ。毛沢東時代のような大衆の熱狂的支持はない。当時の全体主義には大衆の熱狂に支えられるという側面があった。この点、いまの中国には熱狂までは感じられない。大衆の熱狂がなくても一元的な統治を可能にしているのは、当時はなかった科学技術である。いまの中国では人工知能（AI）でネット上の言論を細かく監視、不都合な情報は消去できる。加えてカメラや携帯電話による高度な人間監視システムによって行動を統制できる。AIを駆使した新しい全体主義ともいえるべき体制が築かれている。これは熱狂なき全体主義、21世紀の全体主義と言えるのではないか。

参考文献

- 習近平（2022）「中国共産党第20回全国代表大会における報告」
- 「党の百年奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する中共中央の決議」（2021）
- 中嶋嶺雄（1964）『増補現代中国論』青木書店。
- エンツォ・トラヴェルソ（2010）『全体主義』平凡社。
- 習近平（2014）『習近平談治國理政』、（2017）『同第二巻』、（2020）『同第三巻』、（2022）『同第四巻』外文出版社。
- 中共中央宣伝部（2021）『習近平 新時代中国特色社会主義学習問答』学習出版社。
- 中共中央党校（2020）『習近平 新時代中国特色社会主

義思想基本問題』中共中央党校出版社。

『習近平新時代中国特色社会主義思想学生読本小学低年級』（2021）人民教育出版社。

習近平が目指す国際秩序

大嶋 英一

Xi Jinping's Quest for a New International Order

Eiichi OSHIMA

はしがき

中国は習近平政権になってから、「世界は百年に一度の大変革の時代にある」との国際認識の下、「人類運命共同体」の構築を目指す「新型国際関係」を提唱し、グローバルガバナンスの改革に積極的に取り組んでいる。習近平国家主席は、一方で中国は国際秩序の擁護者であると繰り返している¹が、他方で国際秩序をより公正で合理的な方向に発展するよう推進すると主張している。実際、中国は米国を中心とする西側諸国が形成してきた国際秩序に関しては、「少数の国が制定した『ルールに基づく』国際秩序である」として反対しており、中国が現行の国際秩序に満足していないことが窺われる。習近平は、国連憲章を断固擁護すると言っているが、ロシアのウクライナ侵攻に対しては事実上ロシアを擁護する姿勢を示すなど、言行が一致していないケースが増えている。

それでは中国は何を実現するために、どのような国際秩序を目指しているのであろうか？そして、中国はそれをどのように実現しようとしているのであろうか？歴史は、新興大国が既存の秩序に不満を持つと戦争になりやすいことを示している。それゆえ中国がどのような国際秩序を目指しているかは、日本を含むアジア・太平洋のみならず世界の平和と安全にとって極めて大きな影響を及ぼすから、その解明は重要である。

本稿では、まず習近平の講話などの中国の公式見解や実際の政策に基づき、以下の4点について明らかにする。

1. 中国が主張している「世界は百年に一度の大変局」とは何を指しているのか？
2. 中国が提唱する人類運命共同体と新型国際関係お

¹ 2022年11月14日の米中首脳会談で習近平は「中国は国際秩序の改変を求めず」「米国に取って代わるつもりはない」と述べている。2022年11月14日人民日報

よび新型大国関係とはどのようなもので、国際秩序とどんな関係にあるのか？

3. 中国は国際秩序の擁護者であると述べているが、中国が擁護する国際秩序と擁護しない国際秩序とはそれぞれどのようなものか？
4. 中国はなぜグローバルガバナンスの改革に積極的に参与するようになったのか？グローバルガバナンスの改革と国際秩序の関係はどのようなものか？

次に、以上の結果とロシアのウクライナ侵攻に対する中国の対応を比較することにより、中国が実際に目指す国際秩序とはどのようなものであるかを明らかにする。

第1節 世界は大変局の時代—中国の国際認識

近年、中国は「世界は百年に一度の大変局にある」との表現を好んで使っている²。中国が指摘する「大変局」とは何を指しているのだろうか？これについて、習近平は「世界の多極化、経済のグローバル化の進展、社会の情報化、文化の多様化の進展、新たな科学技術革命と産業革命の萌芽」を挙げている³。しかし、中国が主張している「大変局」とは、これにとどまらない。

中国外交部の共産党委員会が作成した文章⁴によれば、国際間のパワーバランスに大きな変化が生じているとして、

² 例えば、習近平国連総会一般演説（2020年9月22日）。習近平は2012年に中央軍事委員会主席に就任した直後に早くも「世界は大発展・大変革・大調整にある」との認識を示している。「胡锦涛习近平出席中央军委扩大会议并发表重要讲话」2012年11月18日人民日报

³ 「共同构建人类命运共同体」2017年1月18日新华社

⁴ 外交部党委「以习近平外交思想为引领 开创新时代外交工作新局面」2021年12月7日人民日报

第一に、新興国と途上国が世界経済を牽引しており先進国が主導する国際政治経済秩序は国際関係の現実にとぐわなくなっている（下線は筆者。経済秩序のみならず政治秩序に言及していることに注意）、

第二に、世界経済の中心が欧米からアジアに移りつつあり世界の構造に大きな変化が進行中である、

第三に、西側のソフトパワーが衰え、いわゆる「自由民主」のオーラは消え、海外への「民主主義移植」は失敗した、

とした上で、「世界の構造的変化を推進しているのは中国の発展である」としている。そして、習近平は「中華民族の偉大な復興が百年に一度の世界の大変局の重要な原因であり、百年に一度の世界の大変局が中華民族の偉大な復興に大きな機会をもたらす」（下線は筆者）と強調したとしている。中国の超大国化に伴うパワーバランスの大きな変化が国際秩序の変化を促し、国際秩序の変化が中華民族の偉大な復興⁵に結びつくということを示す発言である。

以上まとめれば、「世界は百年に一度の大変局にある」とは主として中国の台頭に伴うパワーバランスの変化、さらには中国が米国を凌ぐ超大国になる過程にあるという世界の変化（いわゆる覇権国⁶の交代）を指すものと言えるだろう。

第2節 人類運命共同体—中国が目指す国際社会

中国の台頭により「世界が百年に一度の大変局」を迎える中で、習近平が国際社会のあるべき姿として打ち出したのが人類運命共同体という理念である。人類運命共同体とは、以下に見るように、政治・安全保障・経済・文化・生態の各分野で共生する世界のことであり、その構築は中国の特色ある大国外交の努力目標とされている⁷。

人類運命共同体という言葉は以前から使用されていたが、習近平が考える人類運命共同体の内容を対外的に詳しく説明したのは、2017年に習近平がジュネーブで行なった演説「共に人類運命共同体を構築しよう」⁸であっ

た。同演説が説明する人類運命共同体の概要は次の5点からなる⁹。

- 1) 対話と協議を重視して恒久平和の世界を築く（政治）
 - ・対抗ではなく対話、同盟ではなくパートナーシップという関係を構築すべし
 - ・大国間で互いの核心的利益¹⁰と重大な関心事を尊重し、衝突対抗せず・相互尊重・ウィンウィンの協力という新たな関係を構築するよう努力すべし
 - ・コミュニケーションと誠意をもって接すればトゥキデデスの罠は避けられる
 - ・大国は小国を平等に扱い、覇道を歩んではならない
 - ・いかなる国も勝手に戦争に訴えることはできない
 - ・核兵器は全面的に禁止し最終的に廃絶すべき
- 2) 協働することで、普遍的に安全な世界を構築する（安保）
 - ・一国の安全が他国の犠牲（中文：**动荡**）の上に築かれてはならず、協力すべき
 - ・全ての国が、共通の総合的かつ協力的で持続可能な安全観を樹立すべき
 - ・テロは人類共通の敵。反テロは全ての国の共通任務
 - ・テロ・難民問題などは地政学的紛争と密接に関係、紛争解決が根本的な解決策
 - ・当事者は交渉で衝突を解消し他国は和平交渉を促し、国連の主導的役割を尊重すべき
 - ・感染症対策にWHOが指導的役割を果たし、国際社会は途上国に支援をすべき
- 3) ウィンウィンの協力を重視し、共に繁栄する世界を建設（経済）
 - ・発展は各国共通の最優先事項
 - ・主要経済国のマクロ経済協調強化が必要
 - ・WTOルール擁護。開放・透明・包括・被差別の多国間貿易体制支持。保護主義反対
 - ・グローバルガバナンスを改善し、公平・公正の問題

⁵ 中国は今世紀半ばまでに「総合国力と国際的影響力がともにトップレベルの社会主義現代化強国」を築くとしており、中華民族の偉大な復興とは中国が世界最強の国になることと解されている。

⁶ 中国語では「覇権」は悪い意味で使用されるが、国際政治学上の覇権国家は善悪とは関係ない用語であることに注意する必要がある。

⁷ 王毅「践行中国特色大国外交理念 服务全面建成小康社会目标（展望“十三五”）」2016年5月4日人民日报

⁸ 「共同构建人类命运共同体」2017年1月18日新华社

⁹ 中国は2012年の第十八回中国共産党大会の報告（以下十八大報告という）で、中国の特色ある社会主義を建設するための全体構想として、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設の五つからなる「五位一体」を打ち出したが、習近平の人類運命共同体は「五位一体」の国際版ともいべきものである。

¹⁰ 『中国的和平発展』（中国平和発展白書）（2011年9月6日）によれば、核心的利益とは、(1) 主権と領土保全、(2) 政治制度と社会の安定、(3) 経済社会の持続的発展、を指す。

を解決すべし

- 4) 交流を深め開放的で包容力のある世界を建設（文化）
 - ・ 文明の違いが衝突の原因になってはならず、人類文明進歩の原動力となるべき
- 5) グリーン・低炭素を重視し、クリーンで美しい世界を建設（生態）
 - ・ パリ協定の合意は、気候変動がバナンズ史上のマイルストーン
 - ・ 中国は100%義務を果たす

中国がこのような人類運命共同体の概念を打ち出したのは、単に中国が理想とする国際社会を提示したのではなく、トッキディデスの罫の回避が明記されていることに示されるように、中国の台頭に伴い米国との衝突が起きるのを避けたいとの願望を反映したものと考えられる。

中国は人類運命共同体のサブバージョンと考えられる、周辺運命共同体、アジア運命共同体、中国 ASEAN 運命共同体、グローバル発展共同体、人類衛生健康共同体、地球生命共同体といった数多くの共同体も提唱している。

第3節 新型国際関係

1. 新型国際関係の内容

新型国際関係¹¹は、相互尊重・公平正義・ウィンウィンの協力（中文：合作共赢）と性格づけられている¹²。

¹¹ 新型国際関係という考え方は、2013年3月に習近平がモスクワ国際関係学院での演説で言及しており、ウィンウィンの協力を核心とする新型国際関係を構築することで「尊厳、発展の成果、および安全保障を共に分かち合う」としている。その後2014年11月の中央外事工作会議においても習近平は、ウィンウィンの協力理念を政治、経済、安全、文化等の対外協力の各方面において体现し、新型国際関係の構築を推進するよう強調している。また、新型国際関係は人類運命共同体と対で用いられることが多く、元々は両者の違いは不明瞭であった。新型国際関係を確立することで人類運命共同体が築かれるということのようである。

¹² 十九大報告 2017年10月28日人民日報。2012年の十八大報告では、「**建立更加平等均衡的新型全球发展伙伴关系**」という表現が使われているが新型国際関係という言葉は見当たらない。

「相互尊重」とは、各国の核心的利益と重大関心事を尊重し、各国の社会制度と発展の道を尊重し、各国の歴史文化伝統や発展段階の違い等を尊重するものとされ、そのために各国とのパートナーシップが重視される。

「公平正義」とは、大小強弱貧富にかかわらず国際関係に各国が平等に参加し、平等に発展の権利と機会を得ることである。その背景には、覇権主義、パワーポリティクス、冷戦思考など米国主導の国際秩序に対する反発がある。中国は国際的なホットイシューの妥当な処理に貢献し、気候変動・貧困脱却・反テロ・サイバーセキュリティ・地域の安全保障などで建設的役割を果たし、正しい義利観¹³を堅持して、グローバルガバナンスが公正で合理的になるよう推進するとしており、公平正義は国際秩序の改変につながる考え方である。

「ウィンウィンの協力」とは、新型国際関係の核心で、協力を以って対抗に換え、ウィンウィンで以ってゼロサムに換えることとされている。中国は自らの発展で世界に機会を提供し、一帯一路、RCEP 等地域協力、グローバル発展イニシアティブなどの提唱によりこれを実現しようとしているとしている¹⁴。

新型国際関係の確立で中核となるのは、「国連憲章の目的と原則を擁護し、内政不干涉や国家の主権・独立、領土保全の尊重といった国際関係の基本原則を擁護し、国連および国連安全保障理事会が担う世界平和を守るという主な責任を擁護し、対話と協力を進めるとともに、ウィンウィンを実現することである」¹⁵とされており、新型国際関係が国際秩序と密接に関係していることが分かる。

2. 具体的な政策

中国が進めている新型国際関係の具体的な政策として第一に挙げられるのは、各国との間で同盟ではなくパートナーシップ関係を結ぶことであり、中国はすでに世界のほとんどの国とパートナーシップを結んでいる。日本との間では、1998年に「平和と発展のための友好パートナーシップ」を、さらに2008年に「戦略的互惠関係」

¹³ 正しい義利観とは、習近平が途上国との関係でしばしば使用する語である。義とは道義、利とは相互の利益（互惠）を意味するが、途上国との関係では時には自身の利を捨てても義を取る、つまり途上国を支援するという意味で使われることが多い。中国外文局（2019；「正しい義利観」）

¹⁴ 以上の相互尊重・公平正義・ウィンウィンの協力の説明は、孫明「**推动国际关系健康发展的中国方案**」2022年5月5日人民日報を要約

¹⁵ 中国外文局（2019；「新型国際関係」）

を結んでいる。第二に、中国は、国際機関における中国および途上国の代表性と発言権を高めることに積極的である。第三に、上海協力機構（SCO）やBRICSなど中国主導の地域国際機関の強化、一帯一路やグローバル発展イニシアティブなどの開発支援の提供や提案、さらに、ロシアによるウクライナ侵攻後には、グローバル安全保障イニシアティブを提案するなど、中国が提唱する新たな多国間の協力枠組みの構築を図っている。これらは、従来既存の枠組みの改善への参与にとどまっていた中国が、自ら新しい枠組みを提唱して国際秩序を自国に有利な方向に変えようとする動きとして注目される。第二および第三の点については、グローバルガバナンスの改革として後述する。

3. 新型大国関係と新型国際関係

新型大国関係は、新型国際関係が提起されるよりも以前の2010年頃から中国が米国に提起した¹⁶と言われているが、2012年2月に習近平（当時は国家副主席）が訪米した際にバイデン副大統領に「大国間の新たな進むべき道」として提示したことで注目されるようになった¹⁷。ただし、当時習近平が主張した内容は、「調和のとれたつきあい、健全な競争、ウィンウィンの協力（中文：和諧相处、良性竞争、合作共赢）」という当たり障りのないものだった。核心的利益と重大関心に対する相互尊重という言葉はあったものの、米国側はそれほど抵抗感を持たなかったようである。新型大国関係の概念がより明確な形で示されたのは、2013年6月に習近平が国家主席として初訪米しオバマ大統領と首脳会談した時であった。会談後記者に対してブリーフィングを行なった楊潔篪外相が、新型大国関係の基本的な考え方は、(1) 対抗せず、衝突しない、(2) 核心的利益と重大関心に対する相互尊重、(3) ウィン・ウィンの協力、というものであると説明したのである¹⁸。要するに、新型大国関係とは、互いに相手の核心的利益を尊重し対立を平和的に解決すべきというものであり、超大国として台頭しつつある中国が覇権国である米国と衝突するといういわゆるトウキディエスの罌を回避するための方策だったのである。米国は「新型大国関係」という概念を一旦受け入れ

たものの、2013年11月に中国が東シナ海に防空識別圏を設定してからは米国が新型大国関係という言葉を使用することはなくなり、その後の首脳会談の共同声明等でも使用されなくなった¹⁹。だからと言って中国が新型大国関係を諦めたわけではない。2016年6月に北京で行われた米中戦略経済対話の冒頭挨拶で習近平は、3年前に合意した米中の新型大国関係構築に向け前進しようと述べている²⁰。また、中口関係は2013年の段階で新型大国関係と位置付けられており²¹、2022年2月のプーチン大統領の訪中の際に発出された中口共同声明には、「中口は共に、相互尊重・平和共存・ウィンウィンの協力という新型大国関係の構築を提唱し推進する」としている²²。中国は米国に対しては新型大国関係という言葉こそ使わなくなったが、「相互尊重・平和共存・ウィンウィンの協力を堅持すべきである」と同様の主張をしている²³。

第4節 国際秩序と中国

1. 公正かつ合理的な国際秩序の構築

習近平が起草責任者を務めた2012年の十八大報告は、「我々は多国間事務に積極的に参加し、国連・G20・上海協力機構・BRICSなどが積極的な役割を果たすことを支持し、国際秩序と国際システムが公正かつ合理的な方向に発展するよう推進する」（下線は筆者）と記述しており、現行の国際秩序は公正でない点や合理的でない点があると中国が考えていることを示している。2013年3月に国家主席としてロシアを初訪問した習近平は、モスクワ国際関係学院における演説²⁴で「中口両国が共に発展することは、国際秩序と国際システムが公正で合理的に発展するためにプラスになる」と述べており、ロシアと共に国際秩序を変えていく姿勢を示した。

もっとも「国際秩序をより公正で合理的な方向に発展するよう推進する」（下線は筆者）との表現は2007年の

¹⁹ 高原明生（2014）pp.204-5

²⁰ 「为构建中美新型大国关系而不懈努力」2016年6月7日人民日報

²¹ 中口共同声明（2013年3月22日）<http://cpc.people.com.cn/n/2013/0323/c64094-20889721.html> 2022年4月28日閲覧

²² 中口共同声明（2022年2月4日）2022年2月5日人民日報

²³ 「习近平同美国总统拜登在巴厘岛举行会晤」2022年11月15日人民日報

²⁴ 「顺应时代前进潮流 促进世界和平发展」2013年3月24日人民日報

¹⁶ 高木誠一郎（2014）によれば、新型大国関係は2010年5月の第2回米中戦略経済対話で戴秉国国務委員が提起した由。

¹⁷ 「习近平同美国副总统拜登会谈」2012年2月15日付人民日報。同報道によれば、習近平は台湾やチベットなどの問題が中国の核心的利益に関わるとしている。

¹⁸ 「杨洁篪谈习近平主席与奥巴马安纳伯格庄园会晤成果」2013年6月9日新華社

十七大報告にもあり、古くは鄧小平も天安門事件以降の中国の外交方針である「韜光養晦、有所作為」の有所作為とは国際政治経済新秩序を構築することだと述べている²⁵。しかし、現実には鄧小平は米国が事実上仕切る国際秩序に挑戦しなかったし、江沢民、胡錦濤も同様であった。これに対し習近平は、中国が安保理常任理事国として特権を有する国連や、中国が大きな発言力を有するG20、中国主導で樹立された上海協力機構（SCO）やBRICSなどを使って米国主導の国際秩序を変えていこうとしている点で従来の指導者と大きく異なっている。

2. 中国は国際秩序の擁護者

しかし、2015年頃より中国は「現行の国際秩序をひっくり返すつもりはない」²⁶とし、同年9月の国連演説で習近平は「中国は国際秩序の擁護者である」²⁷と強調するようになった。その背景には、2014年当時米国で、中国がアジアで新たな国際秩序の構築を企んでいるのではないかとの憶測が高まっていたことがあり、中国の意図はそれを打ち消すことにあったと思われる²⁸。国連演説に先立ち習近平は、中国が考えているグローバルガバナンスの「改革は、既存のシステムを解体して、それに代わる新しいシステムを作るというものではありません」²⁹と述べ、現行秩序に挑戦しているわけではないとわざわざ強調している。このように米国への刺激を控

²⁵ 1990年12月24日に鄧小平が江沢民等に対して述べたもの。『鄧小平文選第三卷』p.363。

なお、香港の大陸系紙は鄧小平と思われる人物の発言として次の通り紹介している。「東西の冷戦は終わったが、西側諸国の第三世界に対する冷戦は始まっており、経済的なプレッシャーは非常に大きい。このような状況の下、わが国の外交政策は、これまで提示してきた十六字方針（注：冷静観察・站稳脚跟・沉着應付・韜光養晦のこと）を堅持すると共に、有所作為を付け加えなくてはならない」1992年11月19日香港文匯報

²⁶ 王毅記者会見 2015年3月9日人民日報

²⁷ 2015年9月28日習近平国連総会一般演説「携手构建合作共赢新伙伴 同心打造人类命运共同体」2015年9月29日人民日報 2020～22年に中国が行なった国連演説でも同様の発言を繰り返している。

²⁸ 趙明昊（2014）によれば、習近平が2014年5月のアジア相互協力信任措置首脳会議でアジア新安全観を打ち出し、地域安保の新たな枠組みを提唱したことや、一帯一路の提唱などで、米国内に「中国は強硬外交により地域秩序と国際秩序を変えようとしているのではないか」との疑念をよんだとしている。

え、いわゆるトゥキディデスの罠に陥ることを避けるために、中国は従来のように国際新秩序構築を言わなくなり、グローバルガバナンス改革を前面に出すようになったと考えられる。

また、2017年の十九大報告では、「グローバルガバナンスシステムと国際秩序が加速度的に変革している」との表現はあるものの、十八大報告までにあったような「国際秩序を公正かつ合理的な方向に発展するよう推進する」との表現はなくなり、その代わり「中国は国際秩序の擁護者である」とし「グローバルガバナンスシステムの改革と建設に積極的に参加していく」と述べている。ただし、「国際秩序をより公正かつ合理的な方向に発展するよう推進する」（下線は筆者）との表現はその後時々使用されており³⁰、習近平が現行の国際秩序を変えるべきだと考えていることに変わりはない。2022年10月の二十大報告では「中国は国際秩序の擁護者である」との表現は無くなり、「グローバルガバナンスの改革・建設に積極的に参加」し、「グローバルガバナンスがより公正で合理的な方向に発展するよう推進する」としている³¹。

3. 中国が擁護する国際秩序と米国が主導する「世界秩序」

国際秩序を擁護するといっても中国が擁護するのは現行の国際秩序すべてではない。元外交官で習近平のお気に入りと言われている論客傅瑩は、習近平の2015年の国連演説を引用しながら、中国が擁護している国際秩序と米国が主導する「世界秩序」は同じではないと述べている。彼女によれば米国が主導する世界秩序は、西側の価値観、米国の軍事同盟、および国連を含む国際機関という三つの要素から構成されている。これに対し中国が擁護する国際秩序とは、国連憲章の目的と原則を核心とする国際秩序でありシステムであるとしている³²。つまり中国が擁護する国際秩序は、米国が主導する「世界秩序」の三つの要素のうち三つ目の国連を含む国際機関とは重なり合うが、西側の価値観および米国の軍事同盟は

²⁹ 習近平書面インタビュー 2015年9月22日ウォールストリートジャーナル

³⁰ 例えば、習近平「推动中哈关系在继往开来中实现更大发展」2022年9月14日人民日報

³¹ ただし、同年9月の王毅外相の国連一般演説では依然として「中国は国際秩序の擁護者である」と述べている。「王毅出席第七十七届联合国大会一般性辩论并发表演讲」2022年9月26日人民日報

³² 傅瑩「国際秩序与中国作為」2016年2月15日人民日報

擁護すべき国際秩序に含まれないのである³³。

このような国際秩序をめぐる中国の考え方がより明確な形で示されたのが、2021年3月にアラスカで行われた米中の外交対話であった。米国側からサリバン大統領補佐官とプリンケン国務長官、中国側からは楊潔篪中央外事弁公室主任と王毅外相が参加した。この会議は、バイデン政権発足後初の米中外交トップレベルの協議で注目を浴びたが、会議の冒頭記者がいる前で米中双方が一時間にわたり相手国を批判するという異例の展開になった。この席で楊潔篪は国際秩序に関して次のように述べた。「中国が従い、支持しているのは、国連を中心とする国際システムと国際法に裏付けられた国際秩序であり、一部の国が提唱するいわゆる『ルールに基づく』国際秩序ではない。」³⁴ この発言は上記傅瑩の考えを一層明確にしたものであり、米国を中心とする西側諸国の提唱するルールに基づく国際秩序は中国が従うべき国際秩序ではないと宣明したものである。中国の外交トップがこのような発言をしたことは極めて重要である。

さらに習近平は2021年5月末の政治局集団学習会において、「私たちは、多国間主義を提唱し、一国主義と覇権主義に反対し、国際社会がより公正で合理的な国際新秩序を共同で形成するよう導き、新型国際関係を構築すべきである」³⁵（下線は筆者）と述べ、「国際新秩序」の形成という本音を漏らしている。

³³ 傅瑩は、西側の価値観および米国の軍事同盟は擁護すべき国際秩序に含まれない理由として、「第一に、西側は中国の政治体制に対して排他的で抑圧的である。第二に、米国が主導する集団防衛体制は中国の安全保障上の利益をカバーせず、中国の共通安全保障や協調的安全保障の概念とは正反対である」ことを挙げている。傅瑩「G20 峰会前看中美合作与分歧」（2016年8月31日）<http://www.scio.gov.cn/ztk/xwfb/jjfy/35063/mtbd35069/Document/1489876/1489876.htm> 2022年9月3日閲覧

³⁴ “Secretary Antony J. Blinken, National Security Advisor Jake Sullivan, Director Yang And State Councilor Wang At the Top of Their Meeting - United States Department of State” <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-national-security-advisor-jake-sullivan-chinese-direct...e-of-the-central-commission-for-foreign-affairs-yang-jiechi-and-chinese-state-councilor-wang-yi-at-th/> 2022年9月22日閲覧

³⁵ 「加强和改进国际传播工作 展示真实立体全面的中国」2021年6月2日人民日报

4. 中国が気に入らない現行国際秩序の諸点

中国が気に入らない現行の国際秩序とは具体的にどのようなものであろうか？ 国連創設75周年記念サミット（2020年）で習近平は、現在の国際関係の問題点を以下のとおり列挙している³⁶。

- ・国際関係を支配し、他国の命運を左右し、発展を独占しようとする事
- ・自国のやり方を押し通し、覇権、覇道をおこなうこと、一国主義
- ・途上国の代表性・発言権が限られていること
- ・各国の利害調整が強国の言いなりで、制度とルールにより行われないこと
- ・大国が約束を遵守せず、例外主義やダブルスタンダードをやっていること
- ・法治の名の下で、他国の正当な権益を侵害すること
- ・冷戦思考、イデオロギーで線引きし対抗する、ゼロサム思考

さらに他の機会に習近平は以下についても批判している。

- ・保護主義³⁷
- ・強権政治（パワーポリティックス）、カラー革命³⁸
- ・国連憲章によらない制裁、域外管轄権の行使、デカップリング³⁹

以上の諸点は中国が米国を批判するときにしばしば使っており⁴⁰、習近平が気に入らないのは米国が仕切っている現行国際秩序であることがわかる。

5. 中国が擁護する国際秩序

それでは、中国が擁護する国際秩序とはどのようなものであろうか？ 中国が近年繰り返し強調しているのは、「国連を核心とする国際システム、国際法を基礎とする国際秩序、国連憲章の目的と原則⁴¹を基礎とする国際関係の基本準則を擁護する」⁴²ということである。

³⁶ 「在联合国成立75周年纪念峰会上的讲话」2020年9月22日人民日报

³⁷ 2020年習近平国連総会一般演説 2020年9月23日人民日报

³⁸ 中口共同声明（2022年2月4日）2022年2月5日人民日报

³⁹ 「携手迎接挑战、合作开创未来」2022年4月22日人民日报

⁴⁰ 例えば、中国外交部「美国对华认知中的谬误和事实真相」（2022年6月29日）

⁴¹ 国連憲章の目的と原則とは、それぞれ憲章第1条の四つの目的、第2条の七つの原則を指す。

習近平は、「現代の世界で様々な対立や不公平が生じているのは、国連憲章の目的や原則が時代遅れになったからではなく、憲章の目的や原則が効果的に履行されていないからだ⁴³」と述べている。また、「国連憲章の目的と原則は、国際関係を処理する上で最も遵守しなくてはならないものであり、国際秩序安定の重要な礎石である⁴⁴」とも述べ、国連憲章の目的と原則を高く評価し尊重する姿勢を示している。

習近平はさらに「国際ルールは193カ国の国連加盟国が共同で制定し、遵守すべきで、例外はあってはならない⁴⁵」とし、2022年2月のプーチン大統領訪中の際に発出された中ロ共同声明⁴⁶では、「普遍的に認められ、国際法に準拠した取り決めやメカニズムを一部の国が制定した『小グループ』の規則で置き換える試みに反対する」として米国を牽制している。他方で、「中ロ両国は、大国および国連安保理常任理事国として責任と道義を持って、国連が国際的問題の中心的な調整役を果たすという国際システムを断固擁護する」と述べており、常任理事国としての特権を手放す意向はないようである。

第5節 グローバルガバナンス改革と中国

1. グローバルガバナンス改革—消極姿勢から積極姿勢へ

習近平は2015年9月のウォールストリートジャーナル紙の書面会見で、「世界の変局が進み、人類が直面する国境を越えたグローバルな主要課題が増加するにつ

⁴² 例えば、二十大報告（2022年10月16日）

⁴³ 習近平「推動全球治理体制更加公正更加合理」2015年10月13日 <http://jhsjk.people.cn/article/27693518> 2022年5月1日閲覧

⁴⁴ 「在联合国成立75周年纪念峰会上的讲话」2020年9月22日人民日報

⁴⁵ 「在中华人民共和国恢复联合国合法席位50周年纪念会议上的讲话」2021年10月26日人民日報

⁴⁶ 中ロ共同声明（2022年2月4日）2022年2月5日人民日報

⁴⁷ 習近平インタビュー 2015年9月22日ウォールストリートジャーナル

⁴⁸ グローバルガバナンスとは、一般に「国際的な共通課題に対する集団的管理」と定義される。中国も同様の意味合いでグローバルガバナンス（中文：全球治理）という語を用いているが、国と国、あるいは国と国際機関との関係で論じられることが多く、グローバルガバナンスにおける個人やNGOの役割についての議論はほとんど見られない。

れ、グローバルガバナンスシステムとメカニズムの調整と改革が必要であると考えています⁴⁷」と述べ、グローバルガバナンス⁴⁸の改革に積極的な姿勢を示した。

元々中国は多国間外交に消極的であり、グローバルガバナンスの改革に積極的に貢献すると表明するようになったのは比較的最近である⁴⁹。習近平がグローバルガバナンスについて積極的に発言したのが確認されるのは、2013年3月のBRICS首脳会議に出席した際である。この時は、「全球経済治理体系」という形で主に世銀やIMFといった国際金融分野の改革に焦点が当たっていた⁵⁰。しかし翌年6月の平和共存五原則60周年記念大会の講話では、パワーバランスの変化と結びつけてグローバルガバナンスシステム全体の改革を主張するようになった⁵¹。

2. グローバルガバナンスの改革と国際秩序

2014年11月の中央外事工作会議で習近平は、「変革期にある世界は今、国際システムと国際秩序が大きく調整中にあり」「国際秩序をめぐる争いは長期にわたる」との認識を示し、「多国間外交を効果的に推進し、国際システムとグローバルガバナンスの改革を推進し、中国と途上国全般の代表性と発言力（中文：話語権）を高めるべきである⁵²」と檄を飛ばしている。さらに2015年10月の政治局の集団学習会では「中国がグローバルガバナンスに参加する基本的な目的は、“二つの百年”の奮闘目標⁵³の実現と中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現させるのに役立つためである」と述べている⁵⁴。習近平は、新興市場国家や多くの途上国の高成長により国際社会のパワー分布に革命的な変化が生じてお

⁴⁹ グローバルガバナンスへの関与の受動的姿勢に関してはDavid Shambaugh（2013）第4章に詳しい。

⁵⁰ 「习近平接受金砖国家媒体联合采访」2013年3月20日人民日報

⁵¹ 「在和平共处五项原则发表60周年纪念大会上的讲话」2014年6月29日人民日報 同講話で習近平は「国際関係を合理的なものにするよう共に推進すべきである。我々は、国際的なパワーバランスの新たな変化に則したグローバルガバナンスシステムの改革を推進し、各国の関心と訴えを反映し、広範な途上国の正当な権益をよりよく保護する必要がある。」と述べている。

⁵² 「中央外事工作会议在京举行 习近平发表重要讲话」2014年11月30日人民日報

⁵³ 中国共産党創立百周年の2021年までに小康社会を、新中国建国百周年の2049年までに社会主義現代化強国を実現すること

り、各国の利害の公正な調整と増加するグローバルな課題に対処するためにグローバルガバナンスの強化と変革が時代の潮流となっているとしている。そして、「グローバルガバナンスの変革は、各種のグローバルな課題への対応に関わるだけでなく、国際秩序や国際システムのルールや方向性を定めることに関わる；また、経済力の戦いだけでなく、国際秩序や国際システムの長期的な制度配置における各国の地位と役割に関わるものである」（下線は筆者）と述べ、グローバルガバナンスの改革が国際秩序と国際システムの変化につながることを強く意識していることがわかる。

つまり、習近平は、中国がグローバルガバナンスの改革に積極的に関わることで、中華民族の偉大な復興に有利なように国際秩序や国際システムを変えていこうと考えているのである。

3. グローバルガバナンスの改革に関する中国の方針

習近平はグローバルガバナンスの改革について次のような方針を打ち出している⁵⁵。

- 1) 途上国の代表性と発言権の強化
「IMF や世界銀行などの国際経済金融機関が国際情勢の変化を効果的に反映し、特に新興市場国や途上国の代表性と発言力を高めるよう促進すべきである」
- 2) 国際経済金融分野、新分野、地域協力などにおける新たな仕組み・ルールづくり
- 3) 国際社会の能力強化
資源エネルギー安全保障、食糧安全保障、サイバー情報セキュリティ、気候変動対応、テロ対策、感染症予防などのグローバルな課題に取り組む国際社会の能力強化
- 4) 中国文化を含むグローバルガバナンスの理念の発揚

4. 中国がグローバルガバナンスの改革として実際にやっていること

習近平政権になってから中国のグローバルガバナンス改革への参与は下記の通り多岐にわたっている。

- 1) 国連や既存の国際機関のトップクラスに中国人を送り込む⁵⁶
- 2) G20 を G7 にかわる世界経済の調整機関として極

めて重視

中国をはじめとする新興市場経済国が多数参加している「G20 をグローバル経済ガバナンスの主たるプラットフォーム」⁵⁷ とすべきとしている。

3) 上海協力機構（SCO）の強化・拡充

SCO は元々ソ連解体後の中央アジアの安定を目的とした地域国際機関で、反テロを目的とした共同軍事演習を行うなど安全保障面での協力が目立っていた。中国は SCO を「同盟ではなくパートナー、対抗ではなく対話」⁵⁸ のモデルとすべく非常に重視しており、「持続可能な安全保障に基づく多極化世界を推進するために SCO の役割を包括的に強化」し、SCO を反テロ組織から経済協力・科学技術協力・教育文化交流などのプラットフォームにすることを考えている⁵⁹。メンバーの拡充にも熱心で、2017 年にインドとパキスタンが加盟し、2022 年の首脳会議ではイランが加盟国となったほか、モンゴル、ベラルーシ、アフガニスタン、トルコ、スリランカ、カンボジア、ネパール、アゼルバイジャン、アルメニアからも首脳が参加している。将来的には、ユーラシアの多くの国を網羅した中国主導の国際機関となる可能性も排除されない。

ウズベキスタンで開催された 2022 年 9 月の SCO 首脳会議には習近平とプーチンが参加したが、あたかもロシアのウクライナ侵攻がなかったが如く、人類運命共同体と新型国際関係の意義や国連憲章の重要性に言及しつつ、「より民主的で公正な多極化した世界秩序の構築」を目指すという共同宣言が発表された⁶⁰。王毅外相は、SCO へ

⁵⁶ 国連関係機関の中国人職員数は 2009 年の 484 人から 2019 年には 829 人となり、2019 年時点で 15 ある国連専門機関のうち 4 機関で中国人がトップとなっている。

「国際機関に日本人を送り込め」2021 年 4 月 21 日 NHK 政治マガジン
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/58370.html> 2022 年 9 月 19 日閲覧

⁵⁷ 2016 年 9 月に杭州で開催された G20 サミットの後の政治局集団学習会での習近平発言。習近平「**加强合作 推动全球治理体系变革 共同促进人类和平与发展崇高事业**」2016 年 9 月 27 日 <http://jhsjk.people.cn/article/28747882> 2022 年 9 月 5 日閲覧

⁵⁸ 「**擘画上合发展蓝图 共促地区繁荣稳定**」2022 年 9 月 13 日人民日報

⁵⁹ 中口共同声明（2022 年 2 月 4 日）2022 年 2 月 5 日人民日報

⁵⁴ 習近平「**推动全球治理体制更加公正更加合理**」2015 年 10 月 13 日新華社

⁵⁵ 同上

の習近平主席の参加は、「SCOの“友人の輪”によって米国による対中“包囲網”を打破する戦略的行動である」⁶¹との見方を紹介することで本音を漏らしている。

- 4) 新たな枠組みの提唱：一帯一路、AIIB、グローバル発展イニシアティブ、グローバル安全イニシアティブなど

中国は、途上国のインフラ整備と国境を超えた物流の強化を図る一帯一路構想を提唱し、それをファイナンスするためのAIIB（アジアインフラ投資銀行）を設立した。さらに、2021年の国連総会一般演説で習近平はSDGsを念頭に置いたグローバル発展イニシアティブを提唱し、また、ロシアのウクライナ侵攻後には、グローバル安全イニシアティブを提唱した⁶²。

- 5) 以上に加え、中国はサイバー空間、深海、極地、宇宙などの国際規則制定に積極的参加しており⁶³、TPP加盟申請もその一環と考えられる。
- 6) 中国は以上の政策を実行するにあたり、ロシアと途上国との連携を重視。

習近平は国家主席就任以来2022年9月までに39回プーチン大統領と会談しており、米国を中心とする国際秩序に強く反発しているロシアとともに現行の国際秩序を変えようとしている。また、中国は、ASEAN、アフリカ諸国、アラブ諸国、中南米諸国、太平洋島嶼国などの途上国グループとの首脳会談を積極的に開いて途上国との連携を深めている。

第6節 ロシアのウクライナ侵攻—中国の矛盾した対応

以上の通り、中国は米国との正面衝突を避けながら国際秩序を自国に有利に変えようと様々な努力を重ねてきた。中でもロシアとの協調は習近平外交の基軸とも言えるもので、2022年の北京冬季五輪に出席したプーチンとの間で発出された中ロ共同声明は、ロシアと足並みをそろえて国際新秩序を築いていくことを事実上宣明した綱領的文書であった⁶⁴。しかし、その3週間後のロシア

⁶⁰ 「上海合作組織成員國元首理事會撒馬爾罕宣言」2022年9月17日人民日報

⁶¹ 「滄海橫流領航向、絲路古道煥新機」2022年9月18日人民日報

⁶² 「携手迎接挑战、合作开创未来」2022年4月22日人民日報

⁶³ 楊潔篪「推动构建人类命运共同体」2021年11月26日人民日報

のウクライナ侵攻はそのような中国の努力に冷水を浴びせると共に、国際秩序をめぐる中国の本音をあぶり出してしまった。

1. 矛盾した対応—国連憲章の目的と原則との関係

ロシアのウクライナ侵攻は、習近平が主張してきた人類運命共同体と新型国際関係、および中国が擁護する国連中心の国際秩序からは全く許容できないはずのものである。しかしながらロシアのウクライナ侵攻の翌日（2月25日）王毅外相が表明した中国の立場⁶⁵は矛盾に満ちていた。中国の立場の第一点目は、主権と領土保全の尊重、国連憲章の目的と原則遵守であり、これはウクライナ問題にも適用されるとした。第二点目は、NATO拡大という状況下、ロシアの安全に関する正当な要求を重視し妥当に解決すべきであるというものである。第一点目は中国がロシアの行動を支持しないことを示し、第二点目はロシアへの配慮である。習近平は、「国連憲章の目的と原則は、国際関係を処理する上で最も遵守しなければならないもの」⁶⁶と述べていたにも関わらず、2月25日のプーチンとの電話協議で「ロシアの指導者が現在の危機的状況でとった行動を尊重する」⁶⁷と述べ、ロシアのウクライナ侵攻を事実上是認してしまった。

2. ロシアを非難せず、米国を非難する中国

中国は現実には戦争を起こしたロシアを非難せず、米国こそが「仕掛人」であると厳しく非難した⁶⁸。ロシアのウクライナ侵攻後、中国が作成した教員研修用資料の一

⁶⁴ 中ロ共同声明（2022）は、前文に加え民主観、発展観、安全保障観、国際秩序観から構成されており、いずれも習近平が折に触れて表明してきた考え方を体系的に述べたものになっている。

⁶⁵ 「王毅阐述中方对当前乌克兰问题的五点立场」2022年2月27日人民日報

⁶⁶ 「在联合国成立75周年纪念峰会上的讲话」2020年9月22日人民日報

⁶⁷ 「俄罗斯总统普京与中华人民共和国主席习近平进行了电话会谈」2022年2月25日在中国ロシア大使館 https://beijing.mid.ru/zh/news/_00121/ 2022年3月4日閲覧。中国側は習近平のこの発言を公表していない。

⁶⁸ ロシアがウクライナに侵攻した2月24日の中国外交部スポークスマン発言。 https://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/202202/t20220224_10645295.shtml また人民日報も同様の記事を掲載。「美国对危机负有不可推卸的责任（钟声）」2022年3月29日人民日報

部が香港紙に掲載された。「なぜロシアはウクライナに出兵したのか」と題する資料には、次のようなことが書かれている⁶⁹。

- 1) ウクライナの政治は腐敗し、党派が乱立し、経済は疲弊し、民族は分裂しており、過去8年間に政府軍やナチス分子は東部で1万4千人のロシア人を殺害、2014年の後も一連の非理性的対外政策をとり、ロシアを恨み、大量破壊兵器の製造に着手し、NATOに加入しようとした。
- 2) NATOの5回の東方拡大が、ロシアの戦略的空間を狭め、ロシアを追い詰めた。
- 3) 米国はロシア・ウクライナの悲劇の仕掛人である。ウクライナに27億ドルの軍事支援を行い、ロシアとウクライナの対立をあおり、矛盾を激化させた。米国はロシアを挑発して戦争を起こさせ、…、欧州とロシアを離間させ、欧州を支配して、漁夫の利を得ている。(以下略)

中国はロシアの主張をそのまま認める形で、米国を非難しているのである。

3. 中国がロシアを非難しない理由

中国がロシアを非難しない理由はいくつか考えられる。

第一は、ロシアのウクライナ侵攻は、中国が国際新秩序を形成する上で有利だからというものである。ロシアがウクライナに侵攻した翌日鄭永年香港中文大学（深圳校）教授は、「米国はロシアを軽視することができなくなり、欧州からインド太平洋への戦略的移行が大幅に遅延する」ことになるから、「新たな世界秩序を形成する上で中国がより重要な役割を演じることができる」と論じている⁷⁰。ただし鄭永年は、ロシアが15～20年かけて欧州で「小ソ連」を形成するだろうと予想しており、ロシアがウクライナで苦戦することは想定していなかったとみられる。鄭永年とは考え方は異なるものの、ウクライナ問題で米口および欧州が疲弊し、結果として中国に有利であるとの考え方をする中国人もいる。

第二は、中国がロシアを非難してロシアを敵に回してしまうと、中国は米口双方と敵対することになり不利になるというものである。リアリストとして有名な閻学通清華大学教授は、「中国の態度如何によらず米国の中国封じ込め戦略は軽減されない」「中国は軍事大国の隣国ロシアと敵対したくない」と述べている⁷¹。中国がロシ

アを非難したからといって、中国を「最も主要な戦略的競争相手」(our most consequential strategic competitor)⁷²と位置付けている米国の対中政策が変わることはないと考えているのであろう。

第三は、習近平外交との関係である。習近平はロシアとの協調を基軸として米国主導の国際秩序を変えようとしてきたが、ロシアを非難すれば習近平外交の失敗を認めることになるだけでなく、その後の展望も見通せなくなり、外交政策を根本から見直すが必要になる。これは習近平にとり耐え難いことであり、内政的にも持たない。

他方、中国がロシアを明示的に支持することのマイナス面は大きい。第一に、欧米との関係が決定的に悪化することである。第二に、人類運命共同体や新型国際関係の理念や国連中心の国際秩序の擁護者といった中国の従来の主張が空虚なものであったことを白日の下にさらすことになることである。

結局中国はロシアを支持はしないが非難もせず、ロシアとの関係は従来通り続ける⁷³という道を選んだ。

第7節 まとめ—明らかになったこと

習近平の発言や中国の公式見解および実際の外交活動から、以下のようなことが明らかとなった。

まず、「世界は百年に一度の大変局にある」とは主として中国の台頭に伴うパワーバランスの変化を指し、中国がいずれ米国を凌ぐ超大国になるという世界の変化(覇権国の交代)を指している。

第二に、人類運命共同体とは、超大国中国が構築を目指す政治・安保・経済・文化・環境の各分野で共生する国際社会を指す。新型国際関係は人類運命共同体と表裏一体の関係にあり、新型国際関係を構築することにより人類運命共同体の実現につながる。新型国際関係は、(核心的利益の)相互尊重・公平正義・ウィンウィンの協力から成るが、公平正義には現行国際秩序の改変が含まれる。

第三に、中国は、中国の台頭により国際社会のパワーバランスが変わったのだから、国際秩序もそれを反映したものに変わるべきであると考えている。中国は国際秩

⁷¹ Yan Xuetong (2022)

⁷² DOD “Fact Sheet: 2022NewDefenceStrategy” <https://media.defense.gov/2022/Mar/28/2002964702/-1/-1/1/NDS-FACT-SHEET.PDF> 2022年6月16日閲覧

⁷³ 2022年3月30日の中口外相会談において王毅外相は「中口関係をより高いレベルに押し上げたい」と述べ、あたかもロシアのウクライナ侵攻がなかったような対応をしている。2022年3月31日人民日報

⁶⁹ 「内地多校「撐俄」培訓惹議 新聞稿被刪」2022年3月28日付明報に掲載された研修資料の写真(中国内のネットに掲載されたもの)から訳出。

⁷⁰ 鄭永年(2022)

序の擁護者であると主張しており「国連を核心とする国際システム、国際法を基礎とする国際秩序、国連憲章の目的と原則を核心とする国際関係の基本準則を擁護する」としている一方、西側の価値観と米国が主導する同盟関係は、中国が擁護すべき国際秩序に含まれないとし、米国が仕切る現行国際秩序に不満である。

第四に、中国はグローバルガバナンスの改革という形で現行のルールを変更し、結果として自国に有利な国際秩序の形成を試みている。既存国際機関に中国人を送り込むことで影響力を増し、ロシアおよび途上国と組んでグローバルガバナンスを改革することにより米国をはじめ西側諸国の国際的影響力を削ごうとしている。また、一帯一路などの提唱や SCO のような西側先進国を含まない国際機関の強化拡大により国際的影響力を強化している。

第五に、中国はロシアのウクライナ侵攻に対し、一方で主権と領土保全の尊重、国連憲章の目的と原則の遵守を主張しつつ、他方でロシアの安全に関する正当な要求は重視されるべきであるとして、ロシアを支持もしなければ非難もしないとの立場をとったが、米国に対しては紛争の「仕掛人」とであると非難している。

第 8 節 考察と結論

考察

以上の中国の公式見解や外交政策およびロシアのウクライナ侵攻に対する中国の対応から読み取れることは以下のようなことであろう。

中国の実力が米国を凌駕する見通しが出てきた「世界は百年に一度の変局」にある中で、習近平としては「中華民族の偉大な復興」という中国の夢を実現するために米国が事実上仕切っている現行の国際秩序を変えたいと考えている。しかし、覇権国の交代に伴い戦争が起きやすいというトゥキディデスの罠に陥ることも避けたいと考えており、平和裡に覇権の移行を実現するために、米国と対立する軍事大国であるロシア、新興市場経済国、および広範な途上国を味方につけようとしている。そのために、多くの国にとって反対しにくい人類運命共同体や新型国際関係の理念を掲げるとともに、既存国際機関の改革や一帯一路の提唱などといったグローバルガバナンスの改革という形で現行の国際秩序を変える努力をしてきた。また、国連システムや国際法および国連憲章を擁護することで、中国は自国本位の国際秩序を構築しようとしているのではなく、あくまで本来あるべき公正な国際秩序を擁護しているのであると主張してきた。

このような中国にとりロシアのウクライナ侵攻は深刻な試練となった。主権と領土保全の尊重は台湾問題を抱

える中国が擁護する国際秩序の最も重要な要素である一方、ロシアとの協調関係は中国が米国主導の国際秩序を打ち崩す上で最も重要な二国間関係だからである。結局中国は、ウクライナ問題に関しては、ロシアを支持しないと同時に非難もしないという曖昧な態度をとった。このことは、中国が主張してきた人類運命共同体、新型国際関係、および中国が断固擁護するとしてきた国連中心の国際秩序などの原理原則よりも米国との対抗上有利かどうかを優先したことを示している。

結論

以上の考察から、習近平が目指している国際秩序とは、以下になるだろう。まず最大の目的は、米国主導の国際秩序から中華民族の偉大な復興を実現するために有利な国際秩序に変えることである。したがって、中国が目指す国際秩序の諸要素は、一義的には中国が米国を凌駕するのに有利か否かによって決まってくる。米国主導の国際秩序を変える方法として、中国が特権を有する国連システムは変更せず、ロシアや新興市場経済国および広範な途上国を味方につけ、グローバルガバナンスの改革という名目でルールを変更する形で行っている。グローバルガバナンス改革の試みとしては、国連・国際金融機関などの既存国際機関や G20 などにおける中国および途上国の発言権の強化、SCO (上海協力機構) や BRICS など中国が主導する国際機関の拡大強化、一帯一路・グローバル発展イニシャティブ・グローバル安全イニシャティブなどの中国独自のイニシャティブが挙げられる。

インプリケーション

新興大国である中国が米国中心の現行国際秩序を変えようとし、米国がそれを阻止するために圧力を加えるという構図には既視感がある。太平洋戦争に至る日本と米国の関係である。米英中心の国際秩序に不満であった日本は 1938 年に近衛内閣が東亜新秩序を打ち出し、1940 年には日独伊三国同盟を結び、1941 年には ABCD 包圍陣に反発してついに開戦に至った。

超大国になった中国を国際社会から排除することは極めて困難である上、無理にこれを行おうとすれば戦争の危険が現実のものとなりかねない。その際矢面に立つのは日本である。それを防ぐには、中国の思惑を十分理解した上でなお中国との共存の方途を考える必要がある。

現在までのところ中国は少なくとも口では「現在の国際秩序をひっくり返すつもりはない」と言っており、戦後の国際協調の象徴である国連システムや国連憲章を擁護すると声高に主張しているのであるから、外交によっ

て平和共存を実現する余地はある。また、国際経済面でも経済安保上中国への過度の依存を是正する必要があるが、これまでのところ中国は自国に不利な WTO の裁定にも従っており、デカップリングのような中国を排除するやり方は現行の国際秩序に反するばかりでなく対立的世界を生み出し戦争の危険性を高めるから不適切である。今こそ外交のビジョンが必要である。

参考文献

中国外文局 (2019) 『キーワードで中国を知る』

http://japanese.china.org.cn/jp/china_key_words/index.htm

高木誠一郎 (2014) 「米中関係と日本」『国際問題』 No.628、日本国際問題研究所

高原明生 (2014) 『開発主義の時代』 岩波新書

David Shambaugh (2013): CHINA GOES GLOBAL: THE PARTIAL POWER, Oxford

University Press. [加藤祐子訳、(2015) 『中国グローバル化の深層—「未完の大国」が世界を変える』 朝日選書。]

Yan Xuetong (2022), "China's Ukraine Conundrum/ Why the War Necessitates a Balancing Act", Foreign Affairs, May 2

<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2022-05-02/chinas-ukraine-conundrum>

趙明昊 (2014) 「習奥会推動中美關係再出發」『瞭望新聞周刊』 第 46 期

鄭永年 (2022) 「乌克兰战争与世界秩序重建？」『国际网』 2022 年 2 月 25 日

<http://comment.cfnisnet.com/2022/0225/1325030.html>

習近平政権の経済発展戦略

— 双循環戦略と今後の展望 —

大西 康雄

Xi Jinping Administration's Strategy for Economic Development : Dual Circulation Strategy and its Future Prospects

Yasuo ONISHI

はしがき

習近平政権（以下、習政権）は、3期目に入った。経済発展戦略に着目して回顧すると、第1期（2012年11月～17年9月）においては、第12次5カ年計画（2011～15年）を執行しつつ第13次5カ年計画（2016～20年）を策定し、「新常态」を掲げて中成長下での構造改革に取り組んだ。対外経済政策では「一带一路」構想を提起している。第2期（2017年10月～22年9月）においては、第14次5カ年計画（2021～25年）を策定したが、そこでの最優先課題は、激化する米国との経済摩擦に対応しつつ「質の高い」経済発展を図ることに置かれている。同5カ年計画の柱の一つである「双循環」（二重循環）戦略はこの課題に応えようとしたものである。

本章では、それぞれの時期を特徴づける経済発展戦略が、現実の経済構造の転換、中国を取り巻く国際環境の変化の中で修正されてきた経緯を分析する。そして、分析を踏まえて習政権の着地点を展望するための手掛かりを示すことを試みたい。

第1節 「新常态」から「一带一路」へ

1. 官主導と民間主導

発足期の習政権が直面していた課題を確認しておこう。習政権は、前の胡錦濤政権から多くの経済的課題を引き継いだ。たとえば、(1) 各種格差の拡大と格差の世代を超えた継承、(2) 国有セクターの非効率と拡大、(3) 都市化に伴う諸問題（不動産バブル、環境問題、交通問題）の激化、などである。

習政権はこれらの課題に、対外開放拡大による改革推

進というスタンスで取り組もうとしたと考えられる。すなわち、2013年秋頃から、自由貿易試験区と「一带一路」構想という対外開放の新機軸を打ち出すとともに、マクロ経済政策では低めの成長下で構造改革を進めるという「新常态」の浸透を図ったのである。「サプライサイド構造改革」という方針はこうした意図の表明であった¹。

しかし、足元の経済構造は、政権の意図を超えて変化していた。胡政権からの移行期前後から、成長率の下降と成長構造の変化が同時に進んでいた。第1に、成長率は、2009～13年の5年間平均8.86%に対し、2014～18年の5年間は7.04%になり、次第に年6%台が「巡航速度」となっていた。第2に、成長への貢献要因を需要項目別にみると、前者の時期では資本形成（投資）や純輸出が大きかったのに対し、後者の時期では、最終消費支出が投資にとって代わり、輸出はむしろ成長の足を引っ張る存在となった。そして、産業別では、第3次産業が成長の主力となっていくた。

第3に、成長率低下にもかかわらず、就業状況は良好で、新規就業人口は毎年1000万人超、都市部登記失業率は4%台前半で推移していた。好調な就業を支えたのは、新規起業の波と、雇用吸収力の向上である。

雇用面でもサービス経済化の進展は早い。2012～19年の産業別就業人口構成は、第1次産業が33.6%から25.1%へ、第2次産業が30.3%から27.5%に減少し、第3次産業は36.1%から47.4%に増加している。また、所有制別に見ると、国有企業が、1366万人減少して5473万人となり、私営企業が7010万人増加して1億4567万

¹ 大西康雄（2019）『『新時代』の中国经济と一带一路』（『習近平政権第1期総括』、亜細亜大学アジア研究所、所収）

人、個人経営企業が6049万人増加して1億1692万人、外資企業（香港・台湾企業含む）が145万人増加して2360万人となった。私営企業と個人企業の雇用面でのプレゼンスは圧倒的である。

第4に、産業構造変動と並行して人口の都市集中が進んだ。2019年末の都市人口比率は62.7%に達した。しかも、都市部人口の所得は地域を問わず急速に向上し、同年の一人当たり消費支出は28,063元（約4070米ドル）に達して旺盛な消費力で経済をリードしていた。

以上の変化を総合的にみると、官主導の「サプライサイド構造改革」とは別に、民主導の産業構造・就業構造・居住構造の変化が経済全体を大きく変貌させていたといえる。

2. 第19回党大会の経済思想

習政権はこうした経済の変貌を認識し、中国共産党第19回全国代表大会（2017年10月、以下、第19回党大会）の習近平報告「小康社会の全面完成の決戦を進め、新しい時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る」²において新たな方向性を打ち出した。すなわち、「わが国の経済は、すでに高速成長の段階から質の高い発展を目指す段階へと切り替わって」いるとして、以下の6つの重点分野を列挙したのである。

(1) サプライサイド構造改革、(2) 革新型国家建設の加速、(3) 農村振興戦略、(4) 地域間の調和発展戦略、(5) 社会主義市場経済体制の充実化、(6) 全面的開放の新たな枠組みづくり。

ここで注目すべきは、第1に、サプライサイド構造改革の内容が新産業の創出を通じた「製造強国づくり」に重点移行していることである。新産業は「ニューエコノミー」と呼ばれている産業群であり、その後「中国製造2025」として具体的に提示された³。

第2には、農村振興戦略において土地請負契約の再度30年延長、農民の財産権保護を明言したうえで、農業近代化の方向性（いわゆる六次産業化）を示したことがある。

第3には、地域間調和発展戦略として従来地域振興

政策実施を再確認したことである。

第4には、社会主義市場経済体制の分野で「財産権制度の充実と生産要素の市場化」に重点を置くとしたことである。これは、特に民間部門に安心感を与えようとしたものとみられる。また、国有部門強化を述べた部分で、「国有企業の強化」ではなく「国有資産の価値維持・増殖、国有資本の強大化・優良化」とした。所有と経営の分離という国有企業改革の肝となる点を再提起したものである。

そして第5には、「一带一路」構想と自由貿易試験区という二大対外経済政策を軸とした全面的対外開放を打ち出したことである。ここには、本章冒頭で述べたように、改革・開放を再始動しようとする習政権の意図が示されている。

第2節 対米摩擦と新型コロナウイルス感染症

1. 景気の下振れと米中経済摩擦

かくして独自の発展戦略を打ち出した習政権であったが、2018年には景気が下振れする中、アメリカとの貿易摩擦が激化した。2018年末の中央経済工作会議では、事態に対応してまず国内マクロ政策の方針転換がなされた。サプライサイド構造改革を撤回したわけではないが、まずは景気の下振れを食い止めることが重視されたのである。

採用されたのは、(1) 積極的財政政策、(2) 穏健な金融政策、(3) 構造政策における改革の深化、(4) 社会政策における「基本生活の最低ライン」の保障と雇用優先、というポリシーミックスである。そして、翌19年の重点政策任務としては、(1) 製造業の質の高い発展の推進、(2) 強大な国内市場の形成促進、(3) 農村振興戦略の着実な推進、(4) 地域の協調発展促進、(5) 経済体制改革の加速、(6) 全方位対外開放の推進、(7) 民生の保障・改善の強化、が掲げられた。

(1)には、「中国製造2025」という言葉はないものの、「製造業強国」を目指す方針が示されている。(2)には、個人所得税減税（2018年10月実施）に続く特別控除の拡大、さらに5G、AI、工業インターネットなど新タイプのインフラ建設、大都市間交通、物流や地方公共インフラへの投資強化、などによる内需拡大が記されている。(5)では、国有セクター改革について国有企業管理から国有資本管理への転換方針が再確認される一方、民営企業の発展支援、金融体制改革、財政・税制改革の推進に加え、資源に対する政府の直接配分を減らし、市場が自主的に調節できるものは市場に調節させ、企業が出来ることは企業にやらせる方針が記されている。(6)では、改めて外資への規制緩和が記されている。こうした

² 中共中央党史和文献研究院編（2019）『十九大以来重要文献選編（上）』北京、中央文献出版社

³ 「中国製造2025」という言葉は、米国がこれを問題視したことへの配慮もあり、現在は用いられなくなっている。この経緯については丸川知雄「『中国製造2025』後の産業技術政策」（科学技術振興機構2022『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』科学技術振興機構、所収）参照のこと。

施策の背景にある現状認識は、後述する「双循環」戦略に継承されていくことになる。

2. 米中経済摩擦の本質

対外政策分野では、トランプ政権以降の米国の対中政策転換に対し、まずは直接的な対応がとられた。米国が2018年3月以降、懲罰的関税をテコとした圧力をかけてきたのに対して中国も関税合戦で応じた。しかし、その後米国は、対中圧力の主眼を技術分野に移し、同分野における中国の世界覇権を阻もうとする意図を明確にしている。2018年8月には、国防権限法を根拠としてHUAWEIやZTE等の中国ハイテク企業の政府調達からの排除が実施され、同年10月のペンス副大統領のハドソン研究所での演説は、「一帯一路」構想を中国の世界覇権獲得に向けた動きとして非難するなど米中間で「新冷戦」が始まるのではないかとすら思わせる厳しい調子のものだった⁴。

こうした米中摩擦の本質を認識し、習政権の対応は「二枚腰」ともいえるものになっていく。すなわち、2020年1月には、これ以上の摩擦を回避するための「第1段階の米中合意」に署名し、米国からの多額の商品輸入、金融サービス業の対外開放拡大などの譲歩を示して米国との決定的対立を回避する姿勢を示した。

その一方で、対外貿易・投資分野で国家安全に関連する法律・法規の制定を加速し、2020～21年にかけて、米国に相似した法体系の構築を進めたのである（第1表）。また、「一帯一路」構想についても、見直しを図っている。この点については、後述する。総じて習政権は、対米摩擦の長期化を覚悟した体制作りを選択したといえる⁵。

第1表 中国の国家安全に関連する法律・法規

法規名	概要
外商投資法 (2020年1月1日施行)	・第4章投資管理・第35条で外商投資安全審査制度の構築を予告。「法の下で下した安全審査決定は最終決定とする」と明記。
「輸出禁止・制限技術目録」の調整に関する公告 (2020年8月28日施行)	・「輸出禁止・制限技術リスト」(2008年施行)の改訂。輸出管理の対象として新たに23項目の技術を追加 ・3Dプリンタ、ドローン、AI、暗号チップ設計、量子暗号、ソフトウェア・セキュリティ等の関連技術を追加・修正
信頼できないエンティティリスト規定 (2020年9月19日施行)	・外国エンティティ(外国企業、その他の組織もしくは個人)を対象に、中国の国家安全に危害を与えた、中国企業等への差別的措置をとったなどの条件に該当する場合には、調査等を経てリストに掲載される ・リストに掲載された場合、罰金や居留資格の制限もしくは取り消しなどが課される可能性あり
輸出管理法 (2020年12月1日施行)	・管理品目、輸入業者・エンドユーザーについてのリストを作成し、リストに掲載された輸入業者・エンドユーザーに対して輸出禁止、輸出制限などを実施 ・「再輸出」「みなし輸出」「法の域外適用による責任追及」等の規定を含む
外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則 (2021年1月9日施行)	・他国の制裁措置等により、中国の公民、法人あるいはその他組織と第三国の公民、法人、或いはその他組織との正常な取引が妨げられた場合に適用 ・中国政府当局が「不当な域外適用」と判断した場合、中国の法人等が当該他国の法規等に従うことを禁止できる
外商投資安全審査弁法 (2021年1月18日施行)	・軍事産業、国家安全に関わる重要農産品、重要インフラ、重要技術などに対する外商投資について事前の申告を義務付け、審査・許可制度を実施 ・審査の対象範囲、申告・審査プロセスを明示
<データ三法> インターネット 安全法 (2017年6月1日施行)	・ネットワーク運営者、重要インフラ施設運営者、インターネットサービス提供者などを対象として、インターネットセキュリティ等級保護の実施義務などを規定
データ安全法 (2021年9月1日施行)	・重要データの保護強化、国家の安全や公的・私的利益などに対してデータの不正使用や不正取得が与える可能性がある影響を勘案しデータの階層分類を制定
個人情報保護法 (2021年11月1日施行)	・国内で個人情報を処理する活動、国内に拠点を持たない外国企業でも国内の個人への製品、サービスの提供を目的とする場合、国内個人の行動を分析・評価する場合、などに適用

(出所)筆者作成

⁴ Vice President Mike Pence's remarks on the administration's Policy towards China (<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>) 2022年8月20日アクセス。

⁵ 大西康雄(2022)「新段階の一帯一路と中国の対外経済進出」(川島真・21世紀政策研究所編著『習近平政権の国内統治と世界戦略—コロナ禍で立ち現れた中国を見る』勁草書房、所収)

3. 新型コロナウイルス感染症の流行と影響

2020年1月になると、新型コロナウイルス感染症流行という新たな災禍が襲いかかった。その最初のパンデミックが中国で発生したことにより、まずは生産拠点としての中国の脆弱性が問題視された。かつての「チャイナ+ワン」(中国を軸としつつも生産拠点を多様化する)議論が再燃したのである。

しかし、徹底したロックダウンなどによって中国が早

期にパンデミック終息に成功すると様相は変わった。世界中で生産活動とヒトやモノの往来が縮小するなか、各国で自国優先主義が台頭し、既存のサプライチェーンを見直して自国利益の確保を図ろうとする議論が強まっていく。この議論の中では、第1に、米国、EU、日本では、過度の中国依存をいかにして軽減するかがホットイシューとなり、各国とも自国企業を中国から回帰させる施策を取るようになった。その一方で、第2には、いち早く感染症流行を抑止し、経済を復活させた中国に注目が集まった。この場合は、復活した中国のサプライチェーンを維持・強化すること、活況を取り戻した中国市場を獲得することがホットイシューとなった。

コロナ感染症流行は、世界に対し、中国を軸とするサプライチェーンの見直しにとどまらず、中国経済全体との関わり方を検証する必要性を再認識させることになった。

第3節 双循環戦略と第14次5カ年計画

1. 双循環戦略の提起

米中経済摩擦激化と新型コロナウイルス感染症流行は、中国からみると、サプライチェーンの再編、さらには経済発展戦略の見直しを提起するものである。これに応じて打ち出された戦略が「双循環」（二重循環）戦略である。

「双循環」とは、国内循環と国際循環を意味する。同戦略が初めて提起されたのは、2020年4月の中国共産党中央財政経済委員会第7回会議での習近平総書記・国家主席の演説「国家中長期経済社会発展戦における若干の重大問題」（以下、「習演説」）においてである。そこで指摘された6つの重大問題は、(1) 内需拡大戦略の実施、(2) 産業チェーン・サプライチェーンの最適化・安定化、(3) 都市化戦略の整備、(4) 科学技術の投入および産出構造の調整・最適化、(5) 人と自然の調和共生の実現、(6) 公衆衛生体系建設の強化、であり、発展戦略全般の見直しを意図するものとなっている。

筆者がポイントと考えるのは、第1に、国内循環の重視である。「習演説」では「生産、分配、流通、消費の各段階が国内市場により大きく依存するという好循環を実現すべき」と表現されている。そのためには内需拡大が必要であり、中間層、さらには農村を包摂した国内市場の育成が目標となる。

第2は、産業高度化の重視である。高度化には、技術、特に核心技術の国産化や国内・国際サプライチェーンの中国にとって有利な形の強化、という内容が含まれる。「習演説」では「産業の安全や国家の安全を守るため、自らコントロールでき、安全で頼りになる産業チェーン

と供給チェーンを構築」することが強調されている。

第3は、イノベーション主導の発展の実現で、これは第19回党大会で打ち出された「革新型国家建設の加速」を継承したものである。「習演説」では、「(コロナ対応で)中国の科学技術力は力も発揮したが、弱さも露呈…(中略)…基礎研究の成果の転化、市場応用を有機的にかみ合わせなければならない」、「生命科学の基礎研究を重視、関連の薬物ワクチンの研究開発、技術イノベーションを加速し、情報、ビッグデータ技術のこの分野での応用を高度に重視」すべきだと率直な指摘がなされている。

第4には、国際循環に関して、対外開放を重視していることである。「習演説」の本意は、「国内循環がスムーズになればなるほど、全世界の資源を引き付ける」、「産業の質を高め、国際的な産業チェーンを我が国との依存関係に引き付け、外部からの産業チェーンの断絶に対して強力な反撃力と抑止力を構築」するとの表現から明らかかなように、国家安全保障を確保しつつ対外開放を堅持することにあると思われる。

2. 第14次5カ年計画と双循環戦略

「習演説」の認識は、その公表時に策定段階にあった「第14次5カ年計画および2035年までの長期目標要綱」（以下、「14・5計画」）の関係項目に反映されている。「習演説」は、米国への対抗と経済発展の主導権を確保しようとする意図が色濃いものであるが、「双循環」戦略を総合的に評価すれば、新しい国際情勢の中で中国の主導性を確保・強化するために国内循環と国際循環の関係を「再定義」しようとしたものと考えられる⁶。

「14・5計画」の「双循環」戦略を記述した部分（第4編）を見ると、同編冒頭で「内需拡大という戦略的基本を堅持し、内需戦略と供給側（サプライサイド：筆者注）の構造改革を結合させ、質の高い供給が新たな需要を牽引・創造する、国内大循環を主体とし国内・国際双循環が相互に促進する新たな発展枠組みの構築を加速する」と述べており、「双循環戦略」は「新たな発展枠組み」として公式に位置づけられた。

国内循環については、改めて「製造強国」を掲げ、国家安全保障の観点から重要な製造業を自前で維持することが確認された。中核となるのは「戦略的新興産業」であり、次世代情報技術、バイオ技術、新エネルギー、新材料、ハイエンド設備、新エネルギー車、環境、航空宇宙、海洋設備といった産業の発展が図られることにな

⁶ 大西康雄（2022）「序論」（『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』、科学技術振興機構、所収）

る。また、「製造強国」を支える「現代インフラ建設」が急がれる。内容は、5G等の通信インフラ、交通網の充実、現代エネルギー体系の構築（洋上風力発電、原発の建設など）である。

国際循環については、輸出入の相乗的な発展が謳われ、投資において双方向の発展を図り、その中で産業チェーン、供給チェーンを保障し、産業競争力を強化することが目標とされている。

また、対外開放については「一帯一路」の「質の高い」発展の方向性と具体施策を詳述している（第12編）。まず、安全保障の重視が掲げられており、その前提の下でより多くの国家と投資保護協定、二重課税防止協定を締結し、通関の一体化を推進するとしている。そして、「質の高い」発展の内容としては、(1)「一帯一路」金融協力ネットワークの構築、(2)「一帯一路」科学イノベーション行動計画の実施推進とデジタルシルクロード、イノベーションシルクロード、グリーンシルクロード、健康シルクロードの建設、などが挙げられている。「一帯一路」は、インフラ建設主体の段階から制度面の一体化や科学・技術分野での協力を主体とする段階に進んでいくことになろう。

「一帯一路」については「債務の罫」批判も根強いが⁷、中国は2020年に債務支払い猶予イニシアチブ(DSSI)に参加し、48カ国の債務返済を2021年末まで延期する、等の対応をとってきた。さらに、習国家主席は2021年9月の国連総会で「グローバル開発構想(GDI)」を提唱した。コロナ感染症流行による途上国の経済成長減速と持続可能な開発目標(SDGs)進捗の停滞に対応するために、中国が国際公共財としての協力プラットフォームを提供し、各国・国際機関に呼びかけてSDGs2030アジェンダの実施を促進していく構想である。2022年1月には、国連本部で「GDIフレンズグループ」の初会合が開かれ、国連加盟国100カ国以上と国際機関20以上の代表が参加している。資金的には、既存の南南協力(途上国間協力)援助基金をグローバル発展・南南協力援助基金に格上げして規模を30億ドルから10億ドル積み増すことなどが決まっている。「一帯一路」の「質の高い」発展の一環として、これを補完する役割が期待されているとみられる⁸。

⁷ たとえば、Hurley, J. et. al. (2018) “Will China’s Belt and Road Initiative Push Vulnerable Countries into Debt Crisis?” Center for Global Development. は、国別に債務超過問題を分析し、そのリスクの度合いをHigh, Significant, Lowのカテゴリーに分類している。

⁸ 北野尚宏(2022)「中国『一帯一路』開発協力戦略の転換」(『外交』Vol.75, Sep./Oct. 2022)参照。

3. 国際的影響力の確保・拡大

なお、第12編では、グローバルガバナンス体制の改革・建設への積極的参画が強調されているが、その意図について説明しておく必要がある。近年において中国は、国際経済秩序を支えている様々な国際的制度の中で、中国の要求を受け入れさせるパワーを獲得することを目指している。具体的には、制度をテコとした発言権、「制度に埋め込まれたディスコースパワー」(中国語：制度性話語権)の獲得である。この言葉は、第13次5カ年計画(2016~20年)で公式に用いられて注目された。同計画中の記述は「グローバルガバナンスと国際公共財の供給に積極的に関与し、グローバル経済ガバナンスでの制度に埋め込まれたディスコースパワーを高め、幅広い利益共同体を構築する」というものであった⁹。

具体的には、中国が従来から関わってきた世界貿易機関(WTO)の改革や、G20、アジア太平洋経済協力(APEC)、BRICSなど、より緩やかな国際的枠組みのなかでイニシアチブや提案を行っていく、といった動きがこれに該当する。さらには、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、新開発銀行(BRICS銀行)など中国がより強い主導性を発揮できる国際機関の活動も強化されることになろう。

第4節 新型コロナウイルス感染症の流行再拡大とウクライナ戦争

1. ゼロコロナ政策の問題点

2022年の中国は、新型コロナウイルス感染症の流行再拡大に苦しめられた。ウィルスがオミクロン株に置き換わったことが原因と推測される。春以降、深圳、長春等の大都市で感染者が急増してロックダウン措置が取られたが、3月28日からは上海のロックダウンが開始され2カ月強続くことになった。ゼロコロナ政策は、正確にはダイナミックゼロコロナ政策(中国語：動態清零)で、感染者と濃厚接触者を素早く検出して隔離する方式を指す。理論上は、検出が早ければ隔離の範囲は小さくて済み(例えば、店舗単位、コミュニティ単位)、経済・社会への影響も最小限で食い止められる方式である。

実際に中国では、初期のコロナ・パンデミックを抑え込んだ後、大規模なPCR検査を可能とする体制とその

⁹ こうした観点から中国の対外経済政策の変化を分析した論稿に増田雅之(2022)「『リベラルな国際経済秩序』と中国一親和性の終焉、優位性の追求一」(『安全保障戦略研究』第2巻第2号、防衛研究所、2022年3月)等がある。

結果を素早く個人情報（健康コード）として管理できるデジタル技術に支えられて経済・社会への影響を抑えることに成功してきた経緯がある。同じオミクロン株の脅威にさらされた深圳のロックダウンは2週間ほどで済んだが、上海では感染拡大が急速であったことと技術的なネックから長期化してしまった事情があるようだ¹⁰。

ゼロコロナ政策の影響は甚大で、ロックダウン時期を含む2022年第2四半期のGDP成長率は上海が対前年同期比-13.7%、全国でも0.4%と落ち込んだ。何よりもいつ何時に移動制限がかけられるか予測困難なため、消費活動は萎縮し、物流の停滞が生産活動を混乱させた。本稿執筆の最後の時点（2022年12月）において、中国は突如従来の移動制限措置を解除した。政策変更の背景を分析する余裕はないが、感染症は再拡大しており終息は見通せない状況である。経済政策を動員してそのマイナスの影響を軽減する、というスタンスが続くと予想される¹¹。

2. ウクライナ戦争の影響

22年2月24日に始まったロシアのウクライナ軍事侵攻が経済に与えた影響も大きい。第1は、資源価格高騰である。たとえば原油価格（WTI）の2022年第3四半期までの平均値は98.25ドルで前年同期比51%の上昇、小麦価格は8月に382.86ドル/トンで前年同月比18%上昇となった。第2は、物流への影響である。直接的には、ロシア上空の通過（アジアから欧州行き）、ロシア発着の海上輸送の貨物引き受けが停止された。また、中国・欧州を結ぶ鉄道ルートであるシベリアランドブリッジ、チャイナランドブリッジの輸送能力が大幅に減少している¹²。

次に、戦争当事国との関係はどうか。22年上半年期の中国・ロシア貿易を見ると、中国のロシア向け輸出は3月以降4カ月連続で前年同月比減を記録している。輸入は前年同期比50.0%増と急増しているかにみえるが、内容は輸入の54.7%を占める原油の価格高騰によるもので、その数量ベースの輸入量は3.9%増と微増にとどまっている¹³。

¹⁰ 李智慧（2022）「なぜ上海のコロナ攻防戦が長引いたか〜デジタルガバナンスの観点から〜」（https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2022/souhatsu/china_trends/0622）2022年10月4日アクセス。

¹¹ 2022年5月の「国務院の経済を堅実に安定させる政策措置パッケージ」（いわゆる6分野33項目措置）に、経済政策の内容が網羅されている。

¹² 各種報道による。

¹³ JETRO資料による。

次に中国・ウクライナ貿易を見る。中国にとってももとウクライナとの貿易総額は小さい（貿易総額の0.3%）が、輸入品目別では、ヒマワリ油が1位、トウモロコシが2位、大麦・裸麦が第3位、など農産物でかなりのプレゼンスがある。また、鉄鉱石は数量的には小さいが第5位の輸入先である。対してウクライナへの輸出は、工業製品を中心とした幅広い品目で構成されている。開戦後は、中国の対ウクライナ輸出が3月に80%超（対前年同月比）、4月に95%超（同）減少している。輸入も減少に転じた¹⁴。

こうした状況を見ると、やはり戦争が影を落としているといえよう。中国はロシア、ウクライナ両国に対し公式には旗幟を鮮明にしていないが、経済的な実利を考慮すれば、どちらか一方に与することは難しい状況にあるといえる。

第5節 中国共産党第20回全国代表大会と発展戦略

1. 顕在化する成長へのネック

中国をめぐる内外情勢は複雑化している。見逃せないのは、そうした中で、経済成長を制約する中長期的なネックが顕在化していることである。これを、中国の経済当局者が常用する「3つの（経済）下押し要因」に沿って整理すると以下のようなだろう。

1) 需要の収縮

第1に、人口構造の変化がもたらす問題がある。中国の生産年齢人口（16～64歳）比率のピークは2010年の73.18%であり、それ以降は減少に転じている。さらに注目すべきは出生人口の減少である。いわゆる「一人っ子政策」が緩和された2016年の1786万人以降、17年1723万人、18年1523万人、19年1465万人、20年は1200万人、21年には1062万人と1949年の建国以来最少となった。人口減少社会の到来が現実となっている。

また、高齢人口（65歳以上）は増加している。21年の高齢人口は2億人を突破し、比率も14%超と国連基準で言う「高齢社会」に突入した。以上の要因はいずれも総需要の収縮をもたらす。

第2には、各種格差の問題がある。その代表は都市・農村格差である。消費支出を比較すると農村住民のそれは都市住民の50.8%（2020年）にとどまっている。2020年5月の全国人民代表大会閉幕後の記者会見で李克強首相が「平均月収1000元（当時のレートで約1万5000円）前後の中低所得者が6億人いる。月1000元で

¹⁴ JETRO資料による。

は中規模都市で部屋を借りることすらできない」と発言して話題となった。同発言に近い調査結果を北京師範大学・収入分配研究院が公表している。7万件のサンプル調査から、平均月収1090元以下の層が6億人存在すると推定し、その75.6%は農村に居住しているという¹⁵。だとすると、調査結果は都市・農村格差の実相を示したものと解釈できるが、こうした層の所得が増えないと消費需要の拡大にも限界が出てくる。

2) 供給ショック

第1の問題は、資源・原材料価格の高騰と供給不安である。本章第4節2. でウクライナ戦争の影響でもたらされた価格高騰に触れたが、実際には戦争以前においても、コロナ感染症流行の影響でいったん下落していたこれらの価格は、世界経済の回復や物流の混乱がもたらした品薄状態により反転高騰していた。戦争がそれに拍車をかけたといえる。

第2の問題は、米中摩擦の影響である。その代表格は半導体で、先端半導体を中心に米国が対中輸出を規制したことから、HUAWEI、ZTE等のエンティティリスト入り企業は米国製・米国技術使用の半導体を輸入できなくなった。

こうして様々なレベルにおいて海外からの供給が不安定化することは、対外開放の恩恵を受けつつ発展するという中国経済の基本方針そのものが揺らぐことを意味している。

3) 期待の弱さ

対外的には、米中摩擦、ウクライナ戦争、など経済に大きな影響を与え、かつ先行きの予測が困難な不安定要因が存在する。また、国内的には、成長の柱の一つである不動産・同関連産業の不振や新興産業であるITプラットフォーム企業への規制強化、さらにはゼロコロナ政策に伴って繰り返されるロックダウン措置、などが国民・企業心理に影を落としている。問題の性質は異なるが、いずれも「期待の弱さ」をもたらすものであり、かつ近いうちに転換する見通しはない。

2. 第20回党大会と経済発展戦略の今後

2022年10月16～22日に開催された中国共産党第20回全国代表大会（第20回党大会）での習総書記報告¹⁶においては、報告の性格からして当然のことながら上記

した成長のネックへの直接的言及はなかったが、中長期の経済発展戦略の中でそれらに対応するスタンスが示された。報告第4章「新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れる」の内容に沿って整理しておきたい。

第1に、習時代の新しい発展理念である「質の高い発展」を実現する枠組みとして「双循環」（二重循環）戦略が挙げられた。前項で挙げた3つの要因への対応という観点からすると、「内需拡大戦略」が1)に、「産業チェーン、サプライチェーンの強靱性と安全性向上」が2)に対応している。

第2に、「ハイレベルの社会主義市場体制」構築が再確認された。まず公有制経済の強化が強調されているが、「民間経済の発展・成長」「企業家精神の発揚」「中小・零細企業の発展サポート」も謳われている。これは3)に対応している。

第3に、現代化産業体系構築である。次世代情報技術や人工知能、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材などの新興産業を中心とする「製造強国」がその内容である。これが緒に就けば3)への対応となる。

第4に、地域間の調和発展を促進する、として西部大開発など既存の地域発展政策の強力な推進が謳われている。

第5にハイレベルの対外開放を推進する、として「双循環」戦略が再度説明されている。「一帯一路」については「質の高い発展」が求められている。

以上の内容は、既存政策方針の再確認に留まる。第20回党大会は、習政権の第2期から第3期への「継続」を示す大会であり、その意味で新味が少なくなることは避け難いかもしれない。しかし、現実に対応が迫られている中長期的成長ネックについて明確なメッセージを発することがなかった点は気になる点である。

共産党統治の正当性は何よりも経済的成功に負うところが大きかったことを想起する必要がある。習政権3期目の経済発展戦略については、引き続き注目していく必要があるだろう。

参考文献

(日本語文献)

亜細亜大学アジア研究所 2020『習近平政権第二期（前半）』亜細亜大学アジア研究所
大西康雄編 2019『習近平「新時代」の中国』アジア経済研究所

¹⁵「中国には、月収3.3万円以下『困窮』人口が9.6億人存在する…李克強『全人代』爆弾発言を深読みする」（2020年6月26日 <https://gendai.media/articles/~/> 73569?page=5） 2022年11月30日アクセス。

¹⁶ 習近平「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ社会主義現代化国家を全面的に建設するために団結奮闘しよう」（中国共産党第二十回全国代表大会における報告、2022年10月16日）。

科学技術振興機構 2022 『中国の双循環（二重循環）戦略と産業・技術政策—アジアへの影響と対応』科学技術振興機構

川島真・21世紀政策研究所 2022 『習近平政権の国内統治と世界戦略—コロナ禍で立ち現れた中国を見る』勁草書房

松本はる香編著 2020 『<米中新冷戦>と中国外交—北東アジアのパワーポリティクス』白水社

(英語文献)

Anna Gelpern, Sebastian Horn, Scott Morris, Brad Parks, and Christoph Trebesch (2021), “How China Lends; A Rare Look into 100 Debt Contracts with

Foreign Governments” AIDDATA, KIEL INSTITUTE FOR THE WORLD ECONOMY, Center for Global Development, PETERSON INSTITUTE FOR INTERNATIONAL ECONOMICS.

(中国語文献)

中共中央党史和文献研究院編 2019 『十九大以来重要文献選編（上）』北京、中央文献出版社

中共中央党史和文献研究院 2021 『十九大以来重要文献選編（中）』北京、中央文献出版社

中華人民共和国商務部・国家統計局・国家外匯管理局 2022 『2021年度中国对外直接投資統計公報』（中国商務部 HP）

中国の国内債務問題と国際金融

曾根 康雄

China's Debt Problem and Concerns of its International Finance

Yasuo SONE

はしがき

習近平政権の第2期目（2017～2022年）後半の中国の経済運営は、新型コロナウイルス感染拡大とその対応に追われる中、金融業の対外開放が進んだ。一方、国内において金融システムのリスクが増大すると同時に、国際金融界においては途上国の対外債務問題に対する中国の責任を問う声が拡大した。本章では、国内の債務問題が中国の国際金融に及ぼした影響を主に考察する。

第1節では、国内の金融システムの最大のリスク要因である債務問題について考察する。不動産開発業者に対する規制強化は、これら企業の資金繰りを圧迫し、債務不履行（デフォルト）に陥る事例も発生している。開発業者の経営難は地方政府の「土地財政」にも影響し、地方融資平台の債務返済をも圧迫している。一方、銀行部門については、開発業者向け融資の不良債権化と住宅購入者の住宅ローン返済拒否により、一部の地方銀行が経営難に陥る恐れがある。

第2節では、コロナ禍で進んだ金融業の対外開放と対内証券投資の増大を概観し、さらに、2022年に入り海外投資家の投資資金が流出に転じ、人民元の対米ドル為替レートが下落した要因を分析する。主な要因としては、中国の景気動向、米中の金融政策（金利差）、国内の債務問題、が指摘できる。

第3節では、発展途上国の対外債務問題の深刻化と、途上国向け融資で最大の債権国となった中国の問題点を指摘する。中国は債権国間で合意された公的債務の支払い猶予策を全面的に実行してきたと主張しているが、融資条件の内容や透明性に問題を抱えている。他国・国際機関との協調性を強め、国際的な評価を高めるチャンスであるが、求められる対応を実行するのが難しい事情もある。

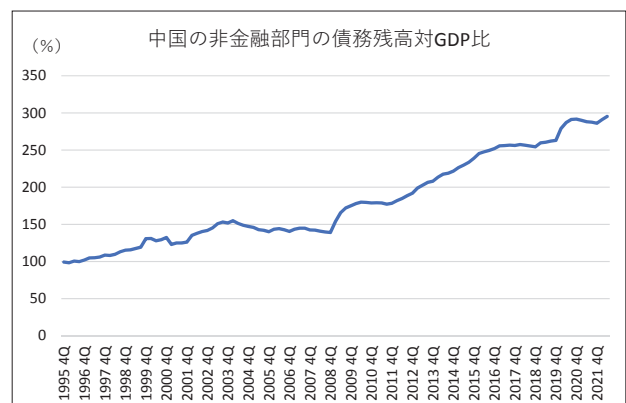
最後に、以上の考察を踏まえて、今後の経済運営の在り方として望まれる方向性について検討する。

第1節 不動産経済と債務問題

1. 不動産開発業者の経営難

周知のように、中国では国内債務の水準が高まっている。国際決済銀行（BIS）データによれば、中国の非金融部門向け債務残高の対GDP比は295%（2022年6月末）と過去最高に達した。

第1図 中国の非金融部門の債務残高の対GDP比



(出所) 国際決済銀行 (BIS) のデータより作成

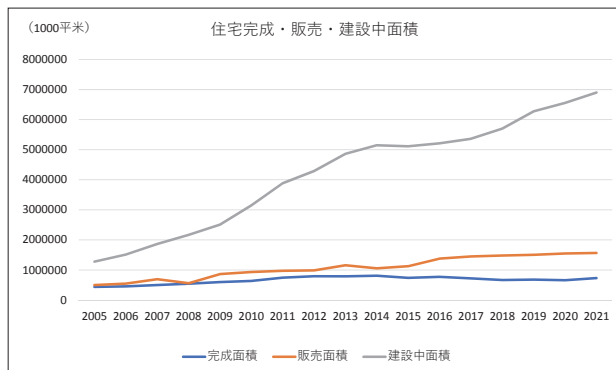
中国の債務残高が急増した背景には、約20年間の不動産主導の経済発展という構造的要因と、それを修正すべく導入された不動産市場に対する規制強化という政策的な要因がある。

中国経済が不動産主導の発展を始めたのは、1990年代後半に朱鎔基首相（当時）のもとで国有企業改革が断行された時からである。国有企業を「社会的任務」から解放するため従業員とその家族の住居（社宅）が払い下げられる一方、新たに生まれた不動産開発業者により商品住宅の建設・販売が全面的に展開された。TS Lombardの推定によれば、現在の中国経済に占める“不動産”の比率は関連産業（家具、家電、内装等）を含めるとGDPの20～30%に達し、家計資産に占める居住用

不動産の比率は約7割とみられる¹。一方、不動産関連収入（土地売却益等）は地方政府の重要な財源であり、地方政府財政収入の約6割を占めている²。商業銀行による不動産開発業者向け融資および住宅ローンなどの不動産関連融資の比率は総融資額の約4割に達する。

「発展方式の転換」と金融システムのリスク軽減を図る習近平政権は、不動産依存経済からの脱却を基本方針としてきた。「住宅は住むためのものであり、投機の対象ではない（房子是用来住的，不是用来炒的）」というフレーズは、公式文書にも引用されるスローガンとなっている。この方針に沿って2020年8月に住宅価格抑制のための規制が強化され、負債比率規制を定めた「3つのレッドライン」により開発業者の資金調達に制限が課された³。さらに、20年末には不動産向け融資への集中度を制限する規制が導入され、住宅購入時の予約金の取り締まりも強化された。これらの規制強化により、不動産市場は需要・供給ともに大きく調整することになった。

第2図 住宅完成・販売・建設中面積



(出所) 国家統計局、CEIC データベースより作成

これらと並行して、債務処理への取り組みが強化された。従来、中国では、企業や金融商品にデフォルト（債務不履行）の可能性が生じると“第3の投資家”から救済的資金が提供されることが多く、これが「暗黙の保証」として容認されていた。しかし、市場メカニズムに従えば、企業や金融商品に債務不履行が生じた場合には法律に基づいて破綻処理の手続きをしていかなければならない。市場メカニズムが歪められてきたことが「ゾンビ企業」の存続を許すことにもなっていた。

中国では19年頃から、民間部門の社債のデフォルト

が増加した。デフォルトが増加したこと自体は、中国の金融システムが市場化に向けて前進している証左と評価できる。しかし、個別のデフォルト案件がシステムック・リスクに転化するリスクもある⁴。金融システムが十分に成熟している先進国でも、リスクの伝染（contagion）には常に警戒が必要である。

2019年頃から、民間企業のみならず大型国有企業でも債務不履行に陥る事例が現れた⁵。こうした中で21年夏以降、民間の不動産開発業者で最大手の中国恒大集団のデフォルト懸念が浮上した。同社は不動産開発から観光業やインターネット関連サービス、保険、ヘルスケア、電気自動車（EV）生産など急速に事業を多角化し、国内プロサッカーチーム（広州足球倶楽部）を傘下に収め海外での知名度も高かっただけに、国際金融市場において中国の金融リスクへの警戒が一気に高まった。

恒大集団の関係者は21年12月にリスク管理委員会を設置し、広東省政府・中国人民銀行などの全面的な監督・指導のもとで外貨建て債務の再編を目指すこととなった。もっとも、21年に破綻するに至った海南省の海航集団（HNAグループ）も同様のプロセスを経たことから、むしろ懸念が増大した。

恒大集団は「公平性と法の原則のもと、外貨建て債務の再編案を策定する」とし、22年1月に子会社2社を国有企業系金融機関に売却した。その後、政府が不動産開発企業の資金支援を強化するなど救済措置を打ち出したことにより、22年末時点で、不動産開発業者の破綻連鎖・金融システムへのリスク波及は何とか食い止められている。しかし、米国の格付け会社ムーディーズの中国の不動産開発企業71社に対する格付けでは、21年6月末時点ではほぼ皆無だったCaal（高リスク）以下の企業が、22年6月末時点では全体の半分以上を占めており、財務状況が悪化している企業の比率が急速に増大している⁶。開発業者の破綻の連鎖は、回避されたというよりも、先延ばしにされているという言い方が正確であろう。

¹ 福本（2022b）。

² 政府データによれば約3~4割である。

³ 「3つのレッドライン（三道紅線）」とは負債比率に関する3つの指標を指し、当局の求める警戒レベルに該当した項目数に応じて、不動産開発企業の有利子負債の調達に制限を設けるものである。

⁴ 19年12月に山東省趨平県の植物油製造企業の西王集団の社債（発行額10億元）がデフォルトに陥ったが、それが契機となり、同じ山東省趨平県にある大手アルミニウム製造企業の宏橋集団が発行した米ドル建て社債に売り注文が殺到する事態となった。

⁵ 2019年に大型国有企業の天津物産集団有限公司（Tewoo Group）のドル建て社債や内モンゴル自治区の融資プラットフォームであるフフホト経済技術開発区投資開発集団が発行した私募債（2016年発行）が相次いでデフォルトに陥ったと伝えられた。

⁶ *The Financial Times* (October 4, 2022).

2. 地方政府の財政状況の悪化

中国の「不動産経済」が構造化した背景には、地方政府の自主財源問題がある。

中央政府のマクロ・コントロールおよび再分配機能の強化と地方政府の「予算外資金」の整理・縮小を図るため、80年代以来の財政請負制に代わり1994年に分税制が導入された。分税制の導入当初、地方政府の自主財源問題は農民負担の増大という形で表れた。予算外資金の改革により、農村部の末端行政単位（郷、鎮）が慢性的な財政資金不足に陥ったため、末端の政府が税金以外に農民から恣意的に費用を徴収する「乱收費」が蔓延し、農民負担が社会問題化したのである。これに対し、安徽省で農村税費改革が試験的に始まり、2002年からは全国的に展開された⁷。こうして、地方政府による恣意的な費用徴収は廃止され、義務教育費は地方財政支出で賄うこととなった。また、2006年には、農業税が廃止された。

しかし、農村税費改革の結果、地方政府の財政的な自立性は低下し、新たな財源を求める必要が生じた。こうした中、自主財源確保の方策として、地方政府が土地市場に介入することで土地関連収入を生み出すという「土地財政」の仕組みが形成された。すなわち、地方政府は、農民から安い補償費で土地を収用し、土地使用権を開発業者に高額で払い下げ、地方政府が莫大な収入を得る。その規模は、正規の予算内収入の50~70%に達し、これが都市開発の財源となった。土地財政が、新型都市化（都市・農村の一体化）などの関連政策を支える効果をもたらしたことは否定できないが、同時に、不動産バブル、「失地農民」問題、官僚の汚職などの温床となったことも事実である。

とくに、2008年のグローバル金融危機への対応として発動された「4兆元の景気刺激策」は、「地方融資プラットフォーム」の乱立、地方の「隠れ債務」の問題を引き起こした。4兆元のうち2兆元あまりは地方政府が肩代わりすることとされたが、地方債の発行が制限されていたため資金調達に窮した地方政府はダミー会社を設立し、土地を担保に借入れを行い、開発資金を集める地方融資プラットフォームを設立した。審計局は2011年6月、地方の実質的な債務残高は約10.7兆元に達し、うち融資プラットフォーム（6,500社あまり）を通じた債務が4.97兆元に相当すると発表した。

こうした事態に対し、中央政府は債務整理、融資プラットフォームの整理、金融機関の融資管理の強化、地方政府の債務保証の禁止に乗り出した。融資プラットフォームを通じた地方政府の隠

れ債務が問題視されると、2012年3月に「地方政府融資プラットフォームのリスク管理に関する指導意見」が発出され、新規の銀行融資が厳格に規制された。しかし、今度は「影の銀行（シャドーバンキング）」を通じた資金調達が増加することとなり、2013年6月末時点で、地方政府の実質的な債務残高は17.89兆元に達し、うち融資プラットフォームを通じた債務は6.97兆元となった。

地方政府の自主財源の捻出に伴う問題が拡大していく中、中央政府は長らく制限してきた地方政府による債券発行を認める方向に動いた。2009年に、リーマンショック後の景気対策を実施するため、「予算法」の特例措置として2000億元規模の地方債の中央政府による代理発行を実施し、2011年には上海市、深圳市、浙江省、広東省で地方債の自主発行が始まった。そして、2014年の第12期全国人民代表大会常務委員会第10回会議において「予算法」が改正され、地方政府に起債権が付与された（15年施行）。債券発行の法的根拠を得た地方政府は、金融市場を通じた資金調達を始め、これが常態化した。

一方、予算管理の強化による地方政府の債務リスクの低減も図られた。国務院は2016年に「地方政府債務リスク緊急処理計画」を発表し、地方財政の債務に関わる早期警戒システムを導入、財政再建の基準を定めた。しかし、米中経済摩擦や新型コロナウイルス感染拡大など中国経済を取り巻く環境が厳しくなる中、地方政府の資金需要は急速に増大した。一般会計に属する一般債の年度発行限度額は、当初の5000億元から2020年には9800億元に増額された。また、特別会計（政府基金会計）に属する特別債（「専項債」=収益性のある政府投資プロジェクトに充当）の年度発行限度額も、当初の1000億元から2020年には3兆7500億元に拡大した⁸。

中国の中央政府の債務負担比率はOECD諸国と比べても低い、地方政府の債務負担比率は逆に高い。米国S&Pグローバルは、地方政府の最大3割が2022年末時点で歳出削減など早期是正措置を求められる水準まで財政が悪化すると試算している⁹。実際に、黒竜江省の鶴崗市のように、財政が破綻し2021年12月に財政再建計画の実施を公表した例もある。さらに、地方融資プラットフォームや国有企業など地方政府が保証等を提供している「隠れ債務」も存在する。この数年の地方債発行では、景気下支えのためにインフラ建設などを目的とした特別債（専項債）の発行が急増したが、不動産開発企業の経営難により土地財政が行き詰まる中で償還が困難となる地方政府が多数出てくる可能性もある。

⁷ 周知のように「三農問題」は2004年以降、毎年の党中央1号文件で発布される最重要事項である。

⁸ 2022年に一般債は7200億元に、専項債は3兆6500億元にそれぞれ減額された。

⁹ 『日本経済新聞』（2022年7月15日）。

3. 「時間をかけて進む」金融リスクの懸念

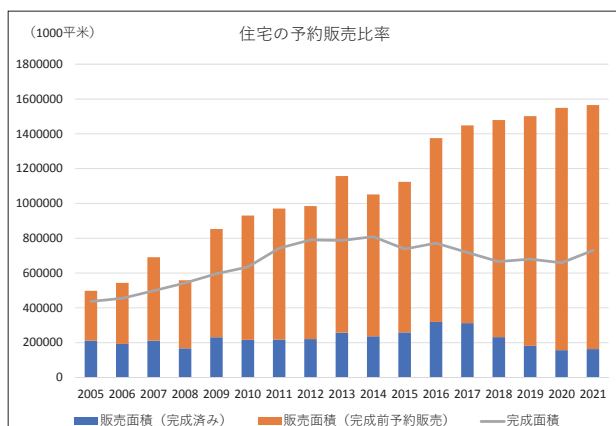
不動産市況の低迷は、商業銀行の財務状況にも影を落としていく。

4 大国有商業銀行の不良債権比率の平均は、21 年末の 1.4% に対し 22 年 6 月末は 1.39% と横ばいとなっているが、不動産関連に絞ると同 3.77% から 4.52% に上昇した。4 行の 6 月末の不動産向け不良債権残高は 1366 億元と前年同期比 51% 増になったと言う¹⁰。

また、香港に上場する本土の商業銀行 32 行の 22 年 6 月期決算の集計では、6 月末の不良債権比率は 21 年末と変化がないものの、不動産業界への融資に限ると同 2.98% から 3.74% に上昇した。一部の商業銀行では不動産関連の不良債権がさらに高い水準にある。中国光大銀行、および地方銀行の普商銀行、錦州銀行などで不良債権比率が 10% 前後に達している。

22 年 7 月には、資金繰りに窮した開発業者が住宅建設工事を中断していることへの抗議として、住宅購入者（消費者）による住宅ローン返済拒否が各地で頻発した。中国では、住宅予約販売制が一般的であり、住宅価格が高騰している間は、不動産開発業者は銀行等からの借入れコストを低減し、物件の売れ残りリスクを回避することができる。しかし、2021 年に不動産大手の恒大集団の債務不履行（デフォルト）懸念が顕在化すると、他の開発業者にも資金繰り不安が蔓延した。実際に工事が中断し未完成のまま放置されているマンション（「爛尾楼」）が増加し、購入者がそれへの抗議として住宅ローンの返済を拒否する動きが全国に広がり社会問題化した。とくに返済拒否が頻発した河南省の中原銀行は、不良債権比率が 21 年末の 3% 台から 6 月末は 9.38% に急上昇した¹¹。

第 3 図 住宅の予約販売比率



(出所) 国家統計局、CEIC データベースより作成

ローン返済拒否の動きが大きくなると地方銀行などでは預金取り付け騒動が起こる恐れがある。そこまで行かないまでも、その地域での住宅購入意欲（需要）がますます減退し、不動産価格が下落するという悪循環になり易い。しかも、現在の不動産市況の調整は短期的なものではなく、少子高齢化に伴う中長期的な住宅需要減少と関連していると思われる¹²。沿海地域の大都市のように住宅需要が持続できる地域はともかく、人口流出が生じている中小都市では、開発業者の資金繰りはますます苦しくなる。

住宅の「実需」が減少に向かう中で、財産の価値を保全する手段としての住宅への「投資」を抑え込む政策方針は果たして妥当であろうか。「共同富裕」を強調するあまり、「投資」と「投機」を区別なく抑え込む風潮が続けば、不動産開発業者、地方政府、金融機関、消費者が「ゆっくりと時間をかけて」共倒れになるリスクもあり得る¹³。その帰結として社会不安が高まれば、現体制の統治の正統性をも脅かすことになりかねない。政策の短期的目標と長期的目標の区別、および優先順位の明確化など俯瞰的な対応が求められる。

第 2 節 コロナ禍における中国の対外金融関係

1. 金融の対外開放の進展

新型コロナ感染が拡大した 2 年半、対外金融関係に注目すると、中国は米系をはじめとする外国金融機関の国内市場への参入規制を大幅に緩和し、また、海外投資家による中国国内向け証券投資（株式・債券への投資）も増大した。ヒト・モノの移動が制約される中、中国の金融システムの国際金融市場との一体化は大きく進展した。

米中対立は、皮肉にも中国の金融開放を促すことになった。18 年 4 月、中国政府は米中経済摩擦の緩和策の一環として、前年 11 月の米中首脳（習・トランプ）会談直後に発表した参入規制の緩和を前倒して実行すると表明、18 年 7 月より証券、生命保険、商品先物について過半の出資が可能となり、21 年に出資規制は全廃された。また、外資の資産運用会社は 20 年 4 月に、証券会社は同 12 月にそれぞれ出資規制が撤廃された。銀行業・保険業についても 19 年 10 月より、支店開設に関する制限が緩和された。

¹¹ 以上のデータは『日本経済新聞』（2022 年 9 月 15 日）による。

¹² 福本（2022b）

¹³ *The Financial Times*, “China’s property crash: ‘a slow-motion financial crisis’” (October 4, 2022)

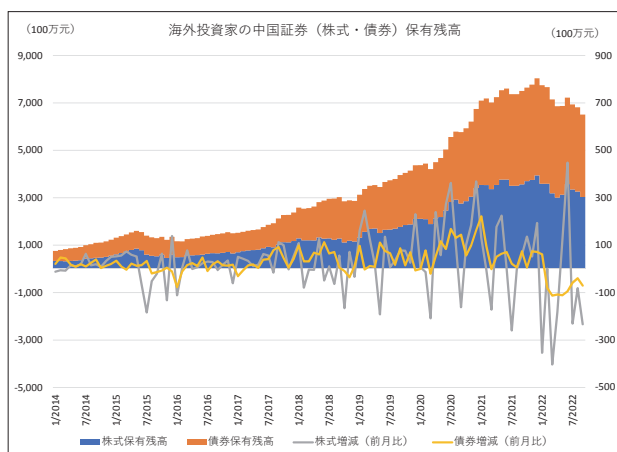
¹⁰ 『日本経済新聞』（2022 年 9 月 15 日）。

これらを受け、2020年はブラックロック、シテイグループ、JP モルガン・チェース、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーなどの米系大手金融機関が、完全子会社の設立、証券業務の認可取得、出資比率引き上げなど相次いで中国市場への進出を積極化させた。金融市場の大胆な開放は、中国における少子高齢化社会への備えが切迫していることを物語る。海外の機関投資家から国内資金の効率的運用の仕組みやノウハウを吸収し、国内投資家の資金運用を多様化・洗練化し、成熟した金融資本市場を構築し、金融リスクを軽減する意図がある。

一方、2020～21年は、海外投資家による対中証券投資残高が急増した。これは、コロナ禍への対応から各国が金融緩和に動き世界的な過剰流動性が生じる一方、ワクチンの開発、米政権の移行、商品市況の好況などにより先進国のリスクオン傾向が続き、新興国への資金流入が急増したことを反映している。政府の介入、透明性が乏しい規制など、中国特有のリスクへの警戒はあるものの、先進国の余剰資金は、コロナ・ショックから景気が急速に回復した中国の企業を有力な投資先ととらえ、21年にかけて中国市場に流入した¹⁴。

2021年に入り国内では「共同富裕」が強調されIT企業や教育関連企業に対する締め付けが強まったが、ストック・コネクトの純流入額は671億米ドル（前年比2.2倍）、QFIIおよびRQFIIの純流入額は265億米ドル（同2.4倍）をそれぞれ記録した。一方、恒大集団のデフォルト懸念の高まりなどにより、年後半にかけて海外投資家の中国債券への投資額は減少した。

第4図 海外投資家の中国証券（株式・債券）保有残高



(出所) 中国人民銀行、CEIC データベースより作成

¹⁴ その背景として、①証券投資チャネルの拡大、②中国株・債券のベンチマーク指数への組み入れ、が指摘できる。詳しくは、曾根（2020）を参照。

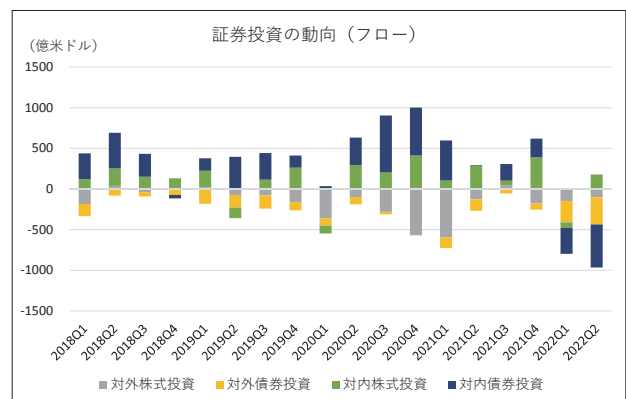
2. 資金流出に転じた22年

しかし、22年に入ると対中証券投資は株式・債券ともに一転して売り越しとなった。その主な理由は、①米国の利上げ、②中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念、である。中国政府は国内の景気テコ入れのため21年末から金融緩和に動いたにもかかわらず、3月以降の上海市などでのロックダウンで経済活動はむしろ停滞した。

中国政府は国内の経済下支えのため、21年末から22年8月にかけて最優遇貸出金利（LPR）を3度引き下げ、4月には預金準備率を8.4%から8.1%に引き下げるなど、金融緩和政策を継続した。この間、米国では、コロナ禍から経済活動が回復する中でインフレ高進への警戒感が強まり、連邦準備理事会は6月と7月の政策決定会合（FOMC）においてFF金利を2ヶ月連続で0.75%引き上げた。米中で逆方向となる金融政策により米中間の金利差が拡大し、人民元建て資産から米ドル建て資産への回帰を誘引した。これに加え、市場では対ロシア制裁の中国への波及も懸念された。対外ポジション表によれば、対内株式投資残高は22年6月末で1兆2377億米ドルと、21年末から983億米ドル減少した。また、対内債券投資残高は同7256億米ドルと、同938億米ドル減少した。

こうした事態を受けて、中国人民銀行は5月27日、中国国内の債券について6月30日より外国投資家の証券取引所での取引を認め、金融市場の開放をさらに進めることを発表した。同日、中国証券監督管理委員会と香港証券先物委員会は、既存のストック・コネクトのスキームに新たにETF投資を加えることを発表した。これらの動きは、長期的には中国の資本市場の国際市場との一体化を促進すると見られるが、短期的に海外投資家の対中証券投資への回帰をもたらすとは限らない。

第5図 証券投資の動向（フロー）



(出所) 中国国家外為管理局資料より作成

3. コロナ禍の為替レートの振幅

人民元の対米ドル為替レートは、2020年初の武漢における新型コロナ感染拡大の直後に12年振りの安値を付けた。その後、21年にかけて上昇に転じたものの、22年は下落を続け同年12月にコロナ感染発生以降での最安値を更新した。

2020年の人民元相場は、年明けに米国財務省による中国の「為替操作国」指定解除（1月13日）、米国政府間通商交渉の第1段階合意文書の署名（1月15日）などにより1米ドル=6.86元まで元高が進行した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞に加え、国内の債務問題に対する懸念から、春節明けの証券市場で株価が急落し、それに伴い人民元レートも大きく下落した。その後も資金流出懸念等から元安トレンドが続き、5月末には12年振りの安値をつけた。

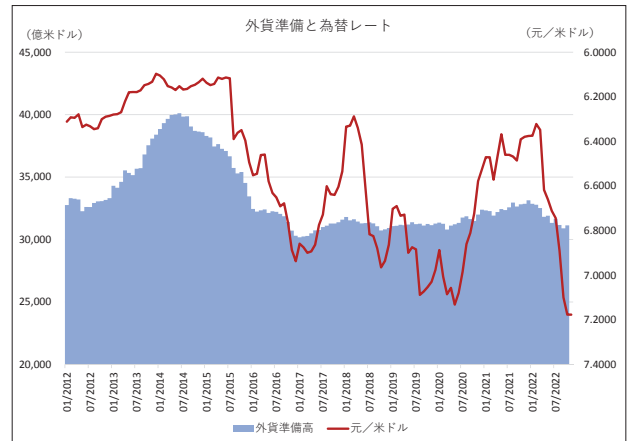
もっとも、①他国に比べ早かった感染拡大からの景気回復、②新規株式公開（IPO）の増加や資本市場の規制緩和による資金流入、③米国との金利差（米国のゼロ金利政策）、④主要通貨に対するドル売りなどにより、20年後半は元高に転じた。

21年は、数次にわたる元高・元安のサイクルを経て、年末の対米ドル・レートは年初比で約2.5%上昇した。人民元の対米ドル為替相場は、経常収支の黒字拡大を背景に元高を基調として推移したが、①米中関係改善への期待、②米ドル相場とそれに影響を与える米国の経済指標・金融政策、③中国証券市場への海外からの資金流入、といった外部要因が為替市場での取引に影響を与えた。さらに、①中国の景気への期待感、②不動産会社の債務問題、③夏～秋の電力不足、などの国内要因が錯綜し、1米ドル=6.35～6.58元のレンジの中で数次の上昇・下落を繰り返した。

22年は、ロシアのウクライナ侵攻によるドル高の中にあっても比較的安定していたが、①3月に上海市でロックダウンが開始されたこと、②米中長期金利差が2010年以来となる米国優位の形勢になったこと、を受けて4月中旬から急速に下落、5月にかけて同6.81元台に達した。ロックダウンの解除後は6.6～6.8元のレンジで推移したが、8月に中国人民銀行が中期貸出ファシリティ（MLF）金利を引き下げると元安が進み、9月半ばには心理的抵抗線と言われた7元を突破した。人民銀行は外貨リスク準備金比率の引き上げなどで元安ペース抑制を図ったが、景気支援のために金融緩和方針を維持したため、元安地合いが続いた。

2023年以降も、人民元の対米ドル為替レートは、①中国の景気動向、②米中の金利差、③中国国内の債務問題（金融リスク）、による資金の流出入および経常収支の動向によって変動すると見込まれる。

第6図 人民元為替レートと外貨準備高の推移



（出所）中国人民銀行、CEIC データベースより作成

第3節 途上国の対外債務問題で問われる姿勢

1. 「債権国」としての中国

コロナ禍に伴う世界経済の混乱を通じ、途上国の対外債務問題の深刻度が増している。現在の途上国の対外債務問題は、国際的な債務問題の第4波にあると言われる。第1波は1970～80年代の中南米等の公的債務累積、第2波はアジア通貨金融危機が発生した90年代のアジア諸国の銀行・企業の債務累積、第3波は2002～09年の欧州諸国を広く巻き込んだ民間債務累積である。

第4波では、2010年代以降に世界的に公的・民間債務が積み上がり、コロナ危機前の18年時点で新興国・途上国の公的・民間債務残高の対GDP比は約170%と過去最高水準に達していた。そこに20年に発生した新型コロナウイルス感染拡大が世界経済の混乱に拍車をかけ、感染の封じ込めと経済対策により各国の資金需要は急増し、途上国の多くが国際通貨基金（IMF）に支援要請を行った。コロナ収束が見えてきた22年には、今度は世界的なインフレ高進を背景に米国はじめ先進国が金融引き締めへ転じ、途上国の債務負担の増大や各国通貨の下落が懸念される事態となった。

IMFのゲオルギエバ専務理事によれば、低所得国の60%以上で債務返済に困難を抱えるか、それに近い状態になっている（22年9月）。22年4月にスリランカがIMFに融資要請し、翌月に債務不履行（デフォルト）に陥った。経済状態が悪化しているパキスタンなど他の国々にも債務危機が連鎖する恐れがある。

こうした中、途上国の対外債務問題への中国の対応に関心が集まっている。中国は低中所得国向け融資で最大の債権国となったが、融資実態の透明性が低いことが問題とされてきた。経済大国となった中国には、国際金融の舞台において20ヶ国・地域（G20）やパリクラブ（先進国の主要債権国）と協調を進めることが求められてい

る。

中国は、改革開放政策を開始した当初の1980年代には「未成熟な債務国」であったが、今や「低所得国の中で最大の借り手であり、最大の貸し手」（世界銀行「国際債務統計レポート」、21年10月）という立場にある。世界銀行によれば、中国の20年末時点での低所得国に対する融資総額は、11年の3倍以上にあたる1700億米ドルに達している。これは、世界銀行の同2040億米ドル、および世界銀行グループの最貧国向け基金である国際開発協会（IDA）の同1770億米ドルに匹敵する「貸し手（債権国）」となったことを意味する。対外債務の中国依存度が高い国として、モルディブ、パキスタン、スリランカなどが挙げられる。

スリランカについては、債務返済が困難になったため中国企業が99年の期限でハンバントタ港の運営権を取得したことで、安全保障上の文脈から「債務の罫」を非難する声がある。一方で、スリランカ政府の放漫財政など借り手側の要因もあったとする見方もある。確かに、途上国の債務危機では、借り手側の政策的誤謬が要因となっているケースは多い。ただし、最大の貸し手となった中国には、融資案件の審査や条件、融資の透明性の向上、債務危機の回避や債務救済に向けた他国・国際機関との協調といった責任がある。

2. 中国の対途上国融資の問題点

G20とパリクラブは、20年4月に21年末まで公的債務元利払いに猶予を与える「債務支払い猶予イニシアティブ（DSSI）」を立ち上げ、20年11月には債務返済の「共通枠組み（コモンフレームワーク）」設置が合意された。

中国政府はDSSIを全面的に実行してきたと主張しているが、中国の対途上国融資には以下のような問題が指摘されている。

第一に、政府開発援助というよりも、政府系金融機関主導で商業ベースの融資を行っている点である。世銀統計では、中国による融資額の9割以上が二国間政府借款であるが、その大部分は国家開発銀行と中国輸出入銀行が行っている。両行とも政府出資の政策金融機関であるが、国家開発銀行は基本的に市場原理に基づいて運営される独立採算の金融機関とされており、DSSIの対象外とする立場を中国政府はとっている。

第二に、借り手国との二国間交渉による債務再編では、融資繰り延べ（借り換え、期限の延長）が中心であり、貸し手として損失を計上することになる債務額の削減（ヘアカット）は限定的である。資金調達を内外の資本市場での債券発行に依存している国家開発銀行としては、信用格付けを維持するために財務状況が悪化するよ

うな返済免除等の救済措置には応じにくいところである。しかし、債務減免に消極的な姿勢は、スリランカなどで自主的な債務減免を救済の条件としてきたIMFの立場とは相容れないものになる。

第三に、融資受入国の国有企業や国有の特別目的会社・合弁会社などが借り手の場合、中国からの融資の際に「暗黙の政府保証」を求められるケースが多い。明示的に政府保証が供与されていなくても、債務履行が困難になった場合に政府が何らかの支援をするならば、中央政府債務とみなされるべきだが、それらが債務統計データ上では必ずしも捕捉されていない。

第四に、天然資源を直接的な返済原資または担保とする融資形態で、取引に関連する契約の多くに厳格な秘密保持条項が付けられ全貌が分からないことである。ガーナ政府が中国国有企業と合意したインフラ事業では、ガーナで産出されるボーキサイトから将来得られる収入が返済原資の一部とされ、当該債務は政府の対外債務と計上されていない。これらは偶発債務となる可能性があり、また、一部の貸し手にのみ特定の返済原資についての優先権が与えられていることは、公的債務再編の際の協調を困難にする可能性がある。

3. 債務問題のジレンマ

中国の対外融資に特有のこれらの慣行をみると、中国は貸し手である政策銀行や国有企業の利益を守るため（損失を回避するため）融資条件等の開示や債務救済の国際協調に消極的なのではないか、という疑念を抱かれるのも無理はない。逆に、途上国の債務救済に取り組み世界的な金融危機への拡大を阻止するため、融資の透明性を高め他国・国際機関との協調性を強めるならば、中国が国際的な評価を高めるチャンスとなるはずである。

そうした方向に舵を切るのが難しい事情が3つある。

第一に、中国は「南南合作（協力）」を途上国支援の基本方針としており、政府間の無償援助ではなく商業ベースによる融資を基本としてきた。また、「南南合作」は、資源確保など中国と相手国の双方にとって利益となる関係（Win-Win 関係）を構築することを念頭に置いている。したがって、先進国が途上国に対して行う「援助」と、中所得国である中国が低所得国向けに行う「協力」とは、本質的に異なるものであり、重債務国の救済についても先進国と足並みを揃えることが難しい。

第二に、習近平政権の対外的な看板政策である「一帯一路」構想のプロジェクトの多くで「含み損」が蓄積されているとみられることである¹⁵。

第三に、中国国内に抱える債務問題である。22年8

¹⁵ 岡崎（2022）。

月に王毅外相がアフリカ 17 ヶ国に対し 23 件の無利子貸付けについて一切の返済を免除すると発表した際には、国内の SNS 等で「住宅ローンの返済を先に免除すべき」とのコメントが頻出し、国内世論の強い反発に遭ったと言われる。

22 年 11 月の G20 首脳会議（バリ島）における演説で習近平国家主席は、G20 メンバー国の中で中国の DSSI の債務猶予総額が最大であることを誇示し、途上国が難関を乗り越えることを支援したと強調した。しかし、中国が問われているのは、対外融資の透明性と、他国とともに問題解決に取り組む協調性である。低中所得国向け融資で最大の債権国となった中国には、国際金融の舞台で責任ある行動をとることが求められている。

結びにかえて

2022 年 10 月に開催された中国共産党第 20 回全国代表大会（党大会）の習近平総書記による報告は、過去 5 年の活動を総括し「新時代の 10 年」の偉大な変革を訴えた。同報告では「マルクス主義の中国化・時代化」「中国式現代化」といった表現が多用されたが、これは、混迷する世界の中において中国共産党こそがマルクス主義の正統な継承者であり、また中国は西洋的な近代化とは一線を画した発展方式を追求するのだという明確な意思表示と解釈できるだろう。

もっとも、本稿で考察したように、現下の経済状況は債務問題だけをとっていても課題が山積しており、遠大な理想を悠長に論じている余裕など微塵もない。

不動産経済からの脱却を図った 3 つのレッドラインに見られるように、個々の改革や政策には合理的な理由がある。また、対外的にも、国際会議などの場で中央銀行の司長クラスが責任ある態度を表明している¹⁶。官僚組織がそれぞれの分野で最善を尽くす努力をしていることは間違いない。

問題は、改革措置・政策間の整合性である。中国の改革開放政策は、漸進主義的に進められてきた。そこでは、グランドデザインを設定せずに、直面する問題への対応を優先し、トライ・アンド・エラーで最善策を探り、全体としての均衡を大きく崩すことなく経済発展と市場化改革を両立してきた。しかし、現在の状況は、もはや漸進主義的なアプローチが限界にきていることを映しており、その意味で「改革開放」という一つの時代が終焉したと言えるかも知れない。

それに替わる「新時代」では、国家の目指すべき短期的目標・中長期的目標を明確化し、そこに至る経路を定め、優先順位をつけて政策を実行していく必要がある。そのためにも、国際政治経済状況を冷静に把握し、市場化が進んだ国内経済の運営および市場との対話に精通し、かつ強力なリーダーシップを発揮することができる「司令塔」が不可欠である。果たして新指導部の中にそのような人物がいるかどうか。

80 年代に「改革開放」に踏み出した中国は多くの困難な状況を乗り越えてきたが、第 3 期目の習近平体制は過去 40 年間で最大の正念場に直面していると言える。

参考文献

- 岡寄久実子（2022）、「中国は『一帯一路』不良債権化のリスクをどう乗り切るか」『フォーサイト』（電子版、2022 年 11 月 7 日）
- 徐一睿（2022）「急拡大する中国の地方政府債務問題と都市の財政再建」『東亜』2022 年 12 月号、霞山会
- 曾根康雄（2020）、「中国の国際収支と金融の対外開放」、亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズ No.104
- 曾根康雄（2023）、「途上国の対外債務問題で問われる中国の姿勢」『東亜』2023 年 1 月号
- 原田徹也（2022）、「複合リスク下の途上国債務（やさしい経済教室①～⑩）」『日本経済新聞』2022 年 10 月 3 日～10 月 18 日
- 福本智之（2022a）、「中国減速の深層：「共同富裕」時代のリスクとチャンス」日本経済新聞社
- 福本智之（2022b）、「苦境続く中国経済：人口動態、不動産不況に影響」『日本経済新聞』2022 年 9 月 5 日
- 三浦有史（2021）、「拡張する中国の対外融資：債務危機で揺らぐ国際社会における地位」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2021、Vol.21、No.80、日本総合研究所
- 李立栄（2022）「中国の不動産金融の構造問題と高まる金融システムリスク」『東亜』2022 年 12 月号、霞山会
- 国家外匯管理局国際収支分析小組（2022）、「2022 年上半年中国国際収支報告」（2022 年 9 月 29 日）
- JIN, Zhongxia（2022）, “Debt Vulnerability of Developing Countries”, CF40 paper (November 30, 2022)
- World Bank(2021), *International Debt Statistics 2022*. *The Financial Times*

¹⁶ 例えば、JIN（2022）。

コロナ下におけるプラットフォーム経済の労働環境 — ギグ・ワーカーのリスクと権益保護の視点から —

澤田 ゆかり

The Working Environment of the Platform Economy under the COVID-19 — A Perspective on Risks and Protection for Gig Workers in China —

Yukari SAWADA

はしがき

本稿の目的は、近年の中国で急成長を遂げたプラットフォーム経済がコロナ下でどのように変化したのかを労働面から明らかにすることである。インターネット上で労働の需要と供給をマッチングさせるプラットフォーム経由のサービスは、すでにコロナ前から多数の労働力を吸収していたが、コロナ禍はこの動きを加速させた。工場の操業停止や飲食業の休業で職を失った若者は、アプリで登録すればすぐに働くことができるプラットフォーム経由の就労で収入を確保していった。しかし大量の新規労働力の参入により、競争が激化するにつれてリスクも高まっていった。本稿ではフード・デリバリーの配達員を主な対象として、プラットフォーム経済がどのような形で労働管理を行うのか、また彼らのリスクに対してどのような権益保護の動きが認められるのかを考察する。

第1節 コロナ下の失業と新規雇用

1. 跳ね上がった若年失業率

中国のコロナ対策は、2022年12月までソーシャル・ディスタンスの厳格化を支柱としていた。すなわち感染者との接触を断つため、陽性者を炙り出すPCR検査を徹底し隔離施設を拡張するとともに、健康コードによる移動管理の強化を行った。また感染拡大の局面においては、世界でも類を見ない規模の都市封鎖や企業の操業停止に踏み切った。中国政府は独自のワクチン開発や医療資源の拡充にも力を傾注していたが、社会的影響力という点では「清零（ゼロ・コロナ）」と称される厳しい防

疫対策が他を圧倒していた。

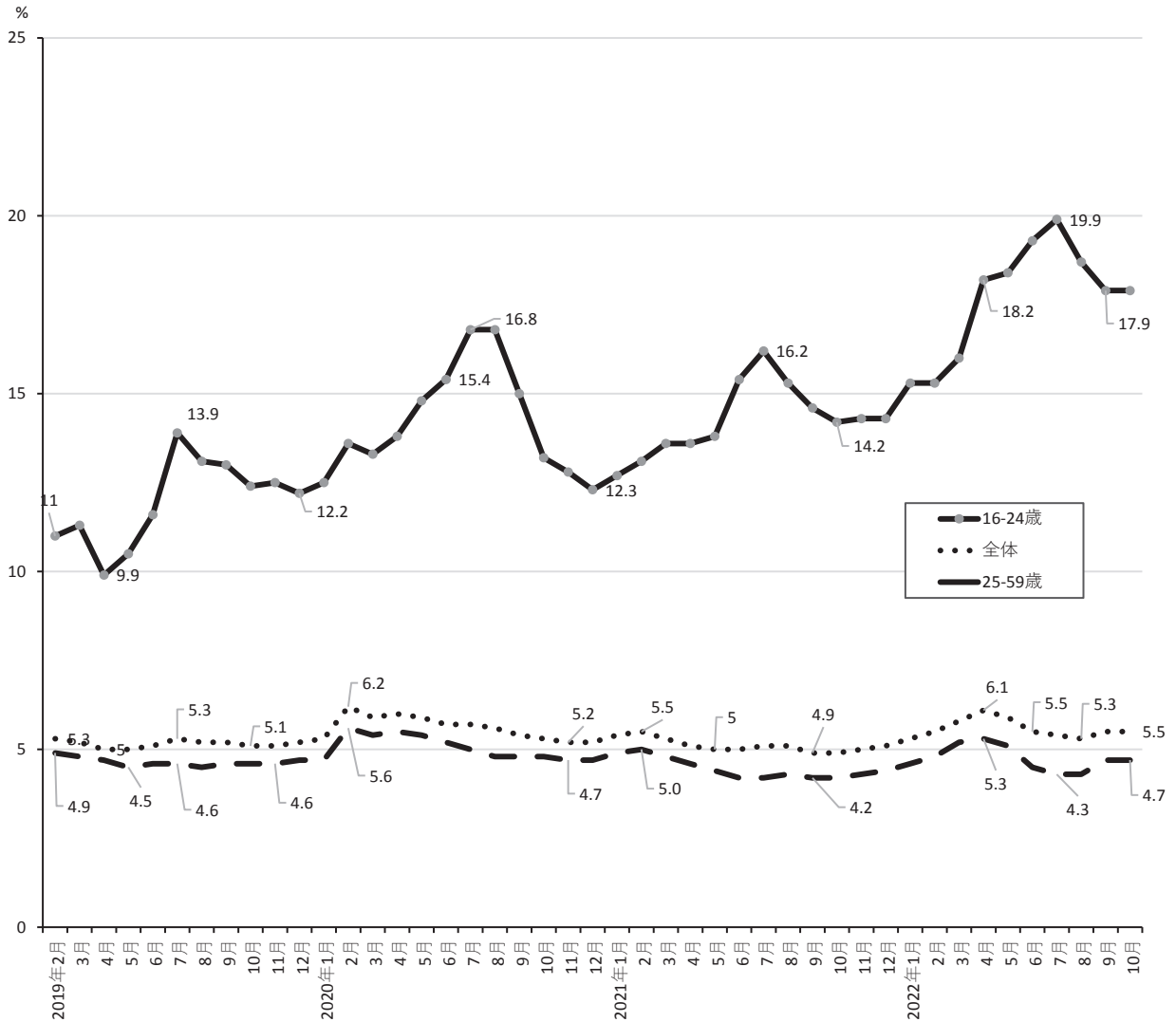
いうまでもなく都市封鎖や操業／営業の一時停止は経済活動に打撃を与えざるを得ず、国民全般に広く痛みを伴う対応策であった。とりわけ職場を失った労働者に対しては、早急な安定化措置が必要となった。これに対して国務院弁公庁は2020年3月20日に「新型コロナの影響に対応し、雇用の安定を強化する措置の実施に関する見解」¹を発表して、企業の操業再開の支援と従業員の職場復帰の促進を掲げ、人員整理の規模を抑制した企業に対する前年度失業保険料の全額還付を指示した。また雇用対策のターゲットとして農民工と新卒者および生活困窮者を指定した。

各地方政府は国務院の方針に応じる形で、対応策を講じた。最初のコロナ感染の震源地であった湖北省は、雇用助成金の一括給付と就職支援、出稼ぎ農民の職場復帰の支援を打ち出した²。上海市は条件付きで職場復帰した労働者1人あたり1,500元の雇用助成金を使用者に給付³、北京市は2020年4月以降になると中小企業向けの雇用安定助成金と派遣労働者を含む職業訓練の助成金を提供した（労働政策研究・研修機構（2020））。

¹ 原文「国務院弁公庁關於対応新冠肺炎疫情影響強化穩就業舉措的實施意見」2020年3月20日、国弁発6号文件。http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-03/20/content_5493574.htm

² 失業期間が半年以上におよんだ社会保険加入者に対して一人当たり1,000元を受給すること、同じく大学新卒者を新規採用して一年以上の雇用契約を結んだ中小企業についても、雇用助成金を従業員ひとり当たり1,000元給付するとした。なお生活困窮者を雇用する場合は2,000元と倍額になる。

第1図 コロナ下における都市部の調査失業率(2019-22年)



出所) 国家統計局データベースより筆者作成

以上のような雇用対策を経て、2020年2月の時点では6%を超えていた調査失業率⁴も4月以降は下がり続けて、同年末にはほぼ前年並の水準(5.2%)に落ち着いた(図1)。21年を通して調査失業率は5.5%以下に止まり、コロナ前の水準と同じかややこれを下回るレベル

³ 感染対策物資の緊急生産を行った企業に限定であり、かつ1企業あたりの申請は1回のみで上限は500万元であった。またコロナで経営難に陥った飲食業、娯楽文化、交通運輸、旅行業の企業について、2019年の解雇率が5.5%以下ならば従業員ひとり当たり800万円の雇用助成金を一括給付した。

⁴ 中国の失業統計には、登録失業率と調査失業率が示される。前者は自ら失業登録を行なった者のみを対象とするが、後者は特定期間に求職活動を行なった無職者を対象とする。このため登録失業率は過小表示される傾向が強い。また日本の「失業」の定義に近いのは後者であることから、本稿では調査失業率を利用する。

まで戻った。22年になると強い感染力を備えたオミクロン変異株の登場で、中国最大の経済都市である上海が4月に封鎖されたのをはじめ、多くの都市で再び感染拡大による移動制限が実施された。この結果、当年の調査失業率も4月に2年ぶりの6.1%を記録した。ただしそれ以降の失業率は急速に下落しており、10月には5.5%に戻っている。以上の推移は、図1に点線(全体)で示したとおりである。つまり調査失業率を追う限り、コロナ下の失業率は2月をピークとして一時的に跳ね上がるものの、その後はすみやかに例年並みに戻るというパターンが20年と22年に見られた、ということである。

このようにまとめると、中国における雇用回復の力強さが印象に残る。しかし年齢別に見ると、また別の様相が浮かび上がる。20代前半までの若者の失業率は全体ほど急速に下がっておらず、毎年ピークはコロナ下で高止まりか上昇傾向を示していることが図1からわかる。図1では「16歳から24歳まで」の若年労働者の調査失業率を実線で示しているが、破線で示した「25歳

から59歳まで」のそれと比べて前者の値が一けた上であることに注目されたい。2022年を例にとれば、25歳以上の失業率のピーク（2月）が5.3%であるのに対して、後者は19.9%（7月）と4倍近く高水準にある。しかもコロナ前に比べて、両者のピーク時の差は拡大している⁵。

箱崎（2022）によれば、25歳未満の若者の就職難は、学歴の上昇による大学・短大卒の増大が要因である。高等教育機関の定員増によって大卒・短大卒の数が増えるとともに、彼らの労働力も供給過剰による買い手市場となった。しかし本人も親もこの現実をすぐには受け入れられない。彼らは学位取得に資金も労力も注ぎ込んでおり、その投資に見合う報酬をもたらす職が見つからなければ景気が上向くまで待とうとする。また親も高度経済成長期に資産を形成した者が少なくないため、一人っ子世代の無職の子を支える経済力を有している（箱崎（2022）4ページ）。

この分析が正しければ、すぐに就職しないで実家で生活する「パラサイト・シングル」は中国でも珍しくない、ということになる。とはいえ日本と同様に、子も親の腰をいつまでもかじり続けるわけにはいかない。また第2世代の若い農民工は実家が都市にないため、このような選択肢を考慮する余裕はない。以上のようなゼロ・コロナ対策の影響が長引く中国では、若い労働力の雇用先として「新業態」と呼ばれる新しい働き方が注目されるようになった。その代表例がインターネットのプラットフォームによるギグ・ワークである。

2. プラットフォーム経済による新規雇用

インターネットがさまざまな製品に導入されるIoT（Internet of Things）は、すでに増大傾向にあった非正規雇用を爆発的に拡大させた。中国ではコロナ以前から生活サービスのデジタル化が日本を上回る勢いで進んでいた。2000年代に入っても日本では外出時に財布、時計、定期券、名刺、手帳、ハンカチがポケットに入っているかを確かめていたが、中国ではすでにハンカチ以外のすべてがスマートフォンで代替可能になっていた。「財布を忘れてもスマホを忘れるな」というのが常識の世界だったが、コロナ禍はこの動きをさらに加速させた。

たとえば店舗で食事を提供する従来型の飲食業がコロナで苦境に陥ると、アプリ経由の非接触型フードデリバリーの需要が膨張した。またアパレルなどのファッション製品についても、双方向の動画配信によるライブ・コマースが実店舗のブティックを圧倒するようになった。

⁵ 24歳未満の調査失業率が夏季に上昇するのは、新卒が労働市場に参入する時期に当たるため。

当初は若者向けの廉価帯商品が中心だったが、近年はルイ・ヴィトンのような高級ブランドもライブコマースに参入するようになった⁶。

その経済規模については、国家情報センターが発表した「中国共享経済発展報告（2022）」から一端を垣間見ることができる。この報告書によれば、「シェアリング・エコノミー（原文：共享経済）とは、インターネットのプラットフォームを利用して分散していた資源の配置を最適化し、資産の所有権の帰属と組織形態、就業モデルおよび消費様式におけるイノベーションを推進し、資源の利用効率と庶民の生活の利便性を高める新しい業態／新しいモデルである」（国家信息中心（2022）1ページ）と定義されている。本稿が扱うギグ・ワーカーの範囲とほぼ重なるので、ここではシェアリング・エコノミーの動向からコロナ下におけるプラットフォーム経済の成長を確認しよう。

コロナが武漢を超えて他省市にも広がった2020年の時点で、シェアリング・エコノミーの市場規模は3兆3773億元に達し、対前年比で25%の成長率を記録していた。また雇用面では、プラットフォーム企業自体の従業員数は631万人（対前年比1.3%増）にとどまったが、プラットフォームを通じてサービスを提供する人員は8400万人（対前年比7.7%増）と大幅に増加している。翌21年は景気の回復とともにシェアリング・エコノミーも急成長を遂げた。市場規模は3兆6881億元で対前年比成長率は9.2%と二桁に迫る勢いであった（国家信息中心（2022）1-2ページ）。

同時に既存のサービスに占めるシェアリング・エコノミーのシェアも拡大した。とりわけ飲食業におけるオンラインでのテイクアウト関連サービスは、中国全体の飲食業の収入のなかで21.4%のシェアを占めるようになった（国家信息中心（2022）5-6ページ）。コロナ前の2019年のシェアは12.8%であったから、コロナ下で急成長を遂げたと言える。

これらの新たなプラットフォームによるサービス提供を労働面で支えるのが、ギグ・ワーカーである。フードデリバリーの場合は配達員が、ライブコマースの場合はセールス・ホストがこれに相当する。日本でもコロナ禍を経て、ウーバーイーツの配達員が日常的に見られるようになったが、中国ではコロナ以前からテイクアウトを提供する店舗／業者と食事の配達を希望するユーザーを結ぶ配達サービスを、プラットフォーム企業が専用アプ

⁶ ルイ・ヴィトンが利用したのはSNSアプリの小紅書（RED）。なお〔Chu, 2021〕の日本語版（抄訳）は、今西由加の翻訳でImpress Business Mediaの「ネットショップ担当者フォーラム」に掲載されている。
<<https://netshop.impress.co.jp/node/8454>>

りを通じて実現してきた。スマホのアプリを経由することで、膨大な数の需要と供給のマッチングが瞬時に可能になり、必要な労働力を必要な時に必要な場所へ送り込める、というのがプラットフォームの強みである。この仕組みによって、プラットフォームは新たな雇用の受け皿として注目を浴びるようになった。

たとえばフード・デリバリーのプラットフォームで業界最大手の美团は、コロナ前の2019年段階ですでに398.7万人もの配達員をアプリ経由で確保していた（美团研究院（2020）2ページ）が、22年現在では、同社の配達員数は約500万人にまで増大している（労働関係与人力資源学院・労働心理学科組（2022）1ページ）。また業界2位の「饿了麼」の専用アプリである「蜂鳥即配」の公式サイトによれば、現在このアプリを利用する配達員は300万人に達している⁷。こうしてプラットフォーム企業は、コロナが蔓延する中でも新たな働き口を提供し続けた。

美团研究所の報告書によれば、武漢が封鎖された2020年1月20日から3月18日のコロナ感染の拡大期に、全国で新たに配達員として美团のアプリに登録した人員の数は33.6万人に上っている。また同研究所が1月20日から2月16日にかけて新規登録した配達員に対して行ったアンケート調査⁸によれば、新規登録者の前職は一位が工場労働者で18.6%、2位が販売員で14.3%となっている。3位は自営業および飲食業の従業員がほぼ2位と同水準で並んでいる。逆に新卒や新たに農村から出てきた農民工の割合はそれぞれ5%以下にとどまった（美团研究院（2020）9ページ）。

これらの新規登録者が美团の配達員になった理由については、表1に示したように「工場が操業停止したため、収入がない」が20.1%、「飲食店／店舗の営業停止で収入がない」が16.6%であった。両者を合わせると36.7%と回答数の3分の1を超えている。また、およそ4分の1が「暇だったから」と答えているが、この回答は自分で起業していた者と自営業を運営していた者の間で強く

表1 コロナ下で新規に配達員になった理由

理由	比率
暇だから	24.20%
工場がずっと操業を停止して収入がないから	20.10%
飲食店／店舗が閉店して収入がないから	16.60%
これまで働いておらず、旧正月後にまず配達員になることにした	14.30%
その他	15.70%

出所) 美团研究所 (2022:9)

⁷ 蜂鳥即配 <https://fengniao.ele.me/?spm=a2f95.17632747.0.0.501a32bduKTO2>

⁸ 2月18日に質問票をアプリ経由で配布し、有効回答数は3050件であった（美团研究院（2020）2ページ）。

示唆されている（美团研究院（2020）、11ページ）。これらの理由から、コロナによる失職者を吸収した可能性が高い。

なお美团の配達員一人当たりの受注伝票の数からみると、コロナ前の2019年の最多回答は10件未満（約45%）だったのに対して、20年のコロナ蔓延下では最多回答は11~20件（約40%）へと一ランク上昇している。容易に想像がつくことではあるが、やはりコロナ下で彼らの労働量が増大したことがうかがえる。

以上のように、コロナ下でプラットフォーム経済は迅速に新規雇用を生み出したが、その背後にはアプリ一つで即手軽に就労できること、特に資格などなくても電動二輪車に乗れば誰でも自由に参入でき、好きなときに好きなだけ働けばよく、嫌になればすぐに辞められる、という柔軟さがある。その裏返しとして、プラットフォームは彼らに対して使用者としての責任は負っておらず、配達に伴うリスクの大半を配達員個人に課すことができる。次節では、フード・デリバリーの配達員を事例としてリスクの実態を紹介し、最近高まったギグ・ワーカーの労働権益を保護する政策の動きを追う。

第2節 「外売騎手」の労働環境とリスクの所在

1) 配達員の「命の値段」

2020年12月、食事配達サービスの大手プラットフォーム「饿了麼」の配達員が突然死した。配達中の死亡だったので、労働災害に相当するように見えるが、プラットフォーム企業と配達員の間に雇用関係はない。プラットフォーム企業は、食事を提供する店舗と配達員のマッチングという仲介サービスを提供しているため、配達員は個人営業主としてプラットフォーム経由で配達を請け負うという形になっている。このため法的には、「饿了麼」側に配達員を労災保険に加入させる義務はない。

しかし世間の目には、配達員らが「饿了麼」のロゴが入った青いユニフォームを着用し、専用の青い配達箱を乗せて疾走する姿が映っている。また彼らがアプリ経由で厳しく配達時間の管理を受けていることは、顧客にも周知の事実であった。フード・デリバリーのサービスが日常生活に不可欠な要素となるにつれて、プラットフォーム側の責任を問う声も高まっていった。当初、饿了麼は見舞金として2,000円を支払うと配達員の遺族に伝えていたが、メディア上の批判の波を受けて、その後60万円の補償金を支払うと表明した（箱崎（2022）7ページ）。

近年、こうした配達員の安全性については社会的な関心が高まっている。上記の事件の3ヶ月前にも、一般誌『人物』に配達員の実態を描いたルポルタージュが掲載され、大きな反響を呼んでいた。「外売騎手困在系統里」

(食事配送サービスの配達員の苦しみはシステムの中にある)と題したルポは、『人物』誌の取材班がおよそ半年をかけて数十人の配達員とその関係者および社会学者に聞き取りして組んだ特集であった⁹。

以下、この特集号の内容をもとに、2019年から20年までの時点で配達員が背負うリスクとプラットフォーム会社の対応を確認してみよう。なおこの調査対象となった食事配送サービスの配達員は、もっぱら電動二輪車に乗って出前を行う者を指し、トラックや軽自動車などの四輪車を用いる者は含まれていない。こうした二輪車の配達係は中国語で「騎手」と呼ばれ、もっとも交通事故のリスクが高い職業の一つと見られている。その背景には、作業工程のそれぞれの段階で配達員に皺寄せが集中するというプラットフォーム経済の構造がある。

配達員の作業工程そのものは、一見すると単純きわまりない。①アプリ経由で配達を受注し、②顧客が指定した商品(=食事)を供給する店舗(レストラン・居酒屋・軽食店など)に移動して商品を受領したのち、③顧客が指定した住所に配達する、以上で任務完了となる。しかし問題は、これらの作業を一定の時間内にすべて完了させるという条件である。そして、そのための時間調整が、ほぼ全面的に配達員の責任となることである。

2) 厳しい配達時間の制限

まず受注から配達完了までの所用時間は、プラットフォームが人工知能を使って算出し¹⁰、配達員のアプリに表示する。また最適ルートもプラットフォームのナビが指示してくる。いずれもプラットフォーム側が決定するので、配達員側が無理だと感じても交渉の余地はない。唯一の選択肢は受注を拒否することだが、多くの配達員は収入減を恐れてギリギリまで注文を受けることが常態化している。

しかもプラットフォームのアプリが割り当てる配達時間の上限は、年々短縮の傾向にある。この時短への変更は、何の前触れなく一方的に通知される。ある北京で働く餓了麼の配達員の証言によれば、2019年10月に配送距離2キロに対してアプリの要求する配達時間が32分から30分ちょうどに切り下げられた。同じ時期に、ある重慶の美団の配達員は、同一距離に対して50分だった配達時間の上限が35分に短縮された。

美団で配送拠点の拠点長を勤める金壮々は、2016年から19年の間に配達時間の上限割り当てが3回にわたっ

⁹ このルポは頼祐萱が執筆して2020年9月8日に電子版が配信された。以下、特に注釈がなければ、第2節の1はこの電子版が出所である。

¹⁰ 美団のスマート配送システムは「超脳」、餓了麼では「方舟」(箱舟の意)と呼ばれる。

て切り下げられた、と答えている。具体的には、配送距離3キロメートルに対して2016年時点の配達時間の上限は1時間だったが、17年に45分になったのち、18年には38分にまで縮小された、という。所定の上限を超えると、配達員の報酬から罰金分が差し引かれる。美団のフードデリバリーは「とにかく早い」¹¹が売り文句で、2016年11月に美団の創業者である王興がメディアのインタビューを受けた際には、配送時間は平均28分と答えた、という。

3) 流動的なリスクと多発する交通違反

一方的な時短の要請に対応するため、配達員らが講じる手段の一つは交通違反のリスクを冒すことである。スピード違反、信号無視、道路の逆走などが代表例になる。上海市で働くある配達員は「逆走で5分節約できる」といい、配達の際にはほぼ毎回逆走している、と述べた。同じく上海で餓了麼の配送サービスに従事する配達員の一人は、もし交通法規を遵守すれば1日あたりの受注数は今の半分になってしまう、と証言している。

またプラットフォームのAIが算出する配達時間の上限は、必ずしも個々の配達員が遭遇する現場の変化に対応していない。プラットフォームが提供するナビは最短距離を示すが、そのルートが中央分離帯を横切ったり歩道橋を渡ったりすることがままあり、実際には迂回に時間がかかる。配達員らが特に頭を悩ませるのは、高層ビルや大きな病院でのエレベーターの待ち時間である。大勢の人の出入りがあってなかなかエレベータに乗れない時は、配達員らは制限時間内に配達するために階段を駆け上がりながらざるを得なくなる。

天候も配達員にとって重要なリスクの一つである。酷寒や酷暑あるいは悪天候は、外出を控える人が多くなり注水量が増える、という点では配達員を利する要素でもある。しかし走行の危険性が高まるだけでなく、台風などの極端な悪天候になると注文が殺到しシステムが過負荷のため不具合を起こしやすくなる。その結果、時間内に配達することが不可能になっても、時間超過分のペナルティは配達員の報酬から減額される。

いっぽうテイクアウトを用意する店舗/業者の方は時間超過のリスクを負っていない。食事時など特定の時間帯に注文が集中すること、また店側はできるだけ美味しい状態で顧客のもとに届けたいと考えることから、配達員がいつ来ても注文品を渡せるという状態にはなかなかしない。特に熱々にこだわる麺類やスープなどの注文は、店での待機が配達員の時間管理の負荷になる。またユーザーからも圧力がかかる。配達完了後にユーザーか

¹¹ 原文は「美団外卖、送啥都快」(美団のフード・デリバリーは、何を運んでもすべて速い)である。

ら寄せられる満足度の評価によって、その注文の報酬が加算されたり減額されたりする。そして顧客の満足度を下げる最大の要因は、配達時間の遅れである。

2017年の上半期における上海市交通警察の統計によれば、プラットフォーム経由のフード・デリバリーの配達員に限定すると、上海では二日半に1件の頻度で人身事故が発生している。同じ年、深圳では3ヶ月のうちに人身事故に遭った配達員は12名にのぼる。成都ではフードデリバリーの配達員による交通違反は2018年の7ヶ月の間でのべ1万件ちかくに達しており、交通事故は196件で人身事故はのべ155人になった。なお広州市の交通警察によれば、2018年9月の配達員に関連する交通事故をプラットフォーム会社ごとに見ると、美团が半数を占めており、2位が饿了麼という結果になった。

以上が『人物』誌が示した配達員の実態の描写であるが、同済大学マルクス主義研究院の閻慧々と楊小勇が2021年に実施した調査¹²でも、長時間労働と配達時間の上限との戦いが主なリスクという結果が出ている。この調査のインフォーマントは、ほとんどが男性で、学歴は9割が高卒以下、年齢は20歳から40歳、就業期間は1年から5年の間に分散していた。そしてドライバーのほぼ8割がフルタイムでデリバリー業に従事していた。また9割弱の回答者は、毎月の就業日数が28日以上にのぼっており、1日あたりの就業時間が8時間を超えるドライバーが87%を占めていた。このうち38%については10時間をも超えていた(閻・楊(2022)87ページ)。

閻・楊はデリバリーのドライバーの収入が「1ヶ月で1万元超え」という時代は終わった、という。これは新しい職業の勃興期に現れたボーナスのようなものであり、新規参入のドライバーが増え競争が激化すると、注文1件あたりの報酬額をプラットフォームが引き下げるようになった。なお配達時間の上限を超えると、5元から10元の罰金を課されるが、これに対して配達員側は不服を申し立てる権利はない(閻・楊(2022)87ページ)。

2. 政府による権益保護の方針と課題

1) 強まるギグ・ワーカーの「権益保護」の方針

以上のような配達員の厳しい労働環境が世間の注目を引くようになると、政府もギグ・ワーカーの権益保護を

¹² 閻・楊2022：によれば、2021年8月から9月にかけて、上海市の繁華街（五角場、国権路、黄興路など）でデリバリーサービスのドライバーに対してアンケート調査とインタビューを実施したものである。アンケートは配布数120件、有効回答数118件と小規模だが、調査者は現場でインフォーマントと一対一で行っている。(閻・楊(2022)86ページ)。

強調するようになった。2019年8月1日に国務院は「プラットフォーム経済の適正で健全な発展の促進に関する指導意見」国弁発〔2019〕38号¹³を公表し、「プラットフォームによる雇用とフレキシブル就業などの従業員に対する社会保障政策を検討し、業務関連の傷害保障について試験的の事業を展開すること。積極的に国民皆保険計画を推進し、さらに多くのプラットフォーム従業員が社会保険に加入するよう指導すること。プラットフォーム従業員の職業訓練を強化し、これを職業スキルのグレードアップ・アクションに組み入れること」を提起し、その責任は人力資源社会保障部が負うことを明示した。

また2021年4月には国務院常務会議が「フレキシブル・ワーカー」について、就業地における社会保険の加入に対する戸籍制限の撤廃と業務災害保証の試行および労災保険の拡大を含む業務災害保障の導入を提唱した。さらに同年7月に国務院常務会議は、権益を保障すべき新たな就業形態としてプラットフォーム経由の配達員を名指しし、労災保険に近い性質の民間保険への加入を試行するよう企業に求めた(国家信息中心(2022)12ページ)。同月に人力資源社会保障部は、初めてプラットフォーム企業が労働者の権益に対して責任を負うことを明確にした¹⁴。

2) クラウドソーシング型就労と保険への加入

もっともプラットフォーム企業にギグ・ワーカーの保険加入を義務付けるのは、簡単ではない。社会保険はもとより、国務院常務会議が求める民間保険への加入ですら、プラットフォームにとっては莫大なコスト増になるからである。労働関係与人力資源学院の労働心理学科チームが2022年7月に実施したアンケート調査によると、プラットフォーム経由の配達員500名のうち、プラットフォームが保険料を負担するケースは96件(19%)にとどまっている。ただしプラットフォームと配達員が共同で保険料を支払ったケースもこれとは別に79件(16%)を占めているので、なんらかの形でプラットフォームが保険料を負担する割合は175件(35%)に達

¹³ 原文は「關於促進平台經濟規範發展性的指導意見」
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-08/08/content_5419761.htm

¹⁴ 人力社会保障部、国家發展改革委員会、交通運輸部、応急部、市場監管理局、国家医療保障局、最高人民法院、全国総工会の8部門による「新しい就業形態の労働者の権益擁護に関する指導意見」(原文：關於維護新就業形態労働者保障權益的指導意見)2021年7月16日、人社部発〔2021〕56号 <http://www.scio.gov.cn/32344/32345/44688/46688/xgzc46694/Document/1711447/1711447>

している。とはいえ、回答のうち最も多かったのは、配達員が個人で保険料を支払うケースで188件（38%）に上る。また無保険者も27件（5%）と少数ながら存在する（労働関係与人力資源学院・労働心理学科組（2022）16ページ）。

留意すべきは、プラットフォーム経由でデリバリーを行う配達員の勤務形態には、「衆包」（クラウドソーシング型）と「専送」（専従型）の2種類があるという点である。「専送」は派遣会社と労働契約を結んでおり、勤務時間も定まっている。彼らはフルタイムで配達を行い、最低報酬額が保障されている。美团の場合は、「専送」は配達距離が拠点から3キロメートル以内にある注文だけを割り当てられるが、それらの注文を拒否する権限はない。ただし3回までは他の配達員に注文を回すことはできる。もっとも180秒以内にそれを受ける配達員がいなければ、自分で引き受けなくてはならない。いっぽう「衆包」は受注した距離にもとづいて一件ごとに報酬が支払われ、最低報酬の保証はないが、プラットフォームが割り当てる注文を受けないという選択も許される（頼祐萱（2020）73ページ）。したがって実態として、ギグ・ワーカーの呼称に近いのは「衆包」の方であろう。

こうした「衆包」が社会保険に加入するには、さまざまな問題がある。その一つは、社会保険料の負担感である。ギグ・ワーカーを含むフレキシブル就労者の社会保険料は、就業地の前年度の平均賃金に準拠して定められる。たとえば北京市では、フレキシブル就労の2021年の社会保険料の基準は、都市従業員社会保険の下限（すなわち北京市の被用者の平均賃金の60%）まで選択できる。これをギグ・ワーカーがまともに支払うと、毎月の保険料は1500元を超える。いっぽう収入レベルが下限と同じ一般従業員の場合は、個人が拠出する保険料は550元程度で済む。ただしギグ・ワーカーを社会保険に加入させる方針はすでに政府から明確に打ち出されており、見直しが急速に進んでいる。したがって現在は過渡的な状況にあるともいえ、今後の進展が注目される。

引用文献

- Chu, Franklin (2021) "Social commerce is leading the future of ecommerce" Digital Commerce 360, 2月10日 <https://www.digitalcommerce360.com/2021/02/10/social-commerce-is-leading-the-future-of-ecommerce/>
- 国家信息中心（2021）「中国共享経済発展報告（2021）」 <http://www.sic.gov.cn/archiver/SIC/UpFile/Files/Default/20220222100305459566.pdf>
- 国家信息中心（2022）「中国共享経済発展報告（2022）」 <http://www.sic.gov.cn/archiver/SIC/UpFile/Files/Default/20220222100312334558.pdf>
- 箱崎大（2022年）「中国の雇用を読む：過去最悪レベルの失業率の問題提起」『東亜』第666号、2-9ページ
- 美团研究院（2020）「2019及2020年疫情期間美团騎手就業報告」（3月10日） <https://mri.meituan.com/research/report>
- 労働関係与人力資源学院・労働心理学科組（2022）「数字零工労働体験調査研究報告」（12月9日） <https://www.kdocs.cn/l/cpi38xIgnk6E>
- 労働政策研究・研修機構（2020）「新型コロナ感染症と労働分野における政府の対応：主要地域の雇用安定のための施策」 https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2020/09/china_01.html
- 閻慧慧、楊小勇（2022）「平台経済下数字零工の労働權益保障研究」『経済学家』第5期、58-68ページ。
- 頼祐萱（2020）「外壳騎手困在系統里」『人物』8月8日号、70-91ページ。
- 電子版 <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1740249940859055151&wfr=spider&for=pc>

データベース

- 国家統計局「国家数据」 <https://data.stats.gov.cn>

国内供給不安定下における 食糧輸入戦略に関する考察

森 路未央

A Study on Import Strategy under Unstable Domestic Supply of Food

Romio MORI

はしがき

中国は、世界の総人口の約 20%、耕地面積の約 7%、食糧¹生産量の同 22%を占め、世界の食糧需給バランスに与える影響が大きいことから、その動向が注目されている。中国においても人口増加と経済成長が同時に進んでいた時期は、国内の食糧需要が拡大する一方、農業の縮小が現実化した。このことで、今後、食糧輸入が拡大し、世界の食糧需給バランスが崩れるのではないかとという悲観論が展開された。例えば、1990年代後半にはレスター・R・ブラウン（1995）の論調に対する、いわゆる「農業白書」と言われる中国農業部（1997）の反論などが挙げられる。

中国は、改革・開放政策施行以降、高度経済成長を遂げた結果、農工間賃金格差が拡大した。これをきっかけに、農業の担い手が不足し、生産コストが上昇、食糧の国際競争力は低下した。政府は土地の流動性を高める制度改革、農業企業の育成、農家の大規模経営を推進してきた。

この結果、中国の食糧生産量は 2006 年に 5 億トン、2012 年に 6 億トンの大台を突破し、2021 年には 6 億 8,285 万トン（コメ 2 億 1,284 万トン、小麦 1 億 3,434 万トン、トウモロコシ 2 億 7,260 万トン）に達し、7 億トンに近づいている。しかし、大豆の生産量は 2021 年に 1,640 万トンに低迷する一方で、輸入量が 9,652 万トンと高く推移し、完全な輸入超過状態から脱却できていない。このように、食糧全体としては増産傾向にあるが、個々の品目をみると、状況が異なるのが実情である。習近平国家主席は政府目標として、耕地面積 18 億ムー（1.2 億 ha）²のレッドラインと食糧生産量 6 億 5,000 万トン以上

を死守すると掲げている。しかし、中国がいつか食糧の輸入を急増させるのではないかと、という懸念は 2020 年に突如として現実となった。中国は 2020 年にトウモロコシを 1,129 万トン、2021 年には 2,835 万トンを輸入したのである。

そこで、本稿の目的は、①近年の食糧輸入急増の要因を考察すること、②高い水準での輸入を前提とした調達策を整理し中国の供給力を考察することである。①の目的を明らかにするために、第 1 節では食糧の生産や輸入の動向を整理し、第 2 節では輸入急増の原因を考察する。②の目的について、第 3 節では三農政策の重要課題である食糧安全保障戦略を概観し、第 4 節では対外農業投資による食糧調達の可能性を検討する。第 5 節では考察をとりまとめ、食糧安定供給の今後を展望する。

第 1 節 食糧生産の推移

本節では、中国政府発表の食糧生産や貿易に関連するデータを整理し、現状を把握する。

中国の食糧生産量の推移（第 1 図）をみると、2021 年には前年比 2.0%増の 6 億 8,285 万トンに達し、18 年連続の増産、かつ史上最高の生産量を記録し、7 億トンに迫る勢いである。なお、作付面積は同 0.7%増の 1 億 1,763 万 ha だった（第 2 図）。

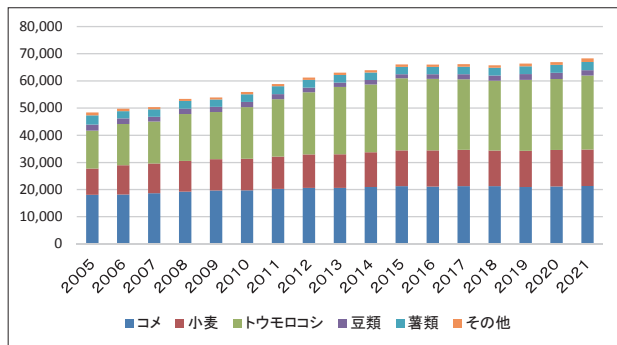
品目別にみると、コメが同 0.5%増の 2 億 1,284 万トン（作付面積は同 0.5%減の 2,992 万 ha）、小麦が同 2.0%増の 1 億 3,695 万トン（同 0.8%増の 2,357 万 ha）、トウモロコシが同 4.6%増の 2 億 7,255 万トン（同 5.0%増の 4,332 万 ha）となり、3 大穀物の生産量がそれぞれ史上最高を記録した。

¹ 食糧（「糧食」）は、コメ、小麦、トウモロコシ、大麦など雑穀類、大豆など豆類、イモ類を含む。

² ムー（亩）は中国独自の面積単位。1ha = 約 15 ムーで換算する。

第1図 中国の食糧生産量、トウモロコシの単収の推移

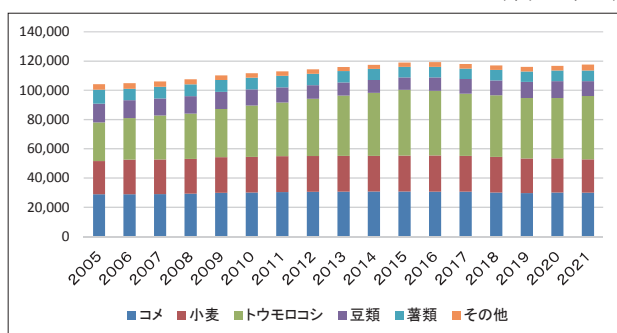
(単位：万トン、トン/ha)



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版から作成。

第2図 中国の食糧作付面積の推移

(単位：千ha)



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版から作成。

しかし、大豆の生産量は引き続き低迷し、同16.4%減の1,640万トン(同14.8%減の840万ha)と減産となった。なお詳しくは後述するが、大豆の輸入量は9,652万トンであり、中国は大豆の完全な輸入超過状態から脱却できていない。

このように、食糧全体としては増産傾向にあるが、個々の品目をみていくと、状況が異なってくる。

次に、2021年における食糧作物の生産と輸入を示した(第1表)。食糧全体の輸入量は前年比18.1%増の1億6,454万トンに急増し、生産量の24.1%に相当する数量となった。このうち、トウモロコシは同152.2%増(同1,705万トン増)の2,835万トンに急増し、2年連続の大

第1表 中国の食糧生産・輸入状況(2021年)

(単位：万ha、万トン、%)

	作付面積		①生産量		②輸入量			
		前年比		前年比		前年比	12月	前年比
食糧	176,400	0.7	68,285	2.0	16,454	18.1	1,360	3.4
コメ	2,992	-0.5	21,284	0.5	496	68.7	58	-18.7
小麦	2,291	-2.0	13,434	0.1	977	16.6	94	6.9
トウモロコシ	4,332	5.0	27,250	4.5	2,835	152.2	133	-39.9
大豆	840	-15.0	1,640	-16.3	9,652	-3.8	887	17.9
大麦	n.a	n.a	n.a	n.a	1,248	54.5	102	3.6
コウリヤン	81	11.0	408	14.9	942	95.6	71	29.5

(資料) 中国政府発表データから作成。

幅増となった。この数量は、トウモロコシの年間生産量の1割強に相当する。最大の輸入数量の大豆は、同3.8%減(同381万トン減)の9,652万トンに減少したものの、高い水準であることに変化はない。小麦は、トウモロコシや大豆と比較して輸入量は少ないが、同16.6%増(同139万トン増)の977万トンを入力し、過去最高の輸入量を2年連続で更新した。また、注目すべきは、雑穀に分類される大麦やコウリヤンの輸入量が急増したことである。

第2節 輸入の急増と要因

中国が将来、トウモロコシを大量に輸入し、世界の需給バランスに影響を与えるという見方は1990年代からしばしば発表されていた。こうした世界的レベルで続いていた関心が2020年、2021年の輸入量で生じたと言えるかは検討を要するが、本節ではその前に、輸入の急増の事実と要因を整理する。

1. トウモロコシ輸入の急増

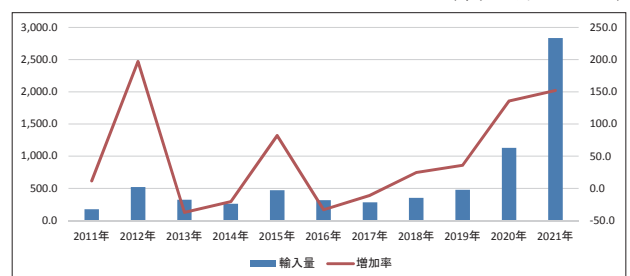
1) 輸入量と輸入相手国

トウモロコシの輸入量(第3図)は2009年にわずか8.4万トン、2010年以降になると100~500万トンに増加したが、2019年まで500万トンを超えることはなかった。しかし、2020年に1,130万トン、2021年には2,835万トンに急増したのである。

輸入相手国(第4図)をみると、2010~13年は米国産が9割を占めていたが、2014年以降はウクライナ産が急増し、輸入が急増する前の2015~19年まではウクライナ産が全体の8割強を占めていた。輸入急増させた2020年のウクライナ産の輸入量は630万トン、米国産は下半期に急増し通年で434万トンとなった。しかし、ウクライナ産が占める割合が高かった。それが、2021年になると、米国産が1,983万トンに急増、ウクライナ産が823万トンとなり、米国産の割合が7割に高まった。2022年1~8月ベースだが、米国産が1,692万トン、ウ

第3図 中国のトウモロコシ輸入量の推移

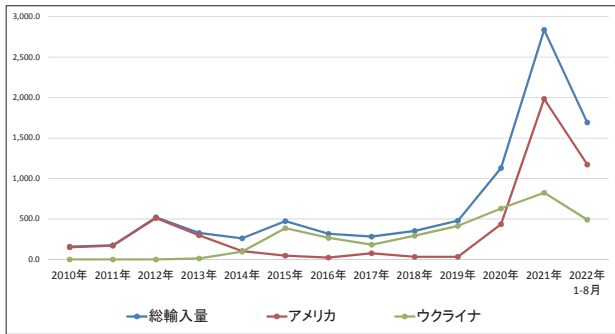
(単位：万トン、%)



(資料) GTA から作成。

第4図 中国のトウモロコシ輸入の主要国別推移

(単位：万トン)



(注) HSコード「1005」。
 (資料) GTA から作成。

ウクライナ産が491万トンである。米国からの輸入量が3年連続で1,000万トンを超過、2021年・2022年と2年連続で2,000万トンに達する勢いである。他方、ウクライナ産に関しては、2021年2月のロシアのウクライナ侵攻に伴い、輸出量が減少しつつある。侵攻される前の2022年1月単月の輸入量はウクライナ産が173万トンと順調だったが、5月になると12万トンに減少、6月は8,683トン、8月は20万トンまで減少している。

2) 関税割当数量を超過

中国の3大穀物は、WTO加盟後に輸入関税割当を行い、国家発展改革委員会が毎年その数量を設定し公表している。これまで関税割当数量を超過したことがなかったが、2020年にトウモロコシの輸入量が1,130万トンとなり超過した。2021年、2022年(見込み)と3年連続で輸入関税割当数量を超える見込みである。

そもそも輸入関税割当とは国際価格低迷時の大量輸入を防ぎ、国内農業を保護することが目的である。例えば、トウモロコシの関税割当数量は2004年以降の19年間720万トンで不変となっている。輸入量720万トンまでであれば割当内税率が適用され、税率は1.0%だが、それを越えた分の割当外税率は65.0%となる。2020年以降、このルールに従えば65.0%の税率分を納税しなければならない。なお、トウモロコシの輸入関税割当申請企業(2022年)は1,165社が指定されている。

第2表 輸入関税割当て数量の推移

(単位：万トン、%)

	コメ		小麦		トウモロコシ	
	関税割当数量	国営貿易割合	関税割当数量	国営貿易割合	関税割当数量	国営貿易割合
2002年	399.0	50.0	846.8	90.0	585.0	68.0
2003年	465.5	50.0	905.2	90.0	652.5	64.0
2004～2023年	532.0	50.0	963.6	90.0	720.0	60.0

(資料) 商務部ホームページから作成。

2. トウモロコシ輸入急増の背景

このように、トウモロコシの輸入が2017年から徐々に増加、2020年以降急増した要因について以下、考察する。

1) トウモロコシ需給の推移

2017/18年から2020/21年のトウモロコシ需給の推移を示した(第3表)。作付面積は2017/18年以降、4,000万haを下回り、2020/21年に3,790万haに減少した。

中国のトウモロコシ供給は2000年代から不足趨勢にあると懸念されていたため、政府は8年に渡って臨時備蓄政策を採用し、保護価格買い上げ制度を実施し、増産が維持されてきた。しかし、トウモロコシは在庫過剰に陥り、価格が下落したことで、2016年に同制度を廃止し、トウモロコシから大豆への転作を奨励してきた。この価格支持下における臨時備蓄買付の廃止をきっかけに、トウモロコシ価格が市場化され、供給過剰に直面していたため高値での買い手がなくなり、農民がトウモロコシ生産のインセンティブを失い、作付面積が減少した。また、中国では毎年、局地的な天候不順が続くため、程度は異なるものの、減産や品質低下というマイナスの影響もたらされたことも指摘できる。

つぎに、需給について、一時作付面積が減少した時期があったものの、2017/18年から2020/21年における生産量は2億4,000～5,000万トン台を維持した。しかし、この水準ではすでに国内需要を十分に満たせず、在庫を消化せざるを得なかった。年間供給量から年間需要量を差し引いた年間余剰量は2017/18年から3年連続でマイナスとなった。

こうしたマイナスを生み出した要因の1つとして、食糧の飼料原料や工業用原料としての消費が高くなっていることが挙げられる。特に、飼料消費は年間供給量の約7割を占めており、トウモロコシが飼料用原料としての役割の重さがよくわかる。2018/19年に飼料消費が1億6,800万トンに減少した理由は、アフリカ豚熱ウイルスの蔓延による豚の大量殺処分である。2021/22年には回復し、2021/22年には1億8,400万トンまで増加した。輸入は2020/21年に2,800万トン(20年通年では1,129万トン)、2021/22年に3,000万トン(21年通年では2,835万トン)に急増した。これは国民所得の増加、食の西洋化が進み、肉食需要が拡大していることに加えて、アフリカ豚熱から養豚業が回復したことで、飼料需要が急速に増加したこと、およびそれまでトウモロコシ在庫の減少が挙げられよう。なお、中国のトウモロコシ在庫規模は世界の約7割を占め、極めて高い水準にある。

第3表 中国のトウモロコシ需給の推移

(単位：万 ha、万トン)

	2017 /2018年	2018 /2019年	2019 /2020年	2020 /2021年	2021 /2022年
作付面積	4,005	3,997	3,878	3,790	4,081
生産量	24,315	25,086	25,085	25,056	27,318
輸入量	346	448	600	2,800	3,000
年間供給量	24,661	25,534	25,685	27,856	30,318
飼料消費	17,800	16,800	17,600	18,100	18,400
工業消費	7,450	8,100	8,200	7,800	7,600
種・食用消費	1,200	1,220	1,230	1,230	1,236
損耗その他	300	350	350	350	350
国内使用量	26,750	26,470	27,380	27,480	27,586
輸出量	2	2	2	2	2
年間需要量	26,752	26,472	27,382	27,482	27,588
年間余剰量	-2,091	-938	-1,697	374	2,730

(出所)『中国糧食市場発展報告』p.61。

2) 豚肉供給の回復

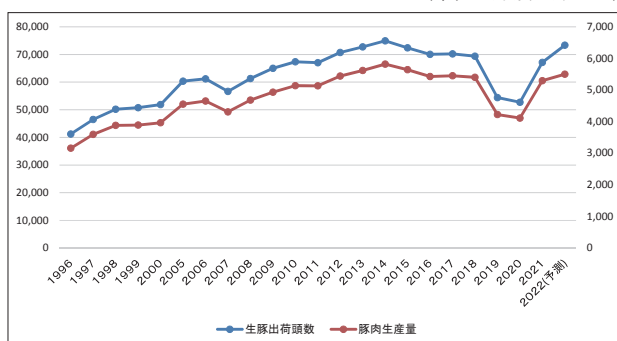
前述したとおり、アフリカ豚熱の影響により、2019年秋から2020年まで、生豚の出荷頭数、豚肉の生産量ともに大幅に減少し、豚肉価格が高騰した(第5図)。2021年には回復し、同年冬以降、豚肉価格は下落、生豚関連業界の経営は苦しくなった。2021年末になると、豚肉の消費が回復し、価格が若干高騰、赤字幅が緩和されつつある。2022年は初冬までのゼロコロナ政策による外食需要の大幅減などで、回復したといえない状況が続いている。

このように、アフリカ豚熱は養豚や食肉関連業界に大きな影響を与え、トウモロコシの供給にも影響が大きく及んだ。国内の飼料生産量(第4表)は、2015年の2億トンから2021年には2億9,344万トンと大幅に増加した。この内訳をみると、豚用飼料が約45%を占めており、かつ近年の豚用飼料の生産量が急速に伸びていることがわかる。

国民所得の増加と食の西洋化に伴う肉類消費量の増加について、政府は国民の食品消費構造の高度化による飼料用食糧(トウモロコシや大豆ミールなど)の需要の急

第5図 生豚出荷頭数と豚肉生産量の推移

(単位：万頭、万トン)



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版から作成。

第4表 飼料の用途別生産量の推移

(単位：万トン)

	2015年	2018年	2019年	2020年 (計画)	2020年 (実績)	2021年
豚用	8,344	9,720	7,663	9,400	8,923	13,077
ブロイラー用	5,515	6,509	8,465	6,000	9,176	8,910
産卵鶏用	3,020	2,984	3,117	3,100	3,352	3,231
水産	1,893	2,211	2,203	2,000	2,124	2,293
乳肉牛用	884	1,004	1,109	1,000	1,319	1,480
ペット用	344	-	87	120	96	113
その他			-	380	-	240

(資料) 中国飼料工業協会、農業部「全国飼料工業“十三五”発展規画」から作成。

速な高まりを認識し、増産政策を実施してきた。肉類のなかで消費量が最も多い豚肉生産を支える養豚業は、農業労働力の高齢化に伴い、個別農家の経営から現代的企業経営に転換する構造改革を進めてきた。家族経営から企業の経営への転換が進み、家族経営では飼料ではなく残飯を庭先で与えてきたものが、企業化により飼料に転換し、飼料需要量をさらに増加させている部分もある。

3) 米中貿易摩擦との関連

トウモロコシの輸入急増は、このような中国国内の事情に限らない。トウモロコシ輸出大国の米国との関係も考えられる。米国産トウモロコシの輸入が急増した背景として、2021年は米国の作柄が良好で、生産量が史上最高を記録し、在庫過剰、輸出先を模索していたことが考えられる。また、米中貿易摩擦による追加関税の応酬から適用除外(市場買い付け措置)の品目が指定され、トウモロコシがリストに含まれていたことが考えられる。

つぎに、予てからの中国への輸入圧力が挙げられる。米国は、上述した中国の輸入関税割当制度の実施方法と実態に対して疑義があった。2016年12月15日、米国は中国を相手取りWTOへ紛争処理手続きを開始した(DS517)。米国は、中国のコメ、小麦、トウモロコシの輸入関税割当実施が、WTO協定の整合性に違反している結果、米国農家の輸出利益が大きく損なわれていると主張している。「中国の不明瞭さがTRQ枠の充足を抑止」「国家貿易企業と非国家貿易企業のTRQ取り分について、国家発展改革委員会が取り分をどのように配分するのか不明瞭」なども主張している。

さいごに、米中貿易摩擦による米中関税バトルの応酬が挙げられる。

これについては、①2018年7月以降、中国は対抗措置として、米国に追加関税措置を開始したことで、米国の対中輸出は追加関税対象の大豆や自動車などで減少、米国産大豆の最大輸出月(2017年)10月は30億ドル、(2018年)10月は1億ドルを下回ったという状況に陥つ

た。

②トランプ政権（当時）が中国に対してトウモロコシ輸入圧力をかけた。これは、2018年の制裁関税（第1～3弾）と2019年の米国側輸入関税引き上げ予定の流れにあたる2018年12月のG20会期に行われた米中首脳会談において、中国が米国から棚上げ譲歩を引き出した。トランプ大統領（当時）は「中国も米国産農産品などを大量に購入すること、農産品は直ちに購入を開始することなどで同意した」と自身のツイッターにツイートしている。

③2020年1月15日、第一段階の米中合意に至った。今後2年間で米国からの輸入額を2017年比2,000億ドル以上（うち農産品320億ドル）で合意。農産品は年平均400億ドル、2022年までの2年間で少なくとも800億ドルの農産品や海産物を中国が輸入することで合意した。追加輸入関税免除となった。

3. 小括

中国の食糧需給問題における目下の懸念は、食用食糧の供給ではなく、飼料用原料としての食糧（トウモロコシなど）の不足が挙げられる。背景には豚肉など食肉需要の伸びのほかに、疫病による飼料需要の低下に伴う飼料用原料の過剰と価格の下落、その後の需要回復過程における供給不足というサイクルに加えて、米国との貿易摩擦下における取引による急増も考えられる。

さらに、飼料用原料の在庫量が2016年の保護価格買い上げ制度の廃止による歴年の不足を積み増しする意図も輸入急増の一要因であると考えられる。中国政府は食糧安全保障戦略のなかで、1年分の在庫を保持するとしている。USDAによると、世界の期末在庫量（2020/21年）に占める中国の割合は、コメが62%（中国1億1,300万トン／世界1億8,228万トン）、小麦が51%（中国1億4,175万トン／世界2億7,626万トン）、トウモロコシが68%（中国2億913万トン／世界3億709万トン）であった。

第3節 食糧安定供給戦略

中国の農業・農民・農村問題（三農問題）の政策として、毎年年初に発表される中央一号文件示された食糧安全保障に関する言及内容を整理し、すでに実施している具体策を紹介する。

1. 2022年中央一号文件

2022年1月4日発表の2022年中央一号文件は「農村振興の全面的推進を2022年の重点業務とすることに関

する中国共産党中央・国务院の意見」³と題した。

同意見の冒頭では、食糧安全保障、大規模な「返貧」（いったん貧困から抜け出した人々が再び貧困に陥る現象）を発生させないことを年間の重要任務と位置付けた。なかでも、トップ項目として触れられ食糧生産の概要を以下に示す。

1) 年間を通じた作付面積と生産量の安定

中国人民のご飯茶わんは常に自分の手でしっかりと握らなければならないことを堅持し、そのご飯茶わんは主に中国産で満たされ、食糧安全保障に対する党と政府の同じ責任を完全に履行し、食糧安全責任制の評価を厳格にし、食糧作付面積の安定を確保し、生産量6億5,000万トン以上を保持する。主要産地、主要販売地域、生産・販売バランス地域は、作付面積と生産量を維持し、主要産地の総合食糧生産能力を継続的に向上させ、主要販売地域の食糧自給率を効果的に安定・向上させる必要がある。そして、生産と販売のバランスの取れた地域が基本的に食糧で自給自足できるようにする。国家食糧安全保障産業ベルトの建設を推進する。グリーンで高品質で効率的な行動を精力的に実行し、高品質の食糧プロジェクトを徹底的に実施し、収量と品質を向上させる。黄河流域の農業における深層水保全と水管理を促進し、水の効率を改善し、乾地農業を発展させることにより、食糧作付面積を安定させる。小麦の遅播などの弊害に積極的に対応し、冬と春の圃場管理を強化し、弱った苗を強く育てる。

2) 大豆と搾油作物の生産能力向上プロジェクトの積極的実施

耕地の輪作補助、搾油作物生産大県へのインセンティブを増やし、適切な地域、重点品種、経営・サービス主体を集散的にサポートする。黄淮海、西北・西南地域におけるトウモロコシと大豆の带状複合作付けを促進する。東北地域において穀物と大豆の輪作を展開する。黒龍江省の一部地域における地下水の過剰な汲み上げ地域と寒冷地の十分に灌漑された水稲作付地域は、水田を畑地に、稲を豆に変えるパイロットプロジェクトを推進する。長江流域においては冬の休閑地にナタネの作付けを拡大する。塩アルカリ土地での大豆作付モデルを展開する。アブラツバキの作付面積の拡大を支持し、低収量の森林を改造しグレードアップする。

³ 「中共中央・国务院关于做好2022年全面推进乡村振兴重点工作的意见」全文。http://www.lswz.gov.cn/html/xinwen/2022-02/22/content_269430.shtml

3) 「買い物かご」製品の供給の保証

「買い物かご」市長責任制の実施を強化する。養豚生産の長期的効率化支持政策を安定、基本的な生産能力を安定、大減産を防止する。牛肉、羊肉および乳製品の生産を加速的に拡大し、草原と畜産業のモデルチェンジと高度化のパイロット実証を推進する。水産養殖面積を安定、漁業の発展の質を高める。大中都市で常に野菜を生産する用地の安定、および北方の施設野菜と南方野菜の北方輸送基地の建設を強力に推進し、野菜の緊急供給保障能力を高める。綿花の目標価格政策を完全なものにする。サトウキビ全額コスト保険と作付収入保険の開発を模索する。新旧の天然ゴムプランテーションの更新と改造のパイロットプロジェクトを実施する。

4) 食糧作付農民の収益の合理的保障

食糧作付が農民に有利であるという青写真を抱かせること、主産区に食糧作付の積極性をつかませるという目標や要求に従って、農民の食糧作付収益保障メカニズムを完全なものにする。2022年に、コメと小麦の最低買い付け価格を適切に引き上げ、トウモロコシと大豆の生産者補助およびコメの補助政策を安定させ、三大食糧作物のコスト保険と作付収入保険を主産省の食糧生産大県すべてにカバーさせることを実現する。食糧生産大県へのインセンティブを高め、食糧生産販売区の協力メカニズムをイノベーションする。家庭農場、農民合作社、農業産業化龍頭企業が多く作付け、品質が高い食糧の作付を支持する。キーとなる弱点ポイントと小農家を焦点に、農業社会化サービスの発展を加速し、農業サービス企業、農民合作社、農村集団経済組織、基層の**供销社等**の各種主体を支持し、単体の段階、複合的段階、全過程の生産・保管サービスを発展させ、契約農業・加工・物流・製品マーケティング等を展開し、食糧作付けの総合的収益を高める。

5) 重要農産物の調整とコントロールの統一的実施

農産物すべての産業チェーンの監視と早期警告システムを健全にし、統一した農産物需給情報公開制度の構築を促進し、カテゴリと品種による調整とコントロールおよび緊急保障を強化する。食糧の買付と販売の分野における監督管理体制メカニズムの改革を深化し、専門プロジェクトの整理を展開し、法に従って腐敗を厳しく処罰する。スマート食糧倉庫の建設を強化し、人的防衛と技術的防衛の組み合わせを促進し、食糧在庫の動態監視を強化する。トウモロコシを原料とした燃料エタノールの加工を厳しく管理する。化学肥料などの農業資材の生産と在庫と輸送をしっかりと行い、供給保障と価格安定を促進する。節約の優先を堅持し、食糧節約行動方案を実施し、生産・輸送・保管・加工・消費の全サプライチェー

ンにおいて節約とロスに注力し、食糧安全教育を強化し、食品の無駄使いに反対する。

2. 具体策

2022年中央一号文件で示された方針の具体策として、①作付面積の拡大、②農業技術支援の強化、③消費の無駄ゼロ政策、④代替品目の輸入拡大について概説する。

1) 作付面積の拡大

まず、作付面積の拡大に関して、農業・農村部は21年12月発表の「第14次五か年計画期の全国耕種業発展計画」において、2025年までに、トウモロコシの作付面積6億3,000万ムー以上、生産量2億7,750万トン、大豆の作付面積1億6,000万ムー前後、生産量2,300万トン前後を数値目標とした。

また、作付面積の維持・拡大を阻害する構造的要因として、農業労働力の高齢化、出稼ぎ、離農による農業の担い手不足が挙げられる。政府は2020年以降、耕作放棄地と農地粗放化（荒れ地化）の対策を急ピッチで進めている。20年11月には「耕地の“非農化”を防止し食糧生産を安定させることに関する国务院弁公庁の意見」、同年12月には「耕地の“非農化”行為を断固として阻止することに関する国务院の通知」、21年1月には「荒れた田畑を統一的に計画して利用し、農業生産の発展を促進することに関する農業農村部の指導意見」を発表した。いずれも耕地面積の確保と耕地の質の向上を目指し、耕作放棄地や荒れ地の利用促進、政策強化による農民の耕作復帰対策が行われている。中国の省レベルで最大のGDP規模にある沿海部に位置する広東省では、20年上半期に耕作放棄地約25万ムーの耕作を復帰させた。このうち24万ムーはコメを作付けており、同年の広東省の早稲の作付面積拡大分の46.4%を占めたと報告されている。

2) 農業技術支援の強化

つぎに、農業技術支援の強化に関して、政府は食糧の安定的生産能力を高めるために、2019年11月に「高標準農田」という概念を発表し、その建設に着手している。「高標準農田」とは、大規模化に向けた土地集積がなされ、高い肥沃度、災害に強く、環境にやさしく、電気などインフラが整備され、安定した高い生産量を達成できる農地を指す。21年はすでに1億551万ムーの「高標準農田」を建設した。21年9月6日には「高標準農田建設計画（2021-2031年）」を発表した。同計画では、22年に「高標準農田」面積10億ムーを建設し、5億トンの食糧生産能力を安定的に保障すること、25年までに同10億7,500万ムー、同5億5,000万トン、30年ま

でに同 12 億ムー、同 6 億トン計画している。30 年の面積規模は仮に、食糧生産 1 ムーあたり 500kg の単収で計算すると、6 億トン以上の食糧生産能力に相当し、現在の食糧生産量目標の 6 億 5,000 万トン以上であるため、「高標準農田」での生産が約 90% を占める計算になる。21 年にはすでに食糧主産省の 13 省を重点対象に、中央財政の一般公共予算から 780 億円の農田建設補助金を拠出するなど建設に着手している。

19 年施行の「大豆振興計画実施法案」では国内生産力を強化し、自給レベルを高めることを目標に掲げている。そのための課題として単収の向上に取り組んでいる。20 年までに 1 ムー当たり単収を 135kg とし、世界の平均単収との差を縮小する。また、食用大豆のたんぱく質含有量を増やすこと、油用途は脂肪分量を 1 ポイント増やすことなど質的向上に資する技術支援も盛り込まれている。さらに、化学肥料や農薬の利用率 40% 減目標、作付段階での機械化率 80% 目標も掲げられている。

また、遺伝子組み換え作物 (GMO) の導入による供給問題の解決は待たなしの状況である。中国の GMO 応用問題に関して 21 年 1 月 20 日、農業農村部発展規画司の曾司長は、GMO の育種に対しては科学的に真摯に取り組んだ結果、自主研究開発システムとバイオセーフティー保障システムを構築、さらに知的財産権を取得し、産業化に応用できる害虫に強く・除草剤に耐えられるトウモロコシ、除草剤に耐えられる大豆など新たな品種を開発したと述べた。加えて、GMO 品種に対して、科学的かつ法に従った評価の後に安全証明書を取得、同時に「種子法」に基づいた審査と種子生産経営許可書を取得後、生産が可能となるという厳格な管理を行っていることも述べた。GMO 大豆をテスト生産した結果、除草コスト 50% 削減、12% の増産などの効果が得られた。現在「主要農作物品種審査弁法」などの規定を、GMO の産業化への応用に合わせて修正している最中である。

3) 消費の無駄ゼロ政策

消費の無駄ゼロ政策に関して、政府は食糧増産の継続的推進に加えて、2021 年に入ってから食糧の浪費対策 (無駄ゼロ策) を法規化し、国民に対して食料消費に対する意識の変革を促している。21 年 4 月には「反食品浪費法」を可決、21 年 11 月には「食糧節約行動法案」を発表した。中国では賓客をもてなすホストが料理を多く注文し、もてなしを受ける賓客側が料理を完食せず残す文化があるが、今回の法規制の施行によって文化と対峙する仕組みを開始した。「反食品浪費法」は飲食店での大量注文に罰金を科すことが示され、「食糧節約行動法案」は生産、備蓄、流通、加工、飲食消費段階別の課題、節約のための科学技術イノベーションなどが示された。

4) 代替品目の輸入拡大

さいごに、代替品目の輸入拡大に関しては、トウモロコシや大豆といった飼料原料の代替品目として大麦、コウリヤン、グレイン・ソルガム (ソルガムキビ) の輸入が増加している。2021 年の大麦輸入量は前年比 54.5% 増の 1,248 万トン、食糧輸入量の 7.6% を占め、食糧の品目別で第 3 位まで急増した。コウリヤンは同 95.6% 増の 942 万トンを入力した。

このまま食糧の飼料原料利用を増やすと、食用供給に影響する恐れもある。政府は、飼料原料利用を減少するために、雑穀など飼料用原料の多様化、飼料加工技術の開発を急いでいる。飼料原料の輸入依存を回避し、国産の飼料資源で代替する策を講じている。

第 4 節 輸入調達の源泉

中国政府は 2000 年に開始した「走出去」(海外に出ていくという意味) 戦略、13 年に習近平総書記が提唱した「一帯一路」構想⁴に加えて、20 年発表の国内外の 2 つの経済循環を相互促進することで新たな発展を目指す「双循環」戦略⁵の下、食糧分野についても諸外国との貿易・投資、農業協力などを推進してきた。

1. 農業の“走出去”政策

農業の“走出去”政策には⁶、対外農業投資、農産物・食品の輸出入、農業技術普及のための人材派遣、品種改良などの技術協力などが含まれている。対外農業投資の主体は、開始後数年こそ「農墾」(国有農場、集団農場を指し、所管は各省レベル農墾局) が担い、一部条件が備わった民間企業 (旧国有・旧集団所有制も含む) も担ってきた。しかし、現在は国有企業、集団所有制企業なども参入している。2021 年の中国の対外農業投資企業数は 739 社、ゼロコロナ政策実施中であつたにも関わらず、多くの企業が対外農業投資プロジェクトにかかわった。なお、政府は、投資先国との外交上での関係構築、農業協定の締結、貿易・検疫交渉、インフラ建設および補助金等の財政支援策により、バックアップする役割を担っている。

中国の対外農業投資プロジェクトは、土地利用型農業である食糧作物の生産分野に投資する場合、海外の農用地の購入または借地による生産基地の設立・維持を目的にするケースがある。こうした投資において、投資先政

⁴ 「一帯一路」構想の最新研究成果に関しては岡本 (2022) を参照。

⁵ 「双循環」戦略に関しては森 (2021) を参照。

⁶ 詳しくは、森 (2011) を参照。

府・国民にその投資が乱開発とみられて、様々なトラブルが生じ、「新植民地主義」等の批判を受ける潜在力を有している。そのため、投資側は農用地に対する投資リスク（カントリーリスクなど）が高くなる。しかし、高リスクな投資を中国政府が奨励している背景には、3兆ドルを超える外貨準備高、2013年提唱の「一帯一路」構想の実施、自由貿易協定や投資協定の締結による海外への投資と企業進出にあたっての環境整備といった実施条件の整備のほか、食糧生産プロジェクトにおいては中長期的にみた食糧安全保障への懸念もあげられよう。

農業の“走出去”が中央一号文件⁷で取り扱われた2007年には「農業の“走出去”戦略を早急に実施する」と明記された。同年9月に国家発展改革委員会が発表した品目別政策である「トウモロコシの高度加工業の健全な発展の指導を促進することに関する意見」⁸では、「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ等にトウモロコシ生産基地を建設し…国内の食糧生産圧力を減少する」と明記され、トウモロコシの海外生産投資を積極的に促進し、食糧の輸入確保を行う方針が示された。

翌年8月には大豆に関しても同様の方針が示された。国家発展改革委員会は「大豆加工業の健全な発展を促進する指導意見」⁹を発表し、企業の“走出去”を奨励し、国際資源を開拓する戦略を示した。海外産大豆の調達手法として、海外の農業企業への株式参加、借地による作付け、大豆加工場の建設等について具体的に記している。同年11月には中期的食糧安全保障総合計画と位置付けられる「国家食糧安全中長期規画綱要（2008年-2020年）」が発表され、農業の“走出去”政策については「農業の“走出去”戦略を実施し、国内農業の“走出去”を奨励し、安定的に依存することが可能な輸入食糧の保障システムを構築し、国内の食糧安全保障能力を高める。」と明記され、政府が自国の食糧安全保障リスクを緩和するために農業投資を奨励する方針が示された。

2. 対外農業協力を強調

「一帯一路」戦略は、農業協力を重要な領域と位置付けている。これまで、主に「一帯一路」沿線国家80数か国との間で農業・漁業の協力文書に署名しており、プロジェクト件数は650件を超えている。

しかし、2010年代後半、中国の対外農業投資プロジェ

クトに対する西側先進国の評価は「債務の罠」「中国型新植民地主義」などのネガティブな捉え方があった。それは輸出潜在力を有する諸外国の農地購入や借地等による調達力を強化である。

こうした評価に対して、近年の農業協力プロジェクトは、相手国との農産物貿易の拡大、農業技術の提供、人材交流、貧困削減など相手国への支援を前面にアピールしている。中国政府は「一帯一路」沿線国家との間の農業協力に関して、以下のように評価している。

第一に、農産物貿易と農業投資の強化である。具体的には、農業科学技術研究、生産・加工・物流・貯蔵・販売など各段階での協力や交流、農産物貿易の利便性の向上による貿易規模のランクアップなどである。沿線国家と共に農業協力を発展させたことで食糧安全危機を緩和したと評価している。シルクロード基金、AIIBのプロジェクト投資による。スーダンやタジキスタン等での農業協力モデル園區の建設などが挙げられる。

第二に、中国と沿線国家、または沿線国家間の食糧援助、生産の増加、病害虫リスク防止力の向上を積極的に実施した。また、農業技術、種子、農薬、化学肥料等農業生産資材の支援を継続的に実施した。例えば、中国の優良ハイブリッド稲の種子の東南アジア、南アジア、サブサハラアフリカ地域への供与による単収の向上。アフガニスタンへの2億元規模の食糧、越冬物資、ワクチンや薬品など緊急人道支援。食糧援助は中国の「一帯一路」建設の常態的業務となっている。2020年には病害虫発生国（パキスタン、エチオピア、ケニア、ウガンダなど）への農業400トン強の無償支援、噴霧器（背負い式）2,000台強、同（ハンディ式）3,500台強など。2021年末まで、中国の農業専門家は作物生産、推理、加工などの技術1,000項目強を普及したことで、30～60%の増産に成功。10万人近くの相手国農民に実践的な訓練を行った。

第三に、沿線国家の経済発展水準を鑑み、農業技術協力、民生改善も含めた基礎インフラの改善により、沿線国家の食糧安全リスクの軽減を強化した。ロシア、インド、イスラエル、トルコなどの沿線国家とは多角的な農業技術協力、農業モデル地域の設立、大学や科学研究機関と共同で農業技術交流協力を行い農業技術のイノベーションを共同で推進した。

3. 対外農業投資の推移

このように、中国は対外農業投資プロジェクトを積極的に実施し、投資先で収穫した食糧を輸入することで国内需給を安定させる方策を示していた。こうした方針が示されてから、約15年が経過した現在の累積の実績を確認することとする。

⁷ 中国政府のその年の最重要課題として毎年旧暦元旦明けに発表される重要政策文書。

⁸ 国家発展改革委員会「関于促進玉米深加工業健康發展的指導意見的通知」2007年9月。

⁹ 国家発展改革委員会「促進大豆加工業健康發展的指導意見」2008年8月。

1) 国別投資

2020年の中国の対外農業投資額（ストック）を国別にみると（第5表）、インドネシアが第1位の70億ドル、スイスが第2位の55億ドル、ラオスが第3位の22億ドルだった。インドネシアはアジア全体の47.3%を占め、産業別内訳は耕種業が61億3,000万ドル、漁業が19億200万ドル、投資する農業企業は60社、耕種業向け投資企業は19社だった。なお、中国と陸続きにある上海合作組織加盟国向けの農業投資額（ストックベース）は、ロシア、タジキスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、インド、パキスタンの順が多い。

2) 投資先国での食糧生産と販売

2020年に中国が対外投資した相手国・地域における主要食糧作物の生産量、販売数量と販売収入を示した（第6表）。中国農業企業の対外投資先国・地域における食糧生産量はトウモロコシが約47万トン、コメが約40

万トン、大豆が約9万トン、小麦が約6万トンであった。トウモロコシについては雲南省の農業企業が対外投資による生産をラオスやカンボジアなどで展開している。なお、本表ではトウモロコシや大豆の対外投資先国・地域における販売数量が生産量よりも多くなっている。この理由は、対外投資した相手国・地域で当該品目を買い付けた数量も販売数量に含むためである。

中国のトウモロコシ輸入量は20年以降急増しているものの、19年までは年間500万トン以下で推移していた。この数量を考慮すると、20年に投資相手国・地域での生産量の合計が47万トン、現地での販売量が138万トンであったことは、中国企業の海外におけるトウモロコシのバイイングパワーは決して弱いとは言えないだろう。

4. 輸入調達先の多角化

ここ数年、中国は「一帯一路」構想開始前に輸入実績がなかった国から輸入を始めている。例えば、トウモロコシは中国国内で不足が始まった2019年に、南アフリカ、ペルーから初めて輸入した。

大豆はブラジルと米国からの輸入が輸入量全体の94%を占めている。しかし20年以降、アフリカ諸国からの輸入を開始している。例えば、ベニンとエチオピアからは20年に輸入を開始、21年には輸入相手国として、ベニンは第7位の23万トン、エチオピアは第9位の3万トン、21年に初めて輸入したタンザニアは第10位の116トンとなり、いずれもまだ少量にすぎないが、中国としては新しい輸入先国となっている。なお、ベニンの農産物生産はトウモロコシが主だったが、中国の協力により大豆の作付けに成功している。19年には両国間でベニン産大豆の中国向け輸出協定に署名、20年7月にベニンから第一便が輸出された。21年のベニンの大豆生産量は35万トン、このうち約6割が中国向けに輸出されたということになる。なお、22年は1-8月まで16万トンを輸入している。

飼料は19年に、モーリタニアからの輸入を開始しており、21年には1万トン、22年（1-8月）は1万2,000トンに増加している。小麦はカザフスタンからの輸入を開始している。カザフスタンと中国は19年11月、「カザフスタンの合成飼料（飼料用小麦粉）の中国向け輸出植物検疫条件に関する議定書」に署名、翌20年に輸入を開始、21年は2,211トンと少量だったが、2022年は1-8月まで2万8,416トンに急増している。

5. 対外農業投資の事例

このように、中国の積極的な対外農業投資について、

第5表 中国の対外農業投資額の推移（2020年）

（単位：億ドル、社）

		投資額		投資企業数
		ストック	フロー	
1	インドネシア	70.6	2.1	60
2	スイス	55.2	7.5	2
3	ラオス	21.5	2.4	91
4	オーストラリア	19.5	0.7	40
5	ブラジル	18.8	0.1	9
6	イスラエル	16.0	2.5	-
7	ニュージーランド	13.6	1.3	21
8	ミャンマー	8.5	1.4	101
9	フランス	7.9	0.0	-
10	カンボジア	6.1	0.3	53
11	ロシア	5.8	0.2	59
12	タイ	5.5	0.1	34
13	シンガポール	4.6	0.4	9
14	ベトナム	4.0	0.3	37
15	モーリタニア	2.8	0.1	12
16	米国	2.0	0.1	44

（出所）農業農村部国際合作司・農業農村部対外経済合作中心編（2021）から作成。

第6表 中国が対外投資した相手国での食糧生産と販売

（単位：万トン、万ドル）

	生産量	現地での販売量	現地での販売収入
トウモロコシ	47.42	138.37	26,369.16
コメ	40.04	9.92	3,082.86
大豆	9.11	208.13	73,357.43
小麦	6.39	5.18	1,075.49
イモ類	0.28	0.23	23.99

（出所）農業農村部国際合作司・農業農村部対外経済合作中心編（2021）から作成。

ブラジルとカザフスタンの案件を例に、二国間協力の実施内容や今後の発展への方向性を概観する。

1) ブラジル（トウモロコシ、大豆）

中国のブラジル向け対外農業投資について、2020年の対外農業投資額（フロー）は1,097万7,000ドルで、対ラテンアメリカ向け投資総額の41.1%を占めた。20年末までの同額（ストック）は18億8,156万ドル、同86.3%を占める。このうち、耕種業向け投資額が18億300万ドルで95.9%を占め、農業生産資材産業が残りの18万ドルだった。ブラジルに直接投資する中国の農業企業は9社あり、このうち耕種業が6社、農業生産資材企業が3社である¹⁰。

中国とブラジルの農業協力は近年、ますます密接な関係が築かれている。22年5月24日、中国とブラジル両国政府は、農業関連協力では農産物貿易の発展、農業協力備忘録などを含む「2022-31年、中国ブラジル戦略規画」「2022-26年、中国ブラジル執行計画」に署名した。

この二国間協先に先立ち、22年5月12日にはミナスジェライス州パラカト市の政府会議場において、駐リオデジャネイロ中国総領事、ミナスジェライス州長、パラカト市長のほか、隆平農業発展股份有限公司総経理、隆平ブラジル法人総経理の参席の下、「中国—ブラジル農業科学技術産業園区建設協力協議」の署名式が開催された。同産業園区の建設企業は隆平発展¹¹である。署名式においてミナス州長は当協議について、農業だけでなく道路など基礎インフラを建設することで、地元企業の輸送条件、民衆の福祉の改善につながると発言した。隆平発展の総経理は当協力について、ラテンアメリカに産業集積を構築し、農業の総合的競争力を高めるものだと発言した。同社が開発したトウモロコシと大豆の種子については、南米最大規模の種子R&Dセンターと供給拠点の構築を目指している。中国は、ブラジルにおける独資の農業産業園区として、2件の種子加工場、10件のR&D拠点を設立してきた。21から22年に同社はさらに2件の種子加工場と3件の種子貯蔵冷蔵庫の建設を新設している。また、同園区には、中国の大学、企業、国

際組織が農業関連事業を設立、例えば華南農業大学は大豆育種基地、蘇州市の企業はブラジルにドローンの技術開発と生産を行う独資企業を設立した。

なお、隆平ブラジルはブラジルのトウモロコシ種子企業ランキングで第3位に位置している。同社が生産するトウモロコシ種子は、面積規模で6,000万ムーをカバーし、これはブラジルのトウモロコシ種子市場の20%強を占める規模である。

2) カザフスタン（小麦、飼料）

愛菊集団は1934年に陝西省西安市に設立された製粉メーカーである。現在は西北地域最大の食糧・食用油メーカーであり、農業産業化国家重点龍頭企業に指定されている。2015年に「一帯一路戦略」の下で、カザフスタンの北カザフスタン州に農産物物流加工園区を設立し、新疆ウイグル自治区の最西部に位置する阿拉山口の総合保税区を経由し、西安の国際港務区までの作付・加工・貯蔵・物流・集出荷・販売を一体化した国をまたがる産業チェーンを構築してきた。

西安市発展改革委員会の22年8月9日の報道によると、愛菊集団はカザフスタンにおいて「政府＋銀行＋企業＋農場主＋大学」が融合した新たなタイプの「契約農業」協力モデルを実施している。銀行は政府の利息補助、農場主は作付補助、および企業は輸出補助を受け、大学は技術研究開発を担当し、カザフスタンの農業発展を促進し、両国がウィンウィン関係を構築する。愛菊集団はこのモデルを導入・運営する立場だが、小麦の作付け150万ムー、小麦貯蔵倉庫（能力30万トン）、製粉などの生産ラインに出資・設立した。加えて、同集団のカザフスタン投資プロジェクトは搾油事業30万トン、製粉事業30万トン、作付面積30万ムー、契約農業による作付150万ムーも挙げられる。これらにより、中国国内で短期的に10～20万トン分の食糧不足の補充が可能となる。かつ中国国内で短期的に30～50万ムー、長期的に300～500万ムー以上と予測される休耕地の発生に伴う減産食糧を代替できるようになると見込んでいる。

第5節 今後の展望

2020年から続く中国の米国産トウモロコシ輸入急増の要因は、①中国でアフリカ豚熱の克服により豚肉供給が回復し、飼料用原料需要が高まったこと、②しかし、保護価格買付制度廃止の影響でトウモロコシ供給力が低下していたこと、③このタイミングで、米国からの輸入選択の圧力も高まったことが挙げられる。この時期に米国は、トウモロコシの豊作を迎えていたことや、米中貿易摩擦の追加関税措置の応酬とその後の第一段階合意のタイミングもあり、中国にトウモロコシ輸入を迫ったと

¹⁰ 農業農村部国際合作司ほか編（2021）19頁。

¹¹ 隆平発展の親会社は1999年に湖南省長沙市に設立された**袁隆平农业科技股份有限公司**（隆平高科）である。隆平高科は、中国最大の種子会社であり、特にコメの種子は世界最大のシェアを擁している。袁隆平氏は「ハイブリッド米の父」と称される「ハイブリッド米」の世界的研究者である。隆平高科は、ブラジル、米国、パキスタン、フィリピンなどに水稻、トウモロコシ、野菜などの育種ステーションを約50拠点、試験基地総面積1.2万ムーを擁している。

考えられる。

中国のトウモロコシ輸入については2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、ウクライナからの輸入が期待できなくなった。よって今後、短期的には米国依存が高まり続ける可能性が高い。トウモロコシ輸入の米国一極集中は、中国のリスクと考える。その理由は、米国の不作時の輸入数量の安定確保および価格高騰、政治的不確実性として存在する貿易摩擦などが挙げられる。

そのため中国は、生産量と作付面積の確保、無駄ゼロや効率化、飼料用原料の雑穀への代替など国内供給力を高めることを食糧安全保障戦略として三農問題の最優先課題に設定している。そこで、生産コストが年々上昇し国際価格を上回り国際競争力が失われている中国産食糧が直接支払いなど生産者保護制度や最低買付価格制度などなくして、農業企業や農民の生産意欲をどう引き出すかが政策的課題となる。

しかし、国内の資源や技術の制約も想定されることから、対外農業投資相手国からの輸入調達が選択肢になる。現状、ベニンなどアフリカ諸国から食糧輸入を開始しているものの、数量が極めて少量であり、海外からの輸入調達が国内の不足を補えるだけのパワーまでに至っていない。今後、ブラジルなど巨大な生産力を擁する食糧大国からの輸入の可能性について、中国は政府・企業・研究機関等が一体となって相手国との協力を進め、国境を超える農業サプライチェーンの構築を進めている。こうした事例の進展状況に今後も注目すべきだろう。

他方、需要面では、中国はすでに人口のピークを越え、少子高齢化時代を迎える。現状で、食用食糧（「口糧」）の自給は問題なく確保できる状況にある。課題となる飼料用原料食糧については、食肉需要が停滞すれば供給不安は緩和されるが、所得が増え、高い食生活レベルを求める層の拡大がしばらくは見込まれており、今後も食肉と飼料の需要は高まるだろう。今後の研究課題として、中国の国内生産の成長の可能性の検討、対外農業投資の進展および中国食糧企業のグローバル調達の動向の分析が必要となる。

参考文献

大橋英夫（2020）『チャイナ・ショックの経済学』勁草書房。
 王鳳陽・周璋生・銭学鵬・仲上健一（2017）「ブラウン『だれが中国を養うのか』に関する考察—先行研究の整理と論点の提示—」『政策科学』25-1 立命館大学政策科学会。
 岡本信広（2022）「『一帯一路』構想の動向」独立行政法人経済産業研究所 EBPM Report。https://www.rieti.go.jp/jp/special/ebpm_report/018.html

梶谷懐（2020）「米中通商交渉とその課題」川島真・森聡『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東大出版会。
 柴田明夫（2014）『中国のブタが世界を動かす』毎日新聞社。
 清水達也（2019）「ブラジル中西部における穀物生産者の経営拡大」清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所。
 田島俊雄・池上彰英編著（2017）『WTO体制下の中国農業・農村問題』東京大学出版会。
 野崎由紀子（2021）「中国の穀物輸入急拡大」三井物産戦略研究所。
 平見健太（2020）「中国—ある種の農産物に関する関税割当（DS517）」RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-025 独立行政法人経済産業研究所。https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/20p025.pdf
 寶剣久俊（2003）「中国における食糧流通政策の変遷と農家経営への影響」高根務編著『開発途上国の農産物流通—アフリカとアジアの経験—』アジア経済研究所調査研究報告書。
 三船恵美（2021）『米中派遣競争と日本』勁草書房。
 森路未央（2021）「中国「双循環」戦略への期待と懸念」『外交』Vol.66。
 森路未央（2010）「中国の対外農業投資政策に関する初歩的考察—食糧調達力強化の視点から—」『国際農林業協力』Vol.33 No.3 社団法人国際農林業協働協会。
 阮蔚（2020）「中国の食糧安全保障戦略の転換」農林中金総合研究所。
 阮蔚（2015）「グローバル展開で食の安全保障を図る中国—食肉にみる新戦略の行方」『農林金融』2015-2、農林中金総合研究所。
 レスター・R・ブラウン（著）今村奈良臣（訳）（1995）『だれが中国を養うのか？—迫りくる食糧危機の時代』ダイヤモンド社。
 WTO（2021）「China - Tariff Rate Quotas for Certain Agricultural Products」https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds517_e.htm
 李经谋主编（2022）『中国粮食市场发展报告 2022』中国财经出版社。
 联合早报（2020）「进口总量达 2200 万吨？ 中企进口 1000 万吨美国玉米、后期或将减少」『联合早报』2020 年 11 月 28 日版転電記事。https://new.qq.com/rain/a/20201130A0CZ2900
 農業農村部畜牧獸医局・全国畜牧總站編（2022）『2021 年畜牧业發展形勢及 2022 年展望報告』中国農業科学技术出版社。

農業農村部国際合作司・農業農村部対外経済合作中心編
著（2021）「中国農業対外投資合作分析報告（2021年
度・総編）」中国農業出版社。
商務部・外交部・国家發展改革委員会「対外投資国別産
業指導目録」各年版公表資料。
「袁隆平农业高科技股份有限公司」ホームページ

<https://www.lpht.com.cn/content/about.html#page1>
趙予新（2022）『中国糧食進口問題研究』社会科学文献
出版社。
中国農業部（1997）『中国農業發展報告 1996』中国農業
出版社。

日中経済関係におけるサプライチェーンの位置づけ

大橋 英夫

Assessing the Supply Chains in the Context of Japan–China Economic Relations

Hideo OHASHI

はじめに

現代産業では、効率的なサプライチェーンの構築が死活的な意味をもつ。工業製品のモジュラー化の進展、情報・物流革命によるコミュニケーション・コストの劇的な低下、そして世界貿易機関（WTO）やアジア太平洋経済協力会議（APEC）のもとで展開された貿易・投資の自由化・円滑化により、現代の国際経済ではフラグメンテーションと呼ばれる工程・作業間の国際分業が広範にみられる。この調達から販売にいたる生産・流通プロセスを包括する概念がサプライチェーンである。企業レベルでは、サプライチェーン要素の最適化、需要変動への対応、さらにコスト削減の観点から、サプライチェーン管理がきわめて重視されている。

ところが、2010年代後半から、国際経済は米中貿易戦争の勃発、コロナ感染症の蔓延、さらにロシアのウクライナ侵攻といった国際危機に相次いで見舞われた。国際経済は地政学リスクの上昇と経済安全保障を名目とした保護主義的な動きに遭遇し、産業の根幹をなすべきサプライチェーンは時として寸断の危機にさらされ、再編の選択を迫られている。中国を中心に据えたサプライチェーンの構築に努めてきた日本経済、あるいはサプライチェーンの再編を迫られている日本企業は、一連の国際危機のなかで、いかなる観点から日中経済関係を位置づけようとしているのだろうか。

ここでは、以上のような問題意識に基づき、まず国際危機とサプライチェーンの関係を概観したのち、日本経済・企業にとっての中国の位置づけを再検討し、サプライチェーンの構築・再編の可能性を制度的親和性と戦略的協調性の観点から考察してみたい。

第1節 サプライチェーンを取り巻く環境の変化

1) サプライチェーンの逼迫状況

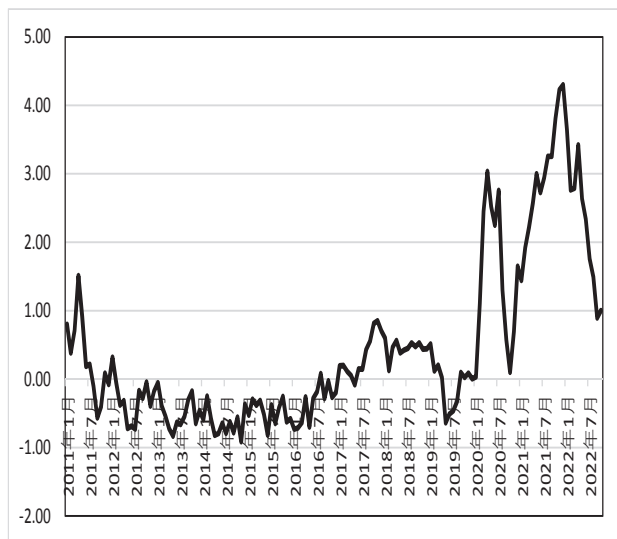
2010年代後半からの国際危機はサプライチェーンを逼迫させた。その変化をニューヨーク連銀のグローバル・サプライチェーン・プレッシャー指標（GSCPI）により確認しておこう（第1図）¹。一連の国際危機のうち、グローバル・サプライチェーンに過剰な負荷を加えたのはコロナ禍であった。GSCPIには2020年第1四半期と2021年第4四半期の2つの山がみられるが、いずれも従来とは比較にならないほどの逼迫状況を示している。

コロナ禍でみられたサプライチェーンの逼迫は、①感染拡大に伴う都市のロックダウンや工場の操業停止などの供給体制の混乱が続くなか、②マスクや防護服に代表される医療用品・用具に対する切迫した需要、リモートワークに用いられるPCやスマホに対する「パンデミック特需」、供給不足に際しての過剰な発注などによる急激な需要拡大による。

2022年に入ると、主にコンテナ船のチャーター運賃が下落したことにより、GSCPIは大幅に改善された。世界的なインフレ高進と景気後退への懸念から、需要の減退傾向は強まっており、物流などへの圧力はさらに緩和することが見込まれている。とはいえ、ウクライナ情勢を反映して、不安定なエネルギー供給が続くなか、欧

¹ GSCPIは米国内・国際的なサプライチェーンにどの程度の圧力・混乱が生じているかを示す指標であり、2022年1月からニューヨーク連銀が1997年にさかのぼって公表している。GSCPIを構成する指標は、ドライカーゴ運賃指数・バルチック海運指数やコンテナ船チャーター市場運賃指数・ハーバー指数、米国労働統計局の航空貨物コスト指数、製造業購買担当者指数（PMI）など27指標に基づいて算出されている（FRBNY 2022）。

第1図 グローバル・サプライチェーン・プレッシャー指標の推移



(資料) FRBNY (2022) より作成。

州を中心にエネルギー需要が高まっていけば、エネルギー・コスト高により再び物流が逼迫する可能性は排除できない。

2) サプライチェーンの積極的な役割

コロナ禍中に発生した需給のミスマッチはサプライチェーンに大きな負荷をかけたが、同時にサプライチェーンは供給寸断リスクを低減させる要因でもあった。IMF (2022) が示しているように、コロナ禍により国際貿易は激減し、なかでもサービス貿易はさらに深刻な影響を受けた。しかしながら、2020年第2四半期を谷として、少なくとも財貨(モノ)の貿易はサプライチェーンの存在もあり、予想を上回るペースで回復した(第2図 [A])。またコロナ禍が国際貿易にもたらした外的ショックは、従来の国際経済危機と比べると比較的回復が早く、ここでもグローバル・サプライチェーンの積極的な役割が認められる(第2図 [B])。一方、サービス貿易は引き続き低迷しており、なかでも旅行業の不振は顕著である。しかし輸送サービスは回復基調にあり、通信サービスは世界中がリモートワーク・教育を余儀なくされたために、むしろ拡大傾向を強めている(第2図 [C])。このようなトレンドは産業別にみるとさらに顕著である。グローバル・バリューチェーン(GVC)に依存するGVC集約産業は、非GVC集約産業よりも早期に経済危機を脱することができた(第2図 [D])。

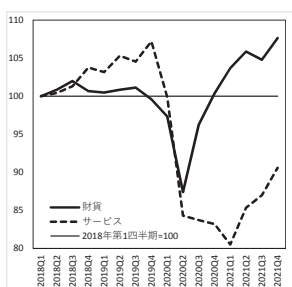
このように相互依存関係が深化した現代国際関係にあって、コロナ禍中に寸断されたサプライチェーンは世界の生産活動を暫時混乱に陥れたが、同時に効率的なサプライチェーンがグローバルに形成されていたがゆえに、世界の生産活動に与えたコロナ禍による負荷は最小

限に抑えられたともいえる。

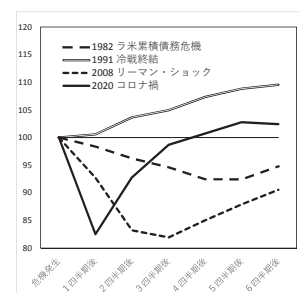
現代国際経済におけるサプライチェーンは「世界の工場」=中国を中心に形成されている。したがって中国の生産活動がグローバル・サプライチェーンの行方を大きく左右することになる。ところが、その中国では、コロナ感染症の発生以来、ロックダウンを厭わないゼロコロナ政策が続けられた。2020年第1四半期に、中国はゼロコロナ政策により、コロナ禍からの早期回復を実現した。習近平政権がこれを中国の優位性を示す根拠として喧伝したために、中国のゼロコロナ政策はグローバル・サプライチェーンに大きな負荷をかけてきた。

第2図 サプライチェーンの強靱性

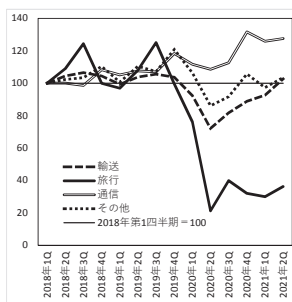
[A] 急速な財貨輸入の回復



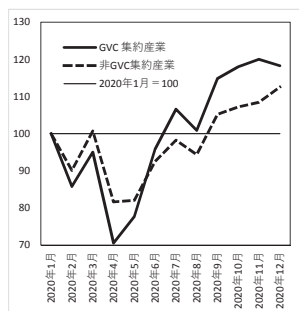
[B] 国際危機と財貨・サービス輸入の回復



[C] サービス輸入の回復過程



[D] GVC貿易の早期回復



(注) 数量ベース。

(資料) IMF (2022) より作成。

3) サプライチェーンの強靱化

国際危機に伴うサプライチェーンの動揺を目の当たりにして、各国政府はサプライチェーンの強靱化に動き出した。たとえば、米国では2021年2月にバイデン大統領が「サプライチェーン強化に向けた大統領令」に署名し、外的脅威や自然災害、地政学的・経済的競争により重要物資やサービスの供給が減少する恐れがあるとして、強靱、多様、かつ安全なサプライチェーンの必要性を説いている(White House 2021)。具体的には、安全保障上の理由から、半導体、大容量バッテリー、医薬品などの戦略物資のサプライチェーンの強靱化に乗り出し、2022年8月には中国との半導体の技術競争に備えたCHIPS法を成立させて、TSMCやサムスンといった半導体のトップ企業を米国に誘致するとともに、研究開

発予算の拡大を図っている。

日本でも、2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、サプライチェーンの強靱化、すなわち、重要物資の安定的な供給の確保は、基幹インフラの安定的提供、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開とともに、同法の「四本柱」のひとつに位置づけられた（内閣府2022）。また日本政府は重要物資の国内生産拠点の整備、中国に集中した海外生産拠点の国内回帰や ASEAN 諸国への多元化、さらに半導体企業の国内誘致のために補助金供与に踏み切っている。

サプライチェーンの強靱化は、中国でも同様に強調されている。2020年4月の中央財經委員会第7回会議において習近平総書記は、産業チェーン・サプライチェーンの最適化・安定化を掲げて、「キラー技術」の取得・開発に努め、「国際産業チェーンを我が国に依存させ、相手が人為的に供給を遮断する際の強力な報復と威嚇能力を形成する」ことが強調された（習近平2020）。この方針は、「第14次5ヵ年計画・2035年長期目標綱要」に反映され、そこでは「製造強国戦略」として、「自主的・制御可能、安全・高効率を堅持し、産業基盤のハイレベル化、産業チェーンの近代化を推進する」ことが求められている（『新華網』2021年3月12日）。

一方、サプライチェーンの寸断危機に直面した多くの民間企業、なかでもグローバル・サプライチェーンを形成する多国籍企業は、経済安全保障上の懸念が高まるなか、これまで追求してきた Just in time (JIT) 体制を維持しながら、同時に Just in case (JIC) 体制への対応を迫られることとなった。

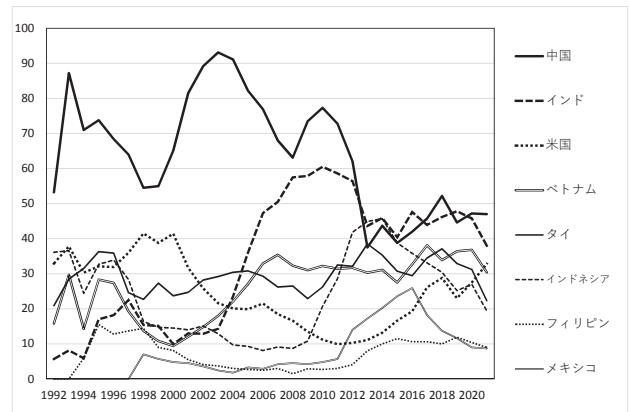
このように経済安全保障に関する議論が世界中で盛り上がるなか、これまで経済のグローバル化を支えてきた貿易・投資の自由化・円滑化をめぐる議論は、残念ながら、大きく後退したかの感がある。

第2節 サプライチェーン多元化・代替可能性の探求

1) 日本企業の海外事業展開

日本企業のサプライチェーンにおける中国の位置づけを理解するために、ここでは国際協力銀行（2022）が日本輸出入銀行の時代から続けている日本企業の海外事業展開に関する調査結果を参照してみよう（第3図）。2010年頃まで、日本企業にとって海外事業といえば、ほぼ中国事業を意味していた。ところが2010年の尖閣諸島での中国漁船衝突事件や2012年の反日デモ・日本製品ボイコットを契機として、日本企業の中国事業の位置づけは大きく変化した。もちろん、その背景には、中国の高度成長に伴う生産コストの持続的上昇や人手不足の顕在化といった要因があるが、この頃から日本企業は

第3図 中期的な（今後3年程度）有望事業展開先国得票率の推移



得票率 = (投票数 / 回答社数) (%), 複数回答あり。
 (資料) 国際協力銀行 (2022) より作成。

中国以外に海外拠点を設ける「チャイナ+1」を真剣に検討するようになり、インドを中心とする南アジア、ベトナムなどの東南アジアに対する関心を高めてきた。さらに米中貿易戦争が勃発してからは、最終市場である米国に対する関心が再度高まっている。

より具体的に注目すべきポイントをいくつかみてみよう。第1に、事業展開上「有望」と考える理由では、「市場」がトップであり、現在は米国・中国市場、将来はインド・中国市場がとくに有望視されている。「市場」に次ぐ「有望」な理由は「産業集積」であり、すでに日本企業の投資が集中している中国とタイが高く評価されている。

第2に、事業展開上の「課題」としては、「労働コスト」、とくに中国とタイの労働コストの上昇が最大の「課題」とみなされている。「労働コスト」に次ぐ「課題」は「他社との競争」であり、やはり日本企業の集中する米国、中国、タイがあげられている。

第3に、今後の「事業計画」では、「新規進出」先として有望視されているのは、フィリピンやマレーシアなどの東南アジア諸国であり、「追加投資」先として有望視されているのは米国、メキシコ、中国である。

日本企業の海外事業は、北米（米国、メキシコ）、中国、東南アジア（タイ）を中心に展開されているが、将来的には南アジアやインドシナ諸国が新規事業の主たる対象国となっていることがうかがえる。

2) 日本企業の産業協力パートナー

次に、日本企業の海外事業のパートナーとなりうる国・地域を産業競争力から検討してみよう。ここでは検討材料として、WTO（2022）の国際貿易統計に基づき、大分類上の衣料品と機械類の顕示的比較優位指数 (RCA)² を取り上げる。

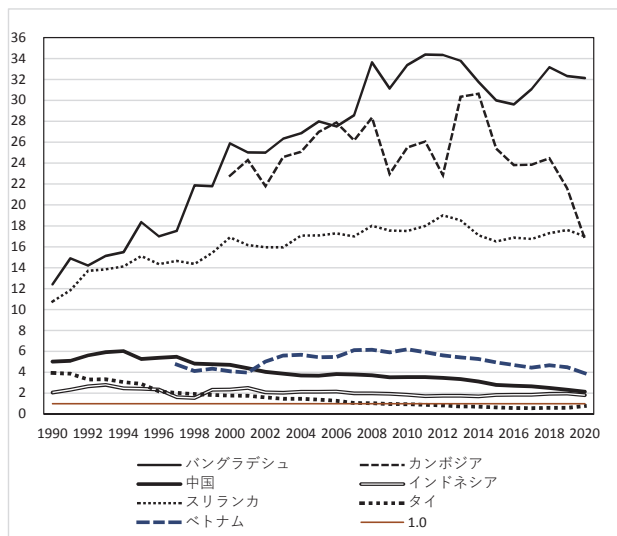
まず衣料品については、東アジアは伝統的にきわめて

高い競争力を有している。ASEAN 先発国、中国やベトナムの RCA 指数は、国際的にみて決して低くはないが、競争力の低減傾向は明らかである。これに対して、近年世界のアパレル・メーカーが生産拠点の移転を進めている南アジアやインドシナ諸国は、衣料品以外の輸出産業をもたないこともあり、桁違いに高い RCA 指数を示している（第4図 [A]）。

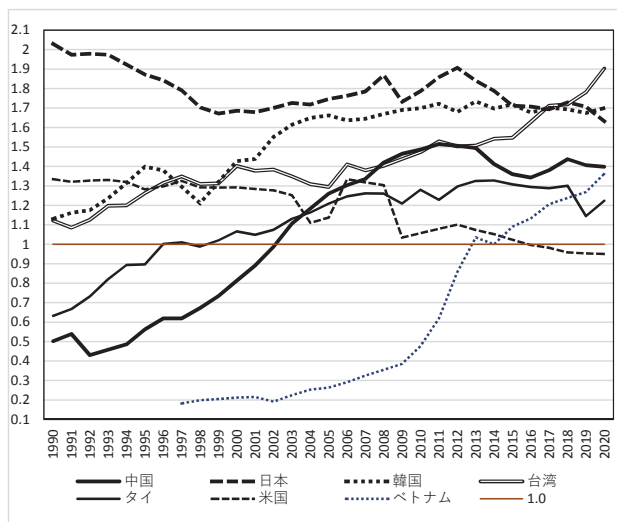
一方、機械類に関しては、日米両国の RCA 指数は漸減傾向にある。もっとも日本ははまだ高位にあるが、脱工業化・サービス経済化が極端に進んだ米国は、2010

第4図 東アジア諸国・地域の産業競争力の変化

[A] 衣料品



[B] 機械類



(資料) WTO (2022) より作成。

² 顕示的比較優位指数 (RCA) は、次式の通り、輸出特化の度合いが高い品目 (RCA>1.0) を比較優位産業とみなしている。

$$RCA = \frac{(A \text{ 国の } i \text{ 財の輸出額} / A \text{ 国の総輸出額})}{(\text{全世界の } i \text{ 財の輸出額} / \text{全世界の総輸出額})}$$

年代半ばまでに機械産業の競争力をかなり低下させている。一方、半導体や自動車・電子分野で成長著しい台湾と韓国は、機械類という大分類ではあるが、きわめて高い競争力を維持している。それに続いて、電機電子や自動車などの産業集積を有するタイと中国、また韓国企業による中国からの生産シフトが進んだベトナムの「追い上げ」もきわめて顕著である（第4図 [B]）。

日本の産業構造からみても、機械産業を中心とする製造業分野での産業協力のパートナーは、引き続き東アジアの先発工業国・地域であることは明らかである。したがって、日本企業の海外事業は今後ともこの地域が中心であり、サプライチェーンの構築・再編もこの地域を中心に展開されるものとみられる。そしてそのなかにおいて、中国は引き続き日本経済・企業にとってきわめて重要な産業協力のパートナーである。

第3節 日本経済・企業における中国事業の位置づけ

1. 製品・サービス市場>生産拠点

改革開放後、数多くの日本企業が中国に生産拠点を設けて、生産性の改善や競争力の維持に努めてきた。一方、中国は日本企業を含む大量の外資を受け入れ、「世界の工場」として高度成長の道を邁進した。しかし中国の高度成長に伴い、その生産コストは上昇を続けている。たとえば、2021年の中国の1人当たり名目 GDP は、同年の人民元の対米ドル平均レートで換算すると1万2,551ドルに達している。世界銀行の所得分類では、1人当たり GNI が1万2,695ドル以上の国・地域が「高所得国」に分類されていることから、中国の所得水準はすでに「高所得国」の域に達している。しかも2004年に珠江デルタにおいて「民工荒」（出稼ぎ労働者不足）が顕在化した頃までに、中国の「無制限の労働供給」は途絶したものとみられる（蔡 2019）。日本企業にとって、生産コストが低廉で、豊富な労働力を有する生産拠点としての中国という位置づけはすでに過去のものとなっている。

また中国経済は2000年代半ばになると、過剰貯蓄を背景にした過剰投資と投資効率の悪化、そしてグローバル・インバランスを背景とする貿易摩擦に直面した。こうして中国では、2010年代半ば以後、輸出・投資主導型成長から内需・消費主導型成長への「成長方式の転換」が志向されるようになった（大橋 2012）。

さらに1980~90年代にかけての GATT 加入申請や APEC 加入を契機とする中国の貿易自由化の動きは、2001年の WTO 加盟で本格化した。その後、中国の貿易自由化は、周辺諸国・地域との自由貿易協定 (FTA) の締結、また国内的には自由貿易試験区の設置により加

速化した。2022年には、中国が参加する初のメガFTAである地域的な包括的経済連携（RCEP）の発効もあり、少なくともモノの貿易に関して中国の貿易自由化は相当程度進展した。

このように中国を取り巻く経済環境の大きな変化のもとで、日本企業が中国を単なる生産拠点として位置づけることは最早不可能となっている。むしろ所得上昇を背景に市場アクセスが比較的整備されたその巨大な国内市場が、日本企業の中国における事業展開の大きな誘因となっているのである。

周知のように、中国は日本にとって最大の貿易パートナーである。しかし今日の日本経済は単なるモノの輸出ではなく、日本企業の海外子会社や海外資産が生み出す利潤に大きく依存している。たとえば、2021年の日本の経常収支をみると、経常黒字15.5兆円のうち、モノの貿易黒字が1.7兆円であるのに対して、第1次所得収支は20.5兆円にのぼる。この第1次所得収支は主に直接投資収益10.7兆円、証券投資収益8.5兆円からなり、国・地域別の第1次所得収支では、対中投資収益が2.4兆円ときわめて大きな比重を占めている³。

バブル崩壊後、低成長を続ける一方で本格的な少子高齢化を迎えた日本経済にとって、中国市場の重要性はますます高まっている。日本の対中投資では、すでに中国の所得水準や購買力に着目したサービス分野の投資が中

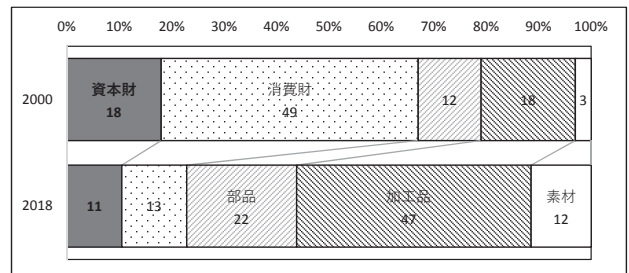
心となっており、製造業分野の対中投資では中国で生産・販売する「地産地消」型投資が主流となっている。

結果として、中国市場の売上げに相当程度を依存している日本企業も少なくない（第1表）。注目すべきは、これら日本企業はいずれも日本を代表する優良企業であり、しかもB to Bビジネスを主要業務としている。これは低成長下にある日本では、ハイテク産業が業績を維持・改善するとすると、中国市場での売上げ拡大が不可欠な要素となっていることを示唆している。

2. 中間財の供給拠点>最終財の生産拠点

中国が最終財の生産拠点を「卒業」したことは、中国の輸出構成の変化をみれば明らかである。2000年時点では、中国の輸出の半分は消費財であった。ところが、すでにコロナ感染症の蔓延前の段階において、中国はもはや最終財・消費財の輸出国ではなくなっており、中国の輸出は部品や加工品が中心の構成となっている（第5図）。

第5図 中国の輸出構成の変化



(資料) RIETI-TID 2018 より作成。

この間、中国の産業構造は高度化すると同時に、沿海地区を中心に製造業の集積が形成された。産業集積では、同一の産業の地理的集中による特殊技術のプールが存在し、部品・パーツの調達容易であり、顧客を探すサーチ・コストの削減も可能である。技術的な外部経済効果が高く、取引コストの削減が可能な産業集積では、スケールメリットも期待できる。改革開放40余年を経て、中国で形成された産業集積は、日本国内の製造業に対しても中間財を供給する主体に成長している。中国の製造業は重厚な熟練工・技術者層を擁し、生産コストの急騰に対しては、大規模な自動化設備の導入に踏み切っている。こうして多くの日本の産業・企業は、中国で形成された産業集積を効果的に活用している。

日本の製造業は、すでに中国のサプライチェーンに相当程度依存している。具体的な試算事例をみると、部品など中国から日本への輸入の8割（約1兆4000億円）が2カ月間途絶すると、日本国内ではGDPの1割に相当する約53兆円の生産額が消失するという（戸堂・井

第1表 中国市場の売上比率の高い日本企業

順位	企業名	業種	(1) 売上高 (億円)	(2) 中国売上高 (億円)	(2)/(1) (%)
1	TDK	電気機械	19,021	10,597	55.7
2	村田製作所	電気機械	18,125	9,938	54.8
3	日本ペイント	化学	9,982	3,923	39.3
4	ピジョン	その他	930	343	36.9
5	日東電工	化学	8,534	3,045	35.7
6	資生堂	化学	10,351	3,436	33.2
7	ファナック	電気機械	7,330	2,280	31.1
8	ニコン	精密機器	5,396	1,534	28.4
9	東京エレクトロン	電気機械	20,038	5,662	28.3
10	日本電産	電気機械	19,181	5,128	26.7
11	SMC	機械	7,273	1,885	25.9
12	ファーストリテイリング	小売業	21,329	4,575	21.4
13	日本精工	機械	8,651	1,820	21.0
14	東レ	繊維	22,285	4,466	20.0
15	住友化学	化学	27,653	5,213	18.9

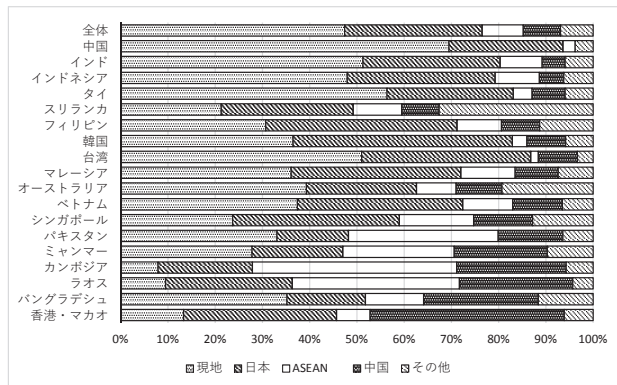
(資料) マネーポストWEB (2022) より作成。

³ 同年の対米投資収益は5.1兆円にのぼるが、その過半は証券投資であり、一方、対中投資の投資収益はほぼ直接投資を源泉としている。

上 2022)。また中国からの調達を国産化や他地域からの調達に切り替えると、13兆7000億円/年（初年度）のコスト増になるという（オウルズコンサルティンググループ 2022）。

中国を中心とするサプライチェーンの形成は日中間にとどまらない。日本企業の海外に立地する子会社・協力工場なども、中国のサプライチェーンへの依存度を高めている。たとえば、日本貿易振興機構（2021）が毎年実施している海外進出日系企業実態調査によると、日系アジア子会社の部品・材料調達先として中国のプレゼンスは年々増大している。とりわけ南アジアやインドシナの新興国に立地する日系企業は、それが中国企業であるか、中国に立地する日系・外資系企業であるかにかかわらず、中国からの部材供給に大きく依存している（第6図）。

第6図 在アジア日系製造業の部品・材料の調達先



（資料）日本貿易振興機構（2021）より作成。

日本企業にとって中国は重要市場であり、供給拠点でもある。今後とも日本企業の海外事業では、このような中国認識が共有されることになろう。それでは、地政学リスクや保護主義が台頭するなかで、サプライチェーンの構築・再編に当たって、日本企業は中国をどのように位置づけようとしているのだろうか。次節では、サプライチェーンの構築・再編に当たってのポイントを、制度的親和性と戦略的協調性の観点から検討してみたい。

第4節 日本経済・企業と中国事業の選択肢

1. 制度的親和性からみた中国

1) 「国家安全」・「自立自強」を強調する政策スタンス
2022年10月の中国共産党20回党大会の習近平報告では、「国家安全」や「自立自強」が繰り返し強調された（『新華網』2022年10月25日）。改革開放40余年を通して、中国経済は外国企業の直接投資・技術移転に大きく依存してきた。もっとも初期の対外開放を牽引した

加工貿易は、中国の高度成長に多大な貢献をなしたが、その低い付加価値は久しく批判の対象とされてきた（大橋 2014）。そのため「国家中長期科学技術発展計画要綱 2006～20」（2005年12月）、「戦略的新興産業」（2010年10月）、「中国製造 2025」（2015年5月）と続けて打ち出された一連の産業政策は、「自立自強」を目指す中国の国家戦略を反映した政策措置であった。

この間、中国の輸出に占める国内付加価値の比率は、輸出拡大がピークに達した2004年の76.2%から2018年には82.8%にまで上昇した（OECD 2021）。具体的な工業製品の事例としては、iPhone生産に伴う中国の国内付加価値比率に関する研究がある。Xing and Detert（2010）によると、iPhone 3の生産に伴い中国で発生する付加価値は、中国人労働者が手にする賃金などにとどまり、製造コストのわずか3.6%にすぎなかった。その後の研究によると、iPhone Xの生産に伴い中国で発生する付加価値比率は部材ベースで25.4%にまで上昇した（Xing 2020）。

習近平国家主席が指摘するように、「経済強国」・「製造強国」を目指す中国では、「自立を堅持し、国家と民族の発展を自らの力の基盤に置き、発展の主導権を掌握する」と同時に、「自主創新の道を歩み、科学技術の自立を推進し、推し進め、チョークポイント（「卡脖子」）を克服し、主要なコア技術・機器製造を掌握すべく努力する」ことが求められている（『新華網』2022年8月18日）。

「国内大循環」を主体とする「双循環」戦略が展開されるなか、米国の対中ハイテク規制が強化され、世界的に保護主義が台頭しているとはいえ、まさに中国ではサプライチェーンの自己完結化が目指されている。このような動きのなかで、外国企業が中国との協力関係の構築に逡巡するのも、ある程度までやむをえないところであろう。

より具体的には、中国主導の標準化の動きが目目されている。「製造強国」を目指して2015年に発表された「中国製造 2025」は、国際的に厳しい批判を受け、最近では言及されることは少なくなった。これにかわって、「中国標準 2035」が中国の新たな技術戦略として注目されており、2021年10月には「国家標準化発展綱要」が発表された。これは世界標準を握ろうとする中国の世界戦略の一環をなすものであるが、技術標準上の整合性が中国との具体的な産業協力に少なからぬ影響を及ぼすことが懸念されている。

最近では、医療機器を中心に政府調達における国産品調達が内部調達されたとの報道や、複合機的设计から製造までの全工程を中国国内で実施することを求める規定が導入されるといった報道が相次いでいる（『読売新聞』2022年7月3日、『朝日新聞』2022年7月13日）。国産

化・自給化を強調する中国のやや「内向き」な姿勢が、中国の対外開放と外国企業との産業協力を微妙な影を落とし始めている。

2) 国際通商体制との整合性

2001年末の中国のWTO加盟に際しては、中国という巨大市場を国際通商体制に取り込むと同時に、非市場経済の要素が色濃く残る中国の通商慣行と国際通商ルールとの整合性を図るために、経過的セーフガード（12年間）、繊維セーフガード（7年間）、ダンピングの認定方法⁴（15年間）、経過的検討制度（8年間）といった経過的措置が認められた。しかしながら、その後も中国の経済改革に大きな進捗がみられないとして、米欧日を中心に中国の通商慣行に対する批判が繰り返されている。もっとも長期間の経過的措置が設けられたダンピングの認定方法に関しても、米欧日が中国を市場経済国と認めないことから、現在も中国に対しては非市場経済国に対するダンピングの認定方法が適用されている。

その後、ドーハ開発ラウンドが合意にいたらず、WTOの機能低下が明らかになると、世界では貿易自由化の推進主体であるWTOを補完する形でFTAの締結が相次いでいる。東アジアでは、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）、包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）、RCEPなどが発効し、これらの協定にはWTOが規定する以上の内容（WTO plus）、WTOで規定されていない新たなルール（WTO extra）が盛り込まれている。現行の中国の通商体制では、新たなルールへの対応に向けての動きはきわめて緩慢である。貿易・投資の自由化・円滑化に関連する中国の改革は、国境での改革（on-the-border reforms）はかなりの程度までWTOや各種FTAの水準に達していると評価できるが、通商体制と不可分な国内改革（behind-the-border reforms）には本格的な改革の動きは及んでいない。

中国の通商慣行とWTOルールとの整合性を求める動きに関しては、中国のWTO加盟後も米欧日と中国との協議が続けられている。中国のWTO加盟後、米国では中国がWTO加盟時の約束を正しく履行しているかを通商代表部（USTR）が毎年チェックし、これに基づいて

⁴ 価格体系が異なる非市場経済国からの輸出商品は、通常のダンピングの認定方法が適用できないため、第三国の市場経済国の国内価格・費用に基づき算出された「公正」な価格を用いてダンピングが認定される（大橋1998、第5章）。比較対象国・商品が恣意的に決定される傾向があることから、WTO加盟後も中国はダンピングの認定方法を是正するために中国＝市場経済国の認定を求めてきた。

中国の貿易障壁が指摘されている（USTR 2022a、2022b）。同様に米議会でも、米中経済貿易評価委員会（USCC）が組織され、米中経済関係とその安全保障への影響に対する監視が続けられている（USCC 2022）。また中国でビジネスを展開する米欧日企業からも、中国の通商慣行・制度に関する改善・是正要求が繰り返し提起されている⁵。しかし近年、中国では通商慣行・制度面でも、「核心的利益」の擁護や「内政干渉」への警戒、そして「国家安全」・「自立自強」を求める動きが強まっている。

3) 中国の「国家資本主義」への対応

中国経済が市場経済を前提とするWTO体制との整合性を図る過程は、市場経済化の過程にほかならない。しかしながら、21世紀に入ると、ブレマー（2011）が指摘するように、「政府が経済に主導的な役割を果たし、主として政治上の便益を得るために市場を活用する仕組み」としての国家資本主義の台頭が顕著となり、中国はその典型事例とされた。加藤ほか（2013）では、中国資本主義の特徴として、①ルールなき激しい市場競争、②国有経済のウエイトが高い混合体制、③競争する地方政府と官僚、④利益集団化する官僚・党支配層が指摘された⁶。ここから、国有経済や国家が繁栄を謳歌する一方で、民間部門や人民大衆は窮乏化の方向にあるとする「国進民退」や「国富民窮」といった言葉が広く流通するようになった。

習近平政権の誕生後、中国の政治経済体制は新たな段階を迎えている。中国資本主義の特徴を残しながら、経済発展がもたらした負の側面を是正するために、また自らの権力基盤の確立の手段としても、腐敗・汚職を一掃し、共産党の指導・規律を強化する方向に政策上の重点は移行しつつある。

習近平政権は2021年2月に「貧困脱却堅塁攻略戦」の全面的勝利を宣言し、同年8月には今世紀半ばの「共同富裕」の実現を提起した。「共同富裕」に関しては、不法所得の取り締まり強化、格差拡大に繋がる産業への規制の強化（不動産開発業、学習支援業、IT産業など）、高額所得者による寄付などが注目されており、その社会主義的な性格が取り上げられることが多い。しかし「共同富裕」では、所得と消費の乖離縮小（＝消費振興）、基本・包括的な生活保障（＝消費性向の上昇）、人的資

⁵ 中国日本商会（2022）に加えて、US-China Business Council、American Chamber of Commerce（Am Cham）、European Union Chamber of Commerce in Chinaなどの年次報告書を参照。

⁶ 「中国モデル」の諸側面については、大橋編（2013）の各論考を参照。

本の改善（＝生産性の上昇・「質」の向上）も同時に掲げられている。

第3期を迎えた習近平政権は、2022年10月の中国共産党20回大会で提起された「中国式現代化」を追求していくことになる。しかし「中国式現代化」はいまだ具体化されておらず、やや漠然とした概念にとどまっている。今後の中国事業では、従来の改革開放とは異なり、いまだ予見性が低く、不確実性が高い「中国式現代化」の政策体系に適応していくことが求められている。

2. 戦略的協調性からみた中国

1) 戦略的枠組みへの対応

バイデン米政権は、トランプ前政権の単独主義を批判し、同盟国・同志国との連携を強化することにより、「国際秩序を再構築する意図と、それを実現する経済力、外交力、軍事力、技術力を併せ持つ唯一の競争相手」である中国に対応しようとしている（White House 2022b）。そのためにバイデン政権は「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)のもとでの「インド太平洋戦略」(White House 2022a)を掲げ、日米豪印戦略対話(QUAD)、米英豪安全保障協力(AUKUS)、さらにインド太平洋経済枠組み(IPEF)⁷の形成により、台頭する中国との競争に備えている。

IPEFの基本構想には、①友好的な条件下でのサプライチェーンに対する安全性、透明性、管理能力の上昇、②混乱、遅延、生産コストと輸送コストの削減、③重要物資・必需品のサプライチェーンの確保が含まれる。ここでは、国内展開(オンショアリング)、国内回帰(リショアリング)、近隣展開(ニアショアリング)とともに、同盟国・同志国とのフレンド・ショアリングも強調されている。

また2022年8月のペロシ米下院議長の台湾訪問、及びこれに反発した中国人民解放軍による大規模な台湾海域の軍事演習により、「台湾有事」がより現実的な問題として捉えられるようになった。これはサプライチェーンの構築・再編に際しても、地政学的なリスクの比重が従来以上に高まったことを意味する。

米国の重要な同盟国である日本の民間企業が、インド太平洋地域において事業を展開する際にも、やはり上記の戦略的枠組みは意識せざるをえない。中国市場の開拓、中国企業との産業協力を図ろうとする日本企業にとって、これら戦略的枠組みは、場合によっては、米国市場か、中国市場かの「踏み絵」となる可能性があることを十分に考慮に入れておく必要がある。

2) グリーン・サプライチェーン・マネジメントと人権デューデリジェンスへの対応

現代企業にとって、コンプライアンスの遵守、つまり社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行することは最優先課題となっている。サプライチェーンに関連して注目される動きのひとつは、グリーン・サプライチェーン・マネジメントである。これは環境保全に対する社会的な要請や消費者による環境意識の高まりを背景として、サプライチェーン全体における環境負荷の低減や保全に関する取り組みである。

高度成長の負の局面として厳しい環境問題に直面してきた中国では、この取り組みはとりわけ重視されている。胡錦濤政権と同様に、習近平政権も環境問題に対する取り組みはきわめて熱心である。第14次5ヵ年計画の「経済社会発展主要指標」の20指標のうち、「緑色・生態」分野では全体の4分の1に相当する5指標が掲げられており、「民生・福祉」分野の7指標に次ぐ位置づけがなされている。また20指標のうち、目標達成が求められる「約束性」指標は8指標にのぼるが、「緑色・生態」分野の5指標はすべて「約束性」指標である(『新華網』2021年3月13日)。なかでも脱炭素の取り組みは、気候変動をめぐる国際政治の観点からも、習近平政権はきわめて積極的な姿勢を示している。もっとも、現実問題としては、過剰ともいえる環境保護基準が事業展開をさらに困難にしているケースが中国ではみられる。

もうひとつは、人権デューデリジェンスへの取り組みである。今日では企業に対して、社内のみならず、サプライチェーンやバリューチェーン上の人権侵害(強制労働、児童労働、外国人労働者の権利侵害、差別、賃金の不足・未払い、過剰・不当な労働時間、社会保障を受ける権利の侵害、ハラスメント等々)を特定し、それを軽減、予防、救済したうえで、その取り組み内容と結果を広く情報開示することが求められている。このような動きは、2011年に国連人権理事会が全会一致で「ビジネスと人権に関する指導原則」を承認したことが起点となっている。

中国事業では、従来から人権問題が大きな争点のひとつとされてきた。たとえば、新疆ウイグル自治区の人権侵害との関連で、2021年1月に米国は新疆ウイグル自治区からの綿・トマト及びその派生製品の輸入を禁止した。これに伴い、衣料大手のユニクロの貨物がロサンゼルスロングビーチ港で差し止められるなど、新疆ウイグル自治区での人権侵害は日系企業のサプライチェーンにも影響を及ぼしている(*New York Times*, January 13, 2021)。当面の課題としては、米国で2021年12月に成立した「ウイグル強制労働防止法」に対する的確な対応が求められる。

⁷ IPEFの動向と課題については、岩田(2022)を参照。

3) レピュテーション・リスクへの対応

従来の企業経営では財務指標が企業価値を反映していたが、現在では企業の倫理・社会的な役割も企業経営を左右するようになってきている。企業は評判や風評に基づくレピュテーション・リスクを意識せざるをえない状況にある。なかでも今日の企業にとって、上述した気候変動や人権規範からの逸脱は、単なる評判や風評にとどまらず、極端な場合、製品・サービスのボイコットなどの厳しい社会的制裁の対象となる。たとえば、スーダン南部の石油プロジェクトを進めてきた中国石油天然ガス（ペトロチャイナ）は、ダルフール危機に際して、南スーダンの人々に対し人権侵害を行ったスーダン政府の「共犯者」であるとして厳しい非難を受けた。この種のリスクは、欧米日・G7と中国の「価値観」の相違を反映したものであるかもしれないが、とりわけ中国事業では、上述した新疆ウイグル自治区の人権問題を含めて、企業がレピュテーション・リスクを負う可能性があることを十分に認識しておく必要がある。

3. 直面する課題

本論では、中国を含むサプライチェーンの構築・再編に際して注目すべきポイントを中長期的かつ政治経済的に考察してみた。ここから、今後の国際経済においては、経済制裁やデカップリングの常態化、民主主義と権威主義、市場経済と非市場経済とのブロック経済化が懸念される。このような事態を回避するためには、対中経済制裁の対象・範囲の明確化、戦略・非戦略物資の峻別、そして何よりもグローバル経済の維持・発展に努める必要がある。

2022年には、次の2つの要因がサプライチェーンの構築・再編に苦慮する日本企業に新たな課題を投げ掛けた。

ひとつは、中国政府のゼロコロナ政策である。中国国内では、コロナ感染者数の多寡にかかわらず、厳格なゼロコロナ政策が維持されてきた。iPhoneの世界生産の4割を担っている鴻海精密工業の鄭州工場がロックダウンされたのに伴い、アップル社がiPhoneの生産・販売計画の大幅な見直しを余儀なくされるなど、その影響は外国企業の中国事業にも及んだ。2022年11月には、ゼロコロナ政策に対する不満から、全国各地で共産党の統治に挑戦するかのようなデモも頻発した。その後、中国政府はゼロコロナ政策の緩和に動いたが、ロックダウンを伴うようなゼロコロナ政策は、サプライチェーンの寸断リスクに直結する。外国企業からみると、ゼロコロナ政策は中国側からのデカップリングの一翼を担っているのである。

もうひとつは、急激な円安である。1980年代半ば以後、

日本企業は生産コストの上昇に対応するために生産拠点の海外移転を進めてきた。なかでも中国は、これまで日本企業の主要な移転先であり、上述したように、すでに相当規模の産業集積も形成されている。このような目的から中国事業を展開する日本企業にとって、急激な円安は国内回帰を含む経営戦略上の根本的な転換を促す契機となっている。しかし生産拠点の移転には一定の費用負担が生じるばかりか、生産効率の低下を招くという懸念も払拭できない。

以上のような諸要因を考慮に入れると、日本企業、なかでもこれまで日本企業の対中進出の主役であった中小企業は、どうしても中国事業に慎重にならざるをえないであろう。まず当面の円安も手伝って、中国での事業展開はきわめて厳しくなっている。また中小企業の多くは、中国が求める技術を持っているわけではなく、地政学リスクへの対応能力にも限界がある。

2022年11月に『日本経済新聞』が国内製造業100社に対して実施した中国のサプライチェーンに関するアンケート調査によると、中国からの調達比率を下げると回答した企業は53%にのぼった。しかし同時に、製品などの販売で中国事業を拡大すると回答した企業は30%、現状維持も34%あり、縮小は6%にとどまった（『日本経済新聞』2022年12月2日）。

中国が歓迎する技術を有し、地政学リスクにもある程度対応しうる大企業であっても、中国事業は戦略転換の時期を迎えている。中国を含むサプライチェーンの多元化を進めつつ、中国の国内市場を睨んだ事業戦略を同時に展開していくことが求められているのである。

参考文献

- 岩田伸人（2022）「インド太平洋経済枠組み（IPEF）の動向と課題」『貿易と関税』第70巻第10号。
- オウルズコンサルティンググループ（2022）「脱中国サプライチェーン構築の場合の日本国内におけるコスト増試算」10月18日<<https://www.owls-cg.com/wp-content/uploads/2022/10/>>。
- 大橋英夫（1998）『米中経済摩擦』勁草書房。
- 大橋英夫（2012）「グローバル・インバランスと中国経済—内需主導型成長への転換」鈴木直次・野口旭編『変貌する現代国際経済』専修大学出版局。
- 大橋英夫（2014）「貿易政策—輸出振興策の調整」中兼和津次編『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院。
- 大橋英夫（2022）「RCEPと中国」石川幸一・清水一史・助川成也編『RCEPと東アジア』文真堂。
- 大橋英夫編（2013）『ステート・キャピタリズムとしての中国』勁草書房。
- 加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫（2013）『21世紀の中

- 国 経済篇 国家資本主義の光と影』朝日新聞出版。
- 経済産業省 (2022) 「不公正貿易報告書」 <https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2022/index.html>。
- 国際協力銀行 (2022) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年版<<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>>。
- 蔡昉 (2019) 丸川知雄監訳『現代中国経済入門—人口ボーナスから改革ボーナスへ』東京大学出版会。
- 中国日本商会 (2022) 『中国経済と日本企業 2022 年白書』 <<http://www.cjcci.org/detail/576/576/4210.html>>。
- 戸堂康之・井上寛康 (2022) 「分断・供給網 (上) 『世界の工場』分離の代償」『日本経済新聞』10月18日。
- 内閣府 (2022) 「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律 (経済安全保障推進法)」(令和4年法律第43号) <https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/index.html>。
- 日本貿易振興機構 (2021) 「2021 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」12月7日<https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/6e5157e362606548/20210045.pdf>。
- ブレマー、イアン (2011) 有賀裕子訳『自由市場の終焉』日本経済新聞出版社。
- マネーポスト WEB (2022) 「中国マーケットの売上比率が高い日本企業ランキング」10月25日<<https://www.moneypost.jp/958261/2/>>。
- FRBNY (2022), “Global Supply Chain Pressure Index,” Federal Reserve Bank of New York, accessed on November 20, 2022<<https://www.newyorkfed.org/research/gscpi.html>>。
- IMF (2022), “Global Trade and Value Chains during the Pandemic,” *World Economic Outlook*, April<<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>>。
- OECD (2021), “Trade in Value Added (TiVA) Database,” accessed on November 20, 2022 <<https://www.oecd.org/sti/ind/measuring-trade-in-value-added.htm#access>>。
- USCC (2022), *2022 Annual Report to Congress*, U.S.–China Economic and Security Review Commission <<https://www.uscc.gov/annual-report/2022-annual-report-congress>>。
- USTR (2022a), *2021 Report to Congress on China’s WTO Compliance*, United States Trade Representative <<https://ustr.gov/sites/default/files/files/Press/Reports/2021USTR%20ReportCongressChinaWTO.pdf>>。
- USTR (2022b), *2022 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers*, United States Trade Representative <<https://ustr.gov/sites/default/files/2022%20National%20Trade%20Estimate%20Report%20on%20Foreign%20Trade%20Barriers.pdf>>。
- Xing, Yuqing (2020), “How the iPhone Widens the U.S. Trade Deficit with China: The Case of the iPhone X,” *Frontiers of Economics in China*, Vol. 15, Issue 4.
- Xing, Yuqing and Neal Detert (2010), “How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People’s Republic of China,” *ADB Working Paper Series*, No. 257.
- White House (2021), “Executive Order on America’s Supply Chains,” February 24<<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/02/24/>>。
- White House (2022a), *Indo-Pacific Strategy of the United States*, February<<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/02/U.S.-Indo-Pacific-Strategy.pdf>>。
- White House (2022b), *National Security Strategy*, October<<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>>。
- WTO (2022), “International Trade Statistics,” accessed on November 20, 2022<<https://stats.wto.org/>>。
- 習近平 (2020) 「国家中長期経済社会発展戦略若干重大問題」『求是』21期、10月31日。

米国に揺さぶられる日中関係

～習近平政権 3 期目に向けた論点～

鈴木 暁彦

Japan-China Relations Shaken by the United States Points of Discussion for the 3rd Term of the Xi Jinping Administration

Akihiko SUZUKI

第 1 節 日中国交正常化 50 年の現状

1. 低調な政府間交流

1972 年 9 月 29 日の国交正常化から 50 年。昨今の情勢を背景に、お祝いムードがない中で記念式典を迎えることになった。北京の会場は人民大会堂ではなく、釣魚台国賓館に格下げされ、中国側代表は丁仲礼全人代副委員長。東京会場も岸田文雄首相は参加を見送り、林芳正外相が出席した¹。

日本人の中国に対する印象は、悪化した状態で高止まりしている。工藤泰志・言論 NPO 代表は、毎日新聞に対し、「国民感情は悪化しているが、世論調査では対話を望む声が多い。地域の平和と安定のため、政府は国民の理解を得て外交努力をすべきだ」と述べている²。

言論 NPO の日中共同世論調査は 2005 年から毎年実施。中国の名目 GDP が日本を上回った「2010 年が世論の分岐点だった」（工藤代表）という。2012 年 9 月、日本政府が尖閣諸島を国有化した。日中両国民の相手国への印象は、これを機に急激に悪化した。

日本は、海洋進出などを進める中国に対し、米国と歩調を合わせることも多いため、中国と対立し、対面の首

脳会談は 2019 年 12 月を最後に開かれていなかった。中台関係の緊張、安全保障ならびに日米同盟、経済安全保障をめぐる議論も、対中関係に悪影響を与えている。

岸田首相は 2021 年 10 月の首相就任時に電話で、中国の習近平国家主席に「協議していこう」と呼びかけた。2022 年 11 月 17 日になって、タイの首都バンコクで、対面での日中首脳会談が実現した。アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合の場を借りた約 3 年ぶりの直接対話だった。時間は約 40 分だった。

首脳会談では、習近平主席が「両国関係の重要性は変わっていないし、今後も変わることはない。私はあなたとともに政治家としての責任を果たし、戦略的な観点から両国関係の大きな方向性を把握して新しい時代の要求にあった両国関係を構築したい」と述べた。岸田首相は「日中関係は、さまざまな協力の可能性とともに、多くの課題や懸案にも直面している。同時に日中両国は、地域と国際社会の平和と繁栄にとって共に重要な責任を有する大国だ。『建設的かつ安定的な日中関係』の構築を双方の努力で加速していくことが重要でありそのための率直な意見交換を行うことを楽しみにしている」と話した³。

言論 NPO の工藤代表は「米中対立下で日本では中国の脅威が高まっている。一方、中国では、日米で中国に対峙しているように受け取られている。両国民の不安が放置されている」「互いに嫌いだという感情はあっても、紛争を防ぐための外交努力をすべきだ。紛争を平和的

¹ 日本経済新聞 2022 年 9 月 29 日「日中国交正常化 50 年 祝賀行事に影、にじむ緊張」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM284B70Y2A920C2000000/>

² 毎日新聞 2022 年 10 月 1 日夕刊「対話願う声に応えよ 両国世論調査 17 年『言論 NPO』」

<https://mainichi.jp/articles/20221001/dde/007/040/033000c>

³ NHK 政治マガジン 2022 年 11 月 18 日「日中首脳会談 中国の軍事的活動に深刻な懸念伝える 岸田首相」

<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/92121.html>

段によって解決すると明記した国交正常化での合意内容が、今こそ問われている」と指摘する⁴。

中国と日本は、それぞれ世界第2と第3の経済大国で、貿易・投資では相互依存の関係が続くが、政治体制は双方で大きく違う。だからこそ、政府間や政党間の対話の重要性が指摘されるのだが、尖閣国有化後、二度目の登板となった安倍晋三政権、その後を継いだ菅義偉政権とも、政府間の建設的な関係を促進したかどうかといえ、そうではなかったと言わざるを得ないだろう。

2. 50年をどうみるか—中国の視点

中国からは、国交正常化後の日中関係がどう見えているのか。中国中日関係史学会会長を務める王新生・北京大教授は、毎日新聞のインタビューに答えて、以下のように指摘している⁵。国交正常化の1972年以降の両国関係を10年ごとに区切って考えてみると、次のようになる、という。

- ① 1972年から10年「友好と協力」
- ② 1982年から10年「摩擦と協力」
- ③ 1992年から10年「対立と協力」
- ④ 2002年から10年「対抗と協力」
- ⑤ 2012年から10年「衝突と協力」

ここに挙げた①～⑤の、どの10年間を見ても、「協力」という言葉が共通しているが、この「協力」は経済貿易のことで、「今に至るまで堅実に発展している」と王教授は見る。一方で、政治は、最初の10年間の「友好」から、最後の10年間の「衝突」へと大きく変化した。「両国間の経済は今も発展途上にあるが、政治（的な関係）は衰退の一途をたどっている」という。

「現在の中日関係は憂慮すべき状態で、それにはいくつかの要因がある。まずは国際的な要因だ。日本は米国と同盟関係にあるが、近年では中国と米国の関係悪化が中日関係にも影を落としている。ロシアとウクライナの戦争の影響も大きい。東シナ海の境界、釣魚島（日本名＝尖閣諸島）の帰属、南シナ海の航行の自由、そして台湾海峡問題もある。ウクライナ情勢に重ねて『台湾海峡でも武力衝突があるのではないか』といった臆測も流れ、日本では『台湾の有事は日本の有事』と中国にはあ

まりうれしくない話まで出ている」「次に国内事情だ。中日双方とも互いに非常に批判的な見方をしている。世論調査でも、日本人の9割は中国に対し良い印象を持っておらず、中国の対日感情も悪化に転じている。こうした世論に外交政策が影響されることもある」と指摘する。

「中国の国内総生産（GDP）は1990年、日本の12%程度に過ぎなかったが、急激な経済成長により、2010年には日本を抜いた。今では日本の3倍だ。おそらく多くの日本人の目には、中国は1人当たりGDPが低く依然として貧しい隣人と見えているのだろう。中国人も、日本は歴史的に中国からずっと多くのことを学び、経済的には確かに成長しているが政治大国にはなれないと感じているだろう。両国国民は互いを客観的に見つめ、認識を改める必要がある」と、それぞれの国の事情について、客観的に問題点を挙げる。

「中日両国とも、そのナショナリズムを高揚させる格好の対象がすぐ隣に存在するとも言える」という分析は重要だ。実際、日本では、中国を敵視したり、中傷したりする発言が、一定の人気を集めているのは間違いのない事実だ。安倍政権や菅政権の中からも、このような趣旨の発言は断続的に続き、それが「自民党の岩盤支持層」と表現される国粋主義的な支持者たちの熱狂を呼んだ。一方の中国でも時折、外国を標的にした排外的な愛国運動に火がつく。中でも日本は隣国であり、領土をめぐる問題や歴史認識、政治家の靖国神社参拝をめぐって、たびたび攻撃対象になってきた。

王教授は「両国の政府も国民も、この状態を変える努力が必要だろう。まず平和という最低限のラインの維持だ。戦争は誰にとっても良いことはない。武力衝突の発生を抑制することが最も重要なポイントとなる。両国関係の発展を阻害したり、相手を刺激したりする言動を控えることも大切だ」「また協力の範囲を広げることが望ましい。例えば高齢者の社会保障制度や、環境保護、省エネなどさまざまな分野に協力範囲を拡大し、対話と相互理解を深めていく。さらに『交流の制度化』が必要だ。定期的に会って意見を言い合える場を政界、学術界、メディアなどで再構築すべきだ。ここで重要なのは、自由に意見を言い合い、本当の考えを表現できるようにすることだ。このような意思疎通が相互理解、そして最終的には相互信頼となる」と提言する。

ここでは中国の代表的な知識人の発言を紹介したが、中国側にも現状を憂慮し、少しでも建設的な関係に復帰するよう願う気持ちは、注目に値するだろう。

⁴ 毎日新聞夕刊 2022年10月1日「対話願う声に応えよ 両国世論調査17年『言論NPO』」
<https://mainichi.jp/articles/20221001/dde/007/040/033000c>

⁵ 毎日新聞 2022年9月29日「『交流の制度化』が必要 北京大教授・王新生氏」

第2節 中国をめぐる日米関係

1. 中国の海洋進出と台湾に対する統一の圧力

2021年4月16日、ワシントンD.C.で菅義偉首相とジョー・バイデン大統領が会談した。共同声明は「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記。東シナ海や南シナ海情勢のほか、「香港、新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念」についても言及した。

台湾情勢が日米首脳の間で明記されたのは、1969年の佐藤栄作首相とリチャード・ニクソン大統領の会談のみ⁶。「台湾」への言及は52年ぶりのことで、1972年の日中国交正常化以降、初めてとなる。

読売新聞によると、共同声明の表現で最も調整が難航したのは、台湾問題だった⁷。3月に日本で開かれた外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）では「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」との文言で一致した。米側は表現を強めるよう求めたが、日本側は中国の反発を懸念して2プラス2と同レベルにとどめるよう主張し、綱引きが続いた。両首脳による交渉の結果、米側の主張が通り、「兩岸問題の平和的解決を促す」の一文を加えることで決着した。

読売新聞によると、米側は、香港や新疆ウイグル自治区での人権状況についても、2プラス2共同発表より踏み込んだ表現を希望したが、日本が嫌がり、米側が妥協した。日本側は「日米のメッセージが過度に刺激的となり、中国を硬化させて、かえって緊張が高まる」事態を避けたかった、と説明する。

日本経済新聞⁸によると、米国の対中強硬への転機はドナルド・トランプ前政権だった。中国経済を育てれば民主化が進むと考えるバラク・オバマ政権までの「関与政策」を覆し、関税措置などで貿易赤字を減らすよう迫った。

バイデン大統領は4月14日にアフガニスタン駐留米軍の9月までの撤収を表明した際、中国を「21世紀型の脅威」と説明し、対中国に資源を集中する姿勢を明確

にした。バイデン政権は「同盟国や友好国を引き入れて中国を囲い込む団体戦へと戦術を変えた。

2021年6月11日～13日、英国コーンウォールで、G7（7カ国）首脳会議が開かれ、日本の菅義偉首相のほか、米国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、カナダ、欧州連合（EU）の首脳が出席した。首脳声明では「台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的な解決を促す」と記した。台湾海峡の平和に言及するのは、G7首脳会議が始まった1975年以来初めて。

日本経済新聞⁹によると、首脳声明は1975年のランブイエ以来、サミットの歴史で初めて「台湾海峡の平和と安定」と記した。日本政府関係者によると、菅義偉首相とバイデン米大統領が欧州諸国の慎重論を押し切って盛り込んだという。

毎日新聞¹⁰は、外交筋の話として次のように報じた。声明で中国を名指しで批判することには、欧州側に慎重論があり、取りまとめは難航したという。そのため、バイデン氏は菅義偉首相に「ともに議論をリードしよう」と協力を求めた。サミット2日目の6月12日、討議の合間に語りかけたという。

共同通信¹¹によると、菅首相は、欧州各国の説得に腐心するバイデン氏の「補佐役」として動いた。

フランスのエマニュエル・マクロン大統領とアンゲラ・メルケル氏（ドイツ首相）が日米の強い主張を「受け入れる形で決着した」（外交筋）のは最終日6月13日朝。当初、中国を名指ししての批判に消極的だった英国のボリス・ジョンソン首相も強硬論に加わった、という。同じ共同通信によると、日米両首脳の「満足感」をよそに、G7内には依然濃淡が残った、という。

2. ウイグルの人権侵害

ウイグル問題をめぐって、欧米と中国が対立。ウイグルで生産されている商品は「強制労働」の恐れがあるとして、米国や欧州連合（EU）が輸入を禁止。中国が対抗措置を発動、対立が激化した。

米国は2021年1月、新疆ウイグル自治区で生産され

⁶ 毎日新聞 2021年4月17日夕刊「日米『台湾海峡の平和重要』」

<https://mainichi.jp/articles/20210417/dde/001/010/031000c>

⁷ 読売新聞 2021年4月18日「日本慎重、米強硬」

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20210417-OYT1T50346/>

⁸ 日本経済新聞 2021年4月19日「米の対中圧力、重層的に」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN1704V0X10C21A4000000/>

⁹ 日本経済新聞 2021年6月15日「試される民主主義陣営」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODE070Q20X00C21A6000000/>

¹⁰ 毎日新聞 2021年6月15日「対中結束狙い、米主導」

<https://mainichi.jp/articles/20210615/ddm/003/030/112000c>

¹¹ 西日本新聞 2021年6月15日（共同）「『台湾』記載、日米が直談判」

<https://www.nishinippon.co.jp/item/o/755091/>

た綿製品とトマトの輸入を禁止した。CNN¹²によると、米税関・国境警備局（CBP）は「もとにした情報から、収容所の収容者や受刑者を労働力として活用し、強制労働を行っている実態が合理的に示唆される」と説明した。国務省は、新疆ウイグル自治区では100万人を超えるウイグル族並びに少数派のイスラム教徒が大規模な収容施設に拘留されている、と推定している。中国政府は、疑惑を否定している。

日本経済新聞¹³によると、欧州連合（EU）は3月22日開いた外相理事会で、中国での少数民族ウイグル族の不当な扱いが人権侵害にあたるとして、中国の当局者らへの制裁を採択した。対中制裁は約30年ぶり、同日付で発動した。EUが中国に制裁するのは、EUの前身組織の時代を含めて、1989年の天安門事件以来。

日本経済新聞の別の記事¹⁴によると、ウイグル族の不当な扱いをめぐる、米国、英国、カナダは3月22日、中国政府当局者らへの制裁を発表した。プリンケン国務長官は声明で「国際的に非難が広がるなかで中国がウイグル自治区でジェノサイド（民族大量虐殺）や人道に対する罪を続けている」と強く批判した。「我々は世界中の同盟国と連携し、中国による犯罪行為の即時停止と犠牲者のための正義を訴えていく」と強調した。

中国外務省の華春瑩報道官は3月23日の定例会見¹⁵で、「米国、カナダ、英国、EUが嘘と虚偽情報に基づき、人権を理由に中国の新疆ウイグル自治区の関係者と機関を制裁したが、中国はこれを強く非難する。中国外務省の責任者はすでにEUと英国の駐中国大使を呼び出し、厳正な申し入れを行った。22日夜、中国側は直ちに厳正な立場を表明するとともに、EUの関係機関と個人を制裁すると宣言した。すでに米側とカナダ側にも厳正な

申し入れを行った」と述べた。

ウイグル問題が世界的によく知られるようになったきっかけの一つは、2月に流れたニュース報道だった。毎日新聞¹⁶によると、世界中に大きなショックが広がったのは2月初旬、英BBCの報道がきっかけだった。「私の役目は彼女たちの服を脱がせ、動けないように手錠をかけることでした」。報道は、新疆ウイグル自治区の施設にいた女性らの証言を基に、施設内で組織的な性暴力が行われていたという内容だった。

BBCの別の報道¹⁷によると、カナダ下院は2月22日、中国が新疆ウイグル自治区でイスラム教徒少数民族に対しジェノサイド（集団殺害）を行っているとする動議を賛成多数で採択した。ロイター¹⁸によると、オランダ下院も2月25日、新疆におけるジェノサイドに関する決議を欧州で初めて可決した。

少数民族の人権問題を巡る中国と欧米との対立は、産業界にも波紋を広げた。人権侵害の疑いがある新疆産の商品の一つとして、「新疆綿」の問題が持ち上がった。世界的なアパレルブランド企業は国際社会から、「強制労働が疑われる商品」の取引停止や削減を求められた。スウェーデンのH&Mは2020年9月、新疆に工場を持つ中国企業との取引を停止し、同自治区産の原材料を使用しない、と表明した。他のアパレル企業も同様の態度表明をした。「新疆産の原材料を使用しない」と表明した外国企業に対し、中国メディアや消費者による不買運動が拡大した。

新疆の人権問題に絡んで欧米が制裁を発動した後、中国共産主義青年団が2021年3月24日、SNSで「うわさを流し、新疆綿をボイコットしながら、金儲けをするのか」と発信し、H&Mを批判した。その後、中国メディアと消費者によるH&Mへの不買運動が爆発的に拡大した。

日本経済新聞¹⁹によると、中国のネット上では、米ナイキ、独アディダス、英バーバリー、日本のユニクロ（ファーストリテイリング）が批判にさらされている。

¹² CNN 2021年1月13日「US bans cotton and tomato products from China's Xinjiang region over forced labor concerns」

<https://edition.cnn.com/2021/01/13/china/us-blocks-cotton-tomato-imports-xinjiang-intl/index.html>

¹³ 日本経済新聞 2021年3月22日「EU、30年ぶり対中制裁決定」<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR2204T0S1A320C2000000/>

¹⁴ 日本経済新聞 2021年3月23日「米英カナダも対中制裁」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN22C1H0S1A320C2000000/>

¹⁵ Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying's Regular Press Conference on March 23, 2021 (official site)
https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/t1863508.shtml

¹⁶ 毎日新聞 2021年4月10日「ウイグル問題、踏み込まぬ日本」

<https://mainichi.jp/articles/20210410/dde/007/030/024000c>

¹⁷ BBC 2021年2月23日「Canada's parliament declares China's treatment of Uighurs 'genocide」

<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-56163220>

¹⁸ ロイター 2021年2月26日「Dutch parliament: China's treatment of Uighurs is genocide」

<https://www.reuters.com/article/us-netherlands-china-uyghurs-idUSKBN2AP2CI>

H&Mは、ネット通販から締め出され、ネット上の地図やクチコミサイトから店舗情報はすべて消えた。無印良品(MUJI)を運営する良品計画は、「新疆綿」の使用を続ける、と表明している。

日本経済新聞は、アパレル主要50社の「新疆綿」への対応(5月19日時点)を調べ、5月22日に結果を報じた。使用14社、不使用16社、調査中7社、無回答13社だった。「使用」と答えた企業のうち4社は「継続」と答えた。

バイデン大統領は12月23日、「ウイグル強制労働防止法案」に署名し、同法が成立した。少数民族の強制労働問題を理由に、中国新疆ウイグル自治区からの輸入を原則として禁じた。180日後の2022年6月に施行された。

中国ビジネスに関わる日本企業は、米国と中国の板挟みにあい、苦しい対応を迫られる。日本経済新聞²⁰によると、完成品だけでなく、部材が新疆ウイグル自治区の生産であれば対象になる。米国で事業を展開する日本企業は、製品の製造工程に同自治区が関わっていないか調達先を2次、3次まで確認する必要がある。米政府によると、綿製品の世界生産の2割を占めるほか、太陽光パネルに使うシリコン部材の世界生産の45%を担う。携帯電話などの電子機器、靴、手袋、麺、印刷物、おもちゃ、ヘアウィッグなども主要な製品だ。今後は生産拠点や調達先をほかの地域へ変更するメーカーが出てくる可能性がある。ウイグル問題は、台湾問題とともに、日本政府と日本経済界にむずかしい対応を迫っている。

3. 防衛力強化

岸田首相は2022年5月、日米首脳会談で、防衛力を抜本的に強化する方針を伝えた。日本は「国家安全保障戦略」「防衛大綱」「中期防衛力整備計画」(安保3文書)の改訂作業が進む。反撃能力(敵基地攻撃能力)を保有するかどうか、検討してきた。防衛省によると、中国の国防予算は、30年で39倍。2022年度は米国7,410億ドル、中国3,470億ドル、日本535億ドル。習近平氏は今世紀半ばまでに「世界一流の軍隊」を築く目標を掲げる。

2022年6月、3隻目の空母「福建」が進水、艤装中。2012年と2019年にそれぞれ就役した「遼寧」「山東」

とともに、空母3隻態勢にメド。核弾頭は2030年までに最低1000発を保有している。日本国内でも「中国による台湾や尖閣諸島(沖縄県)などへの軍事侵攻」を懸念する声が広がりつつある。

日本政府は2022年12月16日、外交・防衛政策の基本方針「国家安全保障戦略」など安保関連3文書を改定し、閣議決定した。毎日新聞²¹によると、安保戦略は、相手国のミサイル発射拠点などをたたく敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有を明記した。2027年度に防衛費と関連経費を合わせた予算水準を現在の国内総生産(GDP)比2%に増額する。相手国内を攻撃する能力を保有してこなかった従来の安保政策を大きく転換することになった。

閣議決定した3文書は安保戦略のほか、国家防衛戦略と防衛力整備計画。防衛戦略と整備計画は、従来の防衛計画の大綱(防衛大綱)と中期防衛力整備計画(中期防)から改称した。安保戦略は2013年に第2次安倍政権下で初めて作られ、改定は今回が初めて。

反撃手段は長射程ミサイルを想定している。整備計画は、陸上自衛隊の地対艦ミサイルの改良型や、米国製巡航ミサイル「トマホーク」を配備する方針を盛り込んだ。

2027年度までに四百数十発を自衛隊の部隊に配備する方針²²。12月23日に閣議決定された防衛省の2023年度予算案には取得費として2113億円を計上しており、1発当たりの価格は米軍向けよりも割高となる見通し。

トマホークは射程1600キロ以上。取得するのは最新型の「ブロック5」で、艦艇から発射して地上の目標を攻撃するタイプ。2026年度から配備を始める予定で、当初は海上自衛隊のイージス艦に搭載し、その後、別の艦艇への搭載も検討する。

防衛費は2023~2027年度の5年間で43兆円程度とした。19~23年度の中期防の1.5倍を超える水準に相当する。安保戦略は、中国の動向について、国際秩序に対する「これまでにない最大の戦略的な挑戦」と表現した。前回の安保戦略で日本や国際社会の「懸念事項」とした表現も「深刻な懸念事項」に強めた。

バイデン政権は、日本の敵基地攻撃能力の保有や防衛費の増額といった日本の新方針を歓迎している²³。サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は安保関連3

¹⁹ 日本経済新聞 2021年4月3日「ウイグル対応、アパレル苦悩」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM01CFI0R00C21A400000/>

²⁰ 日本経済新聞 2021年12月20日「米、人権軸に対中規制強化」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN170G80X11C21A200000/>

²¹ 毎日新聞電子版 2022年12月17日「反撃能力保有、閣議決定 安保3文書、政策大転換」

<https://mainichi.jp/articles/20221217/ddm/001/010/133000c>

²² 毎日新聞 2022年12月23日「トマホーク四百数十発を配備へ 敵基地攻撃の手段に 政府方針」

<https://mainichi.jp/articles/20221223/k00/00m/010/299000c>

文書について声明で、「日本は大胆かつ歴史的な一歩を踏み出した」と評価した。

中国外務省の汪文斌スポークスマンは16日の定例会見で、「日本は事実を無視し、日中間の共通認識に背いて中国の顔に泥を塗り続けている。中国は断固反対し、外交ルートを通じて厳正な立場を表明してきた」と強調。「中日間の政治文書にある『互いに協力のパートナーであり、脅威とならない』ことを実行してほしい」と促した。

日本政府の防衛力増強は、米国を喜ばせる一方で、中国の反発を呼び、東アジアに緊張をもたらす結果となっている。

4. 経済安全保障

習近平氏は「中国の夢」「中華民族の偉大な復興」という旗印を掲げ、世界が警戒心を持った。米中間では、安全保障や先端技術をめぐる覇権争いが顕在化し、中国を封じ込める経済安全保障の議論が台頭している。日本は、最大の貿易相手国である中国との距離感を求められている。

中国の広域経済圏構想「一帯一路」、東南アジアの「地域的な包括的経済連携」(RCEP)に対抗して、米国が日本、韓国、オーストラリア、東南アジアを巻き込んだ経済圏構想「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)が動き出した。

2021年10月、国内最大手の日本製鉄が、宝山鋼鉄とトヨタ自動車を提訴した。電磁鋼板の特許権を侵害したというのが理由だ。電気自動車(EV)の心臓部に使われる鋼材。宝山は電磁鋼板の世界一のサプライヤーとなっている。

毎日新聞²⁴によると、1978年、中国の最高実力者、鄧小平氏が新日本製鉄君津製鉄所(千葉県)を視察。新日鉄会長の稲山嘉寛が協力を表明し、新日鉄の支援で上海宝山製鉄所が1985年に稼働した。宝山製鉄は、山崎豊子の小説「大地の子」の舞台になった。「中国がこんなに急速に経済成長し、日本企業の脅威になるとは誰も予想できなかった」「中国への技術協力は心のどこかで『支援は罪滅ぼし』という思いもあった」と、日中経済

²³ 朝日新聞 2022年12月16日「日本の安保関連3文書、米中の思惑は 歓迎と警戒、焦点は台湾問題」
<https://digital.asahi.com/articles/ASQDJ6QC9QDJUHBI01T.html>

²⁴ 毎日新聞 2022年10月5日「日中50年・現場から技術力でも脅威に」
<https://mainichi.jp/articles/20221005/ddm/012/040/110000c>

協会の高見沢学理事は話す。

同じ毎日新聞の記事によると、中国政府は2022年、複合機について新たな規制を検討していることが表面化した。開発・設計から生産まで、中国内で手がけるよう求める内容だった。複合機・プリンターは、日米メーカーが世界で圧倒的なシェア。中国に技術流出の危機。中国市場から撤退の可能性も。複合機の中国生産比率は70~80%。

日本では5月、経済安全保障推進法が成立。先端技術流出阻止とサプライチェーンの「脱中国」に動き出した。中国市場の売上高が6分の1を占めるダイキン工業は、供給網の中国依存の見直しに舵を切る。習近平氏は9月6日、米国からの制裁に影響されないサプライチェーンの構築加速を指示した。

トヨタ自動車の中国の新車販売台数は2019年に日本を超え、2021年は米国に次ぐ規模に。パナソニックホールディングスの中国事業の収益は全体の約3割で、海外で最も多い。良品計画の「MUJI」は海外店舗の半数以上を中国が占める。イオンや吉野家も積極的に店舗展開している。中国の拠点なしに事業を継続できるのか。日本企業は事業計画の見直しを迫られる。

第3節 日中関係に影響を与える要素

1. 国際環境

日中関係に影響を与える要素としては、国際環境、中国の台頭、日中経済の逆転、日本の主体的な構想、尖閣問題と歴史認識、日中双方の国内政治が挙げられる。

米国はトランプ政権以降、対中圧力を強めている。また、中国が武力統一をちらつかせる台湾に接近している。中国政府は「一つの中国」の原則に抵触しかねない米国の言動に神経を尖らせる。米国の一連の動きが中国を刺激し、東アジアの緊張を高める結果となっている。

2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻し、ロシアと欧米各国との対立が激化した。ウクライナは北大西洋条約機構(NATO)加盟国ではないが、欧米各国は、ウクライナへの軍事支援を継続し、ロシアへの反撃に手を貸している。

ロシアは、ウクライナの抵抗が続けば、核兵器使用の脅しまで使って、欧米各国に圧力をかけている。ロシアに対しては核の抑止力も効かない、ということも明らかになった。ロシアは国連安全保障理事会国であり、拒否権がある。そのため、ウクライナ問題の早期解決を図ろうとしても、国連は有効な手立てを打つことができず、機能不全に陥っている。

感染症の脅威も日中関係に影を落とす。2019年末、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染が報告されて

以来、世界で約6億5,800万人の感染が確認され、約668万人が死亡した（2022年12月27日時点）²⁵。中国の武漢が感染源として疑われていることから、対中イメージも悪化させている。コロナ感染拡大は、世界各地で生産拠点が閉鎖され、部品の供給網が打撃を受け、自動車や電子機器など、各国製造業が休業や減産を余儀なくされた。

さらに、中国の覇権主義的な姿勢に対する警戒感から、経済の中国依存見直し、サプライチェーン（供給網）からの中国切り離し（デカップリング）を模索する各国の動きが広がっている。

2. 中国の台頭、日中経済の逆転

中国経済が高成長を遂げ、軍事力の増強にも余念がないことから、国際社会の懸念が強まっている。

中国の経済規模は、1972年当時、日本が中国の3倍弱だったが、現在は中国が日本の3.5倍に。技術力も日本に迫っている。日中の輸出入総額は、1972年の約3300億円から2021年には約38兆円にまで拡大し、過去最高を更新した。日本にとって中国は最大の貿易相手国である。

中国の輸出に占める日本の割合は2000年の17%から2019年の5%に低下し、日本の影響力は相対的に小さくなっている。一方、中国は日本の最大の輸出相手国である。中国は2002年、日本の輸入元として米国を抜いて1位に。2009年には輸出先でも米国を抜き、最大の貿易相手国になった。

2019年の訪日観光客約3100万人のうち3人に1人は中国人に達した。中国は巨大経済圏「一帯一路」の構想を進める。2015年、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立している。

国庫正常化後50年の変化を表す象徴的な数字は、日本経済新聞の記事²⁶によると、次のとおりである。

貿易総額	1972年 3388億円	→	2021年 38兆円
日本の対中投資	1996年 23億ドル	→	2021年 100億ドル

²⁵ ジョンス・ホプキンス大学（JHU）コロナウイルス研究センター

<https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

²⁶ 日本経済新聞 2022年9月30日「日中50年、進出3万社」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64749670Q2A930C2EA2000/>

中国の対日投資	1996年 100万ドル	→	2021年 8億ドル
訪日客	1990年 10万人	→	2019年 959万人

日本からの進出は2020年に3万社を突破した。毎日新聞²⁷によると、ある日経メーカー首脳は「リスクは多いが、中国市場から離れては生き残れない」と話す。経団連の十倉雅和会長（住友化学会長）は2022年9月22日、李克強首相とオンライン会談し、経済協力を深めていくことを確認。十倉会長は会談後、記者団に「中国は、世界のサプライチェーンの中にしっかり重要な役割を果たしている」と述べた。

3. 尖閣問題と歴史認識、日中双方の国内政治

朝日新聞が報じた尖閣国有化の経緯²⁸は、次の通りである。

2012年9月11日、尖閣諸島内の3島（南小島、北小島、魚釣島）の所有権を民間地権者から政府へ移管。石原慎太郎東京都知事が2012年4月16日、訪米中に、都による尖閣購入計画を発表。これを受けて2012年5月18日、国が都に先行して購入検討開始。外務省が、国有化の意義を中国に伝える役割を担当することに。2012年8月19日、総理公邸で石原知事と会談。その後、政府が地権者と合意した。

当時の首相だった野田佳彦氏は自身のブログ²⁹で、要旨を次のように明らかにした。

- ・12年8月19日（日曜）午後8時、私は総理公邸の一室に秘かに石原知事を招き入れた。都の尖閣購入を諦めてもらうためだ。仲介してくれた園田博之衆院議員が立ち合い、約1時間半議論した。
- ・石原知事は「国が責任をもって実効支配を強めるなら、国有化してもいい」と、口火を切った。一方で、「地権者は国には絶対売らないぞ」と、自信満々だった。そして、知事は船だまり（漁船の退避場所）をつくるよう強く求めてきた。

²⁷ 毎日新聞 2022年10月5日「日中50年・現場から技術力でも脅威に」

<https://mainichi.jp/articles/20221005/ddm/012/040/110000c>

²⁸ 朝日新聞 2022年9月11日「尖閣購入、読み違えた反発『暗黙の容認』しぼんだ楽観論」

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15413313.html>

²⁹ 野田よしひこかわら版 No.1330『尖閣国有化10年』
<https://www.nodayoshi.gr.jp/leaflet/20220920/514/>

- ・私は、船だまり案には明確に反対した。中国、香港の漁船が嵐の時に避難して、人が上陸してそのまま居座る懸念があったからだ。ただし、尖閣の生物調査や灯台の光源をLEDに変えることなどは検討すると約束した。地権者との合意を得るまでの時間稼ぎをするためだ。
- ・会談の途中、石原知事は、日中もし戦わば、のシミュレーションに言及した。私は「自衛隊の最高指揮官は内閣総理大臣です。東京都の行政権は及びません」と、発言を遮った。絶対に国有化しなければと腹を決めた瞬間だった。
- ・地権者との交渉を加速、合意をとりつけた。最後の詰めは、国有化を知った都知事が大暴れしないように抑えること。2012年8月31日午後6時半、あるメディア界の重鎮を総理公邸にお招きして石原知事の説得をお願いした。
- ・具体的な検証はしていないが、その後の石原知事の言動を考えると、間違いなく効果があったのだと確信している。逆に効果があり過ぎて、野田・石原は水面下で結託していたのではないかと、中国を疑心暗鬼に陥らせたかもしれない。

野田佳彦氏の弁は、以上の通りだが、尖閣をめぐる日中間の意思疎通はうまくいっていなかった。朝日新聞の記事³⁰は次のように報じている。

——対中強硬派の石原都知事は尖閣への自衛隊常駐や構造物建設などを主張。政府は「都が購入すれば、日中は計り知れないダメージを受ける」と神経をとがらせた。首相補佐官だった長島昭久氏は独自のついでで中国側に「都よりも国が購入の方が平穏、かつ安定的に管理できる」と説明。「暗黙の了解」で中国と握れていると思っていた、という。

中国も日本の出方を読み違えた。国有化の決定を遅らせることを期待していた。

2012年9月9日、ウラジオストックでのAPECで、胡錦濤国家主席は野田首相から声をかけられ立ち話。「(胡氏は)目も合わさず、能面のような表情だった」(野田氏)。

随行の中国高官は「国有化の『化』の字は、何かを変えることを意味する。現状の変更だ。絶対に受け入れられない」と語った。

そのわずか2日後、国有化を閣議決定。首相補佐官だった長島昭久氏は「双方の政権が変わる前に(尖閣という)

負の遺産に決着をつけたかった」という。

中国は「最後は野田首相が東京都を止めるだろう」と見ていたが、中国にとっては、結局、野田氏と石原氏は一体だった。

海保と海警のせめぎあいだけでなく、懸念されるのは、自衛隊と中国軍の衝突だ。中国は尖閣上空を含む防空識別圏を一方向的に設定した。

歴史認識の問題には、戦争責任と謝罪、政治家、とくに首相の靖国参拝、教科書の記述などが含まれる。

また、日中両国とも国内政治において、それぞれに問題を抱える。日本の政界には、中国と関係が深い議員を「媚中派」と批判する勢力がある。林外相は2021年11月の外相就任の際、中国寄りとの印象を払拭するため、日中友好議員連盟会長を辞任した。

習近平氏は総書記就任以降、日本を訪問したのは2019年6月のG20大阪サミットだけ。いまだに日本公式訪問が実現していない。

習近平政権は香港への関与を強化し、「一国二制度」を形骸化させ、台湾への脅しも続ける。中国本土では感染症対策や経済運営、貧富の格差、就職難、海外脱出の波など、目を離せない問題が山積する。

日本としては、権力を一手に握る習近平氏との対話は不可欠。どこで歩み寄りの糸口をつかむかが当面の課題となっている。

4. 台湾問題

中国共産党政権は、台湾統一を悲願としている。習近平氏が統一を急いでいるという見方もある。2022年版防衛白書は、中国による台湾侵攻の想定シナリオを始めて記載した。

2022年8月4日、中国軍が演習で弾道ミサイル11発を発射し、うち5発が与那国島南方約120キロ地点など日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下した。8月2、3両日、ペロシ米下院議長(民主党)の訪台に対する「報復」とみられる。

与那国町議会の崎元俊男議長は「ペロシ氏の訪台と中国の演習で『台湾有事は起こり得る』と思うようになった」「米中の争いの真ただ中に自分たちがいることに気付かされた」という³¹。

日中外相は、8月4日にカンボジアで会談する予定だったが、中国側が突然取り消した。

³⁰ 朝日新聞 2022年9月11日「国有化10年、緊張高まる海 次期主席の習氏、対日批判主導」
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15413206.html>

³¹ 毎日新聞 2022年9月30日「日中50年・現場から 与那国島、実感する『有事』」
<https://mainichi.jp/articles/20220930/ddm/001/040/097000c>

2027年までに中国が台湾に侵攻する、という一部の見方がある。

日本経済新聞の9月の「社長100人アンケート」で、95.8%が台湾有事に「強く懸念」「やや懸念」。有事を想定した事業継続策について「ある」と回答したのは14.2%。「検討中」は67.5%だった³²。

元米NSCアジア部長のビクター・チャ氏は「衝突を避けるには経済面で中国と接点を持ち続けるのは大切だ」「戦略的に重要な技術、製品は分けて考え、民主主義国家で供給網を築く必要がある」と語る³³。

丹羽宇一郎元中国大使は「西側諸国は中国の台湾侵攻への警戒を強めているが、台湾の占領で中国が得ることがあるのだろうか。そもそも習氏は台湾海峡を挟んだすぐ隣の福建省の要職を10年以上務めた経歴があり、台湾情勢に詳しく台湾に親しい人もいる。中国は台湾を侵攻する気も闘う気もないだろう」と述べた³⁴。

毎日新聞³⁵は、台湾問題が日中間の大きな政治課題の一つとして、次のように報じた。

1972年9月25日、周恩来首相は夕食会で、田中角栄首相に「求大同、存小異」（小異を残し大同を求めよう）と語りかけた。4日後、両国は国交正常化という「大同」を成し遂げた。日中共同声明では、台湾問題について「領土の不可分の一部」であるとする中国の立場を日本が「理解し、尊重」とした。習近平政権は、台湾統一を「歴史的任務」と位置付ける。50年前に「小異」として残された台湾問題が、日中間の大きな懸念材料になっている。

第4節 今後の日中関係

1. 習近平氏の人物像

中国共産党政権は、建国以来の歴史を3人の指導者の名前を使って3つの時代に分ける。建国から始まる毛沢東時代、1978年の改革開放後を鄧小平時代、2012年から続く現指導体制を習近平時代と呼ぶ。

習近平氏は1953年6月15日生まれで、2022年69歳になった。父は習仲勲・元副首相で、革命世代の幹部を親に持つ「紅二代」「太子党」に属する。

文化大革命期には下放を経験。1974年1月10日中国共産党入党。1985年福建省に配属され、2000年1月福建省長に就任。その後は、駆け足で昇進を続け、2002年11月浙江省委書記、2007年3月上海市委書記になった。

2007年10月、第17回党大会後の第17期1中全会では、中央委員から「2階級特進」の政治局常務委員（序列6位）となった。当時総書記を務めていた胡錦濤氏の後任は、李克強氏が最有力候補とする見方が国内外で有力だったが、李克強氏は序列7位の政治局常務委員となり、ここで習近平氏が最有力候補に躍り出た。中央軍事委副主席に就任し、2008年3月には全人代で国家副主席に選ばれ、総書記就任をほぼ手中にした。李克強氏は筆頭副首相となり、首相就任が確実視された。

2012年11月15日、第18回党大会後の第18期1中全会で習近平氏は、予想通り総書記に選ばれ、党中央軍事委主席にも就任した。2013年3月の全人代で国家主席、国家中央軍事委主席となった。

2017年10月、第19回党大会後の第19期1中全会で2期目開始。2022年10月の第20回党大会後の第20期1中全会では異例の3期目に入った。

国家主席の任期は2期10年まで、という憲法の規定があったが、習近平氏は事前に憲法を改正させ、任期制限を削除してしまった。

憲法による任期制限は、死去するまで主席を務めた終身権力者の毛沢東氏と、その取り巻きによる権力の暴走を止められなかった反省から、鄧小平氏らが任期に関する法的な規制を設けたもの。それを習近平氏はあっさり取っ払ってしまった。習近平氏の権力肥大を抑える法の壁はなくなり、習近平氏は「終身権力者」の道を歩み始めた、という見方もある。

国分良成・前防衛大学校長は、テレビ東京の番組で、習近平氏の3期目入りを決めた今回の党大会について、

³² 日本経済新聞 2022年9月30日「世界景気『悪化』が『拡大』逆転 社長100人アンケート」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64749910Q2A930C2MM8000/>

³³ 日本経済新聞 2022年10月1日「日中50年の岐路（下）日中、切り離せぬ経済関係 有事の備えに猶予なく」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM228DH0S2A920C2000000/>

³⁴ 毎日新聞 2022年10月2日「パンの次はペン 中国、民主主義化避けられぬ 丹羽・元中国大使」

<https://mainichi.jp/articles/20221001/k00/00m/030/281000c>

³⁵ 毎日新聞 2022年9月29日「日中国交正常化 中国、台湾巡り強硬に」

<https://mainichi.jp/articles/20220929/ddm/010/030/011000c>

³⁶ テレ東 BIZ「胡錦濤前総書記 途中退席の真相」前防衛大学校長 國分良成（2022年10月30日）YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=k-ZyWMdki8w>

要旨を次のように解説した³⁶。

- ・ひとことと言うと、習近平による習近平のための党大会。中国政治の最大の弱みは、次の指導者を決めるルールが存在しない。権力闘争の繰り返しになってくる。

さらに、次のような見方を示した。

- ・中国には権力と権威の問題がある。権力を取ったからといって権威がつくわけではない。毛沢東は権力も権威もあった。いったん権力を退いて、若い人たちにやらせて権威だけは残ったが、後の人たちが毛沢東を無視するようになって、怒って文化大革命を起し、権力の奪回に行く。権威を使って学生を動員して権力機関を壊し、権力も権威も両方とも傷ついた。
- ・鄧小平は、権力（最高ポスト）につかず、豊かな社会を築いて権威を増した。ただし、天安門事件で権威が傷ついた。江沢民、胡錦濤は鄧小平のやったことを引き継いだ。
- ・習近平は、権力も権威もない。権力でもって押さえつけるが、それで権威は生まれえない。人類史上経験したことがないような監視国家を作ったが、上から押さえつけても、中国は改革開放を40年以上経験し、人々の心は変わっている。

習近平氏は、力で国内を抑え込むシステムは作り上げた。党大会の様子を見ると、公然と反論する部下の存在はない。強力なワンマン体制を築いた中国指導者と日本は向き合わなければいけない。

2. 習近平体制と日米の政権

習近平政権に向き合ってきた日本の歴代内閣総理大臣は、安倍晋三、菅義偉、岸田文雄の3人の首相だ。具体的には以下の通りである。

第2次安倍内閣 (第96代総理)	2012年12月26日から。
第3次安倍内閣 (第97代総理)	2014年12月24日から。
第4次安倍内閣 (第98代総理)	2017年11月1日から。
菅義偉内閣 (第99代総理)	2020年9月16日から。

第1次岸田内閣 (第100代総理)	2021年10月4日から。
第2次岸田内閣 (第101代総理)	2021年11月10日から。

なお、野田佳彦内閣（第95代総理）は、2011年9月2日から2012年12月26日まで。退陣前の1カ月だけ、習近平政権と重なっている。また、日中間で結ばれた「四つの政治文書」とは、以下のものを指す。

- ① 日中共同声明（1972年）田中角栄首相、周恩来首相
日本は中国を「唯一の合法政府」と承認、中国は戦争賠償請求を放棄。
- ② 日中平和友好条約（1978年）福田赳夫首相、鄧小平副首相
恒久的な平和友好関係を発展させる。
(ソ連を念頭に) 覇権確立への試みへの反対を表明。
- ③ 日中共同宣言（1998年）小渕恵三首相、江沢民国家主席
日中関係は最も重要な2国間関係の一つ。平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立を宣言。
- ④ 日中共同声明（2008年）福田康夫首相、胡錦濤国家主席
両国の利益を拡大し、国際社会での協調を目指す「戦略的互惠関係」を強化。

習近平政権と向き合ってきた歴代米国大統領は、バラク・オバマ、ドナルド・トランプ、ジョー・バイデンである。

オバマ大統領（第56、57代）	2009年1月20日から。
トランプ大統領（第58代）	2017年1月20日から。
バイデン大統領（第59代）	2021年1月20日から。

トランプ政権が2018年7月、知的財産権侵害などを理由に対中制裁関税を発動した。

3. 日中関係に関する河野洋平氏の指摘

対中関係に深く関わってきた河野洋平・元衆院議長は、毎日新聞の取材に対し、次のように述べている³⁷。

³⁷ 毎日新聞 2022年9月27日「日中50年・識者に問う対話以外に道なし 河野洋平・元衆院議長（85）」
<https://mainichi.jp/articles/20220927/ddm/001/040/135000c>

- ・中国に力で言うことを聞かせることは難しい。対話以外にない。一番欠けているのが政治的な対話だ。
- ・大切なのは日中共同声明や日中平和友好条約をきちんと確認して双方がその約束を守ること。(お互いに覇権を求めないと約束したことなど)
- ・「自由で開かれたインド太平洋」という構想がある。中国包囲網と言っていないが、そういう意味があるだろう。日本はアジア太平洋によって立っている国だ。
- ・中国を包囲すれば対抗意識が出てきて、本当の秩序維持はできない。力で押さえつけるのではなく対話をする。力で押さえつけるのではなく、問題は平和的に解決するというのが日本の国是のはずだ。
- ・国交を正常化した当時も両国に歓迎ばかりではなく、双方に異論もあった。正常化で問題がすべて解決したわけではない。
- ・しかし大局的に見て合意した。日本ではよく「小異を捨てて」と言うが、捨ててはいけない。小異は残っている。小異については爆発しないように手当てをしながら、解決に向けていつまでも努力を続けることが大事だ。

4. 国交正常化 50 年の各紙社説

主要紙が掲げた 2022 年 9 月の関連社説とその要点を紹介する。

1) 毎日新聞 9 月 29 日「新たな『共存』築く努力を」
政治体制が異なっても協力することが互いの利益にかなうという互惠関係が揺らぎ、不信が深まっている。
隣国同士である日中は、共存が唯一の選択肢といえる。

大国間競争のはざまに置かれた他の国・地域とも連帯し、米中対立が危機的な状況とならないよう知恵を絞る必要がある。

困難な時期だからこそ、衝突を避けるために意思疎通を続ける。それが政治の役割である。首脳レベルを含め対話を進めるべきだ。

2) 西日本新聞 9 月 29 日「平和共存へ大局見失うな」
日中がいま取り組むべきは首脳同士の直接階段を通じて「不戦の誓い」を再確認し、関係の悪化に歯止めをかけることだ。

今の中国も日本との決定的な対立は望んでいないはずだ。

政治体制の違いを克服することは容易でない。今後さまざまな摩擦は続き、隣国であるが故に国民感情がぶつかり合う局面も予想される。

しかし、そこだけにとらわれて反目を深めれば、日中両国関係のみならず、アジアはもちろん世界の平和と安定が揺らぐ。

3) 読売新聞 9 月 29 日「友好誓った原点に立ち返れ／覇権的な行動は容認できない」

日中関係の改善を妨げているのは、中国による強引な海洋進出だ。経済力を背景に軍事力を強め、東・南シナ海の周辺国に圧力をかける行動は容認できない。

ロシアによるウクライナ侵略を巡って、中国が直接の対露批判を避け、侵略を事実上容認しているのは、大国として責任ある態度とは言えない。

事態を放置することは、日中双方にとって好ましくない。両首脳が早期に対面の会談を行うことが望ましい。

対話の努力と同時に、中国が軍拡を続けている以上、日本としては着実に防衛力を強化することが大切である。

4) 朝日新聞 9 月 29 日「平和を築く重層的な対話を」

1978 年に来日した鄧小平は「中国が将来、強大になっても決して覇権は唱えない」とし、これを「我々の国策だ」と断じた。いまこそ中国はその精神に立ち戻るべきである。

香港や新疆での弾圧など、共産党政権は人権抑圧を強めている。これに決然と異を唱えるのは当然だ。ただ同時に、違いを乗り越え、協調を築く努力もあきらめてはならない。

日本は米国との密接な関係は保ちながら、アジアの国として主体的な近隣外交を展開すべきだ。心配なのは、日中の対話のパイプが細くなっていることだ。早期の首脳会談を実現させねばならない。

5. 結びとして

河野洋平氏の話や主要氏の社説の内容を受けて、論考の最後に、今後の日中関係を考える上での論点をまとめてみた。

- ・日中両国の経済関係は密接で、人的交流、文化的な融合も、50 年前には考えられない規模に拡大している。
- ・しかし、国内世論は双方とも、相手国に厳しい目を向けている。相互理解、相互扶助の意識には程遠い印象がある。
- ・国交正常化 50 年を迎えて、対話の再開の重要性を再確認したい。
- ・日中の対立はアジア地域の不安定化、軍事的な衝突はアジア地域に壊滅的な結果をもたらす。一触即発

の状態を招いてはならない。そのためには、継続的な対話のチャンネルを広げていく努力が必要だ。

- ・日本は安全保障で米国に依存する。米国の対中政策に今後も影響を受ける。米中の対立がさらに激化していかないように、可能な努力を模索しなければいけない。
- ・日本はこの場所から引越してできない。独自の対中政策を再構築し、中国との間で不戦と平和共存の重要性を共有することが非常に重要だ。

参考文献

- 鈴木暁彦、賈曦（2022）「バイデン政権と日本の対中関係—メディア報道の分析から—」『アジア評論』第14号 長崎県立大学東アジア研究所
- 天児慧（2006）『中国・アジア・日本—大国化する「巨竜」は脅威か』、ちくま書房
- 家近亮子、松田康博、段瑞聡編著（2012）『岐路に立つ日中関係—過去との対話・未来への模索』晃洋書房
- 江藤名保子（2019）「日中関係の再考—競合を前提とした協調戦略の展開」財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」令和元年第3号（通巻第138号）
https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r138/r138_07.pdf
- 神谷万丈（2019）『「競争戦略」のための「協力戦略」—日本の自由で開かれたインド太平洋戦略（構想）の複合的構造』一般財団法人鹿島平和研究所
http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20190215_Kamiya%20Matake.pdf
- 国分良成（2017）『中国政治から見た日中関係』岩波書店
- シーラ・A・スミス（2021）「バイデン政権：インド太平洋地域におけるコアリッション・アプローチ」『国際問題』2021年6月 No.701、41-52頁
- 朱建栄（2005）『胡錦濤 対日戦略の本音 ナショナリズムの苦悩』角川書店
- 高井潔司（2002）「東アジアの政治摩擦とメディア構造」、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解とメディアの役割』日本橋報社、pp.38-48
- 高原明生（2020）「中国の内政と日中関係」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』日本国際問題研究所
https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_China/JIIA_china_research_report_2020.pdf
- 高原秀介（2013）「日中関係におけるアメリカの影響（日米中関係とアジア地域の安定化）」京都産業大学世界問題研究所紀要 第28巻 pp.339-345
- 田中明彦（1991）『日中関係 1945-1990』東京大学出版会
- 毛里和子（2006）『日中関係—戦後から新しい時代へ』岩波書店

中国の経済安全保障の考え方と その実践編としての北朝鮮への対応

今村 弘子

China's Concept of Economic Security and Its Practicing to North Korea

Hiroko IMAMURA

はしがき

中国は経済安全保障についてどのように考えているのか。

中国自身は2022年10月時点では「経済安全保障法」という名前の法律は施行していない。しかし「対外貿易法」を基本法として、「貨物輸出入管理条例」や「技術輸出管理条例」がそのかわりとなっている。法律だけでなく、中国は経済安全保障についてどのように考えているのかを見るとともに、米中貿易摩擦からではなく、地政学的な安全保障論からみれば重要な要素となる朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）に対し、経済的な安全保障ではどのように考えているかをみることにする。

第1節 中国の経済安全保障観

対外貿易法は1994年に公布されたが、2004年に全面的に改訂され、16年に微調整が行われた。2004年の法律では、1994年の法律にあった「地方の積極性の發揮」などの項目が削除された他、大きな変更点としては、5章で対外貿易に関する知的所有権の保護、7章で対外貿易調査、8章で対外貿易の救済措置が付け加わっている。

7章では貿易秩序を維持するために関連する国家の貿易障壁や反ダンピング措置などの救済措置が妥当かどうかの調査を行える等の規定がある。8章では、ある国・地域等からダンピング輸出がなされた場合の国内企業の救済措置等の規定がWTOのルールに則りながら規定しており、中国が不利益を被った場合の救済措置に力点が置かれている。

一方米中貿易摩擦が激化するに伴い、2020年10月に「輸出管理法」が制定され、また20年8月には「輸出禁止・輸出制限技術目録」の全面的な改正が行われた。輸出禁止・制限リストにはバイオ技術や情報ネットワーク

関連技術など幅広い技術があげられているが、なかでも中医薬（漢方薬）関連の技術が多数掲載されている。また同年9月には「信頼できないエンティティ・リスト」制度も公布された。

また貿易に関する法律とともに、データについても安全保障の観点から2014年にサイバー・セキュリティ法、2021年にはデータ・セキュリティ法が制定されている。

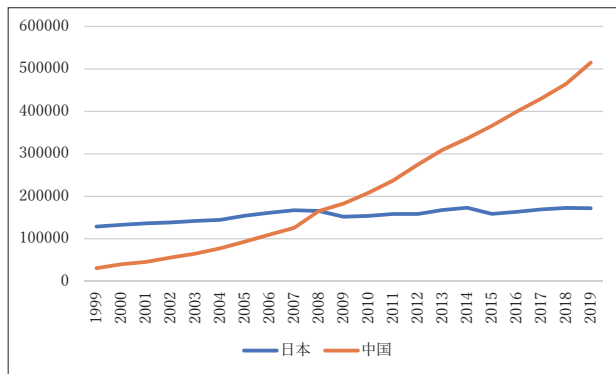
米国は半導体を含め最先端技術の中国への流出を規制しているが、AIや量子コンピュータ、宇宙開発、サイバー技術などの最先端技術の開発についてはいまや米中が鎬を削る状況にある。半導体については、1桁ナノの開発・製造については中国としてはまだ時間がかかるものと思われるが、研究開発を急ぐ一方、2桁ナノ対応の製品の量産を続けている。かつては最先端技術の海外からの導入が中国では主流であり、研究開発に遅れをとっていたが、米国のR&D費用と比べると、1999年には米国のわずか9.2%水準に過ぎなかったものが、2019年には89.3%の水準にまで増加している。ちなみに日本は1999年には38.2%の水準であったものが、19年には29.8%になっており、この面でも日本は中国に大きく水をあげられたことになる。なおGDPに対するR&D費の割合は米国3.45%、日本3.27%に対し、中国は2.40%にとどまっている（いずれも2020年の数字）。もっとも中国の場合2014年が2.02%¹とであったことからすると着実に増加していることになる。第14次5か年計画では、研究費の毎年の伸びを7%以上と設定しており、米国の最先端技術の規制が進むなかで、自前の技術開発に今後も力を注いでいくものと思われる。

第20回党大会の開幕式における習近平の報告でも「新

¹ <https://data.oecd.org/rd/gross-domestic-spending-on-r-d.htm>

第1図 日中のR&D費用の比較

(単位：100万ドル)



(資料) OECD Main Science and Technology Indicators より作成

しいタイプの工業化を推進し、製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・『デジタル中国』の建設を加速させる」とし、さらに「科学技術の自立自強」をいい、「イノベーションを我が国の現代化建設の核心とする」と決意を語っている。もっとも「研究活動への党中央の統一的支配体制を充実させ」とも語っていることを考えると、自由な発想の下、イノベーションを行ってきた民間企業を圧迫することにもなりかねず、宇宙開発や量子コンピュータなど、国家が巨額の資金を注ぎ込む分野以外でのイノベーションが進むかは疑問である。

サプライ・チェーンについていえば、米中経済のデカップリングがいわれるなかで、第14次5か年計画では「双循環」、すなわち国際循環と国内循環をともに掲げているが、「国内大循環を主体として、国内と国際の双循環を相互に促進させる構造」としており、グローバル・サプライ・チェーンの断絶が危惧されるなか、国内のサプライ・チェーンの充実を図り、米中貿易摩擦に備えようとしていることがうかがわれる。

法制度ではないが、第14次5か年計画では、食糧とエネルギーの安全保障も強調されている。奇しくもこの二つはロシア・ウクライナ紛争で、世界的に危機的な状況を呈してきているわけだが、中国は、ロシアからの輸入を増加させている。2022年1—10月で中国の天然ガスの輸入全体は2.8%減少しているが、ロシアからの輸入は9.5%の上昇となっている(量)。トン当たり価格は、輸入全体では721.7ドル/トンであるものが、ロシアからの輸入価格は662.3ドル/トンと、21年の価格よりは上昇しているものの、国際相場よりは安価となっている。

食糧についていえば同計画の目標では年6.5億トンとなっている。2022年まで連続7年間6.5億トンの食糧を生産しており、22年には6.86億トンに達するとみられる²ことからすれば、数字的にはそれほど難しいものとは見えない。ただし大豆やトウモロコシの輸入が急増し

ており、品目のなかには厳しい状況のものもある。大豆の輸入先として、米国はブラジルについて、第二位の相手国になっており、大豆全輸入量の33.5%にも達する323万トン中国は米国から輸入していることになる(2021年の数字、2019年には米国のシェアは19.2%にすぎなかった)。トウモロコシの輸入量は、19年には479万トンであったものが、20年1129万トン、21年2836万トンと急拡大している。トンあたりの輸入価格は2019年には22.2ドル/トンであったものが、21年には28.2ドル/トンにはねあがっている。農産物は国内での供給量を短期間に増やすことは難しいことを考えれば、中国が輸入を急拡大し、価格が上がったことによって、トウモロコシを輸入できなくなる発展途上国もあるかもしれない。2021年でこのような状況であるということは、22年になってロシア・ウクライナ紛争の影響で、世界の食糧危機が起こっているが、中国の「爆食」も事態に拍車をかけていることになる。なお中国のトウモロコシ輸入の69.9%が米国からの輸入である³。

中国が食糧問題に神経を尖らせていることは、2021年4月に「反食品浪費法」を成立させたことからもうかがわれる。有り余るほど食事をだすことこそが中国式「おもてなし」であるとする中国の食文化を変えようとしているほど危機感が高いことになる。

エネルギーについていえば、2019年には国内生産39億2737万トンに対し、輸入量は11億9064万トンであり⁴、輸入が安定的に行えるかが今後のカギとなる。21年には発電量において非化石エネルギーによる発電が石炭による発電量を上回り、全体の47%に達した⁵とはいえ、なお石炭が主力であることにかわりない。2060年にはカーボン・ニュートラルをめざす中国は、今後EV車の全面導入⁶などにより、電力需要が増えるなかであって、非化石エネルギーを十分確保できるかが問題になる。2017年秋には北京で燃料を石炭から天然ガスに切り替えようとしたものの、天然ガスの供給が少なかったことから、燃料不足により集中暖房が稼働せず、工場が操業停止となる事態に起きた。2022年夏にも渇水で水力発電に影響がでたため、四川省で電力不足になり、工場が操業できなくなった。そのほか石炭火力発電を

² <http://j.people.com.cn/n3/2022/12/12/c94476-10183143.html>

³ この段落の数字および特別な注記がない限り、貿易の数字はGlobal Trade Atlasによる。

⁴ いずれも標準炭換算。「中国統計年鑑2021」9-3

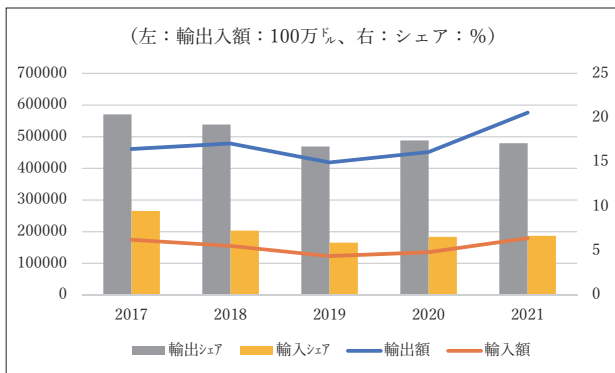
⁵ <http://cpc.people.com.cn/n1/2022/10/09/c64387-32541180.html>

⁶ 中国は2035年にはガソリン車をゼロにするとしている。

行っている 20 省でも 21 年秋以降、電力不足が顕著になっている。不安定な電力供給の下では、サプライ・チェーンの寸断も起こり得る。

法律や制度によって経済安全保障の整備を行っているが、米国との経済関係はどうなっているのか。米中貿易をみると、輸出入額ともに 2019 年が底となっており、20、21 年は再び増加に転じている。輸出額は 21 年には 17 年をも上回っているが、中国の輸出全体に占める米国の割合は 17 年の 20.4% から 17.1% に下がっており⁷、中国が輸出先の分散化を進めていることがうかがえる。米国の貿易統計でも、米国の対中輸出入額は 2019 年を底に再び増加しているが、対中輸入のシェアは 17 年の 21.6% から 21 年には 17.8% に下がっている⁸。

第 2 図 中国の対米貿易とそのシェア



(資料) 中国海関統計より計算

第 2 節 北朝鮮への輸出規制

中国では米中貿易摩擦が顕著になった 2018 年頃から輸出管理や技術規制など、経済安全保障を意識した動きが出てくるようになってきたが、中国でまだ輸出管理が厳格には行われていなかった 2006 年時点で、北朝鮮に対しては輸出規制を行うようになった。2006 年に北朝鮮が最初の核実験を行ったことによる。中国は国連安全保障理事会の制裁決議 1718 に対し、反対も棄権もせず、賛成票を投じ、国内では制裁案に呼応して商務部公告 59 号を発し、戦車やミサイルの輸出を禁止した。もっとも中国が戦車やミサイルそのものを北朝鮮へ輸出した実績は、Global Trade Atlas に収録されている 1995 年以降の中国の統計では確認できない。このためこの公告の中朝貿易への実際の影響は少なく、2006 年以降の通関統計でも、中朝の貿易額は減少していない。汎用品である部品が輸出されている可能性はあるが、通関統

⁷ 中国海関総署 (<http://www.customs.gov.cn/customs/syx/index.html>) 統計月報より計算

⁸ Global trade Atlas 統計より計算

計のみでは確認は難しい。

2009 年の北朝鮮の 2 回目の核実験後、中国は国連安保理で制裁 1874 でも中国は賛成票を投じ、さらに外交部は北朝鮮に NPT への復帰⁹をうながしているが、2009 年が中朝国交樹立 60 周年ということもあり、強硬な措置をとることはなかった。それどころか温家宝総理(当時)が訪朝し、鴨緑江にかかる老朽化した中朝友誼橋にかわる鴨緑江大橋の建設援助を約束した。同大橋は 2014 年に完成したものの、北朝鮮側の橋までのアプローチの道路が整備されていないこともあり、使用されていなかった。同道路は 2019 年には完成されたと伝えられたが、COVID-19 が蔓延することをおそれ、2020 年 1 月末に北朝鮮が国境線を封鎖したことから、2022 年 10 月現在鴨緑江大橋が使用された形跡はない。

また 2010 年には「長吉図開放開発先導区¹⁰」が国務院プロジェクトとして始動したことから、中国の開発輸入を含む北朝鮮への投資が積極化し、輸出入額とも増加していった。

ところが北朝鮮の核実験に対する制裁について、実効性についてはどちらかという緩和された胡錦涛体制から習近平体制に変わると事態は一変する。おりしも北朝鮮では金正恩体制が誕生した。胡錦涛体制下での北朝鮮に対する態度は「先経貿、後非核」であったものが、習近平政権では「先非核、後経貿」になったと伝えられている。

2013 年 9 月には商務部、工業・情報化部、海関総署および国家原子力機構の連名で公告 23 号がだされているが、「中華人民共和国対外貿易法」を根拠に国連安保理の制裁決議を執行するためのものとして、「朝鮮への両用物資および技術の輸出禁止項目のリスト」が公布された。2006 年の北朝鮮の核実験の国連安保理の制裁決議 1718 をはじめとして、2087、2094 決議を根拠にするものであり、核だけでなく、ミサイル関連や化学・生物兵器およびその補充物資、さらに両用 (dual use) 物資を含むリストとなっており、総ページ数は 236 ページにもおよぶものであった。中国の本気度を示すものとなっている。ただし前述の「長吉図開放開発先導区」の影響もあり、貿易額は 2013 年にはそれほど減少していない。14 年は若干輸出が減少しているが、これは、中国が北

⁹ 北朝鮮は 1993 年と 2003 年に NPT (核兵器不拡散条約) からの脱退を宣言しているが、NPT 締約国全体は北朝鮮の地位に関する解釈を明確にしていないので、復帰ではないとの解釈もできる。外交部スポークスマンの発言は http://cn.chinagate.cn/webcast/2009-05/27/content_17841564_2.htm

¹⁰ 吉林省の長春市、吉林市、図們江地域を北朝鮮やモンゴルまでも含んだ地域開発を行うというプロジェクト

朝鮮向けの原油の輸出を通関統計に計上しなくなったためであり、実際には減少していないのではないと思われる。

2016、17年に北朝鮮が核実験ならびにミサイルの発射実験を立て続けに行った結果、国連安保理で制裁決議が立て続けに可決されると、中国は間髪いれずに商務部の公告ないしは、工業・情報化部等との連名の公告を出し、国連の制裁と同様な制裁を行うようになった。

制裁品目のうちの一部分にすぎないが、中朝貿易のこの10年間の推移を(付表)に掲載しておく。通関統計でみる限り、2018年以降、関連品目は輸出入が極端に減少しており、国連制裁は遵守されているように見受けられる。もちろん船から船に荷物を積み替える「瀬取り」という方法などを使った密輸などはあるものと思われる。ただCOVID-19の影響で2020年1月末から北朝鮮が総ての国境を閉鎖したことから、陸上交通による密輸はほぼ総てなくなっていったようである。

一方2017年4月の北朝鮮の軍事パレードで、中国製の11軸トラックでSLBMが牽引されていたとして、問題になっていたことがあった。2016年の中国のトラック(HS8709)の輸出は28.9万ドルで19台、金額では15年の3.9倍と急増している。このうち「電動式ではないその他の車両」(HS870919)が3台25.5万ドル輸出されている。3台のうち1台が大型のトラックで、あとは小型のトラックである可能性もあるが、制裁逃れのためにいくつかのパーツにわけて輸出された可能性もある。

航空燃料(HS271012)は2016年の安保理制裁決議2270で輸出が禁じられている。中国から北朝鮮への輸出は2012年から19年まで行われており、ピークは16年の9万6167トンであるが、18年には激減し、30トンにとどまり、20年にはゼロであった。なお同決議では航空機のリースも禁じられているが、2018年6月の米朝首脳会談で金正恩委員長がシンガポールまで搭乗していた航空機は中国が貸与していた。

石油製品(HS2710、2712、2713)の輸出は、安保理の制裁決議2397で50万バレル(6万トン相当)を上限としている。中国から北朝鮮への石油製品の輸出は2015年のピーク時には23.0万トン輸出されていたが(ただしHS2712(ペテロラクタム・石油ワックス等)は2015年以降ゼロとなっている)、制裁決議以降の18年には8137トン、19年にはやや増加して2万2608トンになったが、20年5015トンにとどまっており、上限をはるかに下回っており、通関統計を見る限り、制裁は守られていることになる。

同じく制裁決議2397では原油の対朝輸出は400万バレル(52.5万トンに相当)を上限としている。前述のように中国の通関統計では2014年以降北朝鮮に対する輸出の数字が計上されていないが、おそらく52万トン程

度が輸出されているものと思われる¹¹。かつての原油の一大供給国であったロシア(当時はソ連)からの原油の供給がこの11年間では2017年に165トンのみであったことを考えると、中国からの原油の供給が、北朝鮮が入手し得る原油のほぼ総てと思われ、制裁の上限も多分に中国を意識した数字となっている。

2022年になってロシアのウクライナ侵攻によって、世界情勢は大きく変化した。ロシアに対する国連総会の非難決議に対して北朝鮮は棄権ではなく、反対票を投じた5か国のうちの1か国になった。3月には政府系機関紙である「民主朝鮮」がロシアとの連帯を強調する記事を掲載し、7月にはウクライナ東部にあったドネツクとルガンスクが人民共和国として独立したと称したのであるが、北朝鮮はいち早く「両国」を承認、これに対し、ウクライナは北朝鮮と断交した。10月にはロシアがウクライナの東部4州を併合したことに対しても、北朝鮮外務省は支持を述べている。またこの間9月5日には米国高官が、北朝鮮がロシアに砲弾等を提供する交渉をしていると発言¹²、これに対し9月21日に北朝鮮国防相がロシアへの弾薬等の引き渡しを否定したが、11月2日の記者会見で米国のカービー戦略広報調整官は北朝鮮はすでに砲弾をロシアに供与したと明かした¹³。さらにロシアにとどまっている北朝鮮労働者をドネツクとルガンスクに派遣する¹⁴という話もでている。

北朝鮮がロシア寄りの姿勢をみせれば、中国としても北朝鮮に強い対応をすることは難しい。22年5月に北朝鮮の相次ぐミサイル発射に対し、国連安全保障理事会は原油や石油製品をさらに削減し、たばこの輸出禁止、北朝鮮のハッカー集団の資産の凍結を含む制裁決議案のさらなる強化を目指したが、中口が拒否権を行使したことによって、新たな制裁案は破棄されることになった。

経済制裁はその効果が出るまでに長い時間がかかる場合が多いし、効果が疑問視される場合もある。また2022年現在のロシアに対する経済制裁のように、制裁される側ばかりでなく、制裁をする側も高いコストがかかる場合もある。それでも軍事的制裁に比べれば人的資源も含めてコストは小さい。中国にとっての北朝鮮に対する制裁のコストは、実際に北朝鮮との貿易を行っている中国の業者にとっては大きなコストになっているだろうが、国家全体にとって北朝鮮の制裁に対するコストは

¹¹ 『中国口岸年鑑』によれば、2014年に丹東からパイプラインで52万トンの物資が輸出されていることから、原油52万トンが輸出されたものと思われる。

¹² New York Times 2022年9月6日

¹³ 「日本経済新聞」2022年11月4日 同記事によると9月5日の発言もカービー氏であるという。

¹⁴ 注12に同じ

経済安全保障ということを経験するまでもないほどの経済規模の小ささである。つまり中国の対北朝鮮経済制裁による「返り血」は少なく、むしろ制裁をしないことによる国際社会の非難のほうが中国にとってダメージが大きく、コストも高くなる。

中国は、北朝鮮の核実験など軍事的安全保障の問題で神経を尖らせる必要がある。北朝鮮がロシアを支持している状況で、中国は北朝鮮への新たな経済制裁案に賛成するのは難しい。ただ中国が「北朝鮮は、ロシアが経済的な支援は難しいだろうから、完全にロシア寄りにならない」と北朝鮮の足許を見透かすようなことがあれば、習近平としては絶対許すことはできない北朝鮮の核実験に対しては、国連安保理の制裁案に賛成する可能性もある。習近平にしても、国際社会から、中国がロシアと軌を一にしているとは思われにくい。

もっとも米国のバイデン政権が外交面ではロシアへの対応や同盟関係の再構築に忙しく北朝鮮問題への関心が薄い状況では、中国の北朝鮮への関心の優先順位も低いままでも問題は生じない。ロシアの北朝鮮に対する動向も、現状ではそれほど敏感になる必要もない。

経済関係については、中国でゼロ・コロナ政策が続いていた¹⁵、2022年9月26日に記者会見の場で、外交部の汪文斌報道官は、中朝間の交渉によって丹東—新義州間の鉄道輸送を再開することを決定したと語った¹⁶。9月以前にも農薬やビニールシートなどが中国から北朝鮮へ輸出されているが、ようやく正式に中朝貿易は再開されたようである。ただし正式に再開されたとしても、2022年の回復は小幅にとどまり、23年になっても19年並みにとどまろう。

付表 中国の対北朝鮮規制品目（一部）（上段：金額：1000ドル、下段：数量）

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
2710	石油製品	116,036	127,399	160,686	159,791	81,788	17,427	10,289	90,784	194,918	232,501	112,524	-
	トン	145,015	188,700	151,805	105,043	166,085	218,087	274,402	90,870	6,913	10,924	2,161	-
271012	航空燃料	-	-	59,423	54,968	75,643	50,239	39,616	22,617	42	71	-	-
	トン	-	-	56,330	54,163	78,688	95,009	96,167	46,342	30	62	-	-
281111	フッ化水素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2816	マグネシウム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6815	炭素繊維	3	7	17	10	-	10	30	16	3	1	-	-
	KG	1,704	109,652	50,196	495	-	16,400	2,315	10,800	4,180	2,654	-	-
72	鉄鋼*	70,922	84,528	82,221	92,491	108,900	111,790	115,288	85,189	291	79	0	-
	トン	79,341	89,842	94,642	115,724	149,099	201,526	217,070	147,217	430	69	0	-
8417	熱処理炉	-	1502	2057	1447	750	8378	2476	265	520	-	-	-
845620	超音波レーザー	-	-	1	-	0.5	-	0.2	-	-	-	-	-
	台	-	-	18	-	1	-	1	-	-	-	-	-
8526	レーダー	36	29	60	64	64	211	791	140	0	-	-	-
	基	107	107	104	57	56	118	149	211	48	-	-	-
8802220	航空宇宙機	-	-	-	391	162	54	-	1563	-	-	-	-
	基	-	-	-	2	3	1	-	1	-	-	-	-
8526	レーダー	36	29	60	64	64	211	791	140	0	-	-	-
	基	107	107	104	57	56	118	149	211	48	-	-	-
8802220	航空宇宙機	-	-	-	391	162	54	-	1563	-	-	-	-
	基	-	-	-	2	3	1	-	1	-	-	-	-

*うち一部が制裁品目
(資料) Global Trade Atlas

¹⁵ 共産党大会が終わっても「ゼロ・コロナ政策」も緩和されなかったが、新疆ウイグル自治区で起こった火災の被害に対する抗議活動が各地で起こったためか12月7日には「新十条」の方針が示され、PCR検査や隔離政策の新基準を示している。なお2020年1月末の時点では北朝鮮が国境封鎖を行ったわけだが、21

年夏ごろからは中国側が貿易再開に消極的だとも伝えられている。

¹⁶ <http://world.people.com.cn/n1/2022/0926/c1002-32534496.html>

ブレジネフ期中ソ関係の初期設定

中居 良文

The Default Setting of the Chinese-Soviet Relations in the Brezhnev Era

Yoshifumi NAKAI

はしがき

本章はブレジネフ期（1964.10～1982.11）における中ソ関係の原型を探る試みである。そのため、本章は両国の指導者たちの最初の出会いを、最新の中国語資料を使って再構成する。今、ブレジネフ期に注目するのは何故か？ブレジネフ期中ソ関係にはどのような特徴があるのか？そして、現代中国にとってこの時期の中ソ関係はどのような意味を持つのか？

本章がブレジネフ期に注目するのは、先ず、この時期に関する研究が他の時期に比べて少ないからである¹。確かにスターリン期やフルシチョフ期のソ連に比べると、ブレジネフ期のソ連には歴史家たちの興味を引くようなドラマがない。ブレジネフ政権下のソ連に注目してきたのは、主に反体制知識人たちや、文学者たちであった。彼らは、当時のソ連社会を「停滞」「逼塞」「不毛」「退廃」²と言ったキーワードを使って表現してきた。

こうした状況は今や変わりつつある。冷戦終結とソ連解体の余波はブレジネフ期にも押し寄せた。1990年代以降、ロシアや西側の研究者だけでなく、中国の研究者たちもまた、「**苏共亡党**（ソ連共産党の滅亡）」と「**苏联解体**（ソ連邦の解体）」の原因究明に取り組みだした。ブレジネフ期のソ連は、従来とは違った角度から研究の

対象とされるようになった。今では多くの研究者たちが、ソ連解体の原因はブレジネフ期にまで遡ることができると考えている。

本章がブレジネフ期に注目する第二の理由は、ブレジネフ期の政治・社会状況が、現代中国と似ているからである。ブレジネフ政権は、20年以上続いたスターリン政権と6年で突然終息したフルシチョフ政権の後に登場した。ブレジネフの肩には、長期独裁がもたらした弊害と、急進的改革がもたらした危機という二つの重荷がのしかかった。ポスト・毛沢東の中国もまた、1949年以來27年に及ぶ毛沢東政権と9年弱続いた胡耀邦・趙紫陽政権に続いて登場し、同じ重荷を抱えている。ブレジネフ期に両国が経験したことは、現代中国を理解するための参考になりうるのである。

では、ブレジネフの登場は中ソ関係にどのような影響を与えたのか？両国の社会的安定とは裏腹に、両国は対立を強めていった。平和と安定を保障するはずの、いわゆる冷戦構造は実は極めて不安定だったのである³。ブレジネフ政権が長期化するにつれて、中ソの対立は深まっていき、国境地帯では武力衝突が発生した。中ソ関係が改善するのは20年後のことであった。

では、ブレジネフ期の初期に中ソ関係に何が起きたのか？ブレジネフ政権と中国とが初めて対面したのは、1964年11月上旬にモスクワで開催された中ソ会談（以後、モスクワ会談）であった。中ソ両国はフルシチョフ失脚からモスクワ会談が終了するまでの約1ヶ月の間に、相手の出方を探り、相手の本音を知り、自らの基本路線を決めた。

政策決定において、最初の選択は重要である。最初の選択が後の選択を拘束するからである⁴。モスクワ会談

¹ 例外は、Breslauer, G(1982), *Khrushchev and Brezhnev as Leaders: Building Authority in Soviet Politics*. London: George Allen & Unwin.; Yanov, A(1977), *Détente After Brezhnev: The Domestic Roots of Soviet Foreign Policy*. Berkeley: Institute of International Studies, University of California.

² ソルジェニーツインの諸著作を参照；日本人では、例えば、ブレジネフ期ソ連に滞在経験のある亀山と佐藤が、当時のソ連での生活を「甘い腐臭」の漂う生活と形容している。亀山郁夫・佐藤優（2008）、『ロシア闇と魂の国家』文春新書 44-45 ページ

³ 従って、「冷戦とは長い平和であった」というギャディスの見方は事実と符合しない。Gaddis, J(1987), *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*. Oxford: Oxford University Press.

を経て両国が辿り着いた結論は、その後の20年間に及ぶ中ソ関係の「初期設定」となった。この初期設定は、その後多少の手直しはあったものの、両国の第一人者が政策決定の舞台から退場するまで両国の政策選択を拘束し続けた。

通常、外交交渉の実態は公式文書には出てこない。どの国も「本音」は隠したいからである。幸い、ブレジネフ期については、中ソ両国の内部資料が限定的ながら利用可能となっている。本章で取り上げる研究者たちは、そうした内部資料を随所に使用している。ゴルバチョフは、ブレジネフ期の情報公開を進め、鄧小平もまた毛沢東時代についての情報の統制管理を一部緩めた。改革を標榜する政権は、過去の歴史に関してある程度正直になれるようである。

最後に本章が依拠する中国語文献について付言しておく。本章が引用する中国語文献は全て公式出版物である。本章の事例が中ソ両国に関わるものであることを考慮して、ロシア人研究者の著作の中国語訳文献と国際関係を専門とする中国人研究者の論文を主に参照した。中国語から日本語への翻訳は筆者が行なった。直接引用については出来るだけ中国語原文を示すようにした。もとより、これらの文献の選択には筆者の主観が反映されている。また、中国国内の出版物には、編集、翻訳、出版の過程において何らかの修正や加工が施されている可能性があることを指摘しておきたい。

第1節 フルシチョフ失脚（1964年10月15日）前後の中ソ関係

1. フルシチョフ失脚とは何か

一般に、政権交代は二国間関係が変化する契機になることが多い。専制国家の場合、変化の幅は大きくなる事が予想される。しかし、フルシチョフ失脚後、中ソ両国の関係は大きく変化せず、従来からの対立がむしろ激化した。それは何故だろうか。

フルシチョフ失脚に関する中国語文献を調べてみると、当時のソ連と中国は同じ事象について極めて異なる解釈をしていたことが判明する。両国とも、自分たちの都合に合わせて事実を解釈したのである。

1) ソ連の見方

まず、ソ連側の解釈から見ていくことにしよう。ロシア国家現代史档案馆副主任のプロズメンシチコフ

⁴ Pierson, P(2004), *Politics In Time: History, Institutions, and Social Analysis*. Princeton: Princeton University Press.

(Prozumenshchikov)によれば、フルシチョフ失脚は、旧ロシア帝国で何度も繰り返された「宮廷政変」に他ならない⁵。トップが交代しただけであるから、政権の基本路線に変更はない。フルシチョフ時代に設定された基本路線、即ち「反スターリン・平和共存・対米パリティ⁶の追求」は引き続き維持される。ブレジネフらは、フルシチョフを「同志」と呼び続けた。ブレジネフらは、病気を理由にフルシチョフを引退に追い込んだ。それは、やや強引なやり方ではあるが、フルシチョフの冒険主義と独裁傾向に終止符を打つためには必要な措置であった。

2) 中国の見方

毛沢東の見方は異なっていた。華東師範大学国際冷戦史研究中心研究員の李丹慧によれば、毛沢東はフルシチョフ失脚をソ連の修正主義路線が破綻した結果だと見た⁷。中国は1963年6月以来「フルシチョフの修正主義に反対」するキャンペーンを繰り返していた。今やその作戦が成功した。つまり、中国は国際共産主義運動（以後、国際共運）における主導権争いでソ連に勝利したことになる。中国こそが正しいマルクス・レーニン主義を代表しているのであり、その路線は社会主義陣営内で支持されている。従って、ソ連は今こそ、その誤った修正主義路線を改めなければならない。

次に、フルシチョフ失脚直後の両国の行動を追ってみよう。

3) ソ連の行動

ブレジネフらには、対中和解への期待感があった。何故なら、彼らは、対中関係悪化の責任をフルシチョフに被せた上で、その原因を除去したからである。彼らは、中国がフルシチョフ失脚を歓迎するはずだと考えた。フルシチョフ失脚は対中関係改善の糸口になろう。

フルシチョフ失脚の当夜15日の深夜から翌朝にかけて、駐中国ソ連大使のチェブロンニコ（Chervonenko）

⁵ Prozumenshchikov, M(2010), 「**苏中和解の最後尝试：对最新解密俄国档案的解读**」沈志華・李滨 (Douglas Stiffler) 主編『**脆弱的連盟：冷戦与中苏关系**』北京社会科学文献出版社 374 ページ（原文ロシア語、中文訳）

⁶ パリティ (parity) は通常、「対等性」もしくは「対称性」と訳される。国際関係において、いわゆる勢力均衡 (Balance of power) が複数国間で成立している状態を指す。

⁷ 李丹慧 (2010), 「**失去の机遇? : 赫鲁晓夫下台后中苏实现和解的新尝试**」沈志華・李滨『**脆弱的連盟**』392 ページ

が中国対外連絡部副部長の伍修権と面会し、新指導部の成立を通告した。次いで、ソ連の主要メディアは反中宣伝を停止し、中国から届いた祝電を公開した。更に、ソ連は中国が実施した原爆実験に対して、公式には非難しなかった。ブレジネフは公開の場で、「フルシチョフ同志の言論と行動が中ソ関係に不健康な要素を引き起こしたが、フルシチョフ同志は退職し、中ソ関係の不協調要素は取り除かれた」⁸と発言した。

当時のソ連は中国との和解に格別に熱心だったわけではない。新政権が心配したのは、東欧諸国の離反であった。ブレジネフらは、先ず欧州の主要共産党に新政権の正統性を説明しなければならなかった。フルシチョフ失脚の影響で、外交部の命令系統は混乱していた。新政権内部でも意見の対立があった。駐中国ソ連大使館は中国との関係改善を優先することに反対した。中国を優遇すれば、中国以外の兄弟党に不要な誤解を引き起こすというのが反対の理由であった。

4) 中国の行動

ソ連側から通報があった翌日、北京放送は反ソ宣伝番組を中止し、フルシチョフ失脚の事実のみを報道した。17日には中国の公式メディアはブレジネフとコスイギンへの祝電を掲載した。その後10日間に亘って中国の公式メディアからソ連批判記事が姿を消した。

10月28日、周恩来がソ連大使のチェブロンニコと異例の会見をした。チェブロンニコはそれまで数ヶ月間周恩来とは会えなかったため、この会見には特別な意味、即ち毛沢東からのメッセージという意味、があった。案の定、提案は大胆なものであった。周恩来は11月6日からモスクワで開催が予定されていたロシア革命47周年式典への中共代表団の派遣を提案した。翌29日、周恩来はチェブロンニコと再度面会し、中国側の最終提案を一方向的に通知した。チェブロンニコの手元にはモスクワからの指示はまだ届いていなかった⁹。

提案は、周恩来自身がモスクワに赴くこと、モスクワにはユーゴ以外の全ての共産党代表が招待されるべきだという内容であった。周恩来はこの提案と同時に、主要な共産党指導者たちに式典への参加を働きかけた。周恩来は29日の晩にはルーマニア、北朝鮮、ベトナム、アルバニア、キューバの大使と会見、30日の朝には東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、チェコ、モンゴルの大使と会見した。

中国のこうした敏速な動きは、二つの目的を持っていた。先ず、外交に不慣れなソ連の新指導部に対し、先手を取り交渉を有利に進めること。次に、モスクワでの式

典と会談を中国の国際的影響力を宣伝するための場として利用することであった¹⁰。

2. モスクワ会談 (11月8日～12日)

ロシア革命47周年式典と、それに続く中ソ会談は予定通り開催された。記念式典はソ連新指導部の振り付け通りに進行した。中国に特別な地位は与えられなかった。

式典終了の翌日から開催された中ソ会談は決裂した。モスクワ会談は妥協点を見出すための場とはならず、相手の意図と意志を探るための「威力偵察」の場となったのである。以下に会談までの経緯と、会談が決裂に至る経過を見てみよう。

1) ソ連の立場

10月29日、周恩来の提案がモスクワに届いた。モスクワは中国の提案を大筋で受け入れた。ソ連新指導部にとって、10月28日の周恩来提案は時宜を得たものであった。彼らは、中国がソ連よりも先に、関係改善のオリーブの枝を差し出してきたと考えた。式典の準備は順調に進み、モスクワ会談への期待が高まった。

ソ連は中国の友好姿勢に期待した。フルシチョフ時代の中ソ論争はお互いが長々と持論を展開するだけの空虚なものだったからである。ソ連は周恩来が団長になったことを歓迎した。それは、毛沢東の本気度を示していたからである。中ソは代表団の訪ソを円滑に進めるべく、綿密な実務者交渉を行った。

記念式典の態様に関しては、ソ連は主催者としてのイニシアチブを譲らなかった。ソ連は断交に近い関係にあったアルバニアを招待しなかったし、「ユーゴは招くな」という周恩来の要求を無視した。

ソ連の新指導部には、中国との和解に懐疑的なものもいた。新指導部の二人の中心メンバー、ミコヤンとスースロフ、はフルシチョフ路線の忠実な実行者であった。彼らはスターリンを厳しく断罪しただけでなく、いわゆる毛沢東思想に対しても批判的であった。彼らは、毛沢東をスターリンの模倣者と考えた。彼らは、ソ連共産党第20回大会（以下、ソ共20大）とソ共22大の新綱領の起草に関わっていた。彼らにとって、これらの綱領を否定することは、自らの立場の放棄、即ち自己否定を意味した。

ソ連の官僚達もまた、対中和解に懐疑的であった。フルシチョフが長年に亘って育成してきた党幹部たちが今や権力機構の中枢に座っていた。彼らは、フルシチョフ

⁸ Prozumenshchikov (2010) 382 ページ

⁹ Prozumenshchikov (2010) 378-379 ページ

¹⁰ 李丹慧 (2010) 397 ページ

¹¹ Prozumenshchikov (2010) 380 ページ

改革を足がかりに台頭してきた特権的官僚層であり、毛沢東流に言えば「ソ連の新資産階級」¹¹であった。ブレジネフ政権を支えていたのは彼らであった。彼らは、世界革命のために自らの特権と安逸な生活を犠牲にすることなど考えてもいなかった。

ブレジネフらは、中国側の出方がある程度は予測していたようである。ソ連共産主義青年同盟（以下、共青同）書記のパヴロフ（Pavlov）は中国が社会主義陣営内部の「階級闘争」を密かに支援していると報告していた¹²。ソ連は懐疑の念を抱きつつ、会談を通じて中国の本音を探ろうとした。

2) 中国の立場

10月16日夜半にフルシチョフ失脚の通報を受けた毛沢東は「一肯二看（先ず肯定し、次に相手の出方を見る）」方針をとることを決定し、毛沢東、劉少奇、朱徳、周恩来の連名で、ブレジネフ、コスイギン、ミコヤンの3名に祝電を送るよう指示した。祝電は中ソ両国人民の「友誼不斷発展（友情の絶え間のない発展）」をうたい、17日の人民日報の一面に掲載された。16日以降、中国はメディアにおけるソ連批判を停止した。毛沢東は10月27日、大型代表団をモスクワでの十月革命記念式典に派遣することを決めた。代表団の団長は鄧小平ではなく、周恩来とする（団長・周恩来、賀龍、康生、劉曉、伍修権、潘自力、**乔冠华**）。鄧小平を団長から外したのは、中国側の配慮であった。鄧小平は1960年台初頭の中ソ論争において、フルシチョフ批判の先頭に立っていたからである¹³。

11月1日から4日にかけて、毛沢東は政治局常務委會議を召集し、より積極的な対ソ方針を決定した。新方針は「一推二看（先ず主張し、次に相手の出方を見る）」である。会談では原則上の譲歩をしてはならず、中国の立場を強く主張する。ソ連の出方を観察し、「火力偵察（威力偵察）」を実行する。目標は「爭取人心、積累資本（世論を味方につけ、味方を増やす）」であり、「国際共運分裂の責任をソ連に負わせ、国際共運の指導権を握ることである。」¹⁴

次に、モスクワ会談に至るまでの両国の動きを追ってみよう。

3) ソ連の行動

11月6日にモスクワで開催されたロシア革命47周年式典に、中国は周恩来を団長とする大代表団を送り込んだ。ソ連側の接遇は表面的には丁寧であったが、実際は

冷淡であった。式典での序列は名前順で、中国が特別扱いされることはなかった。ソ連はまた、中国代表団がこの式典を利用して宣伝を行うことを用心深く妨害した。周恩来は空港でも式典でも演説の機会を与えられなかった。ソ連は中国の宣伝活動に対して防御態勢を敷いたのである¹⁵。

ソ連の新指導部は記念式典の場を利用して、ソ連は原則問題では決して妥協しないという立場を表明した。ブレジネフは同日の開会式で演説し、ソ連の対外政策は終始一貫して不変であり、唯一正確なものであると強調した。

一方、中ソ会談に臨んでブレジネフ政権は以下のような「底線（ボトムライン、落としどころ）」を準備した。

- ① 過去に中ソ関係の扱いに「個人的誤り」があったことを認める。ブレジネフは11月14日の中央委員会で「フルシチョフにはソ連と中国が関係を改善するための犠牲になってもらう」と発言していた¹⁶
- ② 路線問題を棚上げし、先ず両国関係の正常化をはかる
- ③ 近い将来新たな国際會議を主催し、そこで新たな国際共運憲章を採択する。新憲章の起草委員会には、中国を含む全ての兄弟国に参加を呼びかける

4) 中国の行動

11月7日、中共政治局委員会が中南海で開かれた。毛沢東はブレジネフらソ連新指導部を「虚弱、胆怯的（虚弱かつ臆病）」で何らの決断もできないと批判した。同日夜、当日夕刻（モスクワ時間）に起きたマリノフスキー（Malinovskii）事件の電報が届いた。（後述）中国は正式会談に先立ち、ソ連を非難する絶好の材料を手に入れた。毛沢東は、「いいぞ、我々は鞭を手に入れた、この好機を捉え攻勢をかけよ」と発言し、モスクワにいる周恩来に次のような内容の至急電を打った¹⁷。

- ① 中共中央を代表し、ソ共中央に対し正式に嚴重抗議せよ
- ② ソ共新指導部が団結を破壊し、「フルシチョフなきフルシチョフ主義」を継続していると非難せよ
- ③ 「**不怕大吵大鬧**（大げんかになることを恐れるな）」会談が決裂しても構わない
- ④ 中共の原則的立場を堅持し、ソ共が錯誤を認めない限り、公開論戦は止めないと通知せよ

北京からの至急電はブレジネフ、コスイギンらソ共中央が中共代表団の宿舎で昼食中に届いた。周恩来はその

¹² Prozumenshchikov (2010) 381 ページ

¹³ 李丹慧 (2010) 398-399 ページ

¹⁴ 李丹慧 (2010) 400 ページ

¹⁵ 李丹慧 (2010) 407-408 ページ

¹⁶ 李丹慧 (2010) 403 ページ

¹⁷ 李丹慧 (2010) 410 ページ

場で抗議を提出した。周恩来は、この事件を「酔っ払いの不規則発言」としてやり過ごし、正式会談を有利に進めることが出来たであろう。しかし、毛沢東からの最高指示は、周恩来にそのような裁量を許さなかった。会談を通して、周恩来は毛沢東のメッセンジャーとして振る舞った。

3. 会談決裂

1) マリノフスキー事件

11月7日夕刻、クレムリンで記念式典歓迎レセプションが開催された。周恩来は歓迎挨拶を終えたばかりのソ連国防部長のマリノフスキー元帥に歩み寄った。マリノフスキーは周恩来に話しかけた。マリノフスキーは酔っていた。この話の内容が問題となった。一体、マリノフスキーは何を話したのか。

ロシア国家現代史档案馆副主任のプロズメンシチコフはソ連側の資料に基づき、マリノフスキー発言を次のように再現している。

「フルシチョフの時代は終わった、個人が両国関係に干渉することがあってはならない、毛沢東やフルシチョフのような人間に我々の関係を阻害させてはならない。」¹⁸

プロズメンシチコフはこの発言を、当時の政治指導者たちの多数意見を代弁したものだとして指摘する。マリノフスキーは、酔いにまかせてソ連の本音を明かしてしまったことになる。ロシアでは酔った上での発言は許容される。この発言が「事件」となったのは、先ず、マリノフスキーがあまりにも不注意だったためである。元帥は多くの西側外交官がいる中で、大声で話し、発言は即座に西側メディアに伝わった。次に、中国側が故意にこの発言を重大視したためである。周恩来には康生らが監視役としてついていて、彼らは発言を「毛沢東の失脚を示唆したもの」と解し、北京に打電した。中国代表団は即座にレセプションを退席し、北京からの指示を待った。北京の反応は前述したとおりである。

華東師範大学研究員の李丹慧は中国側資料に基づき、マリノフスキー発言を以下のように、率直かつ口語的なものとして記述している。

「我们不要让任何鬼来扰乱我们的关系（何者であっても我々の関係を乱すことは許されない）」

「我们不要任何毛泽东、不要任何赫鲁晓夫来妨碍我们的关系（たといそれが、毛沢東であっても、フルシチョフであっても）」

中国側資料では、周恩来がその場を離れた直後に、マリノフスキーは続けて

「我们俄国人搞掉了赫鲁晓夫、你们也要搞掉毛泽东（我々はフルシチョフを除去した、次はあなたたちが毛沢東を取り除く番だ）」

と話したとなっている¹⁹。

周恩来からの抗議を受けたソ連代表は弁解に追われた。ブレジネフは、こうした思慮に欠けた発言はクレムリンの見解を反映したものではないと何度も弁明し、マリノフスキーは自らの「不正確な表現」について謝罪した²⁰。

2) 会談

11月9日夜、クレムリンで行われた第一回正式会談において周恩来は以下のような発言をした。

- ① ソ共の同志がフルシチョフ主義を捨て去ることを勧告する
- ② ソ共が20大以降の路線を維持する場合、関係改善はありえない

こうした周恩来の発言に、ソ連側は驚愕し、怒りをつのらせた。周恩来はソ共の20大から22大に至る路線を否定した。つまり、中国はスターリン後のソ連の路線を全否定したのである。ソ連に対する露骨な内政干渉であった。

ソ共の主張は以下のようなものであった。

- ① 20大の政治路線は個人が決めたものではなく、ソ連全体の意思を代表している
- ② 今回の会談は総路線問題を討議する場ではない
- ③ 双方とも「向前看（前を見る）」をすべきであり、「向后看（後ろを振り返る）」をすべきではない
- ④ ソ共は20大以来の路線・綱領を見直すつもりはない

ソ連が中国の批判を受け入れることができないのは明らかであった。もし受け入れれば、それはソ連が自らの誤りを公式に認めたことになり、国際共運におけるソ連の影響力は大きく低下する。ソ連は中ソ和解の幻想を捨てた²¹。

11日、両党は6時間に及ぶ第二回会談を行った。会談で周恩来は中国の以下の決定を「通報」した。

- ① 中国は団結の維持を希望する
- ② 中国は12月に開催が予定されている「起草委員会準備会議」に参加しない
- ③ ソ連がフルシチョフ路線を継続する限り、公開論争は停止しない
- ④ 中国代表団がモスクワ滞在中にソ共と行ったあらゆる会談や声明については一切論評せず、新聞発

¹⁹ 李丹慧 (2010) 409 ページ

²⁰ Prozumenshchikov (2010) 383 ページ

²¹ 李丹慧 (2010) 412 ページ

¹⁸ Prozumenshchikov (2010) 382-383 ページ

表も行わない²²

ソ連側は「起草委員会準備会議」のモスクワ開催に拘った。中ソの最初の会談が何の成果もなく終了する事態は避けたかったからである。また、ブレジネフらには、できるだけ多くの兄弟国をモスクワに集め、彼らにソ連新指導部への支持を表明させたいという意図があった。ソ連側は日程の遅延を提案した。

しかし、中国はあらゆる機会を捉えてソ連が「フルシチョフなきフルシチョフ時代」に留まっていると批判し続けた。例えば、周恩来はミコヤンが「イデオロギー問題に関しては、中央委員会とフルシチョフ同志の間に意見の相違はない」²³と発言したことを捉えて、このような状況では両党関係の改善は望めないと会談中止をほめかした。

3) 会談決裂後

会談の最終局面は平静に終始した。会談の最終日12日には双方が「客气的话语（外交辞令）」を交換した。周恩来は「相互信頼」が重要と表明し、毛沢東が1964年秋にソ連代表団団長のグリシン（Grishin）に対して話した「我々の対立は一時的であり、団結こそが永遠だ」という言葉を繰り返した²⁴。

ブレジネフは最終日に、両国の高級会談を提案した。提案は、会談を党と国家の高級代表によるものとし、場所はモスクワあるいは北京で、形式は公開でも秘密でも構わない、というものであった。ブレジネフは、周恩来のモスクワ会談提案をそのまま裏返しにして逆提案したのである。周恩来は提案を中央に報告するとし、「我々の門は常に開いている」と言明した。しかし、ソ連側の記録では、その後中国が高級会談を検討した形跡はない。ソ連側は、周恩来には何らの権限が与えられていないこと、北京にいる毛沢東が代表団の全ての行動を管理していることを改めて確認した²⁵。

会談は表面的には平静に終了した。双方は相手の立場を理解した。これ以上、攻撃的で無益な討論を繰り返すことは無駄であった。ソ連の指導者たちは、今回の会談が関係正常化への足がかりとなり、中国がソ共に歩み寄るのではないかと考えた。しかし、会談に参加したソ連代表の多くはそのような考えが間違いだったことに気付かざるを得なかった²⁶。

毛沢東は意図的に会談を決裂に追い込んだ。会談の決裂こそが毛沢東の望んだものであった。毛沢東は、協議

というものについて「试探是必要的、没有达成什么协议是不奇怪的、有一点收获也就够了（探りを入れることは必要だ、協議とは成立しないものであり、少しでも成果があれば充分だ）」²⁷と語っている。毛沢東の目標はソ共新指導部の「底線」を探ることであり、彼ら新指導部が原則問題でどこまで中国に妥協するかを知ることであった。この目標は達成された。中国はまた、ソ連に対して正面から異議を唱えることのできる国、というイメージを世界に向けて発信することが出来た。モスクワ会談以後、中国は国際共運への関与を強化しはじめた。

会談終結直後の11月13日、周恩来と**乔冠华**はモスクワの中国大使館で演説し、ソ連批判を繰り広げた²⁸。ソ連側の資料では、周恩来は「修正主義者は頑固に抵抗している、彼らとの闘争を積極的に進めなければならない」と述べ、**乔冠华**は「ソ連はフルシチョフ路線を堅持し続けている。彼らは周総理の要求を一切拒否しただけでなく、代表団に対し挑戦的かつ侮辱的な態度をとった…彼らの命は長くはない。フルシチョフは12年間統治したが、彼らは長くても3年で歴史の舞台から降りるだろう…」と述べたと記録されている。

この**乔冠华**発言は、もしそれが本物だとすると、先に述べたマリノフスキー発言と同じ見解を示したものとなる。「トップが変われば、両国関係は良くなる。」言い方を変えれば、これは「トップが変わらない限り、両国関係は良くなる」ということである。彼らの願ったトップ指導者の早期退場は実現しなかった。しかし、彼らの発言は両国のトップ指導者たちが長期に亘って君臨した場合、中ソ関係がどうなるかを正確に予言していた。

ソ連では中央委員に対してのみブレジネフが口頭で会談の報告をした。報告の概要は候補委員にも伝達されたが、マリノフスキー発言は削除された²⁹。ソ連知識人たちには公式報道のみが伝えられた。一方、ソ連に在留していた中国人留学生たちは、中国の会談当事者たちから会談の詳細な報告を受け取った。中国人留学生たちは各地でソ連修正主義批判を繰り広げた。

11月14日、モスクワから北京に帰ってきた代表団を毛沢東以下の中共中央が熱烈歓迎した。空港には毛沢東が先頭に立ち、100名の幹部、数千の群衆が出迎えた。これは1963年7月の「中ソ論争」勝利式典の再現であり、中共の団結を示す大衆運動であった。中共機関紙『人民

²² 李丹慧 (2010) 411-413 ページ

²³ Prozumenshchikov (2010) 382 ページ

²⁴ Prozumenshchikov (2010) 383 ページ

²⁵ 李丹慧 (2010) 413 ページ

²⁶ Prozumenshchikov (2010) 384 ページ

²⁷ 李丹慧 (2010) 413-414 ページ

²⁸ Prozumenshchikov (2010) 385 ページこれらは、部外秘のいわゆる内部講話であったと思われる。ソ連側がどのような経緯でこれらを手に入れたのかは不明である。

²⁹ Prozumenshchikov (2010) 384 ページ

日報』は会談の顔ぶれに触れただけで、実質的な内容は一切報道しなかった。毛沢東はこうしたやり方で、ソ共と決裂する決心を示したのである³⁰。

ソ連も対中批判を本格化した。11月14日、ソ共中央委が編集する『和平方社会主義問題』誌は今回の国際会議の特集記事を掲載した。22の党の論評が掲載され、その中の多くの論評は名指しで中共を批判していた。ソ共中央書記のアンドロポフ（Andropov）は「中共は自己の民族利益のために、古くさいやり方で分裂活動を行った」と述べた。同誌は別稿で、中国の核実験を非難する声明を掲載した。ソ共は会談の失敗を宣言すると同時に失敗の責任を中国に押しつけた³¹。

同日、毛沢東は以下の指示を出した。

- ① 兄弟党国際会議の開催及び準備は「封殺（封印）」する
- ② 同会議の開催に反対し、参加を拒絶し、もし開会されたら非難する
- ③ 対ソ公開論戦を再開する
- ④ 対ソ批判には何の拘束も設けない、新指導部を「フルシチョフなきフルシチョフ主義」として徹底批判する³²

11月16日ソ共は全体会議を開き、新指導部の人事を行った。フルシチョフ政権の主要幹部が留任しただけでなく、新任の幹部にもフルシチョフの支持者が就任した。

中国はちょうど1ヶ月の休戦の後、ソ連批判を全面的に再開した。11月21日の中共理論誌『紅旗』はフルシチョフ失脚の経緯を詳細に報道し、『人民日報』は現代修正主義批判記事を掲載した。

これに対し、12月6日のソ共機関紙『プラウダ』はフルシチョフがかつて提唱した「全民政国家」論文を掲載し、ソ連は決してスターリン時代には還らないと主張した。記事は中共こそが「個人迷信（個人崇拜）」を維持していると批判した。

11月24日、ソ共は中共に書簡を送り、12月15日に開催を予定していた起草委員会の開催を1965年3月1日に延期すると通告した。起草委員会の開催に賛同する党は準備工作に参加できるという内容であった。毛は翌日、政治局常務委を開催し、「彼らが開きたかったら、開催させろ、彼らは深みにはまり、自らの墓を掘ることになる」³³と語った。

第2節 中ソ関係初期設定の諸相

1. 初期設定の内容

1964年末に形成された中ソ関係の初期設定は以下のような内容を持っていた。

- 1) 相手国のイデオロギー設定：ソ連は中国のイデオロギーを極左冒険主義と設定し；中国はソ連のイデオロギーを右翼修正主義と設定した。
- 2) 相手国の対外政策設定：ソ連は中国の対外政策を既存の国際秩序への挑戦、国際共運における公然たる分派活動と設定し；中国はソ連の対外政策を資本主義との妥協を図る陰謀、国際共運を裏切る反動的活動と設定した。
- 3) 相手国の政治体制設定：ソ連は中国の政治体制を毛沢東の個人独裁の下、極左冒険主義を実行する体制と設定し；中国はソ連の政治体制を官僚独裁の下、ブルジョア資本主義の復活を図る体制と設定した。
- 4) 相手国の指導者像設定：ソ連は毛沢東を小スターリンと設定し；中国はブレジネフを小フルシチョフ³⁴と設定した。

2. 初期設定の含意

こうした初期設定は、ブレジネフ期における中ソ両国の行動にいくつかの「方向性」を与えた。

1) ソ連の行動

① ブレジネフは中国とのイデオロギー論争で守勢に立たされた。毛沢東が指摘したように、フルシチョフの政策には、資本主義的要素が含まれていたからである。フルシチョフは停滞する農業生産を活性化するために、市場経済原理の部分的導入に踏み切った³⁵。また、西側との「雪解け」を演出するために、言論の自由を部分的に認めた。フルシチョフはまた、工業生産における「物質的刺激」の使用を認めた。ブレジネフはこれらの改革を次々と葬っていった。こうした「非フルシチョフ化」政策を進めていくために、ブレジネフは中国からの修正

³⁴ フルシチョフほどの実力も権威もない、というほどの意。中国語では蔑称となる。

³⁵ Ploss, S(1965), Conflict and Decision-Making in Soviet Russia: A Case Study of Agricultural Policy 1953-1963. Princeton: Princeton University Press; Yanov, A(1984), The Drama of the Soviet 1960s: A Lost Reform. Berkeley: Institute of International Studies, University of California.

³⁰ 李丹慧 (2010) 414 ページ

³¹ 李丹慧 (2010) 414-415 ページ

³² 李丹慧 (2010) 415 ページ

³³ 李丹慧 (2010) 416 ページ

主義批判を利用した。非フルシチョフ化とは具体的には、ポピュリズムから現実路線へ、大衆の党から官僚の党へ、幹部評価を成果主義から忠誠主義へ、大胆な改革の放棄、資源配分の固定化、「核兵器で通常兵器を置き換える」から「核も、海も、陸も」へという動きであった。非フルシチョフ化はソ連社会の「再スターリン化」も意味した。ブレジネフ期において、警察機能が強化され、イデオロギーの重要性が強調され、知識人は弾圧された。

② ブレジネフは国際共運において中国からの挑戦を受けた。ブレジネフは社会主義陣営の盟主としての地位を守るべく、実力行使に踏み切った。それは具体的には、東南アジアや中東への介入であり、社会主義陣営、中でも東欧諸国への締め付けであった。ブレジネフはベトナム戦争や中東戦争に関与し、「プラハの春」事件に介入し、ブレジネフ・ドクトリン³⁶を制定した。

2) 中国の行動

① 毛沢東は「修正主義」が、思ったよりも強力な敵であることに気づいた。それはソ連だけでなく、社会主義陣営内部にも、そして中国にも浸透しているかもしれない。修正主義に毒されたソ連は、最早中国のモデルにも同伴者にもなり得ない。毛沢東はやがて中国社会の全面的改造に、即ち「文化大革命」に乗り出していく。手始めは「中国のフルシチョフ」たちを洗い出し、彼らを除去することであった。

③ 毛沢東はソ連が中国の実力を過小評価していると感じた。中国は今やソ連の援助に頼らなければならない最貧国ではない。1964年の中国は、3年間続いた天災から立ち直り、原爆も保持した³⁷。中国はソ連に替わって国際共運のリーダーとなる資格があるにも拘わらず、ブレジネフらの妨害を受けている。中国はソ連と決別し、反ソ勢力を結集すべきである。具体的には、ソ連の支配に不満を持つ社会主義陣営内の諸国とソ連の影響力が及んでいないアジア・アフリカ諸国との連帯を強化し、世界革命を推進しなければならない。やがて、毛沢東は反ソ統一戦線、いわゆる「第三世界論」³⁸を提唱することになる。

³⁶ 陣営内の一国への脅威を陣営全体への脅威とみなし、軍事力の行使を是認する方針

³⁷ 中国の原爆開発については、沈志華（2010）、「援助と制限：苏联对中国研制核武器的方針（1949～1960）」沈志華・李濱『脆弱的連盟』206-244ページを参照。

³⁸ 第三世界論については、楊奎松（2010）、「中美和解過程中的中方変奏：毛沢東「三个世界」理論提出的背景探析」沈志華・李濱『脆弱的連盟』457-481ページを参照。

3. 初期設定の欠陥（バグ）

コンピューターのソフトウェア同様、中ソ関係の初期設定（デフォルト）には欠陥（バグ）がある。初期設定の欠陥は通常使用頻度が上がるにつれて表面化する。従って、欠陥の全体像を示すためには更なる研究を必要とする。ここでは、初期設定が成立した段階で既に明らかになった構造上の欠陥をいくつか指摘しておく。

1) 適用限定性

この初期設定は、中ソが二国間の競争的ゲーム（いわゆるゼロサム・ゲーム）をしていることを想定している。両者の選択は、「協調」でも「部分協調」でもなく、「不信」である。相互不信の結果、両者は最低限の利益しか得られない。両者が共に「不信」を選択し続ける限り、この状態が継続する。つまり、中ソ関係の長期膠着状態は、ゲーム理論の分析から予想されるものである。

しかし、初期設定が有効に働く範囲は極めて限られている。一般に、競争的ゲームにおいては、ゲームへの参加者が増えるに従って、選択肢が増大し、利益計算が複雑化する。この初期設定は、中ソ二国だけが、外部からの影響を受けずにゲームを継続する際の参考にはなりうる。しかし、ゲームに日本、アメリカ、欧州諸国などの新たなプレイヤーが参入してくると、この初期設定は途端に機能不全に陥ることになる。

1960年代中盤には、いわゆる東西冷戦構造は既に長期に亘って存在しており、しかもその内部構造は極めて複雑化していた。従って、この初期設定は、複雑な環境の中でベストな選択を探すためには不十分で不適切、かつ最初から時代遅れなものだったのである。

2) 外交の軍事化

この初期設定において、外交は協議・妥協のためではなく、もっぱら「威力偵察」のために行われる。威力偵察を行うのは軍人又は諜報員であり、外交官ではない。両国において、外交活動は不要となり、外交関連組織は縮小する。一方、軍と諜報機関は肥大化する。

3) 社会の軍事化

この初期設定において、かつての兄弟は敵に転化する。相手国とのあらゆる交流は縮小し、停滞する。両国間の歴史的・文化的絆は過去に遡って否定される。それまで多数存在していた親ソ派あるいは親中派は弾圧されるか、スパイとなるか、沈黙する。両国において、社会のあらゆる活動に軍人が関与していく。

4) 経済の軍事化

この初期設定において、資本主義とのあらゆる接触は

排除される。ソ連においては、非フルシチョフ化の名の下に、市場原理の導入が停止され、指令性経済が復活する。中国においては、農業における生産自主権が制限され、産業の国有化が進展する。両国において軍備が消費生活に優先され、商業活動は抑圧される。両国において、経済資源は軍備に優先配分され、「大砲あれどもバターなし」状態が続く。(了)

参考文献

日本語

亀山郁夫・佐藤優 (2008)、『ロシア 闇と魂の国家』文春新書

中国語

Prozumenshchikov, M(2010), 「**苏中和解の最後尝试：对最新解密俄国档案的解读**」 沈志華 李滨 (Douglas Stiffler) 主編 『脆弱的連盟：冷戦与中苏关系』北京社会科学文献出版社

李丹慧 (2010), 「失去的机遇? : 赫鲁晓夫下台中苏实现和解的新尝试」 沈志華・李滨 『脆弱的連盟』

沈志華 (2010), 「援助和限制：苏联对中国研制核武器的方針 (1949 ~ 1960)」 沈志華・李滨 『脆弱的連盟』

楊奎松 (2010), 「中美和解過程中的中方变奏：毛沢東「三

个世界」理論提出的背景探析」 沈志華・李滨 『脆弱的連盟』

英語

Breslauer, G(1982), *Khrushchev and Brezhnev as Leaders: Building Authority in Soviet Politics*. London: George Allen & Unwin.

Gaddis, J(1987), *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War*. Oxford: Oxford University Press.

Pierson, P(2004), *Politics In Time: History, Institutions, and Social Analysis*. Princeton: Princeton University Press.

Ploss, S(1965), *Conflict and Decision-Making in Soviet Russia: A Case Study of Agricultural Policy 1953-1963*. Princeton: Princeton University Press.

Yanov, A(1977), *Détente After Brezhnev: The Domestic Roots of Soviet Foreign Policy*. Berkeley: Institute of International Studies, University of California.

Yanov, A(1984), *The Drama of the Soviet 1960s: A Lost Reform*. Berkeley: Institute of International Studies, University of California.

執筆者一覧（掲載順）

遊川 和郎	亜細亜大学 アジア研究所 教授
塩沢 英一	共同通信社 論説委員
大嶋 英一	星槎大学 大学院教育学研究科 教授
大西 康雄	科学技術振興機構アジア・太平洋総合研究センター 特任フェロー
曾根 康雄	日本大学 経済学部 教授
澤田ゆかり	東京外国語大学 総合国際学研究院 教授
森 路未央	大東文化大学 外国語学部 准教授
大橋 英夫	専修大学 経済学部 教授
鈴木 暁彦	長崎県立大学 国際社会学部 教授
今村 弘子	富山大学 名誉教授
中居 良文	学習院大学 名誉教授

(2023年3月1日現在)

(アジア研究所・アジア研究シリーズ No.110)

中国 異例の長期政権はどこに向かうのか

2023年3月15日 発行

発行者 亜細亜大学アジア研究所

〒180-8629 東京都武蔵野市境5-8 ☎ 0422(36)3415

e-mail: ajiken@asia-u.ac.jp

印刷所 株式会社 静和堂

〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-39-4 ☎ 03(3370)7181

IAS Asian Research Paper No.110

The Institute for Asian Studies
ASIA UNIVERSITY
TOKYO JAPAN